令和６年３月

定　例　会　会　議　録

亀　山　市　議　会

質　問　内　容　（通告要旨）

【３月５日】

代表質問

１　森　英之（結）	３６～５０ページ

令和６年度施政及び予算編成方針について

１　予算編成における市の考え方について

（１）税収が１００億円を割り込んだ主な要因について

（２）「真に必要な事務事業への予算配分」とあるが、削減した事務事業は具体的にどのような事業があるのか

（３）人件費、扶助費等の義務的経費について

２　行政経営の重点方針について

（１）具体的な取組について

３　防災、減災対策について

（１）防災情報伝達システムについて

（２）個別避難計画について

４　獣害対策について

（１）三重大学との連携による被害リスクマップ作成について

５　新庁舎整備事業について

（１）建設予定地について

令和６年度教育行政一般方針について

１　学校施設等長寿命化計画について

（１）今後の方針と中長期の計画について

２　いじめ対応情報管理システムの運用について

代表質問

２　福沢美由紀（日本共産党）	５０～６４ページ

令和６年度施政及び予算編成方針について

１　子育てと子どもの成長を支える環境の充実について

（１）待機児童の解消に向けた、保育所、幼稚園、認定こども園の整備について

（２）児童発達支援センターについて

（３）子どもの福祉医療費助成事業における窓口無料化について

令和６年度教育行政一般方針について

１　小・中学校施設の長寿命化について

（１）計画的な工事、修繕について

（２）体育館のエアコン整備について

２　学校給食費について

（１）学校給食費の無償化について

３　中学校給食について

職員体制について

１　正規職員及び会計年度任用職員の処遇等改善について

２　災害時の職員体制について

代表質問

３　新　秀隆（公明党）	６４～７５ページ

令和６年度施政及び予算編成方針について

１　令和６年度を「即応の年」と位置付けた予算の特徴について

２　令和６年度に取り組む主な事業について

３　長期財政見通しとの整合性について

４　「緑の健都かめやま」について

（１）高齢者の健康づくりについて

令和６年度教育行政一般方針について

１　学校施設について

（１）学校施設等長寿命化計画について

（２）特別教室への空調設備導入について

（３）体育館への空調設備導入について

代表質問

４　櫻井清蔵（勇政）	７５～８６ページ

令和６年度施政及び予算編成方針について

１　前年度比３．８％増となる令和６年度一般会計予算について

（１）市長の任期は令和７年２月５日までであり、その最終年度となる令和６年度の一般会計当初予算は、前年度比３．８％増の２２２億１千万円となっている。これまで亀山市の身の丈に合った予算規模は１７０億円程度との議会答弁がある中、市長就任後１５年間の推移を検証し、予算規模や財政調整基金の大幅な減少、起債の考え方について尋ねる

中学校全員喫食制給食実施事業について

１　中学校全員喫食制給食実施事業については、第２次総合計画後期基本計画の実施計画がセンター方式から外部調理委託による食缶搬入方式に変更され、その関連予算が計上されているが、市長査定時の市長の決定理由を尋ねる

２　令和６年度一般会計予算において、第２表債務負担行為に中学校全員喫食制給食業務委託料として令和１３年度までの限度額８億１，５５９万５千円が計上されている。市長の任期が令和７年２月５日までである中、新規の大型事業を計上する市長の考えを尋ねる

３　多額の建設費用はかかるが、外部調理委託ではなく市において給食センターを建設し、安

心安全な学校給食を生徒に提供するとともに、地産地消、地元雇用を促す方向に転換すべきであると考える。鈴鹿市、志摩市の給食センター建設費と比較すると当市の教育委員会の積算はあまりにも高く、建設用地を名阪工業団地第四公園にして、上下水道関連の費用及び建築費の精査をすれば１７億円前後で可能と思われるが、事業の見直しを行うことについて市長の考えを尋ねる

学校給食費の改定について

１　学校給食費を令和６年度から月額４００円値上げする理由について

（１）県下２９市町において、保護者負担を軽減するため学校給食費を無償にしている自治体の状況について

（２）自治体の学校給食費の無償化が進んでいる中、なぜ亀山市は値上げをするのか。市長は常日頃若い世帯の移住・定住を言われているが、見解を尋ねる

代表質問

５　古田吉昭（新生みらい）	８６～９５ページ

令和６年度施政及び予算編成方針について

１　令和６年度を「即応の年」と位置付けた市長の考えについて

２　令和６年度に取り組む主な事業について

３　一般財源の削減目標について

４　公有財産の活用について

（１）市有地の今後の活用計画について

（２）道路整備との整合性について

５　新庁舎の整備について

（１）建設予定地の選定及び事業の進め方について

６　防犯対策について

（１）防犯カメラの設置支援について

質　問　内　容　（通告要旨）

【３月６日】

代表質問

１　深水隆司（新和会）	９９～１１３ページ

令和６年度施政及び予算編成方針について

１　令和６年度を「即応の年」と命名した市長の考えについて

２　令和６年度の予算編成について

（１）歳入に見合った歳出について

（２）具体的な歳入確保の取組について

３　行財政改革について

（１）取組内容と財政運営への影響について

４　子育て支援について

（１）施策の推進について

５　農業政策について

（１）農業の担い手の確保について

令和６年度人事行政方針について

１　組織づくりについて

（１）適正な定員管理と効果的な人員配置について

２　ひとづくりについて

（１）効果的な人事制度の運用について

質　疑　内　容　（通告要旨）

【3月6日】

1　櫻木善仁（新和会）　１１４～１２３ページ

議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

1　第７款　商工費、第１項　商工費、第３目　観光費、観光振興事業について

（1）観光プロモーション推進事業について

（2）地域活性化起業人事業について

議案第７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

1　改正内容について

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

1　第３表　債務負担行為補正、変更について

（1）石水渓キャンプ場施設指定管理料について

（2）健康管理アプリケーション管理事業について

（3）斎場管理業務委託料について

（4）学校教育施設等警備保障業務委託料について

2　第４款　衛生費、第１項　保健衛生費、第１目　保健衛生総務費、保健衛生事業の減額補正について

（1）健康増進事業について

（2）特定健康診査事業について

（3）がん検診推進事業について

2　森　英之（結）　１２３～１２７ページ

議案第３号　亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について

1　改正の背景と趣旨について

2　医療費の窓口無料化を中学生まで拡大することによる行政の負担について

議案第４号　亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

1　改正の背景と趣旨について

（1）この時期に改正を行う理由について

議案第７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

1　改正の背景と趣旨について

3　服部孝規（日本共産党）　１２８～１３７ページ

議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

１　第１０款　教育費、第３項　中学校費、第１目　学校管理費、中学校全員喫食制給食実施事業　２，１５３万円について

（１）設計等委託料における業者選定について

２　第２表　債務負担行為、中学校全員喫食制給食業務委託料　８億１，５５９万５千円について

（１）期間を７年間とした根拠について

３　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１目　一般管理費、市制施行２０周年記念事業　８２３万９千円について

（１）市勢要覧の作成について

４　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１４目　行政情報化推進費、住民情報系システム事業　１億７，６３６万６千円について

（１）地方公共団体情報システム標準化について

質　疑　内　容　（通告要旨）

【3月8日】

1　伊藤彦太郎（勇政）	１４１～１４５ページ

議案第７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

１　改正の背景及び理由について

議案第２４号　令和６年度亀山市病院事業会計予算について

１　予算のポイントについて

2　深水隆司（新和会）	１４５～１５４ページ

議案第６号　亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について

１　新城東地区コミュニティセンターについて

（１）センターの位置について

議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

１　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１１目　自治振興費、地区コミュニティセンター等管理運営費について

（１）指定管理料について

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

１　第２表　繰越明許費補正、追加、第８款　土木費、第２項　道路橋梁費について

（１）各事業の繰越明許費補正の理由について

（２）各事業の進捗状況について

２　第６款　農林水産業費、第１項　農林水産業費、第３目　農業振興費、農業振興事業の減額補正について

（１）獣害対策事業の獣害被害防止対策事業補助金の減額理由について

（２）サステナブル農業奨励事業の補助金及び交付金の減額理由について

３　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１３目　災害対策費、木造住宅補強事業の減額補正について

（１）住宅耐震補強事業補助金の減額理由について

3　福沢美由紀（日本共産党）	１５５～１６５ページ

議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

１　第３款　民生費、第１項　社会福祉費、第１目　社会福祉総務費、一般事業、居場所づくり推進支援業務委託料について

（１）事業の概要について

２　第３款　民生費、第２項　児童福祉費、第１目　児童福祉総務費、民間保育所等整備事業

について

（１）事業の概要について

３　第１０款　教育費、第３項　中学校費、第１目　学校管理費について

（１）中学校給食実施事業の業務委託内容について

（２）中学校全員喫食制給食実施事業の内容について

議案第２０号　令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

１　歳入　第１款　後期高齢者医療保険料、第１項　後期高齢者医療保険料について

（１）後期高齢者医療保険料の改定について

２　歳出　第２款　後期高齢者医療広域連合納付金、第１項　後期高齢者医療広域連合納付金について

（１）保健事業について

４　櫻井清蔵（勇政）　１６５～１７１ページ

議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

１　財政調整基金から前年度比２億１千万円の増となる９億４千万円を繰り入れる予算編成について

５　岡本公秀（新和会）　１７１～１７８ページ

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

１　歳入　第１款　市税、第１項　市民税の補正について

（１）第１目　個人の増額理由について

（２）第２目　法人の減額理由について

２　歳入　第１款　市税、第２項　固定資産税、第１目　固定資産税の増額補正について

（１）増額理由について

３　歳出　第２款　総務費、第１項　総務管理費、第１目　一般管理費、一般職員人件費の増額補正について

（１）退職手当の増額理由について

４　歳出　第３款　民生費、第３項　生活保護費、第２目　扶助費、扶助費の増額補正について

（１）医療扶助費の増額理由について

５　歳出　第１０款　教育費、第５項　社会教育費、第１目　社会教育総務費、国際化推進事業の減額補正について

（１）補正の内容について

６　歳出　第１０款　教育費、第５項　社会教育費、第５目　遺跡調査費、鈴鹿関跡学術調査事業の減額補正について

（１）補正の内容について

議案第１３号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

1　第１款　総務費、第２項　徴税費、第１目　賦課徴収費、徴収経費の減額補正について

（１）減額理由について

2　第２款　保険給付費　第４項　出産育児諸費、第１目　出産育児一時金、出産育児一時金の減額補正について

（１）減額理由について

3　第６款　諸支出金　第２項　基金費、第１目　国民健康保険事業運営基金、国民健康保険事業運営基金の増額補正について

（１）補正後の基金総額について

6　豊田恵理（会派に属さない議員）　１７８～１８４ページ

議案第７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

1　背景と趣旨について

2　改正による効果について

議案第８号　亀山市営住宅条例の一部改正について

1　背景と趣旨について

2　公営住宅等長寿命化計画との整合性について

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

1　歳出　第４款　衛生費、第１項　保健衛生費、第２目　予防費、予防衛生事業の減額補正について

（１）減額理由について

2　歳入　第１８款　寄附金、第１項　寄附金、第４目　商工費寄附金、ふるさと納税寄附金の減額補正について

（１）ふるさと納税の現状について

3　歳出　第１２款　諸支出金、第１項　基金費、第６目　庁舎建設基金費、庁舎建設基金積立事業の増額補正について

（１）庁舎建設基金積立事業の現状について

質　問　内　容　（通告要旨）

【3月１１日】

１　櫻木善仁（新和会）　１８８～２０１ページ

行政ＤＸの推進について

１　行政ＤＸ推進の現状について

２　書かない窓口の進め方について

３　行政ＤＸと人材育成について

会計年度任用職員の処遇について

１　会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給について

公共施設の適正な維持管理について

１　リース方式による公共施設の照明のＬＥＤ化について

２　消防庁舎及び関分署への「空調設備のリース方式」について

３　今後の施設維持管理方針について

２　鈴木達夫（結）　２０１～２１３ページ

「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正に伴う空家等対策の推進について

１　現状について

２　法の改正について

（１）法改正の背景と趣旨について

（２）改正内容について

ア　所有者及び市の責務について

イ　空家等活用促進区域について

ウ　空家等管理活用支援法人の指定及び活用について

３　固定資産税優遇措置について

（１）法改正による影響について

（２）雑種地に係る評価基準の見直しについて

４　亀山市の今後の対応について

（１）亀山市景観計画との関連について

（２）空家等活用促進区域及び支援法人の指定について

（３）所有者の把握について

（４）管理不全空家にならないための予防策について

（５）今後の対応について

３　服部孝規（日本共産党）　２１４～２２７ページ

災害対策の強化について

１　緊急防災減災事業債（充当率１００％、交付税措置７０％）を活用したトイレカーの購入について

中学校全員喫食制給食実施事業について

１　現在のデリバリー給食が喫食までに４時間ほどかかっていることについて

２　学校給食衛生管理基準の「調理後２時間以内に給食できるよう努めること」という規定について

３　昨年の教育委員会１０月定例会での教育総務課長の発言について

４　委託業者公募時の仕様書などについて

リニア中央新幹線計画について

１　能登半島地震を上回るマグニチュード８～９が想定される南海トラフ地震とリニア中央新幹線について

２　リニア中央新幹線の三重県内ルートと伊勢湾沿岸部の地質、活断層について

３　三重県の「リニア基本戦略（案）」に示された事業に基づく総事業費と亀山市の負担額について

４　伊藤彦太郎（勇政）　２２７～２３６ページ

補助金について

１　物価上昇に伴う補助率や上限額の改正の考え方について

２　木造住宅補強事業について

白鳥の湯について

１　２月９日からの臨時休業について

亀山市シルバー人材センターについて

１　政策上の位置付けについて

５　岡本公秀（新和会）　２３６～２４６ページ

令和６年度行政経営の重点方針について

１　令和６年度を「即応の年」とする心構えについて

令和６年度施政及び予算編成方針について

１　国の定額減税による市民税の減収額と国の補填について

令和６年度予算編成方針について

１　特別会計及び企業会計について、財源を一般会計に依存することなく、より効率的な運営を行うとあるが、令和６年度予算編成はどうなっているのか

認定こども園について

１　必要性と現状について

２　保育園、幼稚園施設の再編と民間事業者による認定こども園の整備について

令和６年度教育行政一般方針について

１　小学校高学年における教科担任制の強化と教育委員会の対応について

２　英語のデジタル教科書とその教育効果について

３　起業家教育について

国の人口戦略会議の提言「人口ビジョン２１００」について

１　地方自治体の急激な人口減少に対する市長の危機感について

２　人口減少への対応策について

質　問　内　容　（通告要旨）

【3月１２日】

1　髙島　真（会派に属さない議員）	２４８～２６０ページ

通学路について

1　令和５年１２月議会の質問以降における通学路の現状について

2　通学路の見直しも含めた今後の対応について

急傾斜地対策について

1　急傾斜地の定義について

2　減災に向けた市の取組について

工事発注の平準化について

1　繰越明許費にかかる市の考え方について

2　令和６年度へ繰り越す事業について

3　国や他の自治体の発注手法について

4　契約や財政上の課題について

2　今岡翔平（会派に属さない議員）	２６０～２７３ページ

中学校全員喫食制給食実施事業について

1　令和６年度当初予算の債務負担行為、中学校全員喫食制給食業務委託料について

2　亀山中学校及び中部中学校の配膳室等の整備工事について

公共施設における敷地内禁煙について

1　禁煙の徹底について

2　各所の状況について

（1）市役所本庁舎

（2）総合保健福祉センターあいあい

（3）亀山公園

スクール・サポート・スタッフについて

1　市内小・中学校への配置状況について

災害対策について

1　令和６年能登半島地震の発生による市の災害対策方針の変更について

3　中島雅代（会派に属さない議員）	２７３～２８５ページ

中学校全員喫食制給食実施事業について

1　外部調理委託による食缶搬入方式について

2　学校給食センターの建設方針について

政策決定の手法について

1　二元代表制について

2　現在の政策決定の手順について

3　市民の意見を反映する手法について

4　亀山市まちづくり基本条例と住民投票との関わりについて

5　常設型の住民投票条例の制定について

4　豊田恵理（会派に属さない議員）	２８６～２９６ページ

新庁舎について

1　現庁舎について

2　新庁舎整備の基本的な考え方について

（1）新庁舎に求めることについて

（2）総合的な新庁舎建設の考え方について

公共施設マネジメントについて

1　施設の現状について

2　現在の施設管理について

3　今後の方針とスケジュールについて

令和６年２月２２日

亀山市議会定例会会議録（第１号）

●議事日程（第１号）

令和６年２月２２日（木）午前１０時　開会及び開議

第　　１　会議録署名議員の指名

第　　２　会期の決定

第　　３　諸報告

第　　４　令和６年度施政及び予算編成方針の説明

第　　５　令和６年度教育行政一般方針の説明

第　　６　議案第　１号　亀山市手数料条例の一部改正について

第　　７　議案第　２号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

第　　８　議案第　３号　亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について

第　　９　議案第　４号　亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

第　１０　議案第　５号　亀山市国民健康保険税条例の一部改正について

第　１１　議案第　６号　亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について

第　１２　議案第　７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

第　１３　議案第　８号　亀山市営住宅条例の一部改正について

第　１４　議案第　９号　亀山市水道事業給水条例の一部改正について

第　１５　議案第１０号　亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

第　１６　議案第１１号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

第　１７　議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

第　１８　議案第１３号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

第　１９　議案第１４号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

第　２０　議案第１５号　令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について

第　２１　議案第１６号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について

第　２２　議案第１７号　令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について

第　２３　議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

第　２４　議案第１９号　令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

第　２５　議案第２０号　令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

第　２６　議案第２１号　令和６年度亀山市水道事業会計予算について

第　２７　議案第２２号　令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算について

第　２８　議案第２３号　令和６年度亀山市下水道事業会計予算について

第　２９　議案第２４号　令和６年度亀山市病院事業会計予算について

第　３０　議案第２５号　指定管理者の指定について

第　３１　議案第２６号　三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について

第　３２　議案第２７号　市道路線の認定について
第　３３　議案第２８号　市道路線の認定について
第　３４　議案第２９号　市道路線の認定について
第　３５　議案第３０号　市道路線の認定について
第　３６　議案第３１号　市道路線の認定について
第　３７　議案第３２号　市道路線の認定について
第　３８　議案第３３号　市道路線の認定について
第　３９　議案第３４号　市道路線の認定及び廃止について
第　４０　議案第３５号　専決処分した事件の承認について
第　４１　報告第　１号　専決処分の報告について

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	古田吉昭君	２番	櫻木善仁君
３番	深水隆司君	４番	草川卓也君
５番	中島雅代君	６番	森　英之君
７番	今岡翔平君	８番	髙島　真君
９番	新　秀隆君	１０番	豊田恵理君
１１番	福沢美由紀君	１２番	森　美和子君
１３番	鈴木達夫君	１４番	岡本公秀君
１５番	伊藤彦太郎君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	理事	亀渕輝男君
政策部長	笠井武洋君	総務財政部長	原田和伸君
市民文化部長	辻村俊孝君	健康福祉部長	小林恵太君
産業環境部長	富田真左哉君	建設部長	松田　昇君
上下水道部長	田中直樹君	危機管理監	木田博人君
総務財政部参事	杉本良則君	市民文化部参事	櫻井伸仁君
会計管理者	米津ひろみ君	消防長	平松敏幸君
消防部長	豊田達也君	消防署長	倉田利彦君
地域医療統括官	上田寿男君	地域医療部長	豊田達也君

教育長	中原　博君	教育部長	亀山　隆君
代表監査委員	国分　純君	監査委員事務局長	高嶋美季君
選挙管理委員会事務局長	豊田昌子君		

●事務局職員

議会事務局長	渡邉靖文	書記	新山さおり
書記	西口幸伸		

●会議の次第

（午前１０時００分　開会）

○議長（森　美和子君）

皆さん、おはようございます。

ただいまから令和６年３月亀山市議会定例会を開会します。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第１号により取り進めます。

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第８４条の規定により、議長におきまして、

１番　古田吉昭　議員

１０番　豊田恵理　議員

のご両名を指名します。

次に、日程第２、会期の決定を議題とします。

お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から３月２７日までの３５日間としたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

会期は、本日から３月２７日までの３５日間と決定しました。

次に、日程第３、諸報告をします。

まず今期定例会の議事説明のため、地方自治法第１２１条の規定に基づき、あらかじめ関係当局の出席を求めておきましたところ、会議システムに保存してあります出席報告書のとおり、それぞれ出席を得ておりますので、ご了承願います。

なお、山本副市長、松村市民文化部次長及び小坂健康福祉部次長は、都合により本日は欠席する旨の通知に接しておりますので、ご了承願います。

次に、監査委員から例月出納検査結果報告書４件、令和５年度行政監査結果報告書が、また亀山市土地開発公社、社会福祉法人亀山市社会福祉協議会、公益財団法人亀山市地域社会振興会、公益

社団法人亀山市シルバー人材センターから、令和６年度事業計画書及び収支予算書がそれぞれ提出されておりますので、ご覧おきください。

次に、日程第４、令和６年度施政及び予算編成方針の説明を行います。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

令和６年亀山市議会３月定例会の開会に当たり、市政運営に対する所信の一端を申し述べさせていただきます。

まず、新年早々未曽有の大災害となりました令和６年能登半島地震により亡くなられました方々とそのご遺族に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、被災されました全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。

発災から５０日余りが経過し、被災地では復旧、復興に向けた取組が急ピッチで進められております。本市も輪島市への三重県と連携した対口支援を軸に、３次にわたる緊急消防援助隊三重県大隊としての計１５名を含め合計３４名の職員の派遣を行っており、引き続き、できる限りの被災地への支援を行ってまいります。同時に、今後発生が危惧される南海トラフ地震の備えとして、この震災を教訓に一層防災・減災対策の強化を図ってまいります。

さて、我が国の経済は、国際情勢や物価上昇、また能登半島地震が与える経済への影響等に十分留意する必要があるものの、３０年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲等の前向きな動きが見られることから、コロナ禍の３年間を乗り越え、改善が図られつつあります。これらを踏まえ、国におきましては、足元の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや民需主導の持続的な成長の実現を目指し、物価に負けない賃上げの実現に向けた取組の推進やこども未来戦略に基づく少子化対策、こども政策の抜本強化、官民のＧＸ投資への促進、デジタル活用による地方創生など、直面する構造的な課題への的確な対応に向け、必要な予算措置を講じていくことが示されております。こうした動きは、市民生活や本市の行財政運営にも影響がございますので、引き続き的確な対応を図ってまいります。

こうした中、本市におきましては、長引くコロナ禍からの早期克服とまちの活力向上を図るため、かめやま健康都市大学の創設やヘルスプロモーションを中核とした健康都市政策の推進をはじめ、３年ぶりとなる伝統行事の復活等による地域文化の継承や地域交流の促進、亀山ブランドの発掘や環境省自然共生サイトの認定など、地域資源の有効活用、地域振興を担う新たな地域高規格道路鈴鹿亀山道路やリニア中央新幹線の整備促進など、多様な取組の展開を通じて快復実感へとつなげてまいり、さらなる盛り上がりの創出が求められているところでもあります。

また、本市は、平成１７年１月の市町合併より、市民力・地域力が輝くまちづくりの歩みを重ね、いよいよ令和７年１月には、新市施行から２０年の節目を迎えることとなります。今後も人口減少社会、スマート社会への進展をはじめ、緊迫する国際情勢やエネルギー価格、物価高騰等による複雑な社会経済情勢の下、この不確実性、変動性の時代を乗り越え、時代の変化とともに生まれる政策課題に対応し、持続的に発展し続けられる真の健康都市、緑の健都かめやまの実現を目指してまいらなければなりません。そのため、令和６年度行政経営の重点方針において、新年度を即応の年と位置づけ、後期基本計画の実効性を高める４つの重点プロジェクトの加速化をはじめ、持続可能な財政基盤の確立と第３次行財政改革大綱の積極的な推進等に全庁一丸となって取り組んでまいり

ます。

一方、現下の国際情勢や社会経済情勢を鑑みますと、本市の財政を取り巻く環境は、経常的経費の増大等により、当面厳しい状況が継続することが予想されるところであります。こうした展望の下、第２次総合計画後期基本計画の３年目となる令和６年度当初予算につきましては、コロナ禍や物価高騰等を背景とした経常的経費の増大等を踏まえ、行政経営の重点方針に基づき、歳出において一般財源の一定割合の削減目標を掲げ、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事務事業に予算配分を行いました。その結果、一般会計予算の総額は２２２億１，０００万円で、前年度当初予算額に比べ８億２，０００万円、率にして３．８％の増となったところであります。

そうした中、歳入においては、市税収入で、国の定額減税制度の影響による個人市民税の減収のほか、法人市民税や固定資産税の償却資産等の減収により、前年度比５億８，７７０万円、率にして５．７％減の９７億２，１００万円となり、令和４年度に続き１００億円を下回りました。一方、定額減税による減収補填により、地方特例交付金では２億２，９００万円増の３億９００万円となり、就学前教育・保育施設整備交付金の増等により国庫支出金で２２．４％増の３０億３，６１１万２，０００円、市債で３５．８％増の７億２，１６０万円となりました。

また、歳出においては、人件費が最低賃金の上昇や人事院勧告等の影響により、前年度比５．７％の増、また扶助費では、児童手当制度の拡充や障がい者自立支援事業費等の増により７．０％の増となり、義務的経費全体では前年度比４．４％の増となったところであります。一方、投資的経費につきましては、地区コミュニティセンター充実事業の完了等により１２．２％の減となったところですが、物件費では、業務委託に係る労務費や物価高騰による影響等により１．９％の増となるほか、補助費等についても、民間保育所等整備事業等により１５．７％の増となっております。

これらを踏まえ、財政調整基金から前年度比２億１，０００万円の増となる９億４，０００万円を繰り入れることから、令和６年度末の財政調整基金残高は、第３次行財政改革大綱の目標指標である２０億円以上を大きく下回り、約１５億３，０００万円となる見込みであります。

なお、各会計別の予算額は、一般会計予算が前年度比３．８％増となる２２２億１，０００万円といたしましたほか、国民健康保険事業特別会計は４８億３，１２０万円、後期高齢者医療事業特別会計は１２億４，９４０万円、水道事業会計は１８億１，６７０万円、工業用水道事業会計は８，４９０万円、下水道事業会計は３３億５，８７０万円、病院事業会計は２１億６，７４０万円で、一般会計、特別会計、企業会計を合わせまして、前年度比２．６％増となる３５７億１，８３０万円の当初予算額といたしております。

それでは、市政の各部門にわたり、第２次亀山市総合計画の施策の大綱に沿ってご説明申し上げます。

まず、快適さを支える生活基盤の向上についてでございますが、魅力的な都市空間の形成につきましては、適正な都市形成に向け、引き続き用途地域の指定を推進するとともに、亀山市立地適正化計画の改定に向けた都市機能及び居住機能の誘導効果の検証等を進めてまいります。また、居住誘導区域への転入者等を対象とした住宅取得を支援し、既成市街地の活性化等につなげるほか、東町地区において計画的に地籍調査事業を実施してまいります。

一方、安らぎのある都市形成に向けた取組といたしまして、引き続き地域との丁寧な協議を行いながら、景観重点地区の指定を含めた景観計画の改定を進めることにより、絵になるまちへの都市

形成を図るほか、安心して利用できる都市公園の機能充実に向け、東野公園において複合遊具等の改修を進め、公園利用者のさらなる利便性向上に努めてまいります。

次に、住環境の向上につきましては、老朽化が進む市営住宅の入居者に対し、市が借り上げた民間賃貸住宅への住み替えを促すことで、住宅確保要配慮者に対し必要な住居を提供し、住宅セーフティネットの確保に努めてまいります。また、老朽化した昭和２５年度建築の城山住宅につきましては、亀山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既に入居者が退去した８戸の市営単独住宅を廃止するため、本議会に関係条例の改正を提案いたしております。

一方、近年地震や豪雨等の災害が頻発する中、宅地における防災対策の重要性は高まっており、引き続き国・県との連携を強化しつつ、木造住宅の耐震化や除去等を促進することで、安全な住環境の確保に努めるほか、空き家情報バンク制度や空き家の改修に対する支援を行うことで空き家の有効活用を図り、その適正管理との両面から総合的な対策を進めてまいります。

次いで、上下水道の充実のうち、上水道事業につきましては、安全でおいしい水の安定供給を図るため、亀山市新水道ビジョンに基づき実施する基幹管路の耐震化において、市道布気小野線の配水管改良と、これに伴うＪＲ軌道下推進工事を令和７年度の完成を目指し進めるなど、引き続き計画的、効率的な管路の耐震化に取り組んでまいります。また、国・県で策定されました洪水浸水想定区域図において示された浸水リスクが高い水道施設に対する浸水対策工事実施に向け、第２水源取水井における詳細設計を進めるなど、計画的な水道施設の浸水対策を講じてまいります。

一方、公共下水道事業につきましては、流域関連亀山市公共下水道事業計画に基づき、川崎町、和賀町、阿野田町等で管渠布設工事及び舗装復旧工事等を行い、普及促進に向けて取り組むほか、亀山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化の進むみどり町、みずほ台地内の管渠改築工事を行い、施設の長寿命化を図ってまいります。また、農業集落排水事業につきましては、令和５年度に引き続き、農業集落排水施設機能強化対策事業計画に基づき、白木地区や上加太地区処理場等において施設の更新工事等を行い、施設の適切な維持管理に努めてまいります。

次に、道路の保全、整備につきましては、産業振興と市民生活の根幹を担う道路ネットワークである市内環状道路の完成に向け、和賀白川線の整備に伴う建物補償及び用地買収等を進めるとともに、都市拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を図る市道川合９号線の整備に伴う用地測量を行い、計画的に道路整備を進めてまいります。また、国の交付金等を活用し、引き続き、市道田村線や市道古厩関ヶ丘線において舗装の老朽化対策に取り組むとともに、聖橋、沓掛新橋の長寿命化に取り組み、道路施設の安全性の確保を図ってまいります。

次いで、地域公共交通の充実につきましては、移動困難者の利用実態等の把握に努めながら、鉄道、バス、乗合タクシーなど様々な輸送サービスが効率的かつ効果的に連動した地域公共交通ネットワークの形成に向けた取組を進めてまいります。

また、ＪＲ関西本線（亀山加茂間）の利用促進につきましては、引き続き、三重県をはじめ沿線関係自治体、ＪＲ西日本で組織する関西本線活性化利用促進三重県会議等による広域的な連携の下で、需要の創出を目指す取組等による鉄道の利用促進を図り、当該路線の維持・確保に取り組んでまいります。

次に、防災・減災対策の強化につきましては、防災環境の充実に向けた取組といたしまして、指定避難所である東野公園体育館において、空調設備や自家用発電設備を整備し避難所機能を強化す

るほか、スポットクーラーやワンタッチパーティション等の防災資機材の充実を図ってまいります。

一方、迅速かつ的確な災害情報の収集及び伝達を図るため、通信手段の重層化や、デジタル化により、多様な伝達手段を組み合わせた総合的で実効性の高い防災情報伝達システムの構築を鋭意進めてまいります。

また、自助・共助を基本とした防災対策の推進につきましては、令和６年能登半島地震において、より一層自助・共助の重要性を認識したところであり、防災出前講座や地域防災訓練を通じて、さらなる防災意識の向上と知識の普及を図り、地域まちづくり協議会による地区防災計画の策定を支援するとともに、個別避難計画の作成等による避難行動要支援者への支援体制づくりを進めてまいります。

一方、災害に強いまちづくりの推進につきましては、木造住宅の耐震化の促進や橋梁の長寿命化など、亀山市国土強靭化地域計画の総合的かつ計画的な推進を図り、さらなる都市レジリエンスの向上に取り組んでまいります。

次いで、消防力・地域安全の充実のうち、消防体制の充実強化につきましては、第３次亀山市消防力充実強化プランに基づき、多種多様化する災害に的確に対応するため、消防施設・設備の充実や人材育成に取り組んでまいります。中でも、現在津市及び鈴鹿市との３市消防本部で計画を進めております消防指令業務の共同運用につきましては、新たな消防指令センターに係る実施設計が完了いたしましたので、令和８年４月の本格運用開始に向け整備工事に着手するほか、老朽化した亀山市消防庁舎及び関分署の自家用発電設備の機能強化を図るため、改修に係る設備設計に着手するなど、災害対応体制の充実強化を進めてまいります。

また、今後南海トラフ地震の発生が危惧される中、大規模災害に備え、能登半島地震での災害活動等の実績を検証するとともに、緊急消防援助隊合同訓練をはじめ、隣接消防本部との応援・受援訓練を通じて、安全で迅速、的確な消防活動を実施するための技術の向上、連携体制の強化に努めてまいります。

一方、地域の消防防災体制の中核的存在である消防団につきましては、団員確保や教育訓練の充実等を図るとともに、車両更新や装備資機材の充実強化を進めてまいります。

また、防犯対策の推進につきましては、地域の体感治安の向上を図るため、引き続き自治会への防犯灯の設置助成を行うとともに、新たに自治会等への防犯カメラの設置費用に対する助成を行い、さらなる地域の防犯環境の充実に努めてまいります。このほか、犯罪に巻き込まれた被害者等が安心して暮らすことができるよう、国の犯罪被害者等給付金を引き上げる方針決定による動向も見据えつつ、警察やみえ犯罪被害者総合支援センター等との連携を強めながら、支援窓口での相談や経済負担の軽減など、犯罪被害者等に寄り添った支援に努めてまいります。また、交通安全対策の推進につきましては、引き続き亀山警察署、亀山地区交通安全協会等と連携しながら、交通事故死傷者数の減少に向け、街頭啓発活動等に取り組み、交通事故のない社会を目指してまいります。

次に、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進と循環型社会の構築につきましては、市域のCO_2排出量の削減に向け、公共施設への太陽光発電設備の導入や市民、事業者向けの太陽光発電設備や高効率照明等の導入を支援するため、国の交付金の採択に向けた取組を進めているところであります。

一方、太陽光発電施設の増加に伴い、自治体や地域住民とのコミュニケーション、防災、環境保

全等における課題が顕在化していることが指摘されております。そのため、太陽光発電施設等の適正な導入や管理の在り方についても検討を進めながら、地域との調和も図りつつ、ゼロカーボンシティの実現に向け、こうした取組を加速させてまいります。また、市の事業活動におけるCO_2排出量や施設の維持管理に係るコスト削減を図るため、昨年度から３か年をかけ、リース方式による公共施設の照明のＬＥＤ化を進めているところであり、新年度には、各地区のコミュニティセンターをはじめとする２７施設の更新を予定いたしております。

一方、ごみの減量化・リサイクルの推進につきましては、引き続き、集団回収団体への支援や食品ロスの削減など、４Ｒの周知・啓発に努めるとともに、ごみ溶融処理施設から日々発生する溶融飛灰を全量再資源化し、最終処分量ゼロを維持してまいります。また、廃棄物処理施設の適正管理につきましては、引き続き、設備機器の老朽化が進むごみ溶融処理施設及びし尿処理施設の大規模整備工事の実施や固化飛灰の処理など、総合環境センター最終処分場の残余容量を確保することによりこれら施設の延命化を図るとともに、大規模災害が発生した際の災害廃棄物処理の対応への備えとしてまいります。

一方、今後整備が必要となる次期ごみ処理施設の施設整備基本構想の策定に向け、取組を進めてまいります。

次いで、自然との共生につきましては、農地、農村が持つ多面的機能を発揮させるため、農地、農道、水路など地域資源の保全活動や耕作放棄地の発生防止とその解消、農地の持つ自然環境の保全活動を進めていただく農家や営農組織等の取組を支援してまいります。また、森林の持つ公益的機能の維持、発揮を図るため、森林環境創造事業、森林経営管理事業による森林整備を着実に進め、森林の保全に努めるとともに、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、森林環境教育、地域産材を使用した木製品の導入等を行い、森林や木材が持つ魅力を発信してまいります。さらに、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援することで、源流域への愛着と誇りの醸成につなげ、森を育む人づくりに取り組んでまいります。

さらに、野登地区における自然との共生として、県指定天然記念物であるブナの原生林やみえの樹木百選にも選ばれているスギ大木の並木をはじめとする野登山の山林の保全に向け、地域との連携を強めながら豊かな自然を守る取組を進めてまいります。

一方、多様な生態系の保全につきましては、市民活動団体や事業者と連携し、市内に生息する希少野生動植物の保護、増殖に取り組むほか、かめやま生物多様性共生区域認定制度の創設や亀山里山公園みちくさの国の自然共生サイトの認定にも取り組んでまいりました。こうした取組を通じ、生物多様性保全の機運が高まりつつあることから、引き続き里山塾や里山イベント、出前講座を積極的に実施し、市民への生物多様性の認知度と環境意識の向上を図るとともに、事業者による生物多様性保全への取組を促進すべく、市内企業や農林業経営体等に対して働きかけや支援を図ってまいります。

次に、歴史文化を生かしたまちづくりの推進につきましては、東海道を基軸とした歴史的風致の維持向上といたしまして、国の交付金を活用し、市内における東海道の舗装の美装化を計画的に進めてまいります。とりわけ、本年１２月には、関宿が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されてから、節目の４０周年を迎えることとなります。そのため、関宿内の東海道の美装化を完了させるべく、地蔵院西ノ口線の舗装の美装化に鋭意取り組んでまいります。また、関宿重伝建選定４０

周年記念事業として、保存活動団体や地域の皆様と共にお祝いする記念シンポジウム等を開催してまいります。

一方、国史跡の鈴鹿関跡につきましては、学術調査専門委員会の助言と指導の下、引き続き測量調査等を実施しながら、その全容解明に向け調査・研究成果を積み重ねてまいります。

ところで、歴史博物館は、令和６年度に開館３０周年を迎えるに当たり、３０年間の展示と当時の出品資料で振り返る歴史ひろば、市内小学校の歴史を伝える亀博自由研究のひろばのほか、各企画展示を開催し、これからも市民の皆様が楽しみながら郷土の歴史に出会える場となるよう取り組んでまいります。このほか、平成から令和までの市の移り変わりを次世代に継承するためのまちの記録編さん事業につきましては、引き続き、令和７年３月の刊行に向け編さん作業を進めてまいります。

続きまして、健康で生きがいを持てる暮らしの充実についてご説明申し上げます。

まず、健康づくりの推進と地域医療の充実のうち、健康都市の推進につきましては、昨年１０月にかめやま健康都市大学を創設し、受講生２１１名の方に受講をいただき、来月９日には令和５年度の修了式を行います。新年度におきましては、先月開催いたしました第１回かめやま健康都市大学運営協議会でのご意見を踏まえた講座を実施するとともに、本年度の修了生の方にご登録いただく健都サポーターによる健康都市大学での学習、実践の成果を生かした率先行動等により、健康都市の浸透につなげてまいります。

また、本年７月には、大阪府吹田市において健康都市連合日本支部の第２０回総会・大会が開催されます。さらに、本年９月には、大韓民国ソウルにおいて、健康都市連合西太平洋の４年ぶりとなる対面での国際大会が開催されます。こうした機会を通じて、国内外の多くの加盟自治体等との交流を深め、本市の健康都市づくりにつなげてまいります。

一方、アプリｄｅウェルネス推進事業につきましては、スマートフォンアプリを活用した健康マイレージを昨年９月に開始して以来、目標としておりました１，０００人を超える方にご登録いただいたところであります。新年度におきましては、健康都市連合日本支部の加盟自治体との連携による応募賞品の交流や各地域でのウオーキングマップ作成に取り組んでまいります。このほか、今月２１日に締結いたしました亀山商工会議所と全国健康保険協会三重支部との３者協定に基づき、アプリを活用した健康経営支援にも着手してまいります。引き続き、様々な機会を生かしたきめ細かな周知活動を行い、アプリを通じた健康づくり活動の定着に取り組んでまいります。

また、昨年５月に加盟したセルフケアフード協議会との連携の下、軽度不調に効果があり、健康維持、増進が期待される食品の活用に関する研究を進め、市民の健康な食習慣づくりにつなげてまいります。さらに、健康増進事業につきましては、国の制度を超えて３０歳から５歳刻み年齢での歯周病検診を実施しつつ、新たに２０歳を対象に加え、口腔ケアの充実に取り組んでまいります。

一方、がん検診推進事業につきましては、引き続き、あいあい等での集団検診に加え、市内医療機関での個別検診により受診機会のない方への機会の提供を行うことで、がんの早期発見、早期治療につなげてまいります。また、新たにがん治療を行う方やそのご家族への支援制度を創設し、医療用ウィッグ等の補装具の購入費用や４０歳未満のがん患者の方を対象とした在宅での生活支援に係る費用の助成等を行い、がん患者の方等が自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう支援してまいります。

一方、地域医療の充実につきましては、その核となる市立医療センターの医師確保への支援を行うため、昨年度締結いたしました滋賀医科大学とのスポーツ・運動器科学共同研究講座を実施するとともに、今月末に三重大学との地域医療学講座を再度延長することで、地域医療体制のさらなる強化を図り、市民の安心・安全につなげてまいります。また、感染症対策の推進といたしましては、予防接種費用助成事業につきまして、インフルエンザや帯状疱疹等の任意接種への費用助成を継続してまいります。さらに、新年度における定期接種につきましては、４種混合ワクチン及びヒブワクチンを同時に接種する５種混合ワクチンが実施見込みとなっております。

なお、新型コロナウイルスワクチンにつきましては、特例臨時接種期間が本年度末に終了し、季節性インフルエンザと同様の定期接種として秋頃に実施する方針が国から示されていることから、関係機関等と協議、連携しながら、適切な予防接種の実施に取り組んでまいります。

一方、市立医療センターにつきましては、安定的な医療提供を図るため、引き続き、三重大学及び滋賀医科大学との連携等による常勤医師９名の配置により、入院・外来等診療体制の充実を図るとともに、経営の健全化に努めてまいります。また、使用年数が長くなっているＭＲＩ装置及びＣＴスキャナーの高度医療機器を更新するなど、地域医療の拠点としての機能強化と患者サービスの向上を図ってまいります。

次に、地域福祉力の向上につきましては、世代や属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりの支援を一体的に行う重層的支援体制の充実のため、社会参加支援員等を新たに配置するとともに、顕在化しているひきこもりの支援体制の強化に向け、ひきこもりの人に対する多様な就労機会の確保や居場所づくりを進めてまいります。また、生活困窮者自立支援事業につきましては、長引く物価高騰等の影響を受けている生活困窮者に対し、住居確保給付金の支給、自立相談及び家計改善への支援に加え、新たに一般就労に向けた準備として、基礎能力の形成からの計画的かつ一貫して実施する就労準備支援を展開し、自立を促すための継続的な支援を行うなど、引き続き包括的かつ伴走的な支援体制の充実強化を図ってまいります。

一方、地域住民が主体となって地域で支え合うちょこボラにつきましては、現在４つの地域まちづくり協議会に取り組んでいただいております。これまで、こうした活動のための経費に対し、３年を期限として支援してまいりましたが、４年目以降の活動についても、地域まちづくり交付金を活用して支援を継続し、地域活動の活性化を図ってまいります。

ところで、国においては、本年６月、１人当たり所得税３万円、住民税１万円、計４万円の定額減税が実施される予定でありますが、本市においても、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、新年度、新たに住民税が非課税、または均等割のみ課税となる世帯に１０万円を給付するとともに、その世帯に１８歳以下の子どもがいる場合は、子ども１人につき５万円を給付してまいります。また、定額減税額に満たない税額の方に対し、定額減税を補足する給付として調整給付を行ってまいります。

次いで、高齢者の地域生活支援の充実につきましては、高齢者が住み慣れた地域で健やかに過ごすことができるよう、フレイル予防の普及啓発や健康相談、保健指導等を庁内関係部署や関係団体と連携を図りながら実施するとともに、身近な通いの場の提供等を行い、保健事業と介護予防の一体的な取組を推進してまいります。

また、来る令和７年には、団塊の世代が７５歳以上となり、後期高齢者が増加することにより認

知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の早期発見、早期治療の有効性を啓発するとともに、認知症サポーターの養成やサポーターによる支援活動など、地域で生活されている認知症高齢者やそのご家族への見守り支援を強化、推進してまいります。

次に、障がい者の自立と社会参加の促進につきましては、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域自立支援協議会における議論を重ねつつ、障がい者の支援者や関係機関によるネットワークを充実させ、多様で複合的な課題を抱えた障がい者やそのご家族に対する重層的な相談支援機能の強化を図ってまいります。

次いで、文化芸術の推進につきましては、亀山市文化芸術推進基本計画に基づき、かめやま文化年２０２４を開催いたします。「まちがにぎわい　こどもがわらう」をキャッチコピーに、コロナ禍で減少した子どもたちの文化芸術活動に参画する機会の充実に努めつつ、文化の継承と創造を育む事業の実施により、まちのにぎわいや魅力の創出につなげてまいります。

さらに、市美術展特別企画として、図書館において名誉市民である中村晋也氏の作品展示を行うほか、本年１０月に開催を予定する商店街及び文化財等を活用した新たな文化芸術の創造に寄与する現代アートの祭典である亀山トリエンナーレ２０２４について支援してまいります。

次に、スポーツの推進につきましては、アーバンスポーツの普及や環境づくりを図るため、令和５年度において試験開放いたしましたアーバンスポーツ利用について、試験開放時に実施いたしましたアンケート結果を踏まえた取組を展開し、幅広い世代におけるスポーツの裾野の拡大につなげてまいります。

続きまして、交通拠点性を生かした都市活力の向上についてご説明申し上げます。

まず企業活動の促進、働く場の充実につきましては、本市に進出決定をいただいた企業の早期操業に向け、産業振興奨励金の交付等を通じて継続した支援を行うとともに、引き続き新たな産業団地の確保についても検討を進めてまいります。また、コストコホールセールジャパン株式会社による（仮称）亀山倉庫店の誘致につきましても、早期開業に向け、引き続き県や事業者等と調整を図ってまいります。

一方、市内企業の雇用の維持及び確保につきましては、今後操業されます企業活動の促進に伴い、雇用の場の拡大が期待できることから、亀山市雇用対策協議会、鈴鹿ハローワーク、亀山商工会議所等の関係機関と連携し、市内企業の魅力の情報発信に努め、雇用確保に向けた支援を実施してまいります。

次に、地域に根差した商工業の活性化につきましては、亀山商工会議所や市内商業団体と連携を図りながら、まちゼミや大市など、商業活性化に向けた取組や多様化するニーズや時代の変化に即した事業展開、事業継承等の取組を支援してまいります。また、商工会議所と連携した創業セミナーの開催や空き店舗等活用支援事業補助制度の充実により、市内での創業を支援し、にぎわいのある商業地域の形成を進めてまいります。

一方、亀山ブランドにつきましては、これまで認定した１９事業者３８品目を中心に、各種ＰＲイベントへ出展し、特産品を通じて本市の魅力を市内外へ発信してまいります。また、亀山ブランド認定事業者や亀山ブランドの認定を目指す事業者に対し、新商品の開発や販路拡大など、専門家による伴走型の支援を行うとともに、亀山茶を素材とした本市ならではの食文化を楽しめる新たなフードツーリズムの提案と情報発信を行うなど、観光プロモーションとも連動させた取組を行って

まいります。

次いで、農林業の振興につきましては、三重県、鈴鹿農業協同組合等の関係機関と連携し、地域計画の策定に向けた協議を進めながら、地域の実情やニーズに合わせた支援策や労力が負担軽減できる作物、高付加価値な作物について調査・研究してまいります。また、農業従事者の高齢化、後継者不足への対応といたしまして、農林業に関心のある若者や意欲ある方に、関係機関と連携した積極的な支援を行うことにより、今後の担い手となる人材の確保に努めてまいります。一方、農業経営の安定化につきましては、認定農業者や集落営農組織等の営農活動の支援を行うとともに、持続的で高付加価値な農業経営に取り組む農業法人の奨励を行ってまいります。

また、獣害対策につきましては、亀山市鳥獣被害防止対策推進協議会との連携やモンキーレンジャーズの活動により群れの特性に応じた管理計画を策定し、個体数調整など猿被害対策に取り組むとともに、ニホンザルの位置情報の提供や追い払い用資材の支給、獣害対策用防止柵設置への補助等を通じて、市民の被害防除への取組を支援してまいります。さらに、三重大学との連携により、ＧＰＳを装着したニホンザルや鹿等の人里への侵入経路を解析し、新たに被害リスクマップの作成に取り組んでまいります。

一方、林業の振興につきましては、林業事業体による林業施業の集約化、利用間伐等の林業生産活動事業費の増額を行うこと等により、令和６年度より新たに課税される森林環境税を活用した林業経営の安定化と林業生産活動による適正な森林の整備の促進につなげてまいります。

次に、まちづくり観光の活性化につきましては、亀山市観光協会やＤＭＯカメヤマモデルなど関係団体と連携しながら、第２次亀山市観光振興ビジョンに掲げる３つの基本戦略と１１の施策を推進するとともに、国の地域活性化企業人制度を活用し、民間のノウハウや知見を生かした観光プロモーション活動や亀山版グリーンツーリズムに取り組んでまいります。また、本市への訪問者が快適に観光できるよう、石水渓キャンプ場施設を１年間を通した利用を可能とすることや、バンガロー前トイレの改修、市営若草住宅跡地を活用した観光駐車場の整備など、観光施設の充実を図ってまいります。

なお、石水渓キャンプ場施設の利用期間を拡大するため、本議会に関係条例の一部改正について提案いたしております。

次いで、広域的な交通拠点性の強化のうち、リニア中央新幹線三重県駅の誘致につきましては、建設主体であるＪＲ東海が静岡工区に着工できないため、２０２７年の先行区間、品川－名古屋間の開業が難しいとされる中で、昨年１２月には、名古屋－大阪間の概略ルートの絞り込みや概略駅位置の選定のためのボーリング調査が開始され、環境影響評価に着手されました。一方、本年度、三重県では、三重県リニア基本戦略（仮称）の策定に向けた取組が進められているところであります。こうした動向を踏まえつつ、今後も三重県等関係団体との連携を一層強め、早期全線開業とリニア三重県駅誘致に向けた機運醸成に取り組んでまいります。

また、産業振興や災害時の道路機能、高速道路ネットワーク網の強化を図る上で重要な路線である地域高規格道路鈴鹿亀山道路につきましては、調査・設計が進められる中、昨年１１月には中心くい打ち式が開催され、着実に事業進捗が図られております。こうした中、関係市町等で組織する鈴鹿亀山道路建設促進期成同盟会を通じ、引き続き早期完成に向けた促進活動に取り組んでまいります。

続きまして、子育てと子どもの成長を支える環境の充実についてご説明申し上げます。

まず、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進につきましては、こども基本法の施行に伴い、国の主要施策として、新たな子ども・子育て政策が掲げられる中、本市といたしましては、現在の子ども未来課を子ども未来部に格上げし、子ども施策の総合的かつ強力な推進体制を構築してまいります。併せて、現在の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化した亀山市こども家庭センターを設置し、妊産婦から子ども・子育て家庭への切れ目のない包括的な支援の新たな拠点として新年度からスタートしてまいります。

また、第２期亀山市子ども・子育て支援事業計画につきましては、令和６年度末で計画期間を終えることから、現在次期計画の策定作業を進めておりますので、多様化する現在の保育ニーズを踏まえつつ、就学前教育・保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図るため、新年度においてその策定を行ってまいります。このような中、就学前教育・保育施設の受入れ機能を強化するべく、このほど亀山市就学前教育・保育施設の再編方針の変更を行いました。新年度においては、変更した再編方針に沿った民間事業者の認定こども園化を支援することにより、待機児童の解消と就学前教育・保育機能の充実に向けた取組を加速してまいります。

一方、児童手当給付事業につきましては、国において所得制限の撤廃、高校生年代１８歳までの支給対象年齢の引上げ、第３子以降を３万円とする支給額の増額や支払い回数を年３回から年６回とする方針が示されましたことから、制度の拡充に向けて準備を進めてまいります。また、子育て世代包括支援事業につきましては、乳児の健康保持増進のため、従来から実施している４か月児、１０か月児、１歳６か月児及び３歳児の健康診査に加え、新たに１か月児の健康診査の受診に係る費用について助成することにより、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査実施体制の充実を図ってまいります。

一方、子どもの福祉医療費助成事業につきましては、現在、未就学児童を対象に、県内医療機関において窓口無料化を実施しておりますが、本年９月から対象者を中学生まで拡大して窓口無料化を実施するため、本議会に関係条例の一部改正を提案いたしております。また、発達等に配慮を必要とする子どもへの支援につきましては、就学前教育・保育の現場におきまして、新たにみえ発達障がい支援システムアドバイザーに認定される予定の保育士を含む２名のアドバイザーを中心に、切れ目のない適切な支援体制の強化を図ってまいります。

ところで、児童への健全な遊び場の提供等のため、昭和５５年に開設いたしました亀山児童センターにつきましては、施設の老朽化が進んでいることから、その対策として、庁内検討委員会における検討結果を踏まえ、旧図書館の活用を前提に事業化の検討を進めてまいります。

続きまして、市民力、地域力の活性化についてご説明申し上げます。

まず自立した地域まちづくり活動の促進につきましては、地域予算制度の一層の活用が図られるよう見直しを行いましたので、コロナ禍からの地域活動のさらなる回復に向けた地域まちづくり協議会の活性化に向けて、重点的な支援を行ってまいります。このほか、地域担当職員や地域まちづくり推進アドバイザー等の積極的な派遣も引き続き行うなど、地域まちづくり計画に基づく、地域が主体となった活動を促進してまいります。

また、多様な世代の市民の参画による地域まちづくり活動の促進に向け、引き続き、地域の担い手の発掘、育成のための会議ファシリテーション研修を開催するなど支援を行い、地域まちづくり

協議会の組織強化につなげてまいります。

一方、来月、城東地区まちづくり協議会の新たな活動拠点施設となる城東地区コミュニティセンターが完成いたします。今後は、施設を活用した一層活発な地域活動の展開を期待いたすところでございます。なお、施設完成に伴い、本議会に関係条例の一部改正について提案いたしております。

次に、市民参画交流活動の促進と協働の推進のうち、市民活動応援制度につきましては、市民活動応援券の活用促進を図るとともに、さらなる制度の充実に向けて、本制度の審査検証委員会等において検討や検証を重ねながら、市民活動の活性化につなげてまいります。一方、市民協働センターにつきましては、今後も引き続き、中間支援機能を含めたセンターの在り方について調査・研究を行い、支援機能の充実につなげてまいります。

ところで、令和７年１月１１日に新市施行２０年の節目を迎えるに当たり、その記念すべき節目を市民と共に祝う記念式典を開催するなど、市に対する誇りや愛着の醸成、将来への希望が持てる機会としてまいります。

次いで、移住・定住の促進につきましては、移住交流促進アドバイザーと連携しながら、首都圏等において開催されるイベントやＳＮＳ等の活用により本市での暮らしの魅力の発信を行うとともに、三重県と連携した移住・就業マッチング支援事業を通じ、本市への移住を促進してまいります。また、本市の良質な都市イメージのプロモーションや県外在住者を対象とした関宿地内でのワークショップの開催等により、関係人口の創出に取り組んでまいります。

次に、人権の尊重とダイバーシティー社会の推進のうち、人権を尊重し合えるまちづくりの推進につきましては、市民の人権意識の高揚を図るとともに、法務局等の関係機関と連携した相談支援体制の充実に取り組んでまいります。また、ダイバーシティー社会の推進につきましては、第４次亀山市男女共同参画基本計画に基づき、講演会の開催等を通じて男女共同参画意識の高揚を図るとともに、外国人住民への日本語教室の開催や多言語による情報発信等を通じて、多文化共生の実現を図ってまいります。

続きまして、行政経営についてご説明申し上げます。

まず、組織力の強化と働き方改革の推進につきましては、第２次亀山市総合計画後期基本計画の着実な推進を図るとともに、子ども・子育て施策の一体化や持続可能な財政基盤の確立など、本市を取り巻く行政ニーズや課題に対応するため、新年度に向けて組織・機構の再編を実施し、重要な行政課題への実効性ある対応を図ってまいります。

次に、財産、情報の適正な管理、活用のうち、新庁舎の整備につきましては、現在建設予定地の選定に向けて鋭意取り組んでおり、決定した建設予定地を踏まえ、基本計画で示した事業規模等の精査や用地確保に必要な手続を進めるとともに、基金の計画的な積立てを行ってまいります。

次いで、行政ＤＸの推進につきましては、行政ＤＸの推進基盤の整備といたしまして、行政サービスの利用者の利便性向上と行政の効率化を図るため、令和７年度を目標時期とする地方公共団体情報システム標準化に向けた取組を進めてまいります。また、行政ＤＸによる市民サービスの向上につきましては、マイナンバーカードを活用した住民票等の申請書の一部を自動で作成する窓口入力支援システムを導入し、手書きによる負担の軽減や待ち時間の削減など、市民の利便性向上と業務の効率化を図るとともに、こうした取組を生かしながら、マイナンバーカードのさらなる普及促進に努めてまいります。

次に、持続性を保つ健全な財政運営につきましては、多様な手法による安定した財源確保につなげるため、市営住宅等の跡地など、今後の公的利用が見込めない公有財産については、積極的に民間等への貸付けや公募による売却を進めてまいります。また、新年度の固定資産の評価替えを行うに当たり、雑種地に係る評価基準の見直しを行い、公平・公正な課税に努めてまいります。

一方、市税収入については、減少傾向が見込まれる中、税の公平性と安定的な財源の確保のため、市税等のさらなる収納率向上に努めてまいります。また、先般、行財政改革の取組の一環として、行政経営資源の効果的な再配分等を目的に、８年ぶりとなる外部委員による事務事業点検を実施いたしました。新年度におきましても、事務事業の有効性等からの点検を継続し、事務事業の改善、見直しにつなげてまいります。さらに、当面は厳しい財政状況が続くことが予想されます。この局面への速やかな対応として、新年度には、行財政改革の分掌事務を総務財政部に移すとともに、財政的視点からの実効性ある構造改革を断行してまいります。

ところで、第２次亀山市総合計画は、令和７年度末で計画期間が終期を迎えますことから、次期総合計画の策定に向け、新年度において基礎調査、市民意向の把握等を進めてまいります。

また、学校教育、生涯学習等、教育分野の詳細につきましては、後ほど教育委員会当局からご説明申し上げます。

なお、昨年１１月１１日から本年２月１０日までにおける負担付でない１００万円以上の寄附受納の状況は、別紙のとおりでございましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

結びに、令和６年度は新市施行から２０年の節目を迎えます。今後も持続的に発展し続けられる緑の健都かめやまの実現には、限られた行政経営資源の下で、現在の厳しい局面を打開するべく、全体最適な視点による施策推進と行財政改革の徹底に果敢に挑戦してまいります。市議会並びに市民の皆様の深いご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

市長の施政及び予算編成方針の説明は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１１時０９分　休憩）

（午前１１時１８分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、日程第５、令和６年度教育行政一般方針の説明を行います。

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

令和６年亀山市議会３月定例会の開会に当たり、教育行政の方針についてご説明申し上げ、議員並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

まず教育に関する国の情勢でありますが、文部科学省は、先月新年度予算案を公表しました。その中で、小学校における３５人学級の推進のため、第５学年の学級編制の基準の引下げや小学校高学年の外国語、理科、算数及び体育における教科担任制の強化が行われることとなります。また、全ての小・中学校に英語のデジタル教科書の提供が始まる予定となっております。

次に、県の情勢につきましては、新年度より新たな三重県教育ビジョンが運用され、子どもたちに育みたい力の育成に向けて、それぞれの基本施策が推進されることとなります。一方、新年度予算案におきましては、県内公立小・中学校における不登校児童・生徒数やいじめの認知件数の増加を踏まえ、相談支援や心のケアを行うためのスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーに係る配当時間の拡充、不登校支援アドバイザーによる教育支援センターに対しての支援が行われることとなります。加えて、いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化し、関係者がリアルタイムに共有できるいじめ対応情報管理システムの運用が開始される予定となっております。

また、部活動につきましては、昨年１２月に三重県部活動ガイドライン及び新たな地域クラブ活動方針が三重県及び三重県教育委員会から示されたところであり、今後は、学校部活動の地域連携、地域移行に向けた環境整備を進めていくことが求められることとなります。こうした国や県の動向、施策を見極めつつ、教育委員会といたしましては、亀山市教育大綱の基本理念等を念頭に置き、亀山市学校教育ビジョン及び亀山市生涯学習計画の目標実現に向けた具体的な実践を着実に推進してまいります。

それでは、教育行政の各部門にわたり、新年度の取組及び事業計画についてご説明申し上げます。

まず学校教育関係として、児童・生徒一人一人の確かな学力と自己肯定感や自己有用感を高めるために、学びを高める授業改善、個を支える育ちの支援、絆をつなぐ連携と協働を取組の重点とした実践を推進してまいります。

また、本年度の起業家教育の取組といたしまして、亀山東小学校が実践的研究を行ったところです。文部科学省での発表や亀山大市における子どもたちの取組は、学校教育活動全体を通したキャリア教育の推進として非常に貴重なものであり、今後も引き続きその充実に向け取り組んでまいります。

教材関係といたしましては、小学校においては教科書が改訂されたため、新年度から新たな教科書を使用した学習が始まることとなります。一方、中学校においては、新年度、教科書の改訂作業を予定しているところでございます。

情報教育につきましては、全ての学校で導入される英語のデジタル教科書の活用や１人１台のタブレット端末の毎日の持ち帰りの習慣化を図ってまいります。また、情報セキュリティーや情報モラル等、情報を活用する上で要となる知識、技能についても、発達段階に応じた指導を充実させてまいります。

次いで、特別支援教育の充実につきましては、個の学び支援事業において、一人一人の状況に応じた支援や医療的ケアが必要な子どもに対する専門的なケアができるよう人的な配置を行うとともに、個別の教育支援計画と個別の指導計画に基づき、障がいの状態に応じたきめ細かな指導支援を進めてまいります。

次に、人権教育につきましては、教育活動全体を通じて総合的、系統的に進めるため、人権教育カリキュラムの活用や改善を進め、それぞれの取組の充実を図ってまいります。加えて、子どもたちが自らを権利の主体者であると実感できる学習や自他の人権を守るための行動力を身につけるための学習を進めます。

また、いじめ問題につきましては、亀山市いじめ防止基本方針の下、未然防止や早期発見、早期対応ができるよう、指導主事の派遣や教職員の資質能力の向上を図ってまいります。加えて、いじ

めの迅速な認知や対応のため、県のいじめ対応情報管理システムを運用し、それぞれのいじめの態様に応じた適切な対応につなげてまいります。

次いで、不登校児童・生徒への支援につきましては、児童・生徒理解教育支援シートを有効に活用し、学校内や小・中学校間における支援情報の共有を進めます。また、引き続きＮＰＯ団体と連携した居場所の提供、不登校研修会や進路相談会等の開催、新設される子ども未来部との連携等、不登校に関する対応の充実に努めてまいります。

次に、教職員関係として、まず研修関係につきましては、令和６年度亀山市教育関係職員の研修方針を定め、管理職のマネジメント能力の向上、個々の教職員の指導力向上等を図るため、教育の今日的課題や教職員のニーズに合った研修ができるよう、研修講座の開催を進めてまいります。また、小規模校における指導の充実につきましては、市独自の加配教員の配置を行うとともに、複式学級における指導方法の研究や市内小規模校同士の合同授業、市内外の学校とのオンラインによる交流学習等の取組を進めてまいります。

次いで、教職員の働き方改革につきましては、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員や学校ボランティア等、外部人材の活用に加え、導入２年目となる統合型校務支援システムにより校務の効率化を進め、子どもに向き合う時間の確保にも努めてまいります。

次に、部活動関係につきましては、県のガイドラインを踏まえて、引き続き市スポーツ推進部局やスポーツ関係団体等と連携した部活動の在り方検討会の開催を通して、休日における学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を行ってまいります。新年度におきましては、生徒、保護者、教職員等の要望や意見を把握するとともに、指導者や活動場所の確保、教員と地域指導者等との連携、費用負担等について検討してまいります。

続きまして、学校施設の整備関係についてご説明申し上げます。

学校施設の計画的な環境整備を行うため、本年度に策定いたします学校施設等長寿命化計画を基に、それぞれの施設におけるより具体的な維持管理方法や整備内容等について整理をしてまいります。また、各学校施設の実情や緊急性等の見極め、必要に応じた工事、修繕を実施し、児童・生徒の学習環境、生活環境のさらなる向上に努めてまいります。

次に、学校給食関係として、中学校全員喫食制給食実施事業につきましては、外部調理委託による食缶搬入方式での令和８年度２学期からの給食実施に向け、委託業者の選定を行うとともに、亀山中学校及び中部中学校の配膳室等の整備工事に向けた設計業務を実施いたします。また、学校給食費につきまして、物価高騰が長期化する中、現在の給食の水準を維持するため、小・中学校における給食費を改定いたしますが、新年度はその増額分につきまして、国の地方創生臨時交付金を活用し財源とすることにより、保護者への負担軽減を図ってまいります。

続きまして、生涯学習関係についてご説明申し上げます。

まず地域の学び推進事業につきましては、第２期の２年目となるかめやま人キャンパスにおいて、引き続いて地域の課題解決と活性化のための地域人材の育成に向けた実践的な学びの機会を提供いたします。家庭教育の支援につきましては、保育所、幼稚園、認定こども園の保護者を対象とした家庭教育出前講座を開催し、子どもの基本的な生活習慣の確立や自己肯定感の向上に努めてまいります。また、子育て家庭に向けた応援メッセージであるかめやまお茶の間１０選（実践）のさらなる浸透、定着に向けた取組を継続して進めてまいります。

次いで、放課後子ども教室推進事業につきましては、各小学校区のコーディネーターと連携して、学校を核とした地域づくりを目指し、地域と学校が相互に協働して子どもたちに様々な体験をさせていく地域学校協働活動の観点に基づき、地域交流ができる居場所づくりに努めてまいります。また、青少年健全育成につきましては、地域における安全・安心な児童・生徒、青少年の居場所づくりの視点から、青少年総合支援センターの活動の在り方について検討を行ってまいります。

最後に、市立図書館につきましては、先月１周年を迎え、開館以降１年間で約２７万９，０００人もの方々にご利用をいただいたところでございます。新年度につきましては、電子図書に児童書の同時アクセス無制限パッケージの導入を行い、１人１台端末などを活用して、授業などで学級全員が同時に同じ本を見ることができるような読書環境の整備を図り、学校連携をさらに進めてまいります。また、これまでの実績を踏まえ、公共図書館としての地域資料の充実を図るため、図書館蔵書計画の改定を予定しているところでございます。加えて、本年度作成予定の図書館評価基準に基づく評価を実施し、引き続き、市民に親しまれる図書館を目指してまいります。

以上、令和６年度教育行政の方針についてご説明申し上げました。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

教育長の教育行政一般方針の説明は終わりました。

次に、日程第６、議案第１号亀山市手数料条例の一部改正についてを議題とします。

市長に上程議案に対する提案理由の説明を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

それでは、ただいま上程いただきました議案につきまして、提案理由の説明を申し上げたいと存じます。

議案第１号亀山市手数料条例の一部改正についてでございますが、法律の一部改正等に伴う所要の改正を行うものでございます。

まず１つ目といたしまして、戸籍法の一部が改正され、令和６年３月１日から戸籍（除籍）電子証明書提供用識別符号の発行、本籍地以外の市区町村における戸籍（除籍）謄本等の交付等が可能となりますことから、所要の改正を行うものでございます。

次に、２つ目といたしまして、動物の愛護及び管理に関する法律の一部が改正され、犬猫等販売業者が犬または猫を取得したときは、当該犬または猫にマイクロチップを装着し、当該マイクロチップの情報の登録を行うことが義務化されました。これに伴い、狂犬病予防法に基づく犬の登録について、動物愛護管理法に基づく狂犬病予防法の特例制度が設けられ、本市は令和６年度から本制度に参加いたしますことから、所要の改正を行うものでございます。

次に、３つ目といたしまして、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正され、令和６年４月１日から、消防法の規定に基づく危険物に関する手数料の標準額が見直されますことから、所要の改正を行うものでございます。

最後に、４つ目といたしまして、建築基準法の一部が改正され、令和６年４月１日から、既存不適格建築物に係る大規模の修繕、または大規模の模様替えに関する制限の緩和に係る認定の制度が設けられますことから、所要の改正を行うものでございます。また、建築物のエネルギー消費性能

の向上に関する法律の一部が改正されましたことに伴い、併せて所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、１つ目といたしまして、戸籍（除籍）電子証明書提供用識別符号の発行手数料を定めることといたします。また、広域交付による戸籍（除籍）謄本等の交付手数料等は、亀山市に本籍地がある場合の手数料等と同額といたします。

次に、２つ目といたしまして、特例制度により環境大臣から受けたマイクロチップの情報の通知に基づき犬の登録を行う場合においては、狂犬病予防法に基づく犬の登録に係る手数料の規定は適用しないことといたします。

次に、３つ目といたしまして、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査に係る手数料の額を地方公共団体の手数料の標準に関する政令に定める手数料の標準額と同額となるように改めることといたします。

最後に、４つ目といたしまして、既存不適格建築物における建築基準法施行令で定める範囲内の大規模修繕等の認定申請に係る手数料の額を定めることといたします。また、建築物省エネ法の題名が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に改正されたことに伴う規定の整理を行うことといたします。

なお、施行日は、令和６年４月１日といたします。ただし、戸籍法の一部改正に伴い改正する規定の施行日は、令和６年３月１日といたします。

以上、議会に提案申し上げております議案の説明といたします。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

市長の提案理由の説明は終わりました。

お諮りします。

ただいま議題となっております議案第１号につきましては、この後提案されます議案と切り離して先議することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

議案第１号については、先議することに決定しました。

これより議案第１号に対する質疑を行いますが、通告はありませんので、質疑を終結します。

続いて、ただいま議題となっております議案第１号については、会議システムに保存してあります付託議案一覧表のとおり、総務委員会にその審査を付託します。

付　託　議　案　一　覧　表

総務委員会

議案第１号　亀山市手数料条例の一部改正について

○議長（森　美和子君）

委員会開催のため暫時休憩します。

（午前１１時３５分　休憩）

（午後　１時２９分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど総務委員会にその審査を付託しました議案第１号について、総務委員会委員長に委員会における審査の経過と結果について報告を求めます。

総務委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第１号　亀山市手数料条例の一部改正について　　原案可決

令和６年２月２２日

総務委員会委員長　中　島　雅　代

亀山市議会議長　森　　美和子　様

○議長（森　美和子君）

中島雅代総務委員会委員長。

○５番（中島雅代君登壇）

ただいまから総務委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

先ほどの本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、同日委員会を開催いたしました。

まず担当部長からの説明を受けた後、質疑に入り審査を行いました。

議案第１号亀山市手数料条例の一部改正については、戸籍法、動物の愛護及び管理に関する法律、地方公共団体の手数料の標準に関する政令、建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律がそれぞれ改正されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、犬または猫へのマイクロチップ情報の登録はいつ義務化されたのかとの質疑があり、これについては、令和元年６月１９日に動物の愛護及び管理に関する法律が改正され、令和４年６月１日から義務化されたとの答弁でありました。

次に、令和６年度から特例制度に参加する理由に関する質疑があり、これについては、マイクロチップ情報の登録と狂犬病予防法に基づく犬の登録についてそれぞれ登録料が発生するが、この制度に参加することにより、狂犬病予防法に基づく犬の登録料が不要となることから、飼い主の負担軽減となる。そのため、三重県内の自治体間で参加するための調整をしてきたが、各自治体の判断となったことから、本市は令和６年度から参加することとしたとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、総務委員会の審査報告といたします。

○議長（森　美和子君）

総務委員会委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ないようですので、委員長報告に対する質疑を終結します。

次に、議案第１号について討論を行いますが、通告はありませんので、討論を終結し、議案第１号亀山市手数料条例の一部改正について、起立により採決を行います。

採決に先立って、この際お諮りします。

起立採決の際、着席している場合は、その議案に対して反対とみなすことにしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

起立採決により、着席している場合は反対とみなすこととします。

それでは、議案第１号亀山市手数料条例の一部改正について、起立により採決を行います。

本案についての各委員長の報告は、原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、議案第１号亀山市手数料条例の一部改正については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、日程第７、議案第２号から日程第４１、報告第１号までの３５件を一括議題とします。

市長に上程各案に対する提案理由の説明を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

ただいま上程いただきました議案につきまして、提案理由の説明を申し上げたいと存じます。

まず、議案第２号亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてでございますが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正され、政令で定める日から施行されることに伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、法の一部改正に伴う規定の整理を行うことといたします。

なお、施行日は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日といたします。

次に、議案第３号亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正についてでございますが、子どもの福祉医療費助成につきましては、小学生までを助成対象とする県制度に加え、市独自で中学生を助成対象として実施いたしています。また、未就学児におきましては、県内の保険医療機関で医療を受けた場合は、窓口無料化（現物給付）を実施している中、さらなる子育て支援の充実を図るため、令和６年９月診療分から窓口無料化の対象を中学生まで拡大いたしますことから、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、県内の保険医療機関で医療を受けた場合における窓口無料化につきまして、受給資格者の年齢を１５歳に達する日以後の最初の３月３１日までの間にある者まで拡大いたします。

なお、施行日は令和６年９月１日とし、同日以後に受けた医療について適用いたします。

次に、議案第４号亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正についてでございますが、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部が改正され、特定教育・保育施設の重要事項の掲示に係る基準が見直されました。市における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準は、子ども・子育て支援法の規定により府令基準に従い、または府令基準を参酌して条例で定めることとされておりますことから、改正後の府令基準と同様の基準を定めるため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、１つ目といたしまして、改正された府令基準を参酌し、特定教育・保育施設の重要事項について書面による掲示に加え、インターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないことといたします。

次に、２つ目といたしまして、その他府令基準の一部改正に伴う規定の整理を行うことといたします。

なお、施行日は公布の日といたします。ただし、重要事項の掲示に係る改正規定は、令和６年４月１日から施行いたします。

次に、議案第５号亀山市国民健康保険税条例の一部改正についてでございますが、地方税法施行令の一部が改正され、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額の課税限度額が引き上げられましたことから、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額（後期分）の課税限度額を２０万円から２２万円に引き上げることといたします。

なお、施行日は令和６年４月１日とし、令和６年度以後の年度分の国民健康保険税について適用いたします。

次に、議案第６号亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正についてでございますが、現在の城東地区コミュニティセンターは、一般社団法人三重県建設業協会から土地及び建物を借用した代替施設でございますが、令和６年４月１日に新たな城東地区コミュニティセンターとして建設した施設に移転いたしますことから、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、城東地区コミュニティセンターの位置を「亀山市東丸町５１７番地６」から「亀山市東町一丁目８番８号」に改めることといたします。

なお、施行日は、令和６年４月１日といたします。

次に、議案第７号亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正についてでございますが、昨今のキャンプブームにより、冬季のキャンプ場施設の需要が高まっておりますことから、亀山市石水渓キャンプ場施設においても１年を通しての利用を可能とするため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、キャンプ場施設の利用期間に関する規定を削り、指定管理者が特に必要とあると認めたときは、市長の承認を得て臨時にキャンプ場施設を休場することができる規定を設けることといたします。

なお、施行日は、令和６年４月１日といたします。

次に、議案第８号亀山市営住宅条例の一部改正についてでございますが、亀山市公営住宅等長寿命化計画において用途廃止とする判定を行った市営単独住宅について、入居者の退去が完了いたしましたことから、当該住宅の用途を廃止するため、所要の改正を行うものでございます。また、野村団地住宅及び本町住宅の構造について、公営住宅法施行令の規定に準じた表記とし、若山住宅の位置について住居表示の記載錯誤を訂正するため、併せて所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、１つ目といたしまして、昭和２５年度建設の城山住宅の名称、位置等を定める規定を削除いたします。また、これにより、本条例における全ての市営単独住宅が廃止となりますことから、市営単独住宅に関する規定を削除いたします。

次に、２つ目といたしまして、平成２７年度設置の野村団地住宅及び平成３０年度設置の本町住宅の構造の表記を「中層耐火」から「準耐火」に改め、平成２７年度設置の若山住宅の位置について、「若山町１番７－１０１号」等を「若山町１番６－１０１号」等に改めることといたします。

なお、施行日は公布の日といたします。

次に、議案第９号亀山市水道事業給水条例の一部改正についてでございますが、水道法の一部が改正され、令和６年４月１日から同法第１６条の２第３項の厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更は、国土交通省令で定めることとなるため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、本条例で引用している「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改めることといたします。

なお、施行日は、令和６年４月１日といたします。

次に、議案第１０号亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正についてでございますが、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部が改正され、令和６年４月１日から施行されます。公務災害により支給される損害補償の額や内容等につきましては、消防組織法の規定により基準政令で定める基準に従い、条例で定めることとされておりますことから、改正後の基準政令の規定と同様の取扱いとするため、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、１つ目といたしまして、消防作業従事者、救急業務協力者、もしくは水防従事者、または応急措置従事者の補償基礎額の最低額を８，９００円から９，１００円に引き上げることといたします。

次に、２つ目といたしまして、非常勤消防団員及び非常勤水防団員に対する損害補償に係る補償基礎額を基準政令の規定と同様の額に引き上げることといたします。

なお、施行日は、令和６年４月１日といたします。

次に、議案第１１号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例についてでございますが、地方自治法の一部が改正され、令和６年４月１日から施行されることに伴い、関係する４つの条例につきまして、所要の改正を行うものでございます。

改正内容は、第１条による改正から第４条による改正までといたしまして、亀山市監査委員条例、亀山市水道事業等の設置等に関する条例、亀山市下水道事業の設置等に関する条例及び亀山市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正し、これらの条例で引用している地方自治法第２４３条の２の２が第２４３条の２の８に繰り下げられることに伴う規定の整理を行うことといたします。

なお、施行日は、令和６年４月１日といたします。

続きまして、議案第１２号令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）についてでございますが、補正額は、歳入歳出それぞれ３億７，３０１万円を減額し、補正後の予算総額を２２５億３，７８８万９，０００円といたしております。

今回の補正につきましては、各費目にわたり決算見込額を調整の上計上しましたことから、減額補正が多くなっておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

最初に、繰越明許費補正につきましては、急傾斜地崩壊対策事業など、年度内に完成が見込めない１２事業について、繰越明許費の追加及び変更をいたしております。

次に、債務負担行為補正につきましては、三重大学亀山地域医療学講座支援事業を追加し、健康管理アプリケーション管理事業など５事業について限度額の変更をいたしております。

次に、地方債補正につきましては、一般廃棄物処理施設整備事業など４事業について、事業費の確定に伴い、限度額の変更をいたしております。

続きまして、歳出の主な補正内容をご説明申し上げます。

総務費につきましては一般職員の退職手当を増額し、民生費につきましては、住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業において対象者の増が見込まれることから増額するほか、生活保護費国庫負担金の過年度返還金を計上いたしております。

また、扶助費において、医療扶助費等の決算見込みにより増額いたしております。

衛生費につきましては、予防衛生事業について、新型コロナウイルスワクチン接種者等が減となったことから減額するほか、子育て世代包括支援事業について、妊婦健康診査等が見込みより少なかったことなどによる減額をいたしております。

また、溶融処理施設管理費において、コークスの単価及び電気料金の下落などにより減額いたしております。

農林水産業費及び土木費につきましては、下水道事業会計の予算の補正に伴い、繰出金を減額いたしております。

商工費につきましては、産業振興奨励事業において、奨励措置指定申請の見送りがあったことか

ら減額いたしております。

教育費につきましては、図書館施設管理費において、キットテラス亀山団地管理組合への組合負担金を減額するほか、鈴鹿関跡学術調査事業において用地購入費等を減額いたしております。

諸支出金につきましては、庁舎建設基金積立金及び森林環境整備基金積立金を増額いたしております。

続きまして、歳入の主な補正内容をご説明申し上げます。

市税につきましては、決算見込みより各税目においてそれぞれ増額、または減額するほか、国からの各交付金につきましても、決算見込みにより計上いたしております。

地方交付税につきましては、普通交付税の追加交付に伴い増額いたしており、国庫支出金につきましては、地方創生臨時交付金及び重点支援地方創生臨時交付金について、住民税非課税世帯等給付金給付事業及び住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業において、国からの交付見込みにより増額するほか、各事業費の決算見込みに合わせてそれぞれ増額、または減額いたしております。

県支出金につきましては、県議会議員選挙費委託金について減額いたしており、繰入金につきましては、財政調整基金繰入金について、今回の補正に係る財源調整により減額いたしております。

次に、議案第１３号令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）についてでございますが、補正額は、歳入歳出それぞれ１，３９６万円を減額し、補正後の予算総額を４８億８，６４７万３，０００円といたしております。

主な補正内容は、歳入において保険給付費等交付金を減額し、一般被保険者第三者行為納付金を増額し、歳出において特定健康診査等事業費を減額し、国民健康保険事業運営基金積立金を増額いたしております。

次に、議案第１４号令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）についてでございますが、補正額は、歳入歳出それぞれ２７８万９，０００円を減額し、補正後の予算総額を１１億５，０６５万７，０００円といたしております。

主な補正内容は、歳入において一般会計繰入金を減額し、併せて歳出において後期高齢者医療広域連合納付金を減額いたしております。

次に、議案第１５号令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）についてでございますが、主な補正内容は、収益的支出において、動力費の施設電力料金の減額などにより３，７００万円を減額し、補正後の予定額を１２億５，９８０万円といたしております。

また、資本的収入において、工事負担金の確定などにより２，２００万円を減額し、補正後の予定額を７，０７５万１，０００円とし、資本的支出において、建設改良費の工事請負費の確定により２，０００万円を減額し、補正後の予定額を５億１，５１０万円といたしております。

次に、議案第１６号令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）についてでございますが、主な補正内容は、収益的支出において、動力費の施設電力料金の減額などにより４４０万円を減額し、補正後の予定額を５，５５９万２，０００円といたしております。

次に、議案第１７号令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）についてでございますが、主な補正内容は、収益的収入において、一般会計負担金を２，７００万円減額し、一般会計補助金を２，７６０万円減額し、流域下水道決算剰余金の返還等により雑収益を１，５６０万円増額し、補正後の予定額を１６億１，０７０万円としております。

収益的支出において、流域下水道維持管理負担金を１，４００万円減額するなど３，９００万円を減額し、補正後の予定額を１６億１，０７０万円としております。

また、資本的収入において、工事請負費の減額により企業債７，６５０万円を減額するなど１億１，８５８万円を減額し、補正後の予定額を１２億６，８７１万２，０００円としております。

資本的支出において、建設改良費の下水管渠布設等工事請負費９，５５０万円を減額するなど１億１，８５８万円を減額し、補正後の予定額を１６億５，１６８万９，０００円といたしております。

以上が、今回提案いたしました一般会計及び各特別会計並びに各企業会計の補正予算の主な内容でございます。

なお、詳細につきましては、総務財政部長から説明いたしますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算についてでございますが、歳入歳出予算の総額は２２２億１，０００万円で、前年度当初予算に比べて８億２，０００万円、３．８％の増といたしております。

初めに歳入でございますが、市税につきましては、個人市民税や法人市民税などの減収により、前年度比で５億８，７７０万円、５．７％減となる９７億２，１００万円を計上いたしました。

次に、国庫支出金につきましては、就学前教育・保育施設整備交付金の増などにより、前年度比で５億５，５２７万４，０００円、２２．４％増の３０億３，６１１万２，０００円を計上し、市債につきましては、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債２億１，０００万円を計上するほか、緊急防災事業債の増などにより、前年度比で３５．８％増の７億２，１６０万円を計上いたしました。これらにより、繰入金につきましては、財政調整基金から前年度比２億１，０００万円増となる９億４，０００万円などの繰入れを行い、財源といたしております。

続きまして、歳出でございますが、性質別にみますと、人件費では、最低賃金の上昇や人事院勧告等の影響により、人件費で前年度比５．７％の増、扶助費では、児童手当制度の拡充や障がい者自立支援事業費などの増により７．０％の増となり、義務的経費全体では４．４％の増となったところであります。一方、投資的経費については、地区コミュニティセンター充実事業の完了などにより１２．２％の減となったところでありますが、その他の経費の物件費では、業務委託に係る労務費や物価高騰による影響などにより増となるほか、補助費等についても、民間保育所等整備事業への補助などにより増となっております。

次に、令和６年度に取り組む主な事業について、第２次総合計画の施策大綱別にご説明申し上げます。

まず、「快適さを支える生活基盤の向上」では、都市レジリエンス向上の取組として、指定避難所である東野公園体育館に空調設備等の整備のために、教育費に工事請負費など１億５，７４０万円を計上し、消防庁舎関分署の自家用発電設備を改修するため、消防費に設計業務委託料３５５万３，０００円を計上するとともに、かねてから市民要望の強かった自治会等による防犯カメラの設置を支援するため、総務費に防犯カメラ設置費補助金２００万円を計上いたしました。

また、歴史文化を生かしたまちづくりの取組では、関宿重要伝統的建造物群保存地区選定の４０周年記念事業として、シンポジウムの開催経費など教育費に２６８万３，０００円を計上するほか、関宿の旧東海道において舗装の美装化を図るため、土木費に工事請負費６，２００万円を計上いた

しました。

次に、「健康で生きがいを持てる暮らしの充実」では、かめやま文化年２０２４として、子どもたちの文化芸術活動への参画機会の充実に努めつつ、文化の継承と創造を育む取組を実施するため、教育費に実行委員会への補助金や講演会に係る委託料など１，９８７万円を計上いたしました。また、健康都市の推進を図る取組として、衛生費において、開校１周年を迎えるかめやま健康都市大学の運営に係る経費５８０万円やアプリｄｅウェルネス推進事業のための経費４５０万円を計上するほか、がん患者の治療と社会生活を支援するため、医療用ウィッグ等購入費や若年がん患者の在宅支援サービスに係る経費などへの助成金など２１８万２，０００円を計上いたしました。

次に、「交通拠点性を生かした都市活力の向上」では、地域資源を生かした商工業、観光の活性化を図る取組として、商工費に市のブランド力向上のため、亀山ブランド推進事業に７６０万５，０００円を計上するほか、観光プロモーションに取り組むため、観光プロモーション推進事業３２４万６，０００円や地域活性化企業人制度の活用に係る負担金５６０万円を計上するとともに、石水渓キャンプ場バンガロー施設前のトイレ改修のため、修繕料など１，８１０万円を含む観光施設の施設管理費４，９９７万６，０００円を計上いたしました。また、市内において、令和４年度及び令和５年度に事業所の新設、増設を行った５事業者に産業振興奨励金を交付するため、１億１，４５３万５，０００円を計上いたしました。

次に、「子育てと子どもの成長を支える環境の充実」では、切れ目ない子ども・子育て支援体制の充実を図るため、民生費に子ども医療費助成などの福祉医療費助成事業として２億４，４３２万円を計上し、医療費の窓口無料化の対象者を中学生まで拡大するとともに、待機児童の解消を図るため、認定こども園を整備する社会福祉法人等への財政支援として、民間保育所等整備事業に補助金３億５，６３９万円を計上いたしました。

また、学びの環境の充実と多様な学びへの支援の取組として、中学校全員喫食制給食の実施に向け、中学校２校の給食受入れ環境を整備するため、教育費に設計業務委託料など２，１５３万円を計上するとともに、令和５年度に引き続き、学校給食に係る賄材料費の高騰に伴う学校給食費負担金の増加に対し、国の地方創生臨時交付金を活用することで保護者負担の軽減を図ってまいります。

次に、「市民力・地域力の活性化」では、コロナ禍から地域活動のさらなる回復に向けて、地域予算制度の活用が一層図られるよう制度の見直しを行い、総務費に地域まちづくり交付金２，８９０万円を計上いたしました。また、市制施行２０周年を迎えるに当たり、市民と共に祝う記念式典を開催する経費など、総務費に８２３万９，０００円を計上いたしました。

次に、「行政経営」では、窓口での申請書の手書きの負担を軽減し、利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した窓口入力支援システムの導入経費として、総務費にシステム導入委託料４１７万６，０００円を計上いたしました。また、新庁舎整備に向けた建設基金の計画的な積立てを行うため、諸支出金に庁舎建設基金積立金１億円を計上いたしました。

以上が一般会計の概要でございます。

次に、議案第１９号令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算についてでございますが、歳入歳出予算の総額は４８億３，１２０万円で、前年度比０．９％の増といたしております。

歳入では、国民健康保険税７億７，２３０万円や県支出金、保険給付費等交付金３６億６，７９４万６，０００円などを計上するほか、一般会計繰入金３億４９０万８，０００円及び国民健康保険事

業運営基金から６，７４７万８，０００円を繰り入れ、財源といたしました。

また、歳出では、保険給付費において、被保険者の状況や医療費実績を考慮し、前年度比１，８９２万６，０００円増の３５億９，０１２万円を計上いたしました。

次に、議案第２０号令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算についてでございますが、歳入歳出予算の総額は１２億４，９４０万円で、前年度比１０．２％の増といたしております。

歳入では、後期高齢者医療保険料５億９，８４６万９，０００円、一般会計からの繰入金６億４，９５７万８，０００円などを計上し、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金１２億３，２７２万２，０００円などを計上いたしました。

次に、議案第２１号令和６年度亀山市水道事業会計予算についてでございますが、収益的支出及び資本的支出の合計額は１８億１，６７０万円で、前年度比０．８％の減といたしております。

収益的収入では、給水収益において１２億７００万円を計上するなど、水道事業収益を１４億１，５２０万円とし、収益的支出では、北中勢水道に係る受水費２億９，５３０万円を計上するほか、人件費、減価償却費などを計上し、水道事業費用を１２億９，２４０万円としております。

資本的収入につきましては、市道の舗装復旧工事や配水管移設工事に係る工事負担金などを計上し、合計で１億３，８００万円としております。

また、資本的支出につきましては、水道施設耐震化工事、配水管改良工事などの工事請負費３億８，４００万円や企業債償還金１億３１４万２，０００円などを計上し、合計で５億２，４３０万円としております。

次に、議案第２２号令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算についてでございますが、収益的支出及び資本的支出の合計額は８，４９０万円で、前年度比２．０％の減といたしております。

収益的収入につきましては、給水収益７，６９３万円などを計上し、工業用水道事業収益を８，４９０万円としており、収益的支出につきましては、動力費などを計上し、工業用水道事業費用を５，７９０万円としております。また、資本的支出につきましては、企業債償還金２，７００万円を計上いたしました。

次に、議案第２３号令和６年度亀山市下水道事業会計予算についてでございますが、収益的支出及び資本的支出の合計額は３３億５，８７０万円で、前年度比１．２％の減といたしております。

収益的収入につきましては、営業収益で下水道使用料６億２，２５０万円などを計上するなど、下水道事業収益を１６億６，２９０万円としております。

収益的支出につきましては、営業費用で汚水ポンプの保守点検委託料などの委託料４，８５０万円や汚泥引き抜き手数料などの手数料９，０００万円のほか、流域下水道維持管理負担金２億８，０８９万４，０００円を計上するほか、企業債利息などの営業外費用を計上し、下水道事業費用を１６億６，２９０万円としております。

また、資本的収入につきましては、企業債６億３，３３０万円や国庫補助金２億６，３５０万円などを計上し、合計で１３億１，６４０万円としており、資本的支出につきましては、下水管渠布設などの工事請負費６億３，４８０万円や企業債償還金６億６，９２０万円などを計上し、合計で１６億９，５８０万円としております。

次に、議案第２４号令和６年度亀山市病院事業会計予算についてでございますが、収益的支出及び資本的支出の合計額は２１億６，７４０万円で、前年度比１．２％の減といたしております。

収益的収入につきましては、医業収益で入院収益８億８，３６０万円、外来収益５億２，３００万円などを計上し、医業外収益などを合計した病院事業収益を１７億７，３００万円としており、収益的支出につきましては、給与費、薬品費などの材料費、減価償却費のほか病院管理運営に係る経費などを計上し、病院事業費用を１８億９，０１０万円といたしております。

また、資本的収入につきましては、医療機器購入等に係る企業債１億７，５３０万円などを計上し、合計で２億７７０万円としており、資本的支出につきましては、病棟エレベーター改修工事などの工事請負費２，６９７万４，０００円やＭＲＩ装置などの医療機器更新のための器械備品費１億７，８０８万円など、合計で２億７，７３０万円としております。

以上、簡単ではございますが、一般会計及び各特別会計並びに各企業会計の令和６年度当初予算の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第２５号指定管理者の指定についてでございますが、指定管理者に公の施設の管理を行わせるため、その指定について、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

公の施設の指定管理者となる団体でございますが、城東地区コミュニティセンターにつきましては、城東地区まちづくり協議会を指定管理者といたします。

なお、指定管理者を指定する期間は、令和６年４月１日から令和１０年３月３１日までの４年間とするものでございます。

次に、議案第２６号三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議についてでございますが、地方税法の一部が改正されたことに伴い、令和６年度から国税である森林環境税が創設され、その賦課徴収は、個人住民税の均等割と併せて本市が行うこととなっております。現在本市で徴収が困難になっている滞納税を三重地方税管理回収機構へ移管を行っていますが、同機構の規約では、国税である森林環境税の徴収が明記されていないことから、今後森林環境税を含む滞納となった個人住民税の移管ができるよう規約の変更を行いたく、三重地方税管理回収機構規約の変更に関して協議することについて、地方自治法第２９０条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第２７号から議案第３３号までの市道路線の認定についてでございますが、開発行為により設置された新規路線である亀田２２号線、亀田２３号線、長明寺１０号線、長明寺１１号線、長明寺１２号線、野尻１３号線及び野尻１４号線の市道路線の認定につきまして、道路法第８条第２項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第３４号市道路線の認定及び廃止についてでございますが、開発行為により設置された新規路線である野尻１２号線の路線の認定及びこれに伴う野尻１２号線の路線の廃止につきましては、道路法第８条第２項及び第１０条第３項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第３５号専決処分した事件の承認についてでございますが、住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業及び住民税非課税世帯子ども加算給付事業に係る経費について、令和５年度亀山市一般会計補正予算（第７号）を地方自治法第１７９条第１項の規定により、令和６年２月７日に専決処分いたしましたので、同条第３項の規定により報告し、議会の承認を求めるものでございます。

続きまして、報告第１号専決処分の報告についてでございますが、西町地内において発生した庁用車両による物損事故に伴う損害賠償の額を定めることにつきまして、令和６年１月１５日に地方

自治法第１８０条第１項の規定により専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により報告するものでございます。

以上、本議会にご提案申し上げております議案の説明といたします。何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

市長の提案理由の説明は終わりました。

次に、総務財政部長に令和５年度各会計補正予算の補足説明を求めます。

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

本年度、各会計補正予算について補足説明をさせていただきます。

まず、議案第１２号令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について、補正予算書の５ページをご覧ください。

第２表　繰越明許費補正につきましては、事業進捗などにより年度内完了が見込めないことから、急傾斜地崩壊対策事業など９事業について繰越明許費の追加をし、戸籍システム費など３事業について変更を行うものであります。

次に、第３表　債務負担行為補正につきましては、三重大学亀山地域医療学講座支援事業を追加し、契約内容の見直し及び契約額の確定により、健康管理アプリケーション管理事業など５事業について変更を行うものでございます。

次に、６ページの第４表　地方債補正につきましては、一般廃棄物処理施設整備事業など４事業について、事業費の確定に伴い限度額を変更するものでございます。

次に、予算に関する説明書からご説明申し上げますが、最終の補正でございますので、事業費の確定や決算見込みによる減額補正が多くなっておりますので、ご理解を賜りたく存じます。

最初に、歳出の主なものにつきましてご説明申し上げます。

３３ページをご覧ください。

下段の第２款総務費、第１項総務管理費、一般職員人件費１億１，１４０万６，０００円につきましては、退職手当６名分を増額いたしました。

次に、４５ページをご覧ください。

上段の第４項選挙費、県議会議員選挙費１，３５６万６，０００円の減額につきましては、三重県議会議員選挙に要した経費が確定したことから、減額をいたしました。

次に、４７ページをご覧ください。

下段の第３款民生費、第１項社会福祉費の住民税非課税世帯等給付金給付事業２，５４４万円の減額につきましては、６月補正予算で計上いたしましたコロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯１世帯当たり３万円の給付金を支給するための交付金について、決算見込みにより減額をいたしました。

次に、４９ページをご覧ください。

上段の住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業２，８００万円につきましては、１２月補正予算で計上いたしましたエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯１世帯当たり７万円の給付金を支給するための交付金について、当初見込みより対象者の増加が見込ま

れることから増額をいたしました。

下段の福祉医療費助成事業２，３００万円の減額につきましては、心身障がい者医療費助成について、決算見込みにより減額をいたしました。

次に、５５ページをご覧ください。

下段の第２項児童福祉費の児童手当給付事業４，８６７万５，０００円の減額につきましては、児童手当特例給付支給対象者が当初見込みを下回ったことから減額をいたしました。

次に、５７ページをご覧ください。

下段の自立支援事業１，３５０万円の減額につきましては、障がい児支援事業所の利用実績等が当初見込みを下回ったことから減額いたしました。

次に、５９ページをご覧ください。

上段の第３項生活保護費の一般管理費２，９８４万７，０００円につきましては、令和４年度生活保護費国庫負担金の精算により、過年度国庫支出金返還金を計上いたしました。

その下の扶助費６，０００万円につきましては、医療扶助費の決算見込みにより増額いたしました。

次に、６１ページをご覧ください。

下段の第４款衛生費、第１項保健衛生費、特定健康診査事業１，８５７万９，０００円の減額につきましては、受診者の減などにより減額いたしました。

次に、６３ページをご覧ください。

上段の子育て世代包括支援事業２，３７６万１，０００円の減額につきましては、出生数の減少に伴い、出産・子育て応援交付金の対象者や妊婦健康診査等の健康診査の受診者が減となったことなどから減額をいたしました。

次に、６５ページをご覧ください。

上段の予防衛生事業９，９２６万８，０００円の減額につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種者の減などにより減額いたしました。

次に、６７ページをご覧ください。

上段の斎場管理費の施設管理費１，０４０万円の減額につきましては、光熱水費の電気料金の下落などによる決算見込みにより減額をいたしました。

下段の第２項清掃費、溶融処理施設管理費の施設管理費３，０００万円の減額につきましては、消耗品費についてはコークスの単価の下落により減額し、光熱水費については電気料金の下落などによる決算見込みにより減額いたしました。

次に、６９ページをご覧ください。

下段の第６款農林水産業費、第１項農林水産業費、下水道事業１，８００万円の減額及び８１ページ下段の第８款土木費、第４項都市計画費、下水道事業の５，３１０万円の減額につきましては、下水道事業会計の予算の補正に伴い、繰出金を減額いたしました。

戻りまして、７７ページをご覧ください。

中段の第７款商工費、第２項開発費、産業振興奨励事業１，７５０万円の減額につきましては、奨励措置指定申請の見送りにより減額をいたしました。

次に、８７ページをご覧ください。

上段の第１０款教育費、第１項教育総務費、一般職員人件費２，５１８万１，０００円の増額につきましては、退職手当１名分を増額いたしました。

次に、９３ページをご覧ください。

中段の第５項社会教育費、図書館費の施設管理費１，９０３万８，０００円の減額につきましては、キットテラス亀山団地管理組合への負担金が当初見込みを下回ったことなどにより減額をいたしました。

その下の鈴鹿関跡学術調査事業１，７１２万５，０００円の減額につきましては、用地購入費が当初見込みを下回ったことにより減額をいたしました。

次に、１０３ページをご覧ください。

下段の第１２款諸支出金、第１項基金費、庁舎建設基金積立事業につきましては、今回の補正予算における財源により４，８２４万１，０００円を増額し、本年度の積立額を５，０００万円といたしました。

次に、１０７ページをご覧ください。

中段の森林環境整備基金積立金１，２４１万５，０００円につきましては、森林経営管理事業の事業進捗により積立てを行い、翌年度での事業執行に充てるものでございます。

続きまして、歳入の主なものについてご説明申し上げます。

戻りまして、１１ページをご覧ください。

１１ページから１３ページにかけて、第１款市税でございますが、各税目において決算見込みにより増額、または減額をいたしており、市税全体では８８０万円の増額となっております。

次に、１３ページ中段の第４款配当割交付金から１５ページ中段の第９款環境性能割交付金にかけて、国からの交付金でございますが、それぞれ決算見込みにより増額、または減額をいたしました。

その下の第１１款地方交付税の１億１，４０６万９，０００円の増額につきましては、普通交付税の追加交付があったことから増額をいたしました。

次に、１９ページをご覧ください。

下段の第１５款国庫支出金、地方創生臨時交付金の３，８９６万２，０００円の増額及びその下の重点支援地方創生臨時交付金の８，５２２万４，０００円の増額につきましては、住民税非課税世帯等給付金給付事業及び住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業において、国からの交付見込みにより増額をいたしました。

次に、２３ページをご覧ください。

下段の第１６款県支出金、県議会議員選挙費委託金の１，３５６万６，０００円の減額につきましては、三重県議会議員選挙に要した経費が確定したことから減額をいたしました。

次に、２７ページをご覧ください。

上段の第１８款寄附金、ふるさと納税寄附金の減額につきましては、１２月補正予算で一括計上したふるさと納税寄附金を１，２５５万８，０００円減額し、社会福祉費寄附金など寄附の目的に合わせて、それぞれの寄附金を増額いたしております。

下段の第１９款繰入金、財政調整基金繰入金の２億１４６万８，０００円の減額につきましては、今回の補正予算の財源調整により減額いたしております。

続きまして、議案第１３号令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について、１２３ページ中段をご覧ください。

歳出の第２款保険給付費、出産育児一時金７５０万円の減額につきましては、決算見込みにより減額いたしました。

次に、１２５ページ上段の第５款保健事業費、特定健康診査等事業費８７５万２，０００円の減額につきましては、決算見込みにより減額いたしました。

下段の第６款諸支出金の国民健康保険事業運営基金６７０万９，０００円につきましては、余剰金を基金に積み立てるものでございます。

続きまして、歳入でございますが、戻りまして１１９ページをご覧ください。

まず下段の第６款諸収入、第三者行為徴収金の１，２２０万円につきましては、決算見込みにより増額し、これに伴い、上段の第３款県支出金、保険給付費等交付金の普通交付金１，２２０万円を減額いたしました。

続きまして、議案第１４号令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について、１３５ページの歳出をご覧ください。

上段の第２款後期高齢者医療広域連合納付金の２２８万９，０００円の減額につきましては、保険基盤安定負担金の決算見込みにより減額し、歳入において、１３３ページの第３款繰入金、保険基盤安定繰入金２２８万９，０００円を減額いたしました。

続きまして、議案第１５号令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について、１４０ページをご覧ください。

収益的支出につきましては、施設電力料金の決算見込みにより動力費を５，０００万円減額し、消費税を１，４００万円増額いたしました。

１４１ページの資本的収入につきましては、配水管移設工事等の工事費の確定により工事負担金２，０００万円を減額し、１４２ページの資本的支出において工事請負費２，０００万円を減額いたしました。

続きまして、議案第１６号令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について、１４９ページをご覧ください。

収益的支出につきましては、施設電力料金の減額により動力費を５００万円減額し、消費税を６０万円増額いたしました。

続きまして、議案第１７号令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について、１５９ページをご覧ください。

上段の収益的収入につきましては、今回の補正に伴い、一般会計負担金２，７００万円及び一般会計補助金２，７６０万円をそれぞれ減額し、流域下水道決算剰余金の返還等により雑収益を１，５６０万円増額いたしております。

下段の収益的支出につきましては、執行見込みにより流域下水道維持管理負担金１，４００万円を減額し、企業債利息８００万円を減額いたしております。

次に、１６１ページをご覧ください。

資本的支出につきましては、管渠整備費の工事請負費９，５５０万円を減額し、処理場整備費の工事請負費を１，１５０万円減額いたしております。

戻りまして、１６０ページの資本的収入につきましては、資本的支出の工事請負費の減額により企業債７，６５０万円を減額し、国庫補助金３，２５０万円の減額をいたしました。また、今回の補正に伴い、一般会計補助金１，６５０万円を減額いたしました。

以上、本年度各会計補正予算の補足説明とさせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

総務財政部長の補足説明は終わりました。

以上で上程各案に対する提案理由の説明は終わりました。

お諮りします。

本日の会議はこの程度にとどめたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

続いてお諮りします。

明日２３日から３月４日までの１１日間は、議案精査のため休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

明日２３日から３月４日までの１１日間は、休会することに決定しました。

次の会議は３月５日午前１０時から開き、令和６年度施政及び予算編成方針に対する代表質問を行います。

本日はこれにて散会します。ご苦労さまでした。

（午後　２時３２分　散会）

令 和 6 年 3 月 5 日

亀 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録 （第 2 号）

●議事日程（第２号）

令和６年３月５日（火）午前１０時　開議

第　　１　諸報告

第　　２　令和６年度施政及び予算編成方針に対する代表質問

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	古田吉昭君	２番	櫻木善仁君
３番	深水隆司君	４番	草川卓也君
５番	中島雅代君	６番	森　英之君
７番	今岡翔平君	８番	髙島　真君
９番	新　秀隆君	１０番	豊田恵理君
１１番	福沢美由紀君	１２番	森　美和子君
１３番	鈴木達夫君	１４番	岡本公秀君
１５番	伊藤彦太郎君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	山本伸治君
理事	亀渕輝男君	政策部長	笠井武洋君
総務財政部長	原田和伸君	市民文化部長	辻村俊孝君
健康福祉部長	小林恵太君	産業環境部長	富田真左哉君
建設部長	松田　昇君	上下水道部長	田中直樹君
危機管理監	木田博人君	健康福祉部次長	小坂みゆき君
総務財政部参事	杉本良則君	市民文化部参事	櫻井伸仁君
会計管理者	米津ひろみ君	消防長	平松敏幸君
消防部長	豊田達也君	消防署長	倉田利彦君
地域医療統括官	上田寿男君	地域医療部長	豊田達也君
教育長	中原　博君	教育部長	亀山　隆君
代表監査委員	国分　純君	監査委員事務局長	高嶋美季君
選挙管理委員会事務局長	豊田昌子君		

●事務局職員

議会事務局長　渡邉靖文　　書記　新山さおり

書記　西口幸伸

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（森　美和子君）

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

なお、松村市民文化部次長は、都合により本日は欠席する旨の通知に接しておりますので、ご了承願います。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第２号により取り進めます。

日程第１、諸報告をします。

監査委員から、例月出納検査結果報告書２件が提出され、会議システムに保存してありますのでご覧おきください。

次に、日程第２、令和６年度施政及び予算編成方針に対する代表質問を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

６番　森　英之議員。

○６番（森　英之君登壇）

おはようございます。

３月議会本議会最初の代表質問、トップバッターということでさせていただきたいと思います。真摯なる答弁をよろしくお願いしたいと思います。

それでは、通告に従い、代表質問を進めさせていただきます。

令和６年度施政及び予算編成方針についてということで取り上げさせていただいております。

まず１点目ですね。予算編成における市の考え方についてということで問わせていただきたいというふうに思います。

税収が１００億円を割り込む予想になるということの予算立てだということだと思います。これにつきまして、２年ぶりということだと思うんですが、１００億円というのはやはり一定の基準かなというように思っておりましたので、そこを割り込んだということ、これについて、主な要因について問わせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（森　美和子君）

６番　森　英之議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

おはようございます。

令和６年度の施政並びに予算編成方針の基本的な考え方についてお答えをいたします。また、１００億を割り込んだ主な要因についてというお尋ねでございました。

まず、緊迫の国際情勢やデフレ脱却基調などを背景に、今後もエネルギー価格、物価動向は高水準で推移する見通しなど、当市としては、市民生活、雇用、経済への影響を強く懸念をいたしております。これら本市を取り巻く社会経済情勢は、当面不確実かつ厳しい状況が続くであろうと予測をいたしております。

こうした展望の下に、第２次総合計画後期基本計画の３年目となる令和６年度当初予算の編成に当たりましては、新年度の行政経営のスローガンを即応の年と位置づけまして、激変する環境変化への速やかな対応なくして地方自治体の未来は描けないとの全庁が危機意識を持った予算編成を行いました。

そのまず歳入となります市税収入でありますが、国の定額減税の実施による影響、個人及び法人の市民税、固定資産税等の減収によりまして、昨年度比で５億８，０００万円、率にして５．７％の減となり、ご指摘の令和４年度に続きます１００億を下回る９７億円となったところであります。

次に歳出でありますけれど、人件費におきまして、最低賃金の上昇や人事院勧告の影響によって５．７％の増、また扶助費では、児童手当の拡充などによりまして７．０％の増となり、義務的経費全体では４．４％の増となりました。その一方で、ハード整備などの投資的経費を１２．２％の減と抑えたところであります。しかし、物価高騰や人件費等の上昇による業務委託などの物件費におきまして１．９％の増、政策的な視点であります民間保育所等の整備支援などの扶助費につきましては、１５．７％の増を見込んでおるところであります。その結果、一般会計の当初予算の総額が２２２億１，０００万円で、前年度予算に比べまして８億２，０００万円、率にして３．８％の増となったところでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

まず、先ほど冒頭申し上げたとおり、税収が厳しいとなると、やはり予算編成上どうしても硬直状態に陥るというような懸念も当然ございますし、そういったところからも、まず税収が１００億を割り込んだというところの危機感といいますか、そこを共有したいということもあって、１つ目の質問とさせていただきました。

市長から答弁があったとおり、定額減税等もあってということでありますが、こちらについては、特に市民税につきましては、特例交付金で国が補填するというようなことも行われるので、そこについては予算編成上は大きな影響はないかと思うんですが、やはり法人市民税ですよね。そこが少し停滞気味というか、落ち込むというようなことが予想されるということだと思います。

市内の主要企業には動向調査が行われると思うんですが、こちらについては、どのような形で調査を行われていまして、それがどのように予算編成上反映されていくのか、その考え方をお聞きしたいんですが、よろしいでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

おはようございます。

先ほどお尋ねのありました法人市民税、これが結構令和６年度当初予算に影響しておるわけでご

ざいますが、これにつきましては、毎年調査を実施いたしております。令和５年度の法人市民税に係る法人税割額が７０万円以上の５２社、それと市内主要法人１２社の計６４社に対して、令和６年度の法人税割見込額の調査を行い、調査回答を基に令和６年度の当初予算の額を算定いたしております。

その調査回答の結果でございますが、半導体や電子機器の生産に使用される製品の市況悪化に伴う需要の減少から、電気機械器具等製造販売業や半導体不足による自動車生産台数の減少に伴い、自動車部品製造業の一部企業におきまして前年より大幅な減収となりました。

このように、個人住民税につきましては、先ほどご紹介もありましたが、定額減税もあるんですが、これにつきましては、全額を地方特例交付金で補填をされるものではございますが、特にこの法人市民税において大幅な減収要因があったことから、令和６年度の市税が１００億円を割り込んだ要因というふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

市内主要企業６４社等に調査を事前にしていただいた上で、税収の見込みを立てて予算編成するということかと思います。

その中で、当然普通交付税等の交付金につきましては、基準財政需要額が算定されて、基準財政収入額を引いたものが財源不足として交付されるというふうに認識しておるんですけれども、例えば税収がさらに下振れすることによってのそこの予算立てについては、これはどのような予算運営がされていくということになるんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

山本副市長。

○副市長（山本伸治君登壇）

おはようございます。

ただいま税収が減収になり、地方交付税の関係のご質問だと思いますが、基準財政収入額が減収になるということは、７５％の部分が地方交付税で補填されますので、議員お尋ねの部分は、２５％分については市の財政に影響があると、そのような認識をしておるところでございまして、この２５％の減につきましては、やはり財政調整基金でありますとか、様々な予算調整の中で補填をしていくと、そのような考えになるものと考えております。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

明快な答弁をありがとうございます。そのような私も認識をさせていただいていたところでございますが、念のために確認させていただいたというところでございます。

そのような厳しい予算の中で、今回この予算立てをするに当たっては、予算配分等をされるに当たって、施政方針の中でも、真に必要な事務事業への予算配分をしてということだと思いますが、その中で当然削減した事務事業があったんではないかなというふうに認識するところなんですが、削減した事務事業はどのようなものがあったのかご答弁をお願いできますでしょうか。

○議長（森　美和子君）

杉本総務財政部参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

令和６年度当初予算におきましては、コロナ禍や物価高騰等を背景とした経常的経費の増大を踏まえ、歳出において一般財源の一定割合の削減目標を掲げて、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事務事業に予算配分を行ったところでございます。その結果、性質別経費におきましては、普通建設事業などの投資的経費について、道路や公園等の公共施設の整備に係る工事請負費の精査等を行うことにより、前年度から１億３，３８６万６，０００円の減としており、投資的経費につきましては、１７年の合併以降、最も抑制したものとなっております。

また、具体的に削減した事務事業といたしましては、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業におきまして、前年度から２，５００万円減としたことや溶融処理施設管理費の消耗品におきまして、総合環境センター溶融炉でこれまで使用しておりました鋳物用コークスを安価な高炉用コークスに変更することによりまして、前年度比で４，０００万円の減としたことなどがございます。

そのほか一般財源の削減につきましては、消耗品や旅費などの経常的経費を過年度実績を参考に必要最低限の計上にとどめたことや研修参加のオンライン化、それからシステムライセンス数の見直し等、業務内容の見直しを図るなどして、全体の中で予算の削減を図ったものでございます。

また、一般財源の削減につながるものといたしましては、昨年度からリース方式で順次導入を行っております公共施設のＬＥＤ化につきまして、これまでに更新しました４０施設の総削減額を年間約４，０００万円と試算をいたしておるものでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

様々、溶融炉のコークス材料見直しとか、ＬＥＤ化とか、そういったご努力をいただいての削減に結びついたということでありましたけれども、消耗品等の削減ということの中では、特に５％削減というようなことを含めて庁内で徹底をされたということも聞き及んでおりますし、その中で予算編成されているのではないかというふうに思うんですけれども、やはり大きな事務事業をスクラップ、削減したわけではないということだったというふうに思います。これは先ほど市長から、もう３番の問いにも答弁いただきましたけれども、これから人件費、特に扶助費等の義務的経費はさらに大きくなっていくことが見込まれてきます。その中に当たっては、やはり思い切った事務事業の見直し、削減、スクラップを推し進めていく必要があるんではないかというふうに思うんですけれども、この考えについてどのようにお考えなのか、市長、ご答弁お願いできますか。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

ちょうどコロナ禍の前と比較しますと、今の当市の財政状況等につきましては、当初予算のベースで、コロナ禍前と比べまして、ご指摘の義務的経費、人件費につきまして約６億円の増加、それから扶助費につきましては約５億円の増、そして物件費につきましては約１１億円の増、合わせまして２２億円の上昇を見ておるところでございます。これらの要素もございまして、年度間の財源

不足に備えます財政調整基金が年々減少をし、令和６年度末の残高を約１５億円と見込んでいるところであります。

したがいまして、今議員ご指摘のように、本年度の予算編成の過程では、経常経費の一般財源のシーリングをかけながら、徹底的な見直しをしながら、厳しい予算編成でありましたが、してまいったところでございますけれど、しかしこれはかつてのリーマンショック直後の局面と同様に、極めて厳しい行財政運営の状況が当面続くのであろうというふうに考えております。

したがいまして、今ご指摘のように、この局面を打開するためには、やはり継続しておる様々な事業のスクラップ・アンド・ビルドというお話もありましたが、事業を総点検していくことが、見直しも含めまして必要であろうというふうに考えておりまして、限られた行政資源の下に、これは全庁挙げて、一層の危機感を持ってそれに臨んでいかなくてはならない場面、局面であろうというふうに認識をいたしているところであります。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

そのような認識をしていただいているということですので、これは市民の方にもご理解いただかないといけない部分かと思うんですよね。ですので、やはりそういった中では、真に必要なものには充当していくけれどもというところの中で、きちっとリーダーシップを発揮していただきたいというふうに思います。

人件費につきましては、ご存じのとおり、春闘が大詰めを迎えておりますけれども、そういった中では、今後も当然人件費が上がっていくことはもう想定内だと思うんですね。ですので、その中でどうしていくかということをやはり考えていかないと立ち行かなくなる。私が議員にならせていただいた当初は、さっき市長が答弁いただきましたが、２００億ちょっとぐらいの予算規模だったと思うんですよね。これが２２２億。さっきおっしゃったとおり、２２億増加している。そこなんですよね。ですので、やはりそれを踏まえて予算編成して事業を進めていくということが必要かと思いますので、そのことを申し上げて、次の質問に移らせていただきたいと思います。

続いて、２つ目の質問です。

行政経営の重点方針について問わせていただきたいと思います。

予算の考え方についてをまず１つ目で先ほど問わせていただいたことを踏まえて、具体的な重点方針についてということで、取組についてどのように取り組んでいかれるのかお聞かせいただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

行政経営の重点方針の具体的な取組ということでございましたが、先ほどご答弁させていただいたような市を取り巻く状況はそのような状況で、厳しい状況が続くであろうというふうに予測をいたしております。また、財政の視点からも、このまま何の手だても講じなければ、令和１１年度には財政調整基金が枯渇をする可能性がある、完全に財政運営が行き詰まるということが危惧をされるところであります。

また、ご案内のように、今後取組が求められておりますごみ処理施設の更新や新庁舎の整備、学校施設等の老朽化対策などを見据えますと、これらは多額の一般財源が必要となりますので、早急な財政基盤の再構築が求められていると思います。限られた行政経営資源の下にこの局面を打開していくためには、やはり全体最適な視点による施策の推進と聖域なし、忖度なし、待ったなしの事業精査、見直しの徹底や行財政改革による持続可能な行財政運営の両立を一層図ってまいらねばならないと思います。

こうした考え方の下に、行政経営の重点方針におきまして、令和６年度を即応の年と位置づけた上で、政策面、財政面、組織面において３つの重点方針を掲げたところでございます。その展開方策でありますが、まず政策面では、後期基本計画の実効性を高める４つの重点プロジェクトの加速化として、新年度当初予算に４４事業、約２０億７，０００万円の重点プロジェクト関連予算を計上いたしております。

中身につきましては、健康都市政策の推進、それからコロナ禍からの回復に向けた地域まちづくり協議会への重点的支援、亀山文化年の実施による地域力、文化力の向上、木造住宅の耐震化等の支援や東野公園体育館の空調設備等の整備などによる都市レジリエンスの向上、民間保育所等整備事業や中学校全員喫食制給食実施事業の展開等による子育て、教育環境の充実を図ってまいります。

また、財政面におきましては、持続可能な財政基盤の確立と第３次行財政改革大綱の積極的な推進として、新年度の予算編成に当たりまして、歳出において一般財源の一定割合の削減目標を掲げつつ経費の縮減を図り、予算配分を行ったところであります。また、第３次行財政改革大綱後期実施計画の２年目となる新年度は、財政的視点からの実効性ある構造改革の断行によりまして、行政経営資源の効果的な再配分につなげる必要があると考えております。

さらに、組織面におきましては、組織体制の強化とコミュニケーションの拡充として、子ども・子育て施策の一体化など、重要な行政課題への実効性ある対応を図るべく、子ども未来部の新設など、組織・機構の再編を実施するとともに、庁内連携、市民協働など、内部、外部のコミュニケーションを一層広げてまいります。こうした重点方針に基づく取組を着実に進めることによりまして、持続的に発展し続けられる緑の健都かめやまの実現につなげてまいろうと考えるものであります。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

行政経営の重点方針というのを３つ述べていただきました。後期基本計画の実効性を高める４つの重点プロジェクトの加速化ということであります。

ちょっとここのその４つの重点プロジェクトというのが、私自身も含めてですけれども、なかなか具体的なプロジェクトは何だったんかな、なかなか認識できないところもありますので、そこについては、庁内の意思統一を含めてやはりしていただくのと同時に、市民にも分かりやすい説明をできるような体系といいますか、そういう資料づくりもお願いしたいというふうに思います。

それと、持続可能な財政基盤の確立、これは経費の縮減とおっしゃいましたけれども、やはりこれはＤＸを含めて、着実に行財政改革を進めていただかないと、これはもう本当に立ち行かなくなるというふうに認識していますし、組織体制の強化とコミュニケーションの拡充につきましては、今回、来年度から子ども未来部が単独で部として立ち上がるということでありますので、子ども・

子育て政策ということは当然きちっと進めていかなくてはいけないというふうに思っていますので、ぜひお願いしたいというふうに思います。そういった観点でご答弁いただきましたけれども、行政経営の重点方針についても着実に進めていただくことをお願いしまして、次の質問に移らせていただきたいというふうに思います。

３番目、防災・減災対策についてということで、１つ目、防災情報伝達システムについてということで確認させていただきたいと思います。

こちらについては、当初予算の説明会でもございましたとおり、令和６年度の当初予算については盛り込まれなかったという認識をしています。この１月１日には大きな能登半島地震というのが発災したわけですが、それを受けて、ちょっとあれっというふうに思わせてもらったんですが、これについてなぜ盛り込まれなかったのかということをお聞かせいただけますか。

○議長（森　美和子君）

木田危機管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

防災情報伝達システム整備事業につきましては、令和４年から事業着手し、令和５年３月総務委員会で基本的な整備方針をご説明し、令和５年度は実施設計を行いながら、当初予算計上に向けて事業化を進めてまいりました。整備方針では、市内の主要地域や災害リスクが想定される地域を幅広く同報系無線でカバーする計画でございました。

しかしながら、能登半島地震の発災を受けまして、情報伝達は主要地域に広く伝えるだけでなく、孤立集落や遠隔地にも等しく伝達するということが重要とも考えられますので、本市においても、地域特性による情報到達の密度のバランスを十分に考慮しながら、情報伝達手段の整備計画の再検討に時間を要したもので、当初予算へ計上できなかったものでございます。

なお、再検討を踏まえました改定整備方針につきましては、新年度の早い段階で議会へお示しさせていただきまして、補正予算を計上させていただく、提案させていただく考えでおります。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

発災を受けて、その伝達手段につきましてはちょっと見直しをしたいということだったと思いますけれども、当然それは必要なことかと思いますけれども、それを踏まえて早い段階でまた示していただいて、議会の中できちっと議論させていただくような形を取っていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いしたいと思います。これは当然デジタル化が進んでおりますし、そういった情報伝達手段は多様なものがございますので、そういったところを含めてご検討を進めていただきたいというふうに思います。

続いての質問に移らせていただきます。

個別避難計画についてでございます。

こちらについても、施政方針のほうで触れられておりました。これについては推進していくということでございましたが、この個別避難計画というのはどういうものなのかご答弁をお願いします。

○議長（森　美和子君）

木田危機管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

個別避難計画とは、災害発生時に自ら避難することが難しい方々が安全に避難するために、事前に避難支援を行う者や避難先などの情報を記載し、避難行動を計画していくもので、避難行動の円滑化や避難行動要支援者の安全確保を目的としております。近年頻発する豪雨災害などにおける高齢者などへの被害の集中を踏まえ、令和３年５月の災害対策基本法の改正により、市町村が主体となり、地域の実情に応じておおむね５年程度で作成に着手するよう努力義務化されたものでございます。その策定に当たっては、国からの取組指針が示されておりまして、市町村が個別に避難行動要支援者と具体的な打合せを行いながら、個別計画を策定することが望ましいとされております。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

避難行動要支援者等の方の迅速かつ安全な避難ができるような、そういった計画だということだと思います。

これにつきましては、福祉の担当課でありますとか、あるいは地域、自治会、あるいは民生委員の方等の連携も当然必要かと思うんですが、これは連携は取れているのでしょうか。

○議長（森　美和子君）

木田危機管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

一般的に個別避難計画を連携して作成する関係者としましては、市の防災、福祉系部署、介護支援専門員や相談支援専門員、医療職などの専門職、民生委員、自主防災組織、居宅介護支援事業者や障がい者団体などがあると言われております。とりわけ介護支援専門員や相談支援専門員は、避難行動要支援者のうち、介護保険サービスなどの利用につきまして、日頃からケアプランなどの作成を通じて避難行動要支援者ご本人の状況などをよく理解、把握されております。信頼関係も期待できますことから、個別避難計画策定の業務につきましては、これらの福祉専門職の参画を得ることは極めて重要と考えております。

これら個別避難計画の支援者の選定につきましては地域や民生委員と、避難要領や避難先の選定については福祉部署や福祉専門職と連携しながら、実効のある計画策定を行うものとして今も協議を進めておるところでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

具体的に介護に関わっている事業者の方とか、ケアマネジャーとか、そういう方を含めて連携を取ってつくっていくことになるということかと思うんですけれども、その個別避難計画については努力義務になっているということでありました。それを作成するに当たっては、当然避難行動要支援者の方の個人情報をある程度、ある程度といいますか、それを得ないとつくれないということになると思うんですけど、個人情報が避難行動要支援者把握等の障壁になっていないのか、そこはどうでしょうか。

○議長（森　美和子君）

木田危機管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

個人情報の保護に関する法律第６９条第１項で、法令に基づく場合を除き、目的外の利用、又は提供をしてはならないとございます。避難行動要支援者名簿や個別避難計画に係る個人情報の取扱いについては、災害対策基本法の規定によって、法令に基づく個人情報の利用と提供ができるものとなっております。具体的には、災害対策基本法第４９条の１１で、避難行動要支援者名簿並びに同法第４９条の１５で、個別避難計画情報の利用、提供が規定されております。その規定につきましては、災害情報に備えて避難支援などの実施に必要な限度で、名簿情報を避難支援等関係者へ提供することが本人の同意をもってできるとされています。

また、災害が発生し、または発生するおそれがある場合につきましては、避難行動要支援者の生命、または身体を災害から保護するために特に必要があると認められるときは、避難支援等関係者に本人の同意を必要とせず、名簿情報を提供することができるとされております。

令和５年３月に内閣府の防災分野における個人情報の取扱いに関する指針におきましても、避難行動要支援者名簿情報及び個別避難計画情報の個人情報の提供が可能と示されております。法令や指針などに基づきまして、個人情報につきましては、適切に取り扱っていくものとしております。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

長々と答弁いただきましたけど、災害対策基本法のところの説明をいただきましたけれども、きちっとその個別避難計画等に使用しますということで明確にすれば、そこの提供していただくことは可能ということ。それは当然、だからそういう意味で、避難支援が必要な方につきましては、きちっと説明した上でその名簿等の提供をお願いするというか、そういった形になってくると思うんですけれども、市町村長は、避難支援等関係者にその名簿情報を提供するものとするというふうな明記がされておるんですが、これは実際今きちっと必要なところに名簿は提供されているということでよろしいんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

木田危機管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

法令の規定では、個人情報の提供先としましては、消防機関とか警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織など、その他避難支援実施関係者に提供すると明記されておるところでございますけれども、提供先に列挙された主体は例示されたものであり、必ずしも全てというわけではございません。また、これら以外の方にも提供を禁止するものでもなく、避難行動要支援者の人数や避難支援の対応など、地域の実情に応じて提供していくものとされております。

また、本市においては、法律の例示のほか、地域防災計画で児童委員、地域まちづくり協議会、自治会、指定避難所代表者を名簿情報の利用及び提供する範囲に示しており、その範囲の中で必要な団体へ提供するものでございます。

個人情報の提供につきましては、慎重に取り扱うべきものでございますので、昨年５月に策定されました避難行動要支援者名簿につきましては、特に自治会数が多いということで、現在も配付中

ということで担当部署から報告を受けておりますが、今後効率的で情報漏えいのない適切な提供方法の再検討が必要と今現在考えておるところでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

１月１日以降に、私もいろんな自治会長等にお会いしたときに、やはりその個人情報を踏まえて、そういった名簿も把握したいんだというような声をいただいています。たくさん自治会があるから、なかなか手をこまねいているということでは遅々として進みませんので、いろいろなＤＸ、デジタル化もされておりますし、そのセキュリティーも確立されていると思いますので、いろいろな手段を使って、その提供を望んでいるところにはきちっと提供できるような体制づくりを一刻も早く進めていただきたいということを申し上げて、こちらの質問を終わらせていただきたいと思います。

続いて、４つ目の獣害対策についてということで質問させていただきます。

三重大学との連携による被害リスクマップ作成についてということなんですが、これは施政方針のところで書かれておりました。市長からもありました。これについて、この被害リスクマップというのはどういったものなのか、お聞かせいただけますでしょうか。

○議長（森　美和子君）

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

まず、全国的に獣害対策としましては、有害鳥獣の捕獲による個体数調整のほか、餌となる放任果樹の管理、地域ぐるみの追い払い、田畑への侵入防止柵の設置など、様々な対策が取られておりますが、依然として獣害による被害は増加傾向にあります。こうした近年の獣害増加の原因としましては、耕作放棄地の増加により野生動物のすみかである山と人が利用する里との間に緩衝帯が失われたことと言われておりますが、実際には、野生動物による里への侵入経路は科学的な知見が乏しいとされております。このことから、今回三重大学と連携し、ＧＰＳを活用した被害マップの作成に取り組みたいと考えております。

具体的には、捕獲した野生動物に首輪型のＧＰＳを装着しまして、野生での行動を１年間程度追跡いたしますとともに、ＧＩＳを用いて地形図や土地利用図に動物の移動経路を重ね合わせまして、どのような要件を満たした場合に侵入されるか特定してまいります。さらに、その特定した要件を用いて、本市の人里における被害リスクの地図化を行うといったものでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

この被害リスクマップ作成と見たときに、いわゆる防災等であるハザードマップ、それをちょっと想像したんですが、それであれば、市民の方も日常的に猿等が出てくるようなところは認識しているんじゃないかということで、予算をかけてまで作るものなのかというふうにちょっと短絡的に思ってしまったんですが、今聞かせてもらっていると、三重大学との連携によるものということの答弁でありました。これはちょっと私も官学連携ということになろうかなと思うのですが、昨年も産業建設委員会で中山間地域の課題ということで長野県等に行かせていただきましたけど、特に伊

那市さんにおいては、信州大学等と官学連携で獣害対策を行っているということを聞かせていただきましたし、そういったところから、やはり大学と連携することによって、具体的には日常に役立つようなそういうマップ作成であれば、これは有効に使えるんじゃないかと思うんですが、今後これにつきましては、今答弁をいただきましたけど、特に予算はかからないという認識でいいのかということと、もう一つ、今後どのように活用されていくかということ、２点お聞かせいただけますでしょうか。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

まずこれに係る経費でございますけれども、猿用のＧＰＳ２個、それから鹿用のＧＰＳ２個、７７万円程度の備品購入費を予算として見込んでおります。

それから、どのように活用するのかということでございますけれども、被害リスクマップにつきましては、猿のみならず、順次、鹿、イノシシにつきましても作成してまいります。これによりまして被害リスクの高い地域を想定しまして、そうした地域には電気柵など侵入防護柵の資材購入に対する補助金制度の活用を積極的に周知するほか、出前トークを開催し、地域ぐるみの獣害対策を推進してまいります。さらに、猟友会と被害リスクマップを共有することで、効率的な有害獣の捕獲にもつなげてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

猿だけではなくて、鹿、イノシシにも展開していくということでありましたし、それを猟友会等とも共有して、効率的なそういった獣害対策に結びつける。それから、出前講座、例えば追い払い等で私も同席させてもらったことがあるんですけど、追い払いの資格を取るようなものは受講させてもらったことがあるんですけれども、実際にこういったところには今は出ていますよ、出やすいですよということが目に見えて分かると理解もしやすいですし、今後のその対策にもつながるというように思いますので、十分活用していただきたいというふうに思います。

今年の冬は、昨日報道でありましたとおり暖冬で、１．７度と言いましたかね、平年より高いということで、冬にもかかわらず活発に猿が動いているということが毎日のようにメールで私も認識させてもらったところであります。幸い大きな人的被害は起きてはおりませんけれども、こういったことを通じて獣害対策を確実に進めていただきたいということを申し上げて、こちらの質問を終わらせていただきます。

続いて、５つ目、新庁舎整備事業についてでございます。

こちらにつきましては、この３月議会までに何らかの形で建設予定地も当然議会のほうに説明があってということの中で議論させてもらう時間があるのかなというふうに思ってございましたが、この代表質問の前までには至らなかったということであります。これは残念でということなんですけれども、これはなぜ提示されるものが遅れてしまっているのかということをお聞かせいただけますか。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

新庁舎の建設予定地の選定につきましては、亀山市新庁舎整備基本計画で示す複数、５か所でございますが、建設候補地について、基本計画で示しております選定基準、これは５項目ございますが、計画性、利便性、安全性、実現性、それと経済性と、そういった項目から多面的な観点で評価して、今現在最終的な絞り込みを行っているところでございます。具体的には、候補地ごとの法的規制や立地特性の整理に加え、場所によっては既存建物の撤去や移転補償費を勘案し、用地取得や造成等に要する概算経費の試算や地権者調査等により必要用地確保の実現性等について検討を行っているところでございます。

この５か所の建設予定地につきましてはそれぞれ一長一短があり、選定基準の全ての項目を満たすところはなく、候補地内においても複数の建設場所を想定しての比較検討となりますことから、最終決定に時間を要しているところでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

５つの候補地に一長一短はあるのは当然だと思うんです。だから時間を要するのも理解はできるんですけれども、やはりその中で遅れるんであれば、その中間報告といいますか、そういった遅れる理由を含めて何らかの形で説明がないと、やはり我々議員としても、そこの市民の方への説明ということができませんし、そこはやはりきちんと認識していただかないといけないというふうに思います。

その中で、今いろんな経済性とか、そういったところを含めて検討している、時間を要しているということでしたけれども、これは具体的にはいつ頃お示しいただけるのかということは今お分かりになりますか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

建設予定地につきましては、これまでから本年度内にというふうなことでご答弁をさせていただいておりまして、今月中に決定いたしたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

時間という軸でいくと今年度ということになるかもしれませんが、我々としては、やはりこの３月議会というものがありますので、そこの中で議論といいますか、まず聞かせていただいた上で、いろいろ問わせてもらいたかったというのは、これは後ろにおる議員皆さん思われているかと思いますので、そこは申し上げておきたいというふうに思います。

それでは、その３月末に出していただくところについては、時間を要したところを含めて、きちっとご説明いただきたいということを申し上げて、次の質問に移らせていただきます。

教育行政一般方針について問わせていただきたいと思います。

まず、学校施設等長寿命化計画についてでございます。

これは、私１２月議会でも問わせていただいて、３月議会までにはということの答弁をいただいたと認識しております。ところが、今議会までには提出いただけなかったということでございます。こちらについても遅れてしまったということの理由、なぜ遅れてしまったのかお聞かせいただけますか。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

学校の施設等の長寿命化計画につきましては、２か年事業として、一昨年１０月に業務委託の契約締結を行い、文部科学省の手引等に基づき、今年度１２月末の完成を目指したところでございます。しかしながら、９月に文部科学省から本業務に関わりますコスト試算ツールのバージョンアップが公表されまして、コスト試算の再計算等を余儀なくされたことから、２か月間の業務期間の延長を行ったところでございます。このような背景から、当初この３月議会へのご報告ということを考えておったところでございますけれども、この議会への報告が遅れたことは大変申し訳なく思っておりますけれども、現在最終段階として文言の精査等を行っている段階でございます。今議会の教育民生委員会には概要版を提出させていただくよう準備を進めているところでございます。

なお、完成した本冊につきましては、教育委員会３月定例会を経た後、議会に提出を予定しておりますので、いましばらくお時間を頂戴いたしたく、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

９月にそこの算定、査定の基準が変わったということだと思うんですが、それであれば、１２月のときにそういったところも詳しくご答弁いただければよかったなと思うんですが、それを踏まえて、概要版が教育民生委員会に提出されてくるということでございました。３月議会を経て計画を提出いただくということになるんですが、この計画をもう一度、１２月に聞かせもらったかもしれませんが、どのように活用されていくかだけ確認させていただけますか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

学校施設等長寿命化計画につきましては、施設の老朽化状況等の把握を行った上で、コストの縮減を行いつつ適切な整備を行い、可能な限り長期に使用することを目的としております。また、それぞれの施設、建物におきまして、目標耐用年数を８０年に延伸することを視野に入れ、建築年度や劣化状況評価の結果等を踏まえた改修等の必要性、望ましい改修時期、予算の平準化を含めた改修の優先順位、プール施設の今後の在り方などに関する案を示すというものでございます。したがいまして、将来的な学校内施設の整備を行うに当たっての基準になるものと認識しているところでございます。

また、来年度につきましては、この本計画をもって、さらに具体的な改修等の内容の精査、市全体の予算を踏まえた改修時期の決定などを行った上で、短期的な実施計画の作成を目指す予定でご

ざいます。

なお、本計画は、中長期的な改修計画を示すものの、社会経済情勢等の変化し、市総合計画をはじめとした上位計画の変更、また定期的な施設調査の結果等により、状況は随時変わることがございますので、その状況に合わせて、おおむね５年程度を目安に、必要に応じて見直すこととしているものでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

分かりました。これ以上議論してもあれなので、計画が出てきてから確認させてもらった上でというふうに思いますが、計画的には、その辺の更新というところではなくて、８０年という数字が出てちょっと驚いたんですが、その長寿命化も含めてということかと思いますけれども、またしっかり議論させていただきたいというふうに思います。

続いて、最後、いじめ対応情報管理システムの運用についてでございます。

こちらは、ちょっと新しいシステム運用かと思うんですが、これはどういったものになるのかお聞かせいただけますでしょうか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

いじめ対応情報管理システムは、県の教育委員会が令和６年度より県内全ての県立高校と公立小・中学校を対象として導入するシステムでございます。これまでは、いじめが発生した時点で学校から市教育委員会への報告、そして対応策等の助言や指示、解決までの道筋を話し合う対応を行ってきております。県教育委員会への報告は、翌月に行うことが一般的となっておりました。

このシステムの導入により、学校が認知したいじめに係る情報をインターネットクラウドを用いて管理することで、随時学校と市教育委員会及び県教育委員会が発生から早期に情報を共有し、事後の対応を含め、より連携した取組を進めることが期待できるものでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

今までは、いじめが発生した場合には、市の教育委員会へ報告して、それから県のほうには１か月程度時間を要するというようなことだったんですけれども、随時ということで、タイムラグなく報告ができるという、情報共有ができるという、そういったシステムになるということだったと思います。

これは県が主導でやる形になるんでしょうかね。予算についてはどうなるのかお聞かせいただけますか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

このシステムにつきましては、県が実施をするものでございますので、市として予算措置を行う

ものではございません。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

いじめはやっぱりあってはならないものなんですけれども、やはり事が起きてしまった場合には、迅速な、そういった報告を含めて全体で共有して、次の段階へ移っていくことが大事かと思いますので、このシステムの運用、きっちり使っていただくようにお願いしまして、私の代表質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

６番　森　英之議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時５７分　休憩）

（午前１１時０５分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１１番　福沢美由紀議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

日本共産党の福沢美由紀です。

代表質問をさせていただきます。

令和６年度施政及び予算編成方針について質問いたします。

亀山市は、２０２３年、子育てしやすい自治体ランキングで２０位となって、県内では熊野市に次ぐ第２位ということです。市長には、この数字にあぐらをかくことなく、さらに子育てと子どもの成長を支える環境を充実していただきたいと思いますので、これまで何度かお聞きしてきた経過も含めて質問をさせていただきます。子どものことが多い質問となります。

１点目は、待機児童の解消に向けた保育所、幼稚園、認定こども園の整備についてです。

まずは待機児童について、ここ３年ほどの経過を含めお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１１番　福沢美由紀議員の質問に対する答弁を求めます。

小坂健康福祉部次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

本市の過去３年間における待機児童数につきましては、令和３年度が０歳児５人、１歳児７人の合わせて１２人、令和４年度が０歳児５人、１歳児１４人の合わせて１９人でございました。令和５年度につきましては、亀山市就学前教育・保育施設の再編方針に基づき、短期的に効果を発揮する事業として実施した和田保育園保育室増設事業により受入れ規模の拡大を行いました結果、待機児童の数が０歳児５人と大幅に減少し、完全な解消には至っておりませんが、一定の効果がございました。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

だんだんと待機児童が減ってきているよというご答弁でございました。

それでは、先日、教育・保育施設の再編方針、先ほどもおっしゃいましたけれども、亀山市の子どもたちの働く親たちの現状や子どもの待機の現状もちゃんと見ていただいているんだと思うんですが、どのように再編をしようとしておられるのか、分かりやすくご説明願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

現在、本市の保育所等の施設につきましては、公立１３園、私立が小規模保育事業所も含みまして８園ございます。第２期子ども・子育て支援事業計画の期間、令和２年度からでございますが、その期間における保育所等の施設整備につきましては、これまで令和３年２月に策定しました亀山市就学前教育・保育施設の再編方針に基づき進めてまいりました。まず、抜本的な課題解消を図る事業として、平成２９年度に事業化いたしました第一愛護園と亀山幼稚園の統合による亀山認定こども園整備事業につきましては、南崎町地内において地域住民との話合い等を進めるなど、事業の実施に向け取組を進める中、周辺道路等の整備等の課題の解消が困難であると判断いたしまして、その候補地での事業を中止いたしました。

次に、短期的に効果を発揮させる事業として実施いたしました和田保育園保育室増設事業につきましては、令和４年度に完了いたしまして、低年齢児の受入れ規模を１２人拡大いたしました。

同じく短期的に効果を発揮させる事業として計画いたしました川崎南保育園保育室増設事業につきましては、隣接する用地を買収して園舎を増築し、低年齢児１０人の受入れ規模の拡大を目指しておりましたが、現在の狭隘な送迎路の課題解消のため、総事業費の増加とともに事業の長期化が予想されておりました。

一方、現在市内にある民間の保育所及び幼稚園の認定こども園化が計画されておりまして、これが実現いたしますと、低年齢時の受入数は合わせて５６人、０歳児４人と１・２歳児５２人の増加となります。また、２施設の整備に対する市の補助額につきましては、川崎南保育園増築事業とほぼ同額で、さらに２施設とも認定こども園としての開設時期は令和７年４月を予定しており、より早期に大きな効果を得ることができます。

そこで、新たな社会状況や国の施策の変化、本市における就学前教育・保育ニーズ等の現状の変化を再確認するとともに、民間事業者の動向も踏まえまして、亀山市就学前教育・保育施設の再編方針の見直しを行いまして、川崎南保育園増築事業についてはこの事業を廃止し、新たに民間保育所等整備事業により、既存の民間施設の認定こども園化への財政支援を行うことといたしました。

なお、これらの民間保育の既設保育所及び幼稚園の認定こども園化により、令和７年度以降には低年齢児の受入れ規模が拡大されまして、待機児童の大幅な解消が見込まれることとなります。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

経過も含めて言っていただきました。効果のほども今言っていただきましたので、一応令和７年

度でほぼ解消するんだろうというようなご答弁でございました。

それで、どちらも民間ということですので、公としての教育の質というものがきちんと担保されるのかどうかということについてご答弁願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

まず今後の就学前教育・保育施設の整備についてでございますが、子育て世代の多様化する保育ニーズに対応していく中で、長期的な視点から民間機能も活用し、より早期、効率的に受入れ機能の強化を図ってまいります。一方、今後の公立保育所等の施設整備につきましては、亀山市公共施設等総合管理計画を踏まえ、次期子ども・子育て支援事業計画の策定において算出する見込み量に基づく長期的な利用ニーズの予測を基に、老朽化した施設の統廃合による集約化を図ることといたします。

先ほど議員お尋ねの保育の質を向上させるという点でございますが、民間事業者の中には、休日保育、一時預かり保育、病児・病後児保育、夜間保育等の事業を行っている事業者も多く存在しておりますことから、多様な教育・保育ニーズに対応するためにも、民間活力を取り入れることも必要であると考えております。

一方、本市における待機児童の解消が見込まれる中、今後は量の確保だけでなく、質の向上を図る視点というものが大切になってまいります。現在、本市におきましては、亀山市幼児教育共通カリキュラムの実践や小学校との連携や交流活動などの取組を公立、私立全園で実施するなど、公と民との緊密な連携体制が図られており、これは本市ならではの特色ある取組となっております。

今後も、本市ならではの公と民が連携し、互いに高め合う就学前教育・保育を維持、強化できるよう、公立施設が果たすべき役割、機能と民間企業との連携の在り方を整理し、公と民の強力な連携体制を構築することで、さらなる就学前教育・保育の質の向上を目指してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

丁寧にご答弁いただいてありがたいんですけれども、時間もございますので、聞いたことにシンプルにお答えいただくとありがたいです。

質については、公私連携することによって担保していくというようなご答弁だったと思います。

先ほど待機児童は今だんだんと解消しているということだったんですけれども、私、そういう実感がないんですね。やっぱりすごく相談を受けるんです。同じ保育園に兄弟が入れないということもあります。３回目もあかんだとか、会社にお願いして子どもを連れて出勤しているんだというようなことも聞いています。子育てしやすいまちと言うにはふさわしくないお話かなと思うんですね。

端的にお聞きしますが、１回駄目ですよということになった方に、しっかりとばんびで保育をしてもらいながら、待機しながら次の保育園が空くのを待つということも含めて、きちんと次の入所につながるまで調整を丁寧にされているんでしょうか。その１点だけお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

保育所等への入所条件を満たしているにもかかわらず、希望する園が定員を超えているなどの理由で入所できない児童がおられるご家庭への対応でございますが、希望外の保育所や認定こども園に空きがある場合は、空いている保育所等をご案内しております。また、保育所等に空きがない場合については、先ほど議員がおっしゃったように、待機児童館ばんびのご利用をご案内し、できるだけ速やかに入所がかなうように相談に応じております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

私、相談いただく方でばんびを知らない方も結構いらっしゃるんですね。そこの要件もあるとは思いますけれども、なぜばんびに入れないかということの説明も含めて、待機児童のカウントの仕方も変わっていますので、ぜひとも人数だけでオーケーということではなく、丁寧にお一人お一人に当たっていただきたいなと思います。

保育士の配置基準についてお伺いします。

７６年目にして、４・５歳児の配置基準が変わります。また、５５年目にして、３歳児についても変わるんですね。３０人対１やったのが２５人対１になって、３歳児については２０人に１人から１５人に１人ということで改善をするということで、この議会でも同様の改善を求める請願を全会一致で採択したところです。

今回の改善によって、国際的にはワーストワンは免れただけで、まだまだワーストクラスなんですけれども、貴重な前進なので、必ずこの亀山市でも進めていただきたいと思います。公的には、政府はこれに係る予算もしっかり確保しているということですので、亀山市はこの基準の改正の反映について、どのようになるのかお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

このたび国の保育所等の職員配置基準が７６年ぶりに改正されるということになりまして、３歳児につきましては２０人に１人から１５人に１人、それから４・５歳児につきましては３０人に１人から２５人に１人へと改善され、令和６年４月１日から施行されるということでございます。

来年度の本市の公立保育所等の職員配置状況につきましては、４・５歳児クラスにつきましては、新たな配置基準を満たしておりますが、３歳児クラスにつきましては、一部新たな配置基準を満たさない園もございます。国は、人材確保に困難を抱える保育の現場に混乱が生じないよう、当分の間は従前の基準により運営することも妨げないとする経過措置を設けておりますが、本市といたしましては、できる限り速やかに配置基準を満たすための対応を行いたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

３歳児にまだ課題があるということでしたので、急いでお願いしたいと思います。

次に、児童発達支援センターについてお聞きします。

児童発達支援センターは、この国の指針においては、令和５年度末までにこのセンターを各市町に１か所以上設置するということで目標を示されていまして、令和５年度末が近づいておるわけですけれども、私たち議会の調査・研究で令和４年に調べたところ、県下１０市町のうち１１か所にもう既に整備されている中、亀山市にはまだ整備されていない状況です。

児童発達支援センターについては、ここでの答弁としても、必ず支援をする事業だけではなくて、児童発達支援センターが必要だと明快に答弁されて、そのために必要な資格の取得など努力していただいていると理解をしております。なかなかスピード感がないんですけれども、亀山市の準備はどこまで進んでいるのか、来年度の取組とスケジュール感などもお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

児童発達支援センターにつきましては、国の指針において、各市町、または圏域に少なくとも１か所以上設置するとの目標が示されておりまして、本市におきましても、地域の中核的な拠点となる児童発達支援センターの設置が必要であるとの認識の下、必要な機能の確保に向け取り組んでおります。

具体的に申しますと、本市で実施が必要と想定しております相談支援事業、児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業につきまして、必要な要件となる職員の資格取得に努めておりまして、これまでに児童発達支援管理責任者１名、計画相談員１名の職員が資格を取得しております。

今後、障がい児の相談支援を行います相談支援専門員の資格の取得というものを目指してまいりたいと考えております。また、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士、心理相談担当などの専門的な人材の確保につきましても今後の課題となっております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

私ども調査・研究の中で、言語聴覚士の確保と教育、その方の教育というのはとても大切だということで学んでまいりました。先ほど専門的な方を育てると言うていましたけれども、来年度の予算にそれが反映されておるということでよかったですか。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

来年度の予算につきましては、そのような予算がまだ反映されておりません。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

大変残念です。スピード感を持ってやっていただきたい。公的なセンターというのが民間のセンターと連携を取り合って子どもたちを守っていくというのが大事ですので、ぜひとも進めていただきたいと思います。

次に、子どもの福祉医療費助成における窓口無料化などについてお伺いしたいと思います。

来年度９月より、医療費窓口無料の対象を未就学児から中学校卒業年度まで拡充されるということですね。今回の拡充が財政に与える影響というのがどの程度なのかをまずお聞きしておきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

辻村市民文化部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

まず本市の子ども医療費助成事業につきましては、他の自治体に先駆けて、平成２１年度から所得制限を設けずに中学生までの入院及び通院の償還払いによる助成を開始し、平成３０年９月から、市内医療機関において未就学児の無料化を、さらに令和元年９月から県内医療機関における窓口無料化を実施してきたところでございます。

これまで未就学児のみで実施しておりました窓口無料化を本年９月からは中学生まで拡充して実施することとし、令和６年度予算につきましては、令和５年度の当初予算と比較いたしまして、今回の制度改正も踏まえまして、一般財源を約２，０００万円増額するということで、２億１，０００万円を計上させていただいたところでございます。このことによりまして、これまで以上に子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境整備につながるものと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

ありがとうございます。

国のペナルティー、いわゆる自治体が医療費助成をすると国保の国庫負担を軽減しますよというペナルティーがなくなる、この２４年度から１８歳未満がなくなるということを受けまして、この影響はとても大きくて、三重県下でもどんどん医療費無料の拡充や窓口無料の拡充や所得制限の撤廃などが進んでおります。全国で見ますと、びっくりしたんですけれども、子ども医療費の助成制度を高校卒業までとしている市町村は、窓口じゃないですよ、無料ですね、６９％の自治体やそうです。私たちがずっと三重県でも一番の旗を振ってやってこられた中学校卒業ですけれども、これがもう２８％で、合わせると中学校卒業まで無料にしているところが全国で９７％なんですね。もう常識になってきております。

亀山の子ども医療費に所得制限をかけてこなかったことは、非常に私は評価をしております。しかし、どんどんといい流れが県下にも広がっておりますので、改めて市長にお聞きしますけれども、今回のペナルティー廃止や県の制度拡充の活用で、今後さらなる拡充の考えについてはどのようにお考えか。１８歳までやはりしていくべきではないのかということを念頭にお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

子ども医療費助成については、本市としては先ほどの三重県を引っ張ってきたという自負がござ

いました。その一方で、今ご指摘の国のペナルティーが今回、本当にこれは全国市長会とか知事会からの熱心な働きかけの結果、減額措置が廃止されたと。非常大きな転換点であったと思いますし、大変それはいい流れであろうというふうに認識をいたしております。

一方で、近年、子育て世帯への経済的な負担軽減に向けた取組で、各自治体においてこの子ども医療費の助成のみならず、様々な分野での独自の助成制度が行われております。しかし、この医療費という概念を考えますと、全国で都道府県によってその取扱いが違うとか、あるいは県内においても市町において取扱いが違うということについては、その地域間格差については非常に問題があることを近年指摘されており、この解消をしっかり求めていかなくてはならんということを基本的に考えております。

そのような中で、今ご提案の本年９月より子ども医療費の窓口無料化を中学生まで拡充させていただきますけれど、議員ご指摘の１８歳までの対象年齢の拡充につきましては、さらなる財源も必要となりますので、財政の持続性や施策の有効性、また優先順位など様々な観点から、子ども施策全体の中で判断をする必要があろうかというふうに認識をいたしております。

一方で、子育て支援におけます経済負担の軽減につきましては、この地域間格差の解消とその財源につきまして、国の責任において手当てをされますよう、今後も引き続き市長会等を通じて要望、提言を行ってまいりたいと思いますし、また一方で、今般三重県におかれましても、この子ども医療費助成３公費の拡充に新年度取り組まれるというふうに伺っておる。これは、１５歳の入院を対象にということで、その拡充範囲を県として考えていただいておる。これも前向きに受け止めたいと思っておりますので、今後この国・県の様々な取組の度合いも含め、亀山市としては判断をしてまいる必要があろうかというふうに現時点で考えているところであります。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

窓口と言わなくても、１８歳までの医療費無料がもう６９％ですからね、全国で。ぜひともやっぱり一生懸命頑張ってこれを拡充していただきたいなと思います。

同じく子どものことですけれども、令和６年度教育行政一般方針についてお聞きします。

先ほども質問にありました１点目、小・中学校施設の長寿命化についてお伺いしたいんですが、この１年間調査をしてこられたことと思います。調査の結果と来年度どうするかというのは、また別の切り口があるんでしょうけれども、調査の結果によって、例えばここが一番古い、ここ一番早くしたほうがいいよというようなものが具体的に出ているのであれば、それをお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

先ほど森議員へのご答弁でも申し上げましたように、学校施設等長寿命化計画につきましては、それぞれの施設、建物におきまして、目標耐用年数を８０年に延伸することを視野に入れ、建築年度や劣化状況評価の結果を踏まえた改修等の必要性、望ましい改修時期、予算の平準化を含めた改修の優先順位等に関する案を示すものでございます。

劣化状況評価の結果からではございますけれども、現段階におきましては、早急に建て替えが望ましいといった建物はないということを把握しております。ただ、長寿命化改修を優先的に行うことが望ましい建物をこの計画の中ではリスト化をしておるところでございます。来年度につきましては、これらの内容を踏まえて、さらに具体的な改修等の内容の精査、市全体の予算を踏まえたそれぞれの改修の優先度及び改修時期の決定を行った上で、短期的な実施計画の作成を目指す予定でございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

私、優先的に見なくちゃいけないところを教えてくださいと申し上げたんですけれども、具体的にその検査の結果でいいんですよ。どこというのがあったら教えてください。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

具体的にということではございません。リスト化という中で、一定の耐用年数や劣化が見られるという建物については、表としてまとめているというところでございます。そういった形でございますので、具体的にどこがというところは今後の、先ほど申し上げましたように、また短期的な実施計画の中で絞り出していくということになるかと考えております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

今年度中にご報告いただくということの長寿命化だったんですよ。まだリスト化していないというわけではないでしょう。ぜひとも早く進めるために早く教えてくださいよ。子どもたちがみえるんですから。

次に、小・中学校の体育館のエアコン整備について伺います。

２０２３年は、６月から８月の全国の平均気温が１８９８年の統計開始以来、最高の温度を記録したそうですね。猛暑のため、プールが中止になる。外遊び、体育活動が制限される。かといって、室内体育館も暑くて使えないという経験をしてまいりました。計画的に体育館のエアコン整備が必要だと思いますが、教育長のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

体育館における近年の気温の上昇は、本当に現職時代もとても感じるところでした。ただ、体育館で運動をするために空調を用意するというよりは、屋外での運動のタイミングであるとか、それから気温だけではなくて、その日の湿度であるとか、風とか様々なことがあって、いわゆる熱中症専門の計器によって測りながら、あとは体感的な部分も含めて、子どもたちの健康管理を行ってきたところです。

空調があるなしに関わらず、そのような状況下では、運動というものは一定の制約を加えて、体

育をするのではなくて、違う静かな運動であったり、運動に関する他の勉強をするということも多々ありましたので、そこら辺は、施設の状況に応じて工夫した体育科の授業を行っているところですし、これからもそういう整備ができるまでは、特に状況に応じた授業の在り方を考えていく必要があるかなというふうに感じます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

現場でどれだけ先生が大変な思いをして対応してこられたかというお話は分かりましたが、体育館にエアコンをつけていくという必要性を教育長として感じておられるのか、おられないのか。実現可能かどうかは分かりませんよ。それでもやっぱり子どもたちのために必要なのかどうなのかということについて、はっきりとお聞きしたかったと思います。時間があったら、後でまたお聞きします。

文科省は、この２０２３年度から、学校施設環境改善交付金による体育館への空調整備の補助率を３分の１から２分の１に引き上げております。引き上げるということは、つけなさいということですよね。２０２５年度まで３分の１から２分の１に引き上げているんですね。この制度を使うと、断熱性能の工事も併せてしなくちゃいけないとか、長寿命化改修と併せてしなくちゃいけないとか、工事費が上がって大変というデメリットもありますけれども、長く使っていくには、電気代のランニングコストを引き下げるというメリットもあるということです。こういうことを活用して、やっぱり必要だという思いを持っておられるか、現実可能かどうか分かりませんけど、そこについて端的に一言お伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

昨今の高温な、以前とは違う気候環境の中で、学校施設の今までついていなかったところに空調等の施設があるということは、望ましい環境であるとは思います。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

ありがとうございます。望ましい、そうですよね。

千葉県船橋市では、昨年市長が記者会見をされて、この猛暑でやはり熱中症対策が必要だということで、市長ですけど、２０２４年夏までに市立、公立中学校、全部で２７校の体育館に、全部ですよ、熱中症対策としてエアコンを設置すると発表されたんですね。それで補正予算を上げられたと。これは、緊防債でされたということですので、市長にもお聞きしたいんですけれども、やはり指定避難所における空調の設備ということであれば、緊防債を使っての活用が可能であります。市長としても、小学校の体育館、指定避難所として活用していますので、この必要性を考えられて進めていくというお考えがあるのかどうかをお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

体育館の空調等々の整備については、整備されていくことが望ましいというふうにも考えておるものでございますが、これは学校施設の今体育館のお話ですが、例えば私どもはこの夏のサマースクール、普通教室への空調設備を平成２１年から県下先駆けて進めてまいりました。しかし、残念ながら、今も一部の特別教室で未整備であります。これらの完全整備のためには約２億弱かかるという試算がなされておりますが、なかなかそこに踏み出すことができない状況であります。

さらに、今の体育館の、これは防災上の観点からも非常に有効であろうというふうに認識をいたしておりますので、緊防債の活用によってそれが実現できないかというお考え方でありますが、この緊防債の活用をぜひ私どもも、この体育館の空調に限らず、既にかなりの事業を緊防債を活用して手当てを今現在進めておる最中でございます。当然これには、後ほどの交付金で戻ってくる部分はあろうかと思いますが、一部市の負担が生じるものではございますので、そこらを全体の中でしっかり判断をしながら、体育館への空調の導入については考える必要があろうというふうに現時点では考えておるところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

特別教室をやった後で、どっちかといえば必要かなという思いは持っておられるということかなと感じました。

それでは次に、学校給食費の無償化についてお聞きしたいと思います。

食材が高騰しているためということで、今年の２学期も３学期も給食費を抑えたままで上乗せ補助をしていただいたんですね、何か。来年度、給食費を値上げするというお知らせの紙をもらったと、たくさんの保護者からお話を聞くわけですが、来年度に関しては、値上げ分を交付金活用で見るため、保護者負担は変わらないそうですけれども、次の年度は保護者負担が増えるんじゃないか。

給食費の値上げということは、食材を買うために上げておかないと買物ができませんので必要だと思いますけれども、保護者負担については、亀山市は無償化に取り組む考えがないんだなと驚いたところです。中学校については、ご存じのとおり、学校間に不公平が生じておりますので、無償化は難しいでしょうけれども、まず小学校からでも取り組めるんじゃないかなと私は考えます。まず、県下の小学校給食費無償化に取り組んでいる市町がどれぐらいあるのかをお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

現在、一時的な物価高騰対策を除きます小学校の給食費の無償化を行っております市町は、県下２９市町のうち５市３町と把握しているところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

物価高騰対策、一時的なものも含めると幾つになりますか。

○議長（森　美和子君）

答弁を求めます。

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

現在のところ、先ほど申し上げました無償化をしているところ以外に、例えば桑名市さんでありますとか四日市さんといったような北勢の市町、これらにつきましては、現在無償化ではございませんけれども、一部の補助を行っているというところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

私、中学校給食でずっと調べて質問もしておりましたところ、各市町に電話をして聞いて、２９市町で１３市町が中学校の給食無償化をしておりました。１４市目は８割補助と、私はこれも入れてあげたいなと思うぐらいでした。そんな中学校をやっているけれども、小学校は５市３町、要するに８市町ということで。それで今おっしゃったのは、一時的に無償化しているところはここ以外にないということでよかったんですね。イエス・ノーでいいですのでお答えください。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

先ほどもちょっと曖昧なことで申し訳ございませんでしたけれども、少し無償化に関する考え方に差があるというふうに思っておりますので、またこれにつきましては、改めて実情を少し精査した上でまたご報告を申し上げたいと思います。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

全学年しているかとか、いろいろあると思いますので、お調べいただきたいと思います。

次に、教育長にお伺いします。

この給食費の無償化、その必要性をどう感じておられるのか、この亀山市として取り組む考えがあるのかをお聞きします。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

教育長としては、現在、保護者の方に給食費を負担いただいておるということですので、子ども自身が現在食べるものについて親のほうで負担をいただいているという現状については、経済的な理由によって学校給食費の負担が困難な家庭に対して、従来から行っている就学援助制度によって給食費を支払っているという今の体制で行きたいなというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

教育長は、この給食費の無償化は必要ないということだと私は理解しました。

市長はどうですか。子育て支援という視点もあると思います。同じくお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

先ほどの医療費もそうなんですが、同じ日本に生まれて、同じ三重県に生まれて、住むところが違えば、そのサービス、特に子どもに係る医療とか、この給食が違うと、その都道府県の財政力とか、自治体の財政力や規模によってそれが異なるという今の状態自体が極めて好ましくないというふうに考えるものでございます。したがいまして、本来は全国一律の仕組みによって運営されるべきものと考えますが、現在、自治体のみの多大な負担で、亀山市ですと約２億円がこれに予算として投入する必要があるというふうに試算がなされておりますが、自治体のみの多大な負担でこれを実施することには限界が当然ございます。

私どもとしては、これらの施策を展開するためには、市の財源は限られておりますので、その中で特定財源の確保が不可欠であると認識をいたしておりまして、学校給食の無償化に向けて、それは例えば中学校給食における選択制が２校に入っておるということも、やはり全員が同じものを食べる給食を実現しようというのも、無償化に向けた環境整備の一つにもなろうかというふうにも考えておるものでございます。

いずれにいたしましても、本市としても、当然段階的にそのような環境を整えたいというふうに考えているものでございますが、現時点において、市単独の予算によってこれを実現すると、事業化していくということについては、現時点では非常に、先ほどの財政状況もございますので、他の施策との関係もございますので、しっかり考える必要があるというふうに現時点では考えているところであります。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

国がやってくれたら、あるいはそういう支えがあったらやれたらいいなと思ってはいただいているというふうに感じました。亀山市だけでするのは難しい、今は難しいというお答えでした。

医療費を所得制限なくしてずっと頑張ってきたというのは、どんな家庭に生まれた子もみんな差別、分け隔てなく子どもたちの命を守ってきたと思うんですよ。これと一緒の愛情を給食にも注いでいただけるとありがたいなと思います。段階的に、例えば１年生から２年生からと取り組んで増やしていったところもありますんで、ぜひとも進めていただきたいと思います。

中学校給食についてお伺いします。

質問に入る前に、この間２月１３日に、じゃがまる会を中心に署名を展開されて、教育長に提出させていただきました。署名を受けての所感を簡単に教育長にお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

先日、市役所において署名のほうを受け取らせていただきました。その際にも代表の方に申し上げましたけれども、様々なご意見があることはご承知しておりますが、現在教育委員会で決定しました中学校給食、全員喫食に向けた外部委託の食缶搬入方式の導入により、全員が同じ給食を食べる環境をつくる実現に向けて取り組んでまいりたいというふうに申し述べさせていただきました。それと同様に、今もそういうふうに感じております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

新聞記事を読みまして、何回署名を渡しても、どんだけの厚みがあっても、教育長の答弁が当日即に食缶方式でやるということを言われたということに対する驚きや怒りの電話が私のところにも何件かありました。私もこの携帯電話を持ちながら、このままできるものなら教育委員会に転送したいなと思いましたけれども、やはり市民の願い、重みというものをしっかりハートで感じてやっていただきたいなと思います。

学校給食法では、第４条に、学校設置者の任務として、小・中学校設置者に対して学校給食が実施されるように努めなければならないと規定されております。この学校給食法の８条に基づいて定められている学校給食実施基準第１条には、実施の対象として、学校給食は当該学校に在学する全ての児童、または生徒に対し実施されるものとするとあります。また、２条では、実施の回数として、学校給食は年間を通じ、原則として毎週５回、授業日の昼食時に実施されるものとするとあります。デリバリーのお弁当は、昼ご飯の選択肢の一つですが、全員でも、毎日でもありません。学校給食法が求めるところの学校給食ではないということを改めて確認しておきたいと思います。

合併してから１９年がたったのかな、１９年がたちましたね。２０年目に入りました。旧関町は、１９７１年から学校給食法に基づく完全給食がなされてまいりました。でも、旧亀山市には、中学校給食がありません。この署名を通じて、同じ市やのにようそんな不公平なことを、旧亀山市の人たちはおとなしく黙っておったなと言われます。よく亀山の南部には何もないという苦情をよく言われるんですが、南部どころか、旧亀山市の子たち全員、義務教育なのに平等に給食もしてもらえないまま１９年も過ぎてきました。この不公平な教育をしてきたということについて、何と考えるかということの上に、今後の給食をやっていく必要があるんではないかなと思います。

今までの教育について、市長にもお伺いしたいと思いますね、子育て支援という視点がありますので。教育長と市長のご見解をお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

平成２１年から２年にかけて、デリバリー給食といいますか、お弁当方式での給食が中学校のほうに導入されています。その当時、様々なアンケートを取って、保護者の意向や子どもの意向も踏まえて今日まで至っております。先般から申し上げているように、今回教育委員会といたしましても、中学校の全員喫食のためのセンターを造ってそれに対応しようというふうに計画をしてまいりましたけれども、大幅な事業費等の増がありまして、何とか全員で、みんなが食べる全員喫食制のやり方を変えて、その実現を目指したいということでございます。

これまでの経過をどう思っているかということでしたので、一言申し上げさせていただければ、選択制ということでお弁当を持ってきている家庭、それからデリバリーの注文をしている、または途中でパンを買ってきて給食に充てるという子も当時はいたかと思います。当時、何も用意ができないという家庭がいる中も多少あったんですけれども、そんな環境が解消されて、中学生になると給食を食べるのも大事ですし、自分の食欲やそのときの調子でお弁当にしておにぎりを持ってきたりという家庭もあるというふうに聞いておりますし、ご家族でお弁当を作るついでに子どもの分も作って持ってくる量が非常に適量でいいというふうな様々なアンケートはございますけれども、それをずっといい状況という、ベストな状況というふうに教育委員会としては判断いたしませんでしたけれども、今回そういう様々な家庭の状況の変化も含めて、変えようということで、計画にのせようとしたわけですけれども、これまでのご案内のように、それが難しいということで、手法を変えて、子どもたちの全員喫食制を早期に実現を図るべく頑張っていきたいと思っております。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今までのを振り返ってどうだということのお尋ねですが、ちょうど合併のお話も、１９年経過いたしました。当時の合併協議の過程で、１，０００近い調整項目があったかと思いますが、その中で、合併前に調整が確定しなかった一つがこの中学校給食の取扱いであったと認識をいたしております。したがいまして、当時本当に様々な働く保護者の皆さん、あるいは学校で課題も、今お話があったような状況がありましたし、スナック菓子を持って学校へ来る子どもさんがおられるという話も当時非常に聞かせていただく中で、この解消のために、平成２１年度、まずは中部中学校に選択制の方式で学校給食がスタートしたというふうに理解いたしております。

その後、様々な過程や様々な議論を経て、多くのご意見も、これは多様なご意見があろうかと思いますが、教育委員会の中で最善な取組を重ねて今日に至っておるというふうに考えているところであります。

いずれにいたしましても、完全給食の取扱いをどうするかということなんですが、ある時期まで文科省の概念もあったかと思いますけれど、現在の亀山市内の中学校においては、選択制のデリバリーも含め、これは完全給食として取扱いが定義されておるものでございますので、そこはぜひ誤解のないようにお願いをいたしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

完全給食の解釈のことは申し上げておりません。学校給食法に定められた給食かどうかということを言っております。デリバリーは給食ではありません。

これをこのまま食缶でやりますと、これからまた格差、差別が続くわけですよ。食材、給食の内容が違いますよ。食育の内容が違います。安心・安全も違います。民間に委託しますんで、継続性、不安です。こういうことが続いていくということをしっかり考えて、ぜひやっていただきたい。

職員体制についてがちょっとなかなか質問ができませんが、１点ここでやらないとできない質問だけをやっておきたいと思います。

正規職員のことではなくて、会計年度任用職員のことについてだけちょっとお聞きしたいと思います。

昨年の人事院勧告に伴う地方公務員の給与改定の見込み分として国は予算計上していますが、それプラス会計年度任用職員についても同様の給与改定を見込んでいますし、２３年の４月に遡って適用できるような予算も手当てしていると聞いております。亀山も遡及して、会計年度任用職員に手当を使って処遇をするべきだと思うんですが、亀山の状況と今後の考え方について、最後に伺っておきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

会計年度任用職員の手当の関係でございますが、国のほうで、先ほど議員ご紹介いただきました遡及してということではなくて、これは当然新年度におきまして令和５年度の分をということはできませんので、ただ令和５年度分は令和５年度分として仮に遡及とか、そういったことがございましたら、それは５年度分の予算でということになろうかと存じますが、いずれにいたしましても、国のほうの地方財政対策におきまして、令和６年度の予算案に会計年度任用職員を含めた給与改定分について、地方財源の確保というふうなことを上げられているのは承知をいたしておりますが、実際、地方自治法の改正で６年度から勤勉手当が適用ができるということもございますが、これにつきましては、いろんな期間率や成績率の取扱いや具体的な方法について、十分な検討が必要というふうなことを考えておりますので、令和６年度の予算の計上にまでは至っておりません。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

質問を残しましたので、予算決算委員会で行いたいと思います。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１１番　福沢美由紀議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午後　０時０１分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、９番　新　秀隆議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

それでは、お昼１番、公明党を代表いたしまして代表質問をさせていただきます。

順序といたしましては、まずは令和６年度施政及び予算編成方針について、そして２つ目には令和６年度教育行政の一般方針についてという大きく２つです。

まずそれでは、本日は朝から代表質問の方が２名、もう大分かぶってくるところもございますが、その点は省けるところは省いていきたいと思います。

まず初めに、令和６年度を即応の年と位置づけた予算の特徴についてということで、これは市長にお伺いしたいと思うんですけど、まず即応の年と位置づけられて、私もちょっと辞書で引いてみましたが、即応とは、状況、情勢に応じて素早く行動する、即時対応、迅速性の高い、そういう年を目指されているのかなと理解させていただきます。

それでは、この第２次総合計画の後期基本計画の２年目となる令和５年度の当初予算は快復の年と位置づけられて、後期基本計画の実効性を高める４つの重点プロジェクト、これは前年も言わせていただいたんですけど、こちらの持続可能な財政基盤の確立と、そして第３次行財政改革大綱の積極的な推進と全庁一丸となって取り組むと仰せでございます。

さて、その中で、まず本年度は一般会計予算の総額では２２２億１，０００万と、前年に比べて８億２，０００万、率にして３．８％の増ということでございます。確かに朝からも言っているのは、歳入につきましてはかなり厳しい状況ということで、自主財源も去年、一昨年に続いてやっぱり１００億円を切ってしまったと、厳しい状況であるというのはお示しいただいておるのでよく分かるんですけど、そういう中につきまして、依存財源も大分国の情勢もあって減ってきているところもあると思います。

そこにおきまして、大きく私が思うには、歳出について、１つずつでなんですけど、人件費、義務的経費のところでございますけど、まず人件費も増、扶助費も７％の増、義務的経費全体では４．４％の増ということでお示しいただいて、また投資的な経費につきましては、コミュニティセンターとかそういうものが終わりましたので、大体１２．２％の減と。ここら辺ぐらいしか減っておるのはないんですけど、そういう中におきましても、物件費のほうへ行きますと１．９％の増と。補助費につきましても、１５．７％の増と。全てにおいて、大体が予算が前年比を上回っております。

しかし、私が一番気になるのは財政調整基金でございますが、こちらのほうが前年度比に比べまして９億４，０００万を繰り入れることによって、この６年度の財政調整基金が、今まで２０億を目標にしておられましたが、今回は１５億３，０００万となったという。ここまで財政調整基金が減ってでも、目標の２０億を超えてもというのは、前年の９月の決算のときでもやっぱり監査のほうからも、目標である２０億以上の残高を維持していく、厳しい中でもそういうところで、今後も厳しい情勢にはあるけど、しっかりと健全な財政運営を認め、今後も第３次行財政改革大綱に基づき、市民サービスの向上と次代を見据えたスマート自治体への転換に取り組み、将来の財源確保、維持可能な行財政運営に努めるよう期待するというふうなコメントがありました。

こういう中で、財政調整基金の減についての回復とか、今後の考え方というのは、また今からあります長期財政見通しの中でもちょっと確認させていただきますので、市長には、今回の即応の年、こちらに位置づけて、予算の特徴というところでお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

９番　新　秀隆議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

令和６年度の即応の年と位置づけた予算の特徴についてお尋ねをいただきました。午前中と若干重複するところがあるか分かりませんが、ご容赦いただきたいと思います。

まず人口減少社会、スマート社会が加速する中、緊迫の国際情勢やデフレ脱却基調などを背景に、

今後もエネルギー価格、物価動向は高水準で推移する見通しなど、当市としては、市民生活、雇用経済への影響を強く懸念をいたしております。これら本市を取り巻く社会経済情勢は、当面不確実かつ厳しい状況が続くであろうというふうに予測をいたすものでございます。

こうした展望の下に、第２次総合計画後期基本計画の３年目となる令和６年度当初予算の編成に当たりましては、新年度の行政経営のスローガンを即応の年と名づけ、全庁が危機意識を持った予算編成を行いました。

まず歳入となります市税収入は、国の定額減税の実施による影響、個人及び法人の市民税、固定資産税等の減収により、前年度比で５億８，０００万円、率にして５．７％の減となり、令和４年度に続きます１００億を下回る９７億となるところであります。

次に、歳出では、人件費において、最低賃金の上昇や人事院勧告の影響によりまして５．７％の増、また扶助費では、児童手当の拡充などによりまして７％の増となり、義務的経費全体では４．４％の増となったところであります。その一方で、ハード整備などの投資的経費を１２．２％の減と抑えたところであります。しかし、物価高騰や人件費等の上昇によります業務委託などの物件費におきまして１．９％の増、政策的な視点であります民間保育所等の整備支援などの補助費につきましては、１５．７％の増を見込んでおるところであります。その結果、一般会計の当初予算の総額が２２２億１，０００万円で、前年度予算に比べ８億２，０００万円、率にして３．８％の増となりました。

お尋ねの即応の年としての特徴というのはそういう特徴がありますが、思い入れ等々についてはいかがかということもありましたけれど、まずは今の義務的経費の上昇と年度間の財源不足に備えます議員ご指摘の財政調整基金の減少などを考えますと、そして今後のごみ処理施設等、あるいは市庁舎の整備等大きな事業を考えますと、一般財源の投入をやっぱりしっかり見極めていく必要があろうと思いますし、今後への影響が極めて大きいということであります。

したがいまして、この状況のまま何の手だてもしなければ、数年先には財政運営が行き詰まってしまうことが懸念をされておるところでございますので、限られた行政経営資源の下に何とかこの局面を打開していくには、全体最適な視点による施策の推進と、聖域なし、忖度なし、待ったなしの事業精査、見直しの徹底など、一層の危機感を持った全庁を挙げた対応、それもお話にありました素早く対応しなければならない、いわゆる即応しなければならないというふうに考えているところであります。

また、政策的には幾つか展開をしてまいりますけれど、子育てと子どもの成長を支える環境の充実に向けまして、この新年度の４月、子ども未来部を新設して、一層の施策展開につなげたいと考えるものであります。これによりまして、緑の健都かめやま、住みやすいまち亀山につなげてまいりたいというふうに考えるところであります。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

ありがとうございました。

緑の健都、住みやすい市であっていただきたいと。そしてまた、先ほど市長おっしゃっていただきましたのは、本年度というか４月から新しく子ども未来部というような形で新しい機構改革がな

されてまいります。その辺につきましても、国においてもいろいろ動きも大きく出てきています。それについて、来年度の特徴を申していただきました。

やはりずっと見てみますと、今回の一般会計、そして企業会計と特別会計、この辺を合わせると３５７億円という大きな金額になってきます。全体的に見ましても、２．６％の増となるというふうにもお示しいただいております。そういう中におきまして、私、いつも気にかけておりますが、６年度に取り組む主な事業ということで、たくさん新しいのをまた、予算をアップした事業がいろいろ出てきておりますが、今回の新しい主な取り組む事業、６年度についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井政策部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

令和６年度に取り組む主な事業につきまして、その特徴的なものを第２次総合計画の施策の大綱に沿って申し上げますと、まず快適さを支える生活基盤の向上では、木造住宅の耐震化等の支援をはじめ、指定避難所である東野公園体育館の空調設備等の整備、広域的な災害対応等の強化に向けた消防指令センターの共同整備などを進め、大規模自然災害のリスクに対する都市レジリエンスの向上を図ってまいります。また、関宿重要伝統的建造物群保存地区の選定４０周年記念事業や関宿において旧東海道の舗装の美装化を重点的に実施するなど、歴史文化を生かしたまちづくりを推進してまいります。

続きまして、健康で生きがいを持てる暮らしの充実では、昨年１０月に開校をいたしましたかめやま健康都市大学の運営のほか、健康マイレージアプリのさらなる活用やがん患者の治療と社会生活の支援、重層的な相談支援体制の充実など、健康都市政策の一層の推進を図ってまいります。さらに、文化の継承と創造を育む取組といたしまして、亀山文化年２０２４を開催いたしてまいります。

続きまして、交通拠点性を生かした都市活力の向上につきましては、亀山ブランド推進事業や国の地域活性化起業人制度を活用した観光プロモーションの展開など、地域資源を生かした商工業、観光の活性化に取り組んでまいります。

続きまして、子育てと子どもの成長を支える環境の充実では、国の子ども政策の加速化も踏まえ、新たにこども家庭センターを設置するほか、民間による認定こども園の整備に対する支援や子ども医療費の窓口無料化の対象者の拡大など、切れ目ない子ども・子育て支援体制の充実を図りますとともに、不登校児童・生徒の居場所づくりや中学校全員喫食制給食の実施に向けた受入れ体制の整備などに取り組んでまいります。

さらに、市民力・地域力の活性化につきましては、地域まちづくり活動のさらなる活性化に向け、コロナ禍からの回復に向けた地域まちづくり協議会への重点的な支援も行ってまいります。

これらの取組をはじめ各分野におきまして、様々な取組を展開すべく、一般会計の主要事業分といたしまして９２事業、約３６億９，０００万円を新年度当初予算に計上いたしまして、後期基本計画に掲げる施策の推進につなげてまいります。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

ただいま大きく説明をいただきましたが、その中におきましても、かなり高額な予算が出てきております。そういう中で、ちょっと２項目ほどお伺いしたいと思います。

まず初めに、健康で生きがいを持てる暮らしの充実、こちらはもう本当に亀山市は健康都市大学というのもしっかりと設けて、みんなが健康になるためにということでございますが、まずその１つに項目で出ておるのは、がん検診の推進事業ということで１億円という金額、またがん患者の支援というところで２，０００万円ほど来ております。こちらについて、どのような事業なのか、詳細についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

まずがん検診推進事業につきましては、令和６年度の予算額１億円を計上してございまして、胃がん、子宮がん、大腸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん、この６つのがん検診と、中学３年生を対象としたピロリ菌検査を継続的に実施しているものでございます。このうち、各種がん検診につきましては、あいあいなどで実施をいたします集団検診と市内医療機関で受診をいただく個別検診の２つの方法での実施をしてございます。集団検診につきましては、８月から３月までの期間におきまして、乳がん、子宮がん、大腸がんを受診いただける女性のための検診と、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がんなどを受診をいただけるがん総合検診、この２つに区分をし、受診をいただきやすいよう工夫をしながら開催をしておるところでございます。

一方、個別検診につきましては、令和５年度では市内１７か所の医療機関において実施をいただいているところでございます。こうした検診の受診申込みにつきましては、個別検診はそれぞれ医療機関への直接申込み、集団検診につきましては郵送でのお申込みとしておりますが、令和６年度からは、集団検診に限ってインターネットでの予約受付も開始をする運びで現在準備を進めております。いずれにいたしましても、受診機会を逃すことなく、必要な検診をご利用いただけるよう、今後も周知を行ってまいりたいと存じます。

それからもう一つ、新しい事業として、がん患者の支援事業でございますけれども、これが２１８万２，０００円を計上してございます。記載のとおり、がん患者の治療と社会生活を支援するために、医療用のウイッグ購入への助成など、療養生活の質の維持向上を図るとともに、骨髄バンク事業におけるドナーの負担軽減を図るような事業でございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

がん検診、確かに早期発見というのは大事なもので、私も集団検診で毎年お世話になっておるわけでございますが、そういう中におきまして、先ほど私２，０００万と言ってしまったか分からんですけど、がん患者の支援事業は２００万で、がんによって治療を進める中で、髪の毛がなくなってくると。私らみたいに自然になくなってくるのではなくて、病気でというのが本当にかわいそうなことでございます。これは私も以前、市長に要望書を上げて、しっかり訴えさせていただきまして、他市においても非常にそのウイッグの支援というのは進んでおります。

そして、次のもう一つ気になるというのが、やはり子育ての成長を支える環境の充実というところで、切れ目のない子どもの子育て支援体制の充実ということで、こちらがまず大きく３つ掲示していただいておるんですけど、民間保育所等の整備事業ということで、ここにやっぱり３億５，６００万円という大きな金額。そして福祉医療助成制度、これはちょっと午前中に福沢議員のところでもおっしゃっておりましたので、ここについてはちょっと省かせていただきます。そして、最後の子育て世代の包括支援事業１億１，２８９万８，０００円というふうな金額で掲示されております。この辺についての詳細をお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂健康福祉部次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

議員お尋ねの１つ目の民間保育所等整備事業につきましては、認定こども園を整備する社会福祉法人と学校法人に対しまして財政支援を行い、低年齢児の待機児童の解消と就学前教育・保育機能の充足を図るものでございます。歳出予算は３億５，６３９万円を計上しており、国の保育所等整備交付金の交付を受け、市の負担分と合わせて補助を行うものでございます。

次に、２つ目の子育て世代包括支援事業につきましては、合わせて１億１，２８９万８，０００円を計上しておりますが、これにつきましては、従来から実施しております４か月児、１０か月児、１歳６か月児、３歳児の健康診査に加えまして、本年度より１か月児の健康診査の受診費用を助成することにより、切れ目ない子ども・子育て支援の充実を図るものでございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

やっぱり少子化の中で子どもを十分育てるためには様々な支援が必要だと思います。そしてまた、先ほどの子育て世代の包括事業につきましては、今までもございましたが、健康診査についてでございますが、新たに１か月の乳幼児の子たちにも健康審査の受診が設けられたということは、やっぱり生まれてから支えがしっかりとできるという理解をいたしました。

このような形で、笠井部長もおっしゃられた９２事業ということでかなり大きくなっておりますが、しっかりと６年度実行していただきたいと思います。

それでは、次の小さい３番目でございますが、長期財政見通しの整合性ということでございますが、今回冒頭でも申し上げたように、やっぱり財政調整基金の前年度比の２億１，０００万円増えて、９億４，０００万円を繰り入れるということについて、厳しい中ではございますが、目標の２０億円を下回って１５億３，０００万円という形にはなっておりますが、市債のほうでもいろいろ出てきておるとは思うんですけど、まず今回の臨時財政対策債の有利な起債というもので、限度額まで使うと、長期財政見通しで今までは６億５，０００万というふうな表示がございましたんですけど、今回の歳入の中で、予算書の５１ページにもございましたが、２億１，０００万と３分の１ぐらいになっておるんですけど、こちらの要因ですかね。これは借金なので限度額いっぱいまで借りやんでも、もうこうやって置いておくのか、原因としては、国からの交付金が少なくなってきているのか、この辺についてちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

杉本総務財政部参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

臨時財政対策債につきましては、平成１３年度から地方交付税の財源不足を国と地方が折半するという形式において、地方負担分については臨時財政対策債として発行し、普通交付税の振替財源とするものであるため、普通交付税に代わる一般財源であるという認識をしております。

令和６年度当初予算における臨時財政対策債の発行額につきましては２億１，０００万円であり、長期財政見通しでは６億５，０００万円と見込んでおりましたことから、４億４，０００万円の下振れというふうになっております。その要因につきましては、国が普通交付税の交付額の割合を増加し、臨時財政対策債の抑制を図ったことによるものでございます。

なお、臨時財政対策債につきましては、借入れの有無に関わらず、その元利償還金相当額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入をされることになっておりますが、市債の借入れについては、後年度の公債費が増加する要因でもございますから、財政状況を見て活用してまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

そういうことで今答弁いただきましたが、この辺は国の交付金のほうで増やして、そして臨財債をちょっと抑えているというふうに理解いたしました。

何遍も申しますが、財政調整基金がもう目標より５億円ぐらい少なくなってきていると。そこまでしても、今回一般会計予算も前年度よりもプラスに生じておりますが、それだけ必要なこともあるとは思うんですけど、前年度より財政が厳しい中でも増やされている、プラスの方向に行ったのは、前年度比に対してプラスになったのはどういう要因かお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

杉本参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

財政調整基金の繰入れにつきましては、当初予算において９億４，０００万円でございまして、長期財政見通しでは９億１，０００万円を見込んでいましたので、３，０００万円の上振れとなったところでございます。６年度末の財政調整基金残高につきましては、１５億３，０００万円の見込みであります。長期財政見通しでは、２０億１，１００万円というふうに見込んでおりましたので、４億８，０００万円の下振れとなったものでございます。

令和６年度財政調整基金繰入金が長期財政見通しに対して３，０００万円の上振れにとどめた訳ですけれども、財政調整基金が４億８，０００万円の下振れとなっておるという要因につきましては、令和５年度において、長期財政見通しでは、決算剰余金、積立金等を含めて３億１，０００万円を財政調整基金に積み立てる見込みでありましたが、逆に約２億７，０００万円を取り崩すことになったことが要因でございます。

財政調整基金が下振れをしておる大きな要因につきましては、昨今の国際情勢や世界経済状況の影響によりまして、見込みよりもエネルギー価格の高騰、物価高騰、人件費、賃金の高騰などが要因でありまして、全体最適な視点による政策推進と行財政改革の徹底を図っていく必要があるもの

というふうに認識をしております。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

ちょっと今のでは、確かに物価の高騰とか、そういうふうな形で厳しい情勢ではあると。その状況を現状と同じように保つために貯金を取り崩すという、そこまでやっていて、私はちょっとしまいにこの財調が枯渇してしまわへんのかなと。だから、現在の情勢を見ながらやったら、そこまで切り崩さんでもよかったんじゃないかなと思うんですけれども、その点についてはいかがでしょう。

○議長（森　美和子君）

山本副市長。

○副市長（山本伸治君登壇）

今回増加した要因が義務的経費の増加、人件費、扶助費、物件費等の義務的経費の増加が要因として、この義務的経費を賄うために財政調整基金の取崩しをさせていただいたということでございますので、この背景には、やはり投資的経費を抑制しつつ予算調整を行ってきたんですが、やはり義務的経費の上振れ分までは全体の中で調整できなかったという要因がございまして、それを財政調整基金で補ったという、そういった実態でございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

確かに義務的経費、これをなくすわけにもいかんので、そういうふうな副市長のほうから説明いただきまして理解はさせていただきました。

最後にもう一つでございますが、庁舎建設のための基金でございますが、当初５年度は最終補正で５，０００万まで積み込んで、長期財政見通しでは６年度からは２億円の積み増しを予定しているということでございますが、今回の当初予算では１億計上されておりますが、最終的に年度末にまたもう１億積み足すのか、そういうふうなお考えについてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

杉本参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

庁舎建設基金につきましては、６年度当初予算において１億円を積み立てております。長期財政見通しでは２億円というふうに見込んでおりましたが、１億円下振れしております。その１億円にした要因としましては、現在の厳しい財政状況を鑑みまして、１億円を積み立てることとしたものでございます。今年度につきましては、当初予算で１億円を計上させていただいておるということでございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

当初は厳しいもんで当初予算では１億円、予定よりは半分にしたと。景気がよくなってきたりとか、運営がうまいこといくともう１億積むのかなというふうな理解で取らせていただきます。

それでは、ここの最後ではございますが、緑の健都かめやまについてでございますが、亀山市のかめやま健康都市大学というのを設置いたしまして、ヘルスプロモーションやらの中核とされていろいろ展開していただいております。そういう中におきまして、ある施設長というか経営者の方から、健康になっていただく年寄りのために何をしてくれているの、亀山市はというふうな話がございまして、そういう点につきまして、緑の健都かめやまと掲げておるだけに、そういう点について、高齢者への指導というか、皆さんの健康につながるようにどのような事業を展開されるのかお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小林部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

かめやま健康都市大学につきましては、令和５年１０月に創設をし、健康都市コースのほか、健康や食、運動、こういった３つの選択コースにより講座を構成しまして、予定していた定員１５０名を大きく上回ります２１１名の方に受講いただいてございまして、その中で多くの高齢者の方にもご参加をいただいているところでございます。

令和６年度の講座について、高齢者の健康づくりに関するものとしましては、運動コースの中で歩く脳トレと言われますスクエアステップと言われるエクササイズ、これのリーダー養成講座を実施し、受講された方にとって直接的に転倒予防などにも効果が期待できるところでございます。また、口腔ケアと生活習慣病予防や子どもから高齢者までを通じた食生活改善など、高齢者の健康づくりにもつながる講座も各種実施を予定してございます。

さらに、この健康都市大学の活動としまして、令和５年度修了生の方のうち、ご希望いただける方に健都サポーターとしてご登録をいただいた上で、地域などで健康活動に取り組んでいただくことを想定してございます。令和６年度から開催をいたします健都サポーター会議等を通じまして、サポーターへの支援を行いながら、健康都市大学の活動成果が受講者だけにとどまらず、受講者を中心に地域の高齢者の方にも好影響を広げてまいりたいというふうに考えてございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

健都サポーターでございますか、こういう形でご高齢の方が地域で元気に暮らしていけるような施策をいろいろと考えていただいているようですので、しっかりと実施できるように願うものでございます。

それでは、大きく２つ目でございますが、朝からも学校施設についての長寿命化計画ということで、実際には今現在は準備段階で、もう少しで出来上がるということで、今回は教民のほうで概要が説明いただけるということでございますが、それについて、優先度の考え方ですね、こちらの学校施設の長寿命化計画に対する優先度の考え方についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

先ほどまでにもご答弁申し上げたものでございますけれども、学校施設のそれぞれの施設におき

まして、目標の耐用年数を８０年に延伸することを視野に入れまして、その建築年度、それから劣化状況の評価、この結果を踏まえた改修等の必要性、そして望ましい改修時期、こういったものを設定していくと。それを示しておる。これらを改修の優先順位を示す基本的な資料となるといったものでございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

建設の順番ということもありますけど、状況により使い方によってちょっと変わっているのもあるので、せんだってから子どもたちと意見交換をする場がありまして、そういう中におきましても、雨漏りがするとか、階段がぬれて危ないとか、そういうお声もしっかりと聞き入れていただいて、全てが建築年数でいくということでないように、そこはお願いしたいところです。

それでは、ちょっとお時間も迫ってきましたので、まとめていきたいと思いますが、特別教室の空調についてでございます。そして、体育館の空調導入という件につきまして、朝も福沢議員から体育館のことがございましたんですけど、まず特別教室は亀山市内の小・中学校で幾つあるのかとか、そして中学校は体育館は３つしかないと思うんですけど、特別教室、体育館、そして空調の有無、こちらについて全体的にお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

まず、特別教室における空調設備の設置につきましては、これまでに図書館や音楽室等についての整備は実施してきたところでございますけれども、現段階におきましては、小学校１１校、１１７教室うち７３教室、また中学校３校、６３教室のうち３６教室の整備を、これはもう行ったというところでございます。また、体育館につきましては、中学校３つ、そして小学校１１、これにつきましてはまだ空調設備は整っていないという状況でございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

なかなかまだ半分行ったか行かないかというぐらいの空調の特別教室の状況だとは思います。

やはりこれも学校ＰＴＡの以前会長から、本当に暑くてできないからということで、教室に移って美術の授業とか、そういうのをやられていると。何のための特別教室なんやというふうなのもあるんですけど、あと体育館のほうでございますけど、こちらもちょっと福沢議員と重なるかも分かりませんけど、やっぱり防災・減災の国土強靱化計画のところとか、そういうのも、文科省だけではなくしっかりとやっていくというところで、今回は算定割合が３分の１にもなってきているというところもございます。

こういう中につきまして、今現在やっぱり避難所というところが、本年も能登の大変厳しい災害によりまして、体育館とか小学校が避難所になっております。今回、避難所を一覧で見ますと、小学校が１０、中学校が２で、西野と東野体育館のところ、こちらが３で合計１５あるんですけど、そこの空調というのがあるのが西野公園、現在東野公園も工事の予算にも上がっているんですけど、

あとＢ＆Ｇもありましたね、すみません。そういうふうなところで、やはり非常に大事やと思います。

もう残り時間が少ないので一気に言ってしまいますけど、亀山市のお隣の鈴鹿市でございますが、先日鈴鹿市は、２０２４年度からの小・中学校の体育館の送風型エアコンの導入を本格化されて、１７校の施設で予定で、当初予算に対して４，２１３万円を計上されて、順次エアコンをつけていくとかいうふうなのが中日新聞の木曜日の日に出ておりました。これを見て特に思ったのが、以前から亀山部長もおっしゃっているのは、やはり体育館は単なるエアコンを導入されるだけではいけないと。断熱材とか、そういうのが大事。設備をすることによって、エアコンの効力が上がるとあるんですけど、この鈴鹿市の場合を見てみますと、冷暖房機能を備えた通常のエアコンと比べて工事費用が安価な上、事業期間も短くて、電気代も安くて、そして断熱材がなくても導入できると。どんな空調なのかなというのもあるけれど、そういうところも踏まえて、亀山市の避難所としても使われる体育館をどのように考えていくかお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

鈴鹿市におけます体育館の空調整備ということにつきまして、今年度の予算につきましては、大部分が検討、設計業務の費用でありまして、今後実施される工事や賃借料、こういったものについてはまだ詳細が不明であるということは聞き及んでいるところでございます。また、議員おっしゃっていただきましたように、断熱材なく導入できるということではございますが、現況、断熱効果が確保されない体育館については、国の補助事業としては実施が困難であるということが想定されるものでございます。

これまでに鈴鹿市におかれましては、先行して空調機を設置されておられます体育館、これは３つあるとお聞きしておりますが、２年間でリースで約７，０００万円ということもお聞きしており、多額の費用を要しているという認識でございます。

この体育館の空調設備につきましては、学校の施設の長寿命化計画においても、施設整備の基本的な方針や改修の方向性として示すというものではございますけれども、引き続き教育委員会としての重要な教育課題の一つと認識しているところでございます。このことから、学校環境整備の一環として、ほかの教育課題との優先度も勘案しつつ、検討を重ねてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

最後にちょっと苦言になるかも分かりませんが、鈴鹿市は本当に給食センターも早かったし、空調も今回はこのような形で進めていくと。亀山市は、確かに給食の食缶方式という形はされるということで、当初のセンターの建設は見合わされましたが、そういう中におきまして、当初８億７，０００万というところが現在の昇降機、学校の配膳室とか、その辺はどうしてもせないかんことやと思うんです。それを差っ引いても、予算の残としては、当初に比べたら４億３，０００万ほど残っているんじゃないかなと。せっかくこっちをやめたら、体育館のほうに回すお金はないのかとい

うふうな単純なことでございますが、その点についてはいかがでしょう。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

全員喫食制給食の実施事業につきましては、この総事業費につきましては、現段階において予算上担保されているものではございませんけれども、その差額につきましては、市全体の事業の中で調整されるものと認識しているところでございます。

○議長（森　美和子君）

新議員。

○９番（新　秀隆君登壇）

最終的には全体を見てということでございますが、給食も大事ですけど、やっぱり体育館の空調というのが、南海トラフが迫っておるというふうにも昨今言われておる中でございます。そういう中でぜひ空調をしっかりと考えていただいて、安心・安全の亀山市であっていただきたいと言葉を一つ残して私の質問を終えさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

９番　新　秀隆議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時４８分　休憩）

（午後　１時５６分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１８番　櫻井清蔵議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それでは、代表質問をさせていただきたいと思います。

通告書、事細かに書いてありますもんで、大体調べてもらったと思うんやけれども、基本的には令和６年度の予算、前年度３．８％増の２２２億１，０００万円ということで、今回市長は、市長任期も７年の２月５日を任期満了になるんですけれども、最終年度で、市長就任の折ですが、亀山市の財政規模としては１７０億ぐらいが身の丈に合った予算であるというようなご答弁をされたと思うんですよ。

それで、市長就任のときに庁舎建設を凍結されて、そして合併特例債の活用ということで、いろいろなことをやられたと。その中で、なぜこれが凍結をしたのかの理由の中に、一番の最大の要因は、次世代に借金を残さないというのが私の使命であるというので、当市としては身の丈に合った予算が１７０億前後であるということです。一応、表を作ってみました。

資料１ですけれども、ちょっと出していただけますでしょうか。これが亀山市と関町が合併した平成１７年度から令和６年度までの推移です。そして縦線で引いたのが、前市長さんの田中亮太さんのときです。

市長が２１年に就任したときに、身の丈に合った予算という形でこの亀山市を運営されたんですけれども、眠たいところすみませんな、あくびしてもうて。

要するにこのグラフを見ると、確かになぜこのような状況に陥ったのか。あなたの当初の考え方が変わって、確かに３年前にコロナが起こって、それから２年前にウクライナの紛争が起こって、いろんな形でいろんな状況があると思いますけれども、このような推移になった要因ですな。最終年度に即応の年というような形で提案されたと。

それで、このグラフの推移の中で、この２２２億が果たして身の丈に合うているのかどうか、市長の見解を聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

１８番　櫻井清蔵議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この今の現予算の規模が身の丈に合っているかどうかというお尋ねでございました。

これまで身の丈に合った予算規模ということで、平成２２年、私就任が２１年の２月でしたが、２２年の段階で、約２００億少々の予算規模であったかと思いますが、その当時１７０億から１８０億円程度が妥当であると答弁をこの公の場でもさせていただいておりますが、この数字は議員ご案内のように、予算から年度間の変動の大きい投資的経費を除いた標準的な予算の適正な規模であると、このように見解を持たせていただいております。

令和６年度の標準予算は１８５億２，０６８万３，０００円となってございますので、約５億２，０００万円超過しておりますけれど、主な要因といたしまして、今の令和６年度の予算編成に当たって、経費の節減を行ったところでありますが、人件費や扶助費の増、物価高騰に伴う物件費の増などによる歳出の増大を吸収し切れなかったものというふうに考えておりまして、その意味ではおおむね身の丈に合った予算であると考えております。

しかしながら、コロナ禍におきまして、歳出が拡大基調にあることは注視をしなければならない。これは今、全国の市長会でも非常に話題というか問題になっておりますが、やはりこの税収は減っておるけれど、財政規模が拡大をしておると。県内でも過去最高の予算規模になっておるという意味では、この数年の少し膨らんだ状態というのを非常にどのように考えるか、それをしっかり手当てをしていかないと非常に厳しいという認識を各自治体は示しておるところであります。

したがいまして、この現状、コロナ禍におきまして歳出が拡大基調にあることは注視をしなければならないということは非常に大事なことだと思っておりますが、令和６年度以降の歳出の削減にこれはしっかり努めていくことが極めて重要なことだというふうに認識をいたしておるところでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それでは、資料２を出してください。

これも当初予算の財政調整基金の繰入金、平成１７年度から令和６年度までの推移を見ました。

確かに１７年からいろんな事業があったと思うんですよ。大規模事業がね。合併特例債をもらっ

て、斎場建設から和賀白川線、野村布気線、関中学校とかですね。それでこの基金を今回９億４，０００万取り崩したと。基金残高を見ると１５億になっておる。そういうふうに予測されておると。

ところが、もう一つ、資料３に市債の発行額の１７年度から令和６年度までのこれの推計を出しました。確かに亀山市の平成１７年の市債発行額は２０億８，０００万円です。そして、令和５年度の市債発行残高が１４４億１，５８１万６，０００円です。これらの中で、基本的に我が亀山市は、先ほどから基金の取崩し、これは残高等々はみんな議員は聞いておりますけれども、なぜまだその亀山市としてはまだまだ、この間も公債費負担比率を言いましたね。１５を超えてもいいんやと。まだまだ１２月もさせていただきましたけれども。もしその市債関係を的確に借りていけば、財調は減らないし、確かに市債は増えますよ。市債残額は。あなたは市債残額を減らす減らすと言いますけれども、減らす代わりに基金残高を減らし込んで、合併特例債を使い込んで、凍結した２５億も凍結して、それで都市計画税ありますな。あれは大体年間７億五、六千万なんですよ。これは借金返済に回すんですけれども、そういうようなことをきちっとやって、市債発行を正常というとおかしいけれども、余力ある形で、１５ぐらいでずっとやっていけば、この財政調整基金の大幅な減少、これはなかったと思うんですけれども、これは。

何でもかんでも財政調整基金から繰り入れて、そして１５でやっていくと。そうでしょう。今回でもそうですやんか。民間保育所にも３億５，０００万入れますよ。これ僕は大きな要因やと思う。それから関宿４０周年記念２，６００万、これも要らんですよ。４０周年するんやったらうちわの１つでも配っておったらそれでいいですよ。何でイベントをせんならんのやと。それから図書館の、これ建てましたね、駅前。組合に年間１，６００万の組合費を払う。ほとんど外部駐車場、７０台分の４００万の借入れ、民間住宅の借り上げ等々ですな。そんなことをやっておるさかいに基金がだんだん減っていくやないですか。そういうような認識はございませんかな、市長。

確かにあなたは借金を減らすのは得意か分からん。そうやけど、亀山市は２００億前後の借金をしても、そしてその起債を起こして国の金を使うてやっていけば、もっと基金を、財調を潰さずにいけたと思うんですけれども、いかがですかな。私はそう思う。

あなたも経営学を習われたと思う。それが借金をすることが悪ではないと。市民の生活を守るための借金やったら市民は十分耐えられると思う。納税もしていただけると。市民のために仕事をしていれば。いかがですかな。

別に２０億を堅持するとか、財調を減らしたことは責めていませんよ。なぜもう少し、その発行残高２００億以上あったものが、平成２１年度から残高が４３億７，０００万減っていますよ。四十何億あったら何でもできますよ、いろんなことが。今新しく、みんな質問した事項が。それをするのがあなたの仕事やないかな。

あなたは借金を減らすための管財人やないんやに。我が亀山市の市長なんや。借金減らしたで、えらいもんやと思ったらあかんで。

そして、まして最終年度に任期満了するまでの予算を３．８％増して２２２億１，０００万の予算編成をすると。あまりにも無責任やと私は思う。いかがですかな。財調の減少、四十何億から２５億までにした要因の責任、それをどういうふうに思ってみえるのか。ちょっと教えてください。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まず、少し長いスパンでの議員のお示しをいただいた数字の中には、起債の発行額はご記入いただいておりますけれど、公債費の推移については触れられておりません。

何が大事かと言いますと、そのときのキャッシュ・フローだけではなくて、その後も含めた、その財政の硬直化を避ける。あるいは他の事業とのバランスを考える。あるいは将来世代の負担をどこまで、その現役の世代と将来をどう考えるか。そういうことをトータルで考えるのが公会計の基本的な考え方であります。今だけよければという考えでは全くございません。

したがいまして、この非常に乱高下をした亀山市の税収の推移、それからやっぱり合併も踏まえて大きな事業が、学校の建築とか、さらには斎場の建築とか、大規模な事業が動き始める部分と、やはり潮目が変わっていく中で、大きな事業を見直す、こういう取組を一方でやりながら、現在の財政の運営と将来へのバランスを考えながら今日に至ったということは、当然、これは大事な視点であろうというふうに思います。

そこで、財調がこのように減ってきた背景の一つは、例えば平成２８年度から平成３０年度までの継続費といたしまして、これは川崎小学校の改築事業を、全体決算額で約２３億８，０００万、これ一般財源７億７，０００万ということでございましたので、これの部分の一般財源での負担分等々については、他の事業も動いていますから、基金を取り崩した部分というのが大きな要因であった、要因の一つであったと思っております。

今後、想定をされますごみ処理施設の更新費、それから新庁舎の整備費、教育施設等の老朽化対策費等を考えますと、やっぱり一般財源をしっかり投入していくことは想定されますので、やっぱり不要不急をしっかり見極めるということと聖域のない事業精査とか事業の見直しを行って、事業の選択・集中が必要不可欠であろうと、このように考えるものでございます。

それから、本年度の、先ほどの新議員さんの質問との関係も多分あろうかと思いますが、今日も午前中、財政の状況について触れさせていただきました。

例えば、現在とコロナ前での比較におきまして、当初予算のベースで人件費について約６億増加しております。それから扶助費につきましては約５億増加をいたしておる。物件費につきましてもエネルギーの高騰とか様々な資材の高騰と人件費の高騰を含めまして１１億、これはアップしておるわけで、これだけで合わせて２２億の上昇となっておるところであります。

いずれにいたしましても、この義務的経費というのが、収入が伸びなければ、このウエートが伸びていくということになれば、政策とか柔軟に使える部分が限られてくると、減っていくということが考えられるわけでありますので、これは家庭においても、あるいは企業経営、商売においても同様だと思いますが、やっぱり義務的経費の伸び、それから歳入の減少、このバランスの中で、どのように何を財政と事業、バランスを取っていくのか、ここが行政の本当に最大の使命と責任であろうというふうに考えるものであります。

今だけよけりゃということでもありませんし、様々な事業やサービスで日常が回っておりますので、公の責務としては、そういうことを考えながら行財政運営を行っていくというのが、大事な使命と責務であろうというふうに認識をいたしております。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

これをずっとやったら、後の本当の主題の質問ができませんもんで。

そうすると、収入はない場合には借金したらいいんですよ。私もそうです。私も事業をするんやったら、借金をして、極力手持ちのお金を使わんと借金で事業をやって、そこから収益を得て、そこから返済をしていくと。これが一つなんです。

そんなら次の、これをやっておったら１日かかりますので、次の質問に移りますけれども、中学校全員喫食制給食実施事業についてお聞きしたい。

第２次総合計画後期基本計画の実施がセンター方式から外部調理委託食缶方式に変更されますと。確かに令和６年度に関連予算が計上されています。このことについてはまた予算決算委員会でやりますけれども、この関連予算が計上されている中で、市長査定はありましたかな。なかったですかな。いかがですか。あったかなかったかで。長いこと要らんで。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

当然、市長査定を行っております。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

当然、市長査定があってこそ、この予算計上されるわけですよ。

それで、この設計委託料２，１００万、それからプロポーザル６万３，０００円等々の予算が計上されていますよ。この中で、教育委員会から要望があって予算査定をされて、市長が了としたんですか。どうですかな。いかがですか。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

教育委員会に限らず、各原課部局が策定をした案に基づいて市長査定をさせていただいておるものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

そうですな。明らかに教育委員会には予算計上権はないと。市長査定に基づいて、市長の査定をもって決定されて上程されるというのが一つの肝なんですよ。

それでは次に２番目の、令和６年度一般会計予算において、第２表　債務負担行為について、中学校全員喫食制給食業務委託料として、令和１３年度までの限度額８億１，５５９万５，０００円が計上されているのは、市長の任期が令和７年２月５日まであるんだが、新規の大型事業と計上する市長の考え方をちょっとお聞かせ願いたいと、こう書いてあるんですよ。

市長の任期は、この予算の年度末３月３１日までじゃないんですよ。２月５日までなんですよ。それ以降の予算計上された根拠をちょっと教えて。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

まず、この中学校全員喫食制の給食業務委託料、令和１３年度までの債務負担行為を計上しておりますのは、全員喫食制の給食を令和８年度の２学期から実施するに当たりまして、令和６年度に業者選択を行うために必要な予算として計上したものでございます。単独事業では、民間事業者の安定的経営の観点から受託が困難であろうと考えられますことから、一定の年限の債務負担行為が必要であると判断をいたしたものでございます。

また、中学校給食の在り方につきましては、先ほど査定のお話もありましたが、教育委員会において様々な検討を重ねた結果であると認識をいたしておりまして、当初の計画における予算額を大幅に超えるということなどの課題から、全員喫食制給食の早期実現が困難となるためでありますので、市としても教育委員会の基本計画、その考え方は妥当であると判断をさせていただいたものでございます。

中学校給食の在り方、教育委員会の決定した方向性に基づいて、様々な検討がなされ、この基本的な計画が策定をされ、それに基づいて予算的な措置をして、早期の実現を目指していくという基本的な考え方は変わってございません。市といたしましては、教育委員会の決定を尊重しつつ、この早期実現に向けて必要な措置を行っていくものでございまして、当然これに限らず、これはもう議員ご案内、ご承知のとおりでありますが、複数年度にまたがる様々な事業につきまして、これは任期とは関係なく、行政の継続性を図るということについては、これは当然の使命と責任であるというふうに考えておるものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

任期と関係なしに現職の市長が提案権は持っておると。そうすると、この別表６ページの債務負担行為、令和７年度から令和１３年度ですよ。これは令和６年から令和１３年度になるのが普通やないんですか。この予算表の表が。違いますか。

令和６年度に関係の設計図書の予算が計上されていますよ。そうすると、今言われた業者が安心して契約をするために令和７年度からこの債務負担行為を組んでおると。というんやったら、令和６年度から令和１３年度までの債務負担行為を打たなあかんですやんか。この予算書。予算措置すら間違っていますやんか。違いますか。

あなたは、令和７年２月５日任期ですよ。あなたは在職中の現職市長やったら、令和６年度予算から令和１３年度までの債務負担行為をこの予算書に計上するのが本来の姿やないですか。その辺はいかがですかな、市長。

いや、市長や。市長に聞いておんねや。市長に聞いておるねや。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

先ほども申し上げたように、行政の継続性、そして市の総合計画をはじめとする議決事項の実践、

これは市長の任期とは関係なく、しっかりそれは進めていくものであろうというふうに考えるものであります。詳細についてはまた担当からお答えさせていただきます。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

あのね、私も旧関町の議員です。それで旧亀山市の議員をやってみえたのが、服部孝規議員と森議長ぐらい違うかな。合併協議のときに平成１５年から２年間協議して、平成１７年１月１１日に合併しました。そして、新市まちづくり計画をつくった。平成２６年には新庁舎を建てるという両市町の対等な条件の下で合併して、それをあなたがほごにした。あなたはそういうようなことをやってきておるのに、私の権利であるというようなことを言っておると。これはおかしいじゃないか。そのような言い方は。

この議論をやっておってもしようがないですけれども、だからやっぱりそういうようなことはきちっと、私は平成２６年にここの庁舎を建てると思った。場所は知りませんよ。どこへ建てるか。だけど、あなたが出てきて、庁舎が建たんようになったと。いみじくも庁舎を令和１２年に建てますと。いろんなことを質問すると、令和１１年には財政調整基金は枯渇しますか分からんと。だから、健全な財政をしていかないかんのやと。

庁舎の問題でも、あのときは基金１５億、合併特例債２５億、一般財源５億、土地代は分かりまへんで。大体四十五、六億で庁舎建設が可能やと。あなたがその１５年間遅らせたことによって、令和１２年というとあと６年後か。１６年遅らすことによって１００億近い金が要るんですよ。それも国の保証のない建物をあなたは建てようということを今言っておるんですよ。計画を。とんでもないことですよ。その中で聞きたい。

あなたは今、いろんな予算のことを聞いたら、必要至急のために川崎小学校を２３億で建てたと。これは旧亀山市議会が乗り、関町は違いますで。旧亀山市議会からあの地域で川崎小学校の建て替えをしていただきたいと。確かに、旧川崎小学校はどこに玄関があるか分からん。３棟建っておったんですよ。

それで建て替えました。それやったら、この給食センターの件ですよ。あなたは外部に食缶委託したと。それは何の原因やというと、消費税込みで建設総事業費が２２億ですかな。消費税が２億２，０００万、総額２４億かかると。当初計画が８億９，０００万やったと。大幅に建築費が増大したもんで取りやめたというところで、教育委員会が決定したと。私が決定してないと、尊重しておんのやと、教育委員会の考え方を。

あなたは市民の、旧亀山市の亀山中学校、中部中学校のご父兄、保護者、署名活動を２回もした皆さん方は、何としても関みたいな給食センター方式で、そして学校給食に子どもたちに安心・安全な学校給食をしてもらいたいという請願を、前回と今回で合わせて２万人の人が署名しておるんですよ、２回で。同じ人がしておるか分かりませんよ。にもかかわらず、あなたはそれを無視してやってくる。

私の試算からいくと、この２４億のうち、ちょっと表を出してもらえませんかな。これですよ。給食センターの計画の企画図として、鈴鹿市第二稲生、志摩市阿児町と、これ赤字で書いてあるところ。鈴鹿市は、建築面積が２，６５６．７４平米、平米単価が２４万５，０００円ですよ。志摩市

は、３，２９３．９４平米で、平米単価が１７万ですよ。亀山市の試算したら１，５００平米で、６１万５，０００円ですよ。

それと、学校給食の改定のところに書いてありますよ。総務省の統計局、２０２０年の基本消費税物価指数は大体２０％上がっていますと。仮に２５万としますよ、２０％上がったとしたら３０万ですよ、平米。

亀山市の査定したのは、教育委員会ですが、その倍ですよ。そうすると、ここで明らかに、１，５００平米やったら、３０万やったら４億５，０００万ですよ。この４億５，０００万が削減できるんですよ。

それから上下水道の関係ですけれども、上水が３億と。それを足すと、大体１７億弱で給食センターが建つわけですよ。１７億のうちに１５億、学校等企業債からの、これは交付税措置はないですけれども、それから一般財源で３億か４億、それから国から補助金３億足したら１７億弱で建ちます。それをあなたは、川崎小学校は必要至急の建物であるといって建てた。しかるに亀山中学校、中部中学校の学校給食センターも必要至急な建物ですよ。そういうふうに私は思いますが、私の見解は間違っていますかな。市長。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

亀中、中部中の学校給食センターを、今議員のご質問は、公設で直営で建てるという前提のお話をいただいてございますが、今多分示していただきました鈴鹿市さんと志摩市さんの資料もそうですけど、当然今の事業コストの部分についても、それぞれ面積が随分大きな施設をそれぞれ両市は建てておられますので、私どもとしては面積が小さいですから、当然坪単価が上がるのはこれはもう建設の常道であろうかと思います。そこはまずご理解いただきたいのと、ちょうど２０１３年の志摩、２０１４年の鈴鹿、ちょうど１０年以上前の建設ですんで、随分今の建設業界というか、状況のコストアップとか人件費とか、こういうものは今どうなっておるかちょっと定かではございません。

それから、必要至急の話でありますが、まずこの給食センターにおきましては、先ほど申し上げました教育委員会において様々な検討を重ね、そして現状において適正なものであると認識をしながら、今回基本計画を具現化していくと、全員喫食制を前へ進めていこうという中での事業でございまして、これを早期に実現するというのが多分大事な視点ではなかろうかというふうに考えておるところであります。

それともう一点、議員が触れられました、これは昨年の９月の決算議会、１２月議会でも公債費負担比率との関係で、まだまだ亀山市には、先ほどもお話がありましたが、いわゆる起債残高を下ろしてきたので、借金の余裕があるではないか。だからそういうものを使って建設をすべきであるというご所見でございます。

確かに１７億なのか２０億なのかという、でもしかしそれは大変大きな事業費でございますので、それの償還の話、公債費はいかがなのか、あるいは公債費の償還だけでなくて、それとは別にランニングコストはどれぐらいかかっていくのか、こういうことも検討した中での事業化をしていくというのが、これは当然、この給食センターに限らず、様々な公共施設や整備事業、大きな事業につ

きましては大事な視点であろうかというふうに思っております。

そういうことを総合的に判断しながら、施策や事業が決定をされていくということでございますので、今議員がおっしゃっていただいた建設だけではなくて、その後の公債費の償還、それから他の事業の償還、あるいは税収の入り方、そういうものとどのような状況になっていくのかをしっかり見極める必要があるというのは、もう釈迦に説法でございますけれど、大事な視点ではなかろうかというふうに考えているところであります。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

あのね、なぜ、私は情けないと思っておるんやけど、なぜ将来の亀山市を担ってくれる子どもたちのために、何がランニングコストやな。そうでしょう。

あなたたちは駅前図書館とかでもランニングコストを無視して、当初１３億のやつを２６億やんか。道路整備もやって。そうでしょう。

ランニングコストの根本というのは、企業がやることや。だけど自治体は市民のための市民の安心・安全な生活を守るための事業を真っ先にやるのがあなたの使命なんや。

それやったら、その使命感が分かっておれば、ランニングコストうんちくとか、財政、公債費比率がどうのこうのとか、そういうのが言っておるあれがないやないかな。

というのは、次に書いてある学校給食の４００円もそうですよ。これは教育委員会が亀山市学校給食協会からその金額で妥当であるとの意見書が提出されましたと。皆他人任せやないか、行政は。あなた自身が判断して行政をしていないやないか。違いますかな。ランニングコストがそんな、関係ないよ。将来の子どもたちのためには。あなたの決断一つや。２０億かかろうと、あなたが言われた、市長が。鈴鹿市は平米数が多いんやと。亀山市は小さいでようけかかんのやと。かかってもよろしいやんか。それだったら。

将来を担う子どもたちのために、ランニングコストうんちくとか、将来の公債費比率とか、市債うんちくよりも、なぜ。それでここに書いてありますやんか。この施設を造って、まず地産地消、地元雇用、安心・安全な子どもたちの食生活の確保、それをするのがあなたの仕事やないか。

何がランニングコストやな。これから全て行政がやることにランニングコスト指数の表を出すつもりかな。それを出してください、これから。あと７年の２月５日までに、あなたのする事業で。

私も家長として、私の櫻井という家をやっています。いろんな意見が食い違うところがある。だけど、最終的に決定するのは私や。それができるのがあなたなんや。というのは、なぜかというと、私が決定するのは、子どもたち、孫たち、その者たちが安心して将来私の足元を守ってくれるという思いで、私は私のところの物事を決めています。それが決められるのは、あなたなんや。

何がランニングコストや。それならランニングコストのメリットを一遍聞かせてください。ランニングコストのメリットというのはどういうことですかな、市長。ランニングコストが低下したらあかんのやという弊害、どういう認識を持っておるか。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

反問権をお願いします。

○議長（森　美和子君）

ただいま市長より反問の申出がありましたので、議長においてこれを許可します。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

その物事のそのときだけの建設、あるいは事業を立ち上げる、それに対しては、当然、その運営だとかいろんな要素があって、建てて終わりではないわけでありますが、今言われるそのランニングコストの議員のおっしゃられる考え方とか、行政としてそれは考える必要ないとおっしゃるのであれば、どういうことをおっしゃっておられるのか、少しご示唆をいただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

何を聞かれておるのか分からんのやが、もう一遍言ってくれ。何が言いたいのや。何を聞きたいのか分からん。

反問権とか、意味が分からん。何を言っておるのか。反問権の反問権やわ。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

委員の反問権にお答えをさせていただきますけど、いわゆる物事の事業、大きな事業をやっていくと、当然建設のコスト、それからそれは建てるだけではなくて回していくコストが必要であります。これを運営費、ランニングのコストと考えておるんですが、これは考えんでもいいという議員のご指摘が少し理解できませんので、そこを少しご示唆いただきたいというふうに思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員に申し上げます。

ただいま櫻井市長から反問がございましたので、質問の趣旨を明確にして改めて質問をお願いいたします。

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

そうやけど、私も経済学者やないもんで、経済学部を出ていないもんで、私はもともと林業の専門家やったもんで、だけど林業経営という授業は受けましたわ。森林経営というのは。

だから、ランニングコストに照らし合わせて、あなたはどういうことやって分からんと聞かれるんですやろう。

（発言する者あり）

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それを聞きたいんやわ、私。それを聞きたいの。

まあええわ。分からんわ、俺。何と言っておるのか。聞かれておることが分からんもん。あなたは分かるの。ランニングコストが高いで建てる必要がなくて、食缶方式がやりたいと言うとんのやろう。なら、その支出を出しておるの、あなたは。そうでしょう。そして後々に調理員の手当とか、

そこら辺をしていかんならんであきまへんでと言うておるの。それを計算するということを言うてござるのかな。

私が言っておるのは、ランニングコストとかそんなことにとらわれずに、将来の子どもたちのためにやるべきことはやっておかないかんのと違うかいなと。それがあなたの仕事と違うのと言ったの。ランニングコストとか度外視して、物事を進めていくのがあなたの仕事と違いますかと、市長としての仕事と違いますかと聞いておる。

だから、あなたがランニングコストでと言うもんで、ランニングコストの基準は何ですかということを聞かせてもらっておる。ご理解いただけました。まだできやん。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

子どもたちに安心・安全な状況をつくっていく、将来、次世代の子の育む環境を高めると、これは亀山市は今までもそうですし、これからもその考え方に変わりはございません。

同時に今の給食センターの話と関連をしてのご質問でございますけど、全ての事業においてはやはり当然ランニングコスト、その後のことなど考えやんと、度外視でいいと、こういう無責任な対応はどうしても行政としてできませんので、これは昨年の決算議会や１２月議会でも議員からそういうご趣旨でご質問をいただきましたけれど、やはり教育に関わる様々な課題の解消とか、多岐にわたる様々な問題を抱えておりますので、このことだけではなくて、全体の中でしっかり手当てをしながら進めていこうということであります。

ハードも、それからソフトも、あるいはマンパワーの体制も併せて考えていきたいと思いますので、当然建設だけではなくて、その後の運営のコスト、あるいは人の手当て、こういうことも考えて、事業は総合的に判断をさせていただくというのが基本だというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

こらえてほしいわ、もう。

あなたは合併協議で決めた新庁舎の建設すらもやめたんやぞ。やめたのに、令和１２年に建てますよと言い出したんやないか。４期目の初めに。そうでしょう。そんな無責任な行政、あかんわさ。

庁舎も建てなあかん。そうやけど、学校給食もせなあかん。確かに人件費も要る。今の状況ではあかん。各学校の給食調理員の人、正規の人が何人おるんやな。保育園は何人おるんやな。それを認識してござるの、あなた。それを認識しておったら、当然首長のすることは何やと。正規の職員をちゃんと配置して、それできちっと子どもたちのため、地域のため、進めていくのがあなたの仕事やないか。

この教育委員会の４００円の値上げもそうや。私以前、訳の分からないプレミアム商品券を売った、そのときそんなもん売るよりも水道基本料金を半年無償化せい、学校給食を何か手当てせいというようなことを提案しましたよ。だけど、プレミアム商品券やと市内の経済が回りますもんでとばかなことをやっておるわけや。

今回は、初年度通知は出したと。諸物価高騰の折につき、各保護者の皆さん方は４００円値上げ

します、ご理解いただきたいというような通知を出しておるんや。だけど、初年度令和６年度は、経済対策で上げませんと。だけど、令和７年度からは４００円値上げしますと。

そうすると仮に中部中学校、亀山中学校が外部委託食缶方式になったら、５，２００円を各１，３５０人の児童、その皆さん方の保護者に負担させて、それを外部委託食缶委託をした業者に手渡すわけやな。ざっと計算で、私が計算するに月７００万や。年間８，０００万や。

そうすると、この１億６，０００万プラス８，０００万足したら２億４，０００万の金がその委託業者に行くんやんけ。そういうようなことをあなたは任期終了の期日のときにやろうとしておると。だからあなたはそんなこと言わんと、せめて最後の花に、長年令和３年に学校給食センター建設、議会も全会一致で議決したセンター建設ということについて、責任を持ってセンターを建てるという責務を果たすのがあなたの職務やないか。

それをただ単に教育委員会の４名の教育委員会の委員の採決によって、外部委託食缶方式を決めたんや。尊重しますと。あなたの意思は一つもなしに。それが市長の職務かなと私は思う。それは市長としての職務かなというの。この４００円値上げも、あなたが決めたんやろう。許可したんですやろう。令和６年度はその経済対策の金で補填するということを決めたんやろう、あなたが。

そういうようなことではあかんですよ。やはり市民が亀中、中部中、関中の子が同じ献立、同じ食材を食べる。そういうような亀山市をつくろうやないか、お互いに。議会もきばるがな。その判断をあなた一人が決めたらいいことや。なぜ決められやんねや、それが。

値上げは決める。教育委員会の意見は尊重する。庁舎は建てることは令和１２年と決めていく。それが市長の仕事かなと私は思うけれども、いかがかな。

まだまだこれは、プロポーザルの段階で私らの手元に渡してもらった計画書によると、１２月末にプロポーザルをやってどうのこうのと書いてある。後で質問されると思うけれども、プロポーザルの素案すらもできておらんという、まだ検討中って。にもかかわらず、業者の屋内の建設の日時は２１か月って、そんな計画書が出ておるんですよ。こういうようなことではあかんと思う。

首長はすべきときにはすべき決断をして、きちっと判断をして、この亀山市という船を動かしていく。そのエンジンになってほしい。

どうもありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１８番　櫻井清蔵議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時５１分　休憩）

（午後　３時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１番　古田吉昭議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

お疲れさまです。

新生みらいの古田吉昭です。

それでは、通告に従い、初めての代表質問に入らせていただきますが、とっても私今困っています。質問が３分の２以上ダブっていますし、順番もどうかなという感じを持って、ちょっとゆっくりと、いろんな部分を省きますけれども、主な部分、重ねて聞いていくことになると思いますが、ご協力のほどよろしくお願いします。

まず早速、市長の即応の年と位置づけたその考えについてということで、これも皆さん質問されたことなので、僕からは市民にとって何が有益か、市民が理解しやすいという形でのその意気込みというか考えを、いま一度伺いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１番　古田吉昭議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

令和６年度をどのような考えで進めるのか、市長の考えはというお尋ねにお答えをいたします。

恐縮ながら、朝から重複をいたしておりますので、重複の部分が一部あろうかと思いますが、ご容赦をいただきたいと思います。

まず、人口減少社会、スマート社会が加速する中、緊迫の国際情勢やデフレ脱却基調などを背景に、今後もエネルギー価格、物価動向は高水準で推移する見通しなど、亀山市としては、市民生活、雇用経済の影響を強く懸念をしているところであります。

これら本市を取り巻く社会経済情勢は、当面不確実な状況が続くであろうというふうに予測をいたしているところであります。こうした展望の下に、第２次総合計画後期基本計画の３年目となる令和６年度当初予算の編成に当たりましては、新年度の行政経営のスローガンを即応の年と名づけまして、全庁が危機意識を持った予算編成を行いました。

まず歳入となります市税収入は、国の定額減税の実施による影響、個人及び法人の市民税、固定資産税等の減収により、前年度比で５億８，０００万円、率にして５．７％の減となり、令和４年度に続き１００億を下回る９７億円となりました。

次に歳出では、人件費において最低賃金の上昇や人事院勧告の影響によりまして５．７％の増。また、扶助費では児童手当の拡充などによりまして７．０％の増となり、義務的経費全体では４．４％の増となってございます。その一方で、ハード整備などの投資的経費を１２．２％の減と抑えたところであります。しかし、物価高騰や人件費等の上昇による業務委託などの物件費におきまして１．９％の増、政策的な視点であります民間保育所等の整備支援などの補助費につきましては１５．７％の増を見込んでございます。

その結果、一般会計の当初予算の総額は２２２億１，０００万円で、前年度予算に比べまして８億２，０００万円、率にして３．８％の増となりました。

なお、お尋ねの即応の年としてどのように進めるかというご質問でございますけれど、このままこの状況の中で何の手だても講じなければ、数年先には財政運営が行き詰まることが明らかだというふうに認識をいたしております。

したがって、今後、取組が求められますごみ焼却施設の更新や新庁舎の整備、学校施設等の老朽化対策などを考えますと、多額の一般財源が必要となり、早急な財政基盤の再構築が急務であろうというふうに考えております。

限られた行政経営資源の下に、全体最適な施策の推進と聖域なし、忖度なし、待ったなしの事業精査、見直しの徹底や行財政改革によります持続可能な行財政運営の確立を早期に図るべく、一層の危機感を持って即応しなければならないというふうに考えるところでございます。

そのような考えの下に、行政経営の重点方針に掲げました後期基本計画の実効性を高める４つの重点プロジェクトの加速化をはじめ、第３次行財政改革大綱の積極的な推進の具現化によりまして、緑の健都かめやまへの着実な歩みを目指してまいりたいと考えているところであります。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

ありがとうございます。

２番も主なところだけ聞いていこうと思いますので、２番、そういった市長の考えの下、令和６年度もたくさんの事業を取り組んでいく、いろいろな事業の報告もいただきましたが、細かいものも含めて、２０周年もありますし、市民が求めるようないろんな事業、細かい事業も含めた中での事業の内容を、いま一度簡単にお聞かせいただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井政策部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

先ほど新議員のご質問にもご答弁申し上げましたが、令和６年度の主な取組を総合計画の施策の大綱に沿って申し上げますと、まず快適さを支える生活基盤の向上では、大規模自然災害のリスクに対する都市レジリエンスの向上を図る取組といたしまして、木造住宅の耐震化等の支援でありますとか、指定避難所である東野公園体育館の空調設備等の整備、広域的な災害対応等の強化に向けた消防司令センターの共同整備などを進めてまいります。

また、歴史文化を生かしたまちづくりを推進する取組といたしまして、関宿の重要伝統的建造物群保存地区選定４０周年の記念事業でありますとか、関宿内の旧東海道の舗装の美装化などを実施いたしてまいります。

続いて、健康で生きがいを持てる暮らしの充実では、健康都市政策の一層の推進を図る取組といたしまして、かめやま健康都市大学の運営事業のほか、市民の自主的な健康づくり習慣の定着に向けた健康マイレージアプリのさらなる活用、さらにはがん患者の治療と社会生活の支援、市立医療センターの高度医療機器の更新などに取り組んでまいります。

また、文化の継承と創造を育む取組といたしまして、亀山文化年２０２４を開催いたしてまいります。

続きまして、交通拠点性を生かした都市活力の向上では、地域資源を生かした商工業、観光の活性化の取組といたしまして、亀山ブランドによる市内外への市の魅力の発信や、国の地域活性化企業人制度を活用した観光プロモーション事業を展開してまいります。

また、広域交通網の強化と多様な産業集積を図る取組といたしまして、リニア中央新幹線三重県駅の誘致活動や、地域高規格道路鈴鹿亀山道路の整備促進、産業振興奨励事業を実施いたしてまいります。

次いで、子育てと子どもの成長を支える環境の充実では、切れ目のない子ども・子育て支援体制

の充実を図る取組といたしまして、新たにこども家庭センターを設置いたしますとともに、民間による認定こども園の整備に対する支援や、子ども医療費の窓口無料化の対象者の拡大などを実施いたしてまいるほか、小・中学校における１人１台のタブレット端末の活用や、不登校児童・生徒の居場所づくりなどの個別最適な学びの推進や、中学校全員喫食制給食の実施に向けた受入れ環境の整備などを進めてまいります。

さらに、市民力、地域力の活性化では、地域まちづくり活動のさらなる活性化に向け、コロナ禍からの回復に向けた地域まちづくり協議会への重点的な支援を行ってまいりまして、これらの取組をはじめ、様々な分野において取組を展開することで、後期基本計画に掲げます施策の推進につなげてまいることといたしております。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

重ねてありがとうございます。

続いて、もう３番に移っていくんですが、これももう森議員、新議員が聞いて、経費削減というところまで説明をいただきましたが、改めて予算編成方針の中で、歳出の中で一般財源の一定割合の削減目標を上げて経費の縮減を図るとありますが、この厳しい財政状況の中、これはどういった目標で、どういった方法を用いて経費削減を図っていくのか、そういったところのポイントや考え方を聞かせていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

杉本総務財政部参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

本市の財政状況としまして、平成２３年度に約４３億円あった財政調整基金が年々減少し、令和６年度末に第３次行財政改革大綱の目標指標であります２０億円以上を下回る見込みであったことから、財政調整基金を２０億円以上確保できるよう、令和６年度の当初予算について、令和５年度の当初予算の一般財源約１６０億円の５％に当たります約８億円を削減するという目標を掲げ、これにより財政調整基金からの繰入れを抑制し、財調残高２０億円を確保できるように取り組んできたものでございます。

しかしながら、人件費において人事院勧告等の影響等により、一般職員の給与や退職手当などで２億７，４３３万１，０００円増となったことや、物件費において、物価高騰による委託料等の増などにより９，０１４万８，０００円の増となったことなどから、令和６年度の一般会計予算における一般財源につきましては、前年度比１億１，８５０万円増の１６２億６，４３８万６，０００円となったところでございます。

具体的な削減の取組といたしましては、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業におきまして２，５００万円を減額とすることや、溶融処理施設管理費の消耗品におきまして、溶融炉でこれまで使用してきた鋳物コークスを安価な高炉用コークスに変更することによりまして、前年度比４，０００万円の減としたことなどがございます。

そのほか、一般財源の削減につきましては、消耗品や旅費などの経常的経費を、過年度の実績を参考に必要最低限の額の計上にとどめたことや、研修参加のオンライン化やシステムライセンスの

見直し等、業務内容の見直しを図るなどすることによりまして、予算の削減を図ったものでございます。

また、特定財源の活用における一般財源の縮減といたしましては、民間保育所整備事業におきまして地域福祉基金を充当したことや、観光協会運営支援事業に関宿にぎわいづくり基金を充当するなど基金を活用し、さらに防災対策事業債を東野公園体育館改修事業に充当させていただいたことや、令和６年度から新たに創設されます子ども・子育て支援事業債を活用し、保育所の園児用のトイレのドライ化工事に充当するなど、市債の活用も図ったところでございます。

なお、一般財源の削減につながる取組といたしましては、昨年度からリース方式により順次導入を行っております公共施設の照明のＬＥＤ化につきまして、これまでに更新した４０施設の総削減額をリース料等も差し引いて試算をいたしますと、年間約４，０００万円削減できるものと試算しております。

令和６年度の予算編成につきましては、歳出の削減や特定財源の活用を今まで以上に行うことによりまして、一般財源の削減に取り組んだものでございます。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

ありがとうございました。

主な部分について再度の答弁、本当にありがとうございます。

計画的に経費削減を図っていくのはもちろん必要だと思うんですが、歳入確保においても将来に向けて考えていかなければいけないと思いますので、そこで次の質問のところの公有財産の活用についての部分。今現在、市有地の有効活用について進行している事業などがあるかどうかについてお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

公共施設の廃止、移転、その他の理由などにより生じる跡地や施設の活用方針を検討するため、庁内検討委員会、公共施設跡地等活用検討委員会でございますが、を設置いたしております。

そうした中、本年度につきましては、庁内検討委員会での検討を経て、既に議会にもご報告をいたしておりますが、旧図書館を児童センター等に活用する方針を決定するとともに、関町新所地内の若草住宅跡地を観光駐車場として整備する方針を決定いたしたところでございます。

現在のところ、その他の市営住宅跡地などの未利用地について、活用の方向性につきましては決定しているところではございませんが、公有財産の有効活用については、総務委員会の所管事務調査による提言もいただいておりますので、順次、庁内検討委員会において売却も含めて今後の方針を積極的に検討してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

ありがとうございます。

ここで（２）の道路整備との整合性についても併せて聞いていきたいと思いますので、今現在、和賀白川線と川合９号線が道路整備が進んで進行している途中だと思うんですが、この２つの道路が完成すると、一つの市内環状線になり、便利な交通網ができると思うんですけれども、こういった道路ができることによって、亀田や和賀の市営住宅跡なんかが活用方法も広がると思います。

そこで和賀白川線と川合９号線の進捗状況と、これ完成はそれぞれいつぐらいになるかを聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

まず２路線の状況ですけれども、市道和賀白川線につきましては、今年度工作物等の補償鑑定と不動産鑑定評価が完了しました。令和６年度からは、国からの交付金の内示額にもよりますが、用地交渉に着手をし、令和７年度には工事にも一部着手してまいりたいと考えております。

また、市道川合９号線につきましては、今年度道路の測量及び設計を進めており、令和６年度は用地測量を行うこととしております。令和７年度からは、不動産鑑定評価、用地交渉、用地買収と進め、その後工事を行っていく予定としています。

あと、両路線の完成時期ですけれども、まだ和賀白川線地帯の一部着手、また残り５００メートルぐらい工事が入っていくことになりますし、川合９号線については、これから用地の手だてとか工事に入っていくということになりますので、ちょっと現時点ではまだ、今後の予算等もありますので、完成時期については現時点で申し上げることができません。以上です。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

もちろん、長い計画での道路整備の進め方となるんですが、頭で描くだけでも、すごく便利な環状になると思います。

そういった将来的な部分、そういう市営住宅跡とか活用方法が、今後変わってくると思うんですよね。ほかの道路もどんどん整備していって、次の環状、次の環状と、どんどん便利になっていくと思いますので、その道路の整備と併せた市有地の活用について、将来どのように考えているのか。民間の活用とかも踏まえて、ちょっと聞かせていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

議員ご指摘のとおり、市営住宅の跡地をはじめとした未利用地につきましては、先ほど建設部からご答弁ありました、もう既に事業化が進んでいるところもございますが、周辺道路の整備等によって利用価値が高くなることが想定をされます。

未利用地の活用等につきましては、用地の現況のみならず、将来的な道路整備や公共施設の整備計画に加えまして、本市の土地利用計画やまちづくりの方向性なども踏まえまして、場合によっては売却ということもあるかと思いますが、またこれにつきましても庁内の検討委員会で全庁的に検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

ありがとうございます。

将来できる道路と環境に合わせた市有地の活用、民間との協働も含めて、市民がさらに便利になるよう、これをさらにまだ完成もしない状態ですので、どんどん考えてもらいながら活用方法を探っていっていただきたいと思います。

次に、新庁舎建設予定地の選定及び事業の進め方についてですが、朝、森議員の質問の中の答弁にあったように、３月末までで候補地決定という答弁をいただきました。

その中で事業の進め方についても、大体ポイントが絞れるのであれば、建設技術の向上とかの話をしようと思っていましたが、候補地がまだ決定というところには至っていないので、また決定してから、その土地の地質とか、そういう自分の得意な分野の質問をさせていただこうと思っています。

それでは、防犯カメラの設置支援についてですが、１２月にも防犯対策の中で防犯カメラについて聞きましたけれども、今回設置支援というところまで事業化されました。この事業化に至った流れ、経緯について、まず聞かせていただければと思います。

○議長（森　美和子君）

木田危機管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

地域の防犯カメラの設置支援につきましては、これまでも様々なご意見、ご質問をいただいてきておりまして、防犯カメラは犯罪等発生時に録画情報を警察関係者に提供することで、事件の早期解決に役立つことが期待できる。それと、カメラ設置箇所周辺において、犯罪発生を未然に防止できる効果もあると考えておるということでございます。

例えば、令和５年中の市内の窃盗犯事件ですけれども、空き巣事件では５件発生しております。自動車やオートバイなどの窃盗事件については３８件発生しており、地域自治会から防犯カメラ設置支援の声をいただいてきておりました。

これらの声を受けまして、昨年９月に全自治会に防犯カメラに関するアンケートを実施しましたところ、１０６自治会からご返答をいただきまして、設置の必要性を感じる自治会は８０％、設置希望箇所は２５０か所、専門的な知見を有する警察との設置協議の希望につきましては９９％、補助金による支援要望につきましては９８％が要望しているという結果を得ております。このようなことから、地域の設置する防犯カメラの設置を支援することにより、さらなる地域の体感治安の向上につながることから、このたび事業化を図ったものでございます。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

１２月の質問でもアンケートを取ってもらってという結果がいろいろ出てきたということで、８０％以上の人がつけたいと、支援も９８％支援していただきたいというアンケートの結果が出たということで事業化されたということを理解しました。

犯罪抑制にもちろんつながりますし、いいことだと思います。その中でまず、いろんな事業になったんですけれども、まずは自治会が申請せなあかんと思うんですけど、設置支援を望む自治会がどういった形で手続をしていけばいいのか、その辺の説明をお願いします。

○議長（森　美和子君）

木田管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

自治会の手続の仕方ということで、現在、事業化に向けた補助金要綱を策定中でございます。１自治会、あるいは隣接する複数の自治会からの申請が可能としております。道路、公園などの不特定多数の者が利用する公共の空間を撮影することを前提に、自治会の防犯対策が目的で、プライバシー保護のための住民の同意が得られていることが必要となっております。

また、本市の要綱では、申請の際に必ず亀山警察署に相談していただき、犯罪発生状況などの専門的な説明をいただいた上で、防犯カメラの設置補助金申請を行うものとしております。

申請受付窓口は防災安全課とし、補助金申請の手続内容につきましては、４月の広報配付時に各自治会長へ手続書類をお送りするほか、ホームページにおきましても掲載し、周知を図ってまいります。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

ちょっと難しくなってきた気がしますが、プライバシーの保護のための署名や、警察との連携はとてもいいことやと思います。そういった連携がないとめちゃくちゃになってしまわへんかなとも思いますので、今のホームページを見てもらうのもそうですけれども、申請に来た自治会へのアドバイスや補助をしっかりとお願いしたいと思います。

ホームページで、今手順書なんかのことも聞こうと思ったんですけれども、ホームページに載せてもらうということで、いわゆる申請から設置、何が要るかとか設置機器とか、そういうのも含めて載せていただければと思います。

申請の中で、通らないとか、そういった状況は生まれるのか。これはよくてあれは駄目とか、何らかの駄目な、もうこれは駄目ですよという基準があるのかどうかと、補助金の金額についても教えてください。

○議長（森　美和子君）

木田管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

現在考えております所定の様式の提出は当然いただくことになるんですけれども、審査の基準としましては、まず第１に、警察署との協議内容の説明報告書をいただくこと、それとやはり設置場所や撮影範囲の地権者の同意書、それと防犯カメラの設置運用に係る規程というのを自治会でつくっていただくんですけれども、これの中で、データの管理責任者やデータの管理方法、またデータの外部提供に関する取決め、そしてデータ提供に係る台帳などが整備されている。こういったことがまず整備されていることが必要となると考えております。

それらの書類が添えられた申請書を確認して、市が適当と認めた場合につきましては補助金の交

付決定を行うことになりますが、補助金の額は防犯カメラの設置に係る対象経費の２分の１、上限１０万円とし、同一自治会での申請は１の年度につきまして２台までとしております。なお、補助金の額につきましては、近隣市の例を参考にしたものでございます。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

警察との協議内容、設置場所、当然そういうデータの譲渡の仕方、そういったこともしっかりと提出してもらって、最初にしっかりやっておくと事業がスムーズに進められると思います。

その審査基準、いろんな書類を用意していただいて、いざ設置となるわけですが、設置機器といっても関駅についている中電さんの電柱を借りる形のものや、すごい小さい、スマホで読むようなやつとか、いろいろあると思うんですけれども、そういった機器の制限やつける場所の話はありましたけれども、つける場所、作動してからのメンテナンス、その後の維持管理、故障したときなども含めて、そういったところをどういった考えでいるのかをお聞かせください。

○議長（森　美和子君）

木田管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

防犯カメラの機器の設置について、その機種や設置の仕方について、特に制限を設けておるわけではございません。

例えば、先ほどご紹介いただいた亀山市のほうで駅前広場につけています防犯カメラについては、電力会社の電柱にカメラを設置させて共架させるタイプで、初年度の費用が大体設置費用でイニシャルで約３０万と。その後の維持管理は機器の故障修理や保守点検、電気代などを含めて年間当たり２万２，０００円で安価に維持しておるという状況でございます。

本当に場所、地形など、そういった面で状況が違うと思いますので、そのような場合にあっても、設置方法が先ほど言わせていただきました公共の場所を撮影しながら、防犯を目的とする設置のために自治会が設置するのであれば、特に形とかいうものは制限を設けているものではございません。

ただ、補助金の要綱の中では、保守費用とか電気代、占用地代などの維持管理費は補助対象外とさせていただいております。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

ありがとうございます。

設置した後の管理は自治会負担ということで、今の中で機種の制限がなしというところはちょっと気になるんですけれども、僕も昔、ちょっとスマホに飛ばす小さいのを玄関につけて、５，０００円で買ったんですけれども、３回見たら壊れましたので、その辺も含めてもうちょっといいものをつけるとか、基準をちょっと設けてもらったほうがいいと思います。

あと、もう一つ付け足して聞きたいんですけれども、自治会の中にはごみ集積所に勝手にごみを放っていくとか、ごみを放った中でも盗難とかも聞いたことがあります。そういった自治会はごみ集積所に向けてピンポイントで、そのごみ集積所を狙う、そういった広域的に防犯の対象にならん

でもいいのかなとか、撮影箇所やズームに関しての基準というのがあるかどうかだけ聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

木田管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

先ほどの機種の関係でございますが、基本的にはズーム機能がついたような形で、夜間も赤外線で撮影できて、個人が特定できるような機種が望ましいというように言われております。

今ご質問のありましたごみ集積所の件ですけれども、基本的には地域の実情に応じまして、効果的な設置場所を検討いただいて、撮影範囲も検討されて、地元さんで検討された部分でございましたら、亀山警察署と事前相談していただいて、公共の空間を撮影するなど要件を満たしておれば、ごみ集積所であっても特に制限するものではございません。

○議長（森　美和子君）

古田議員。

○１番（古田吉昭君登壇）

ありがとうございます。

先ほども申し上げましたが、あまりにもちょっと安い機器のやつはすぐ壊れるというのを僕も経験済みなので、そういった基準をつくってもらう。防犯カメラの設置支援は、犯罪防止や治安向上につながると思いますので、すごいいい事業やと思います。ぜひとも長期継続的に事業を、短期で終わらないように進めていただきたいと思います。

以上、質問することは終わってしまいました。これで今度はちゃんとひねって、もうちょっと代表質問、うまくいくように帰ってきたいと思います。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１番　古田吉昭議員の質問は終わりました。

以上で、本日予定しておりました通告による議員の質問は終了いたしました。

続いてお諮りします。

質問はまだ終了しておりませんが、本日の会議はこの程度にとどめ、明日にお願いしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

明日６日は午前１０時から会議を開き、引き続き令和６年度施政及び予算編成方針に対する代表質問と、午後からは上程各案に対する質疑を行います。

本日はこれにて散会します。ご苦労さまでした。

（午後　３時３８分　散会）

令 和 6 年 3 月 6 日

亀 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録 （第 3 号）

●議事日程（第３号）

令和６年３月６日（水）午前１０時　開議

第　　１　令和６年度施政及び予算編成方針に対する代表質問

第　　２　上程各案に対する質疑

議案第　２号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第　３号　亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について

議案第　４号　亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

議案第　５号　亀山市国民健康保険税条例の一部改正について

議案第　６号　亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について

議案第　７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

議案第　８号　亀山市営住宅条例の一部改正について

議案第　９号　亀山市水道事業給水条例の一部改正について

議案第１０号　亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

議案第１１号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

議案第１３号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

議案第１４号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

議案第１５号　令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について

議案第１６号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について

議案第１７号　令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について

議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

議案第１９号　令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

議案第２０号　令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

議案第２１号　令和６年度亀山市水道事業会計予算について

議案第２２号　令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算について

議案第２３号　令和６年度亀山市下水道事業会計予算について

議案第２４号　令和６年度亀山市病院事業会計予算について

議案第２５号　指定管理者の指定について

議案第２６号　三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について

議案第２７号　市道路線の認定について

議案第２８号　市道路線の認定について

議案第２９号　市道路線の認定について

議案第３０号　市道路線の認定について

議案第３１号　市道路線の認定について
議案第３２号　市道路線の認定について
議案第３３号　市道路線の認定について
議案第３４号　市道路線の認定及び廃止について
議案第３５号　専決処分した事件の承認について
報告第　１号　専決処分の報告について

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	古田吉昭君	２番	櫻木善仁君
３番	深水隆司君	４番	草川卓也君
５番	中島雅代君	６番	森　英之君
７番	今岡翔平君	８番	髙島　真君
９番	新　秀隆君	１０番	豊田恵理君
１１番	福沢美由紀君	１２番	森　美和子君
１３番	鈴木達夫君	１４番	岡本公秀君
１５番	伊藤彦太郎君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	山本伸治君
理事	亀渕輝男君	政策部長	笠井武洋君
総務財政部長	原田和伸君	市民文化部長	辻村俊孝君
健康福祉部長	小林恵太君	産業環境部長	富田真左哉君
建設部長	松田　昇君	上下水道部長	田中直樹君
危機管理監	木田博人君	健康福祉部次長	小坂みゆき君
総務財政部参事	杉本良則君	市民文化部参事	櫻井伸仁君
会計管理者	米津ひろみ君	消防長	平松敏幸君
消防部長	豊田達也君	消防署長	倉田利彦君
地域医療統括官	上田寿男君	地域医療部長	豊田達也君
教育長	中原　博君	教育部長	亀山　隆君
代表監査委員	国分　純君	監査委員事務局長	高嶋美季君

選挙管理委員会
事　務　局　長　　豊　田　昌　子　君

●事務局職員

議会事務局長　渡　邉　靖　文　　書　　記　新　山　さおり
書　　記　西　口　幸　伸

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（森　美和子君）

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

なお、松村市民文化部次長は、都合により本日は欠席する旨の通知に接しておりますのでご了承願います。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第３号により取り進めます。

これより日程第１、令和６年度施政及び予算編成方針に対する代表質問を行います。

通告に従い、発言を許します。

３番　深水隆司議員。

○３番（深水隆司君登壇）

おはようございます。

新和会の深水でございます。

代表質問ということで最後になりましたが、質問をさせていただきます。

令和６年度施政及び予算編成方針についてと令和６年度人事行政方針について、通告に従い代表質問をさせていただきます。

櫻井市長は、令和６年度を即応の年と命名しております。即応とは、昨日も新議員が述べられておりましたが、辞書で調べると、事の成り行きに対して、その場で直ちにそれにふさわしい行動をすることという意味であります。どのような状況であっても、行政は中断することなく継続していかなければなりません。日々刻々と変化する社会情勢の中で、市民の暮らしと安全を守るために様々な課題に対して待ったなしで対応していかなければなりません。

そのような視点から、令和６年度施政及び予算編成方針について質問をいたします。

なお、昨日行われました代表質問の内容と重複する部分があるかと思いますので、ご了承願いたいと思います。

それでは、まず初めに、令和６年度を即応の年と命名した市長のお考えについてですが、多くの議員の方々が代表質問をしました。それで市長のご答弁でもありましたので、私なりに即応の年とした予算編成方針の考えを要約しますと、人口減少社会の中において、激変する社会情勢に対応すべく危機意識を持った予算編成、財政調整基金の減少による対策、全体最適化を見通した予算編成、忖度なしの事業精査、子ども未来部設置による切れ目のない子育て支援などということだと私なり

に理解をさせていただきました。

それで、昨日の市長のご答弁で言い足りなかったこと、これだけは市民の皆さんに言っておきたいということがあればお伺いします。

○議長（森　美和子君）

３番　深水隆司議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

おはようございます。

要約をいただいて、今ご紹介いただきましたけど、昨日の答弁で言い足りなかったことというのは、ほぼ考え方と状況については、もう何度も繰り返して恐縮ですが、この場で申し上げたと考えております。

いずれにいたしましても、今のこの亀山市を取り巻く社会経済情勢をしっかり見極めて、お触れいただきましたこの環境の変化に素早く的確に対応するのが大変重要だということであります。この厳しい状況というのは、予算編成の財政状況も踏まえて、２００８年の秋のリーマンショック以降のこの１５年間の間で多分最も、当時のリーマンショック直後も大変厳しかったわけでありますが、それに匹敵するような厳しい状況だと思います。

しかし、あのとき本当にこれは多くの議会の皆さん、市民の皆さん、それから職員、難しい局面を本当に英知を結集して乗り越えることができて、その後の展開につながったということを本当に大変尊い局面であったというふうに思っております。

したがいまして、この今の局面をしっかり適応していくという意味で、ぜひこれは多くの皆さんの英知が結集できて、この局面を打破できますように、議員はじめ市民の皆さんのご理解をよろしくお願いいたしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

ありがとうございます。

それでは、少し視点を変えて質問をさせていただきます。

令和６年度は、市長任期４年の最終の年であります。３年前には、市長は４期目に向けての公約として「ＮＥＸＴ亀山　緑の八策」というマニフェストを掲げスタートし、これまで着実に施策を遂行しております。ただ、まだ一部に道半ばの施策もあると思います。市長は、現在の自身のマニフェストの達成状況についてどのようにお考えになっているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

政策公約のマニフェストの達成状況についての考え方はということでしたが、私のこのマニフェストにつきましては、今期４３の項目の具体的な施策を掲げております。それらを、やはり政策公約は、行政計画の中にしっかり落とし込むことができなければ本当に絵に描いた餅ではなかろうかと思いますと、やはり従来からもそうですが、総合計画の中にしっかり精査をしながら反映できる

ような取組をしてまいりました。

これら政策公約、４０余りの施策につきましては、総合計画の後期基本計画へ反映をさせることで具現化を図ることといたしております。今お触れいただきましたように、現在その取組の途上でございますが、まさに４３項目の全てが未着手はない状況でございます。それぞれの項目が、総合計画後期基本計画の推進と合わせまして現在進行形で動いておりますので、おおむねそれらの施策、課題はございますけれど、推進ができている途上にあるというふうに認識をいたしておるところであります。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

そうですね。まだ道半ばの公約もあると思いますが、その公約の達成に向けて、ほぼ全てその内容については後期基本計画の中に網羅されておって、進捗されておるということで理解をさせていただきました。

次に、歳入に見合った歳出についてということでございます。予算についてお伺いしていきたいと思います。

令和６年度当初予算においては、コロナ禍や物価高騰等を背景とした経常的経費の増大等を踏まえ、行政経営の重点方針に基づきまして、歳出において一般財源の削減目標を掲げ、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事務事業に予算配分を行いました。その結果、一般会計の予算の総額は２２２億１，０００万円で、前年度当初予算額に比べ８億２，０００万円、率にして３．８％の増となったと説明をされております。特に市長は、歳出におきまして一般財源の削減目標を掲げまして、本市で初めてとなる５％削減のシーリングによる予算編成を進めると言われておりました。

しかしながら、一般財源の予算総額は１６２億６，４３８万６，０００円で、前年度当初予算額１６１億４，５８８万６，０００円に対しまして、１億１，８５０万円の増、率にして０．７％の増となっております。結果、削減どころか増額しておるという予算編成方針となっておるところでございますが、市長はこの予算編成方針に対してどのように評価しているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この令和６年度の予算は、今お触れいただきました財政調整基金からの繰入れを抑制をし、財政調整基金残高を２０億円以上確保できるように、歳出において令和５年度当初予算の一般財源の約１６０億円に５％を乗じました約８億円を削減する目標を掲げまして、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事業に予算配分を行うため、危機感を持ちながら予算編成を行わせていただきました。

しかしながら、市税収入につきまして、令和４年度に引き続いて１００億を割る９７億円となりましたこと、それから歳出によりましては、この昨今の国際情勢、円安等々の影響でエネルギー価格の高騰、物価高騰、それから人件費の上昇等によりまして、人件費、物件費、扶助費が増となりました。特に義務的経費におきましては、全体で４．４％の増となったところであります。

あわせて、そういう物価高騰、エネルギー高騰の影響もあったということで、その結果、一定程度の５％の一般財源の予算削減を図ることができましたけれど、例えば投資的経費で１２．２％の

減となったものの、先ほど申し上げた義務的経費で４．４％の増、それから物件費、補助費が増となりまして、削減分を増額分が上回って、一般会計予算の総額は先ほど２２２億１，０００万、前年度当初予算に比べて３．８％の増となりました。

また、一般財源につきましては、前年度比で、これもお触れいただきました０．７％、約１億円増の１６２億６，４００万円となったことから、一般財源５％の削減を掲げましたものの、その効果が先ほどの増減分を消化することができていないということも考えますと、その効果が十分現れていないというふうにも認識をせざるを得ないというふうにも考えております。

そのため、今後さらなる行財政改革が必要であろうと思いますし、不要不急の様々な事業、それから経常的なもの、そういうものの総点検をやっぱりする必要があろうかと思いますし、昨日もご質問がありましたスクラップ・アンド・ビルドや、そういうしっかりした対応をする必要があるというふうに考えているところであります。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

義務的経費が４．４％の増というふうなことのご説明がありました。義務的経費は、人件費とか扶助費とか公債費、なかなかこれ減額、将来ずうっとにわたって、どうしても切り落とせないというふうな予算であります。よほど投資的経費を抑えていかないとなかなか厳しい予算編成かなというふうにも思いますので、そこら辺もまた注意深く見守っていかなければならないのかなと思います。

また、予算編成方針では、歳入に見合った歳出ということを掲げております。財政調整基金から前年度に比べて２億１，０００万円の増となる９億４，０００万円を繰り入れて、令和６年度末の財政調整基金残高は、第３次行財政改革大綱の目標指標であります２０億円以上を大きく下回り、約１５億円、１５億３，０００万円となる見込みとしておるところでございまして、毎年のことながら歳入に見合った歳出を予算編成というふうなところを多分目標に掲げていると思うんですが、そこら辺の視点から今回の予算はどのようにして評価しているか、お伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

６年度歳入予算が、市税収入で前年度から約５億８，０００万円の減となるなど大変厳しい状況となってございます。そうした中で、着実に事業を執行するためのやむを得ない歳出の増加の影響による財源不足を調整するために、財調から９億４，０００万円を繰り入れるという意味では、若干全体としての事業量は歳入を量って、入るを量りていずるを制するという原則でありますので、入りが基本的にベースにあると。借金してでもとか、貯金を取り崩してでもというよりも、やっぱり入りをまずは量った上で歳出をコントロールするというのが、もう基本的な原則であろうというふうに考えております。

そういう意味では、若干事業量が多いものの、やっぱりそれは政策の推進と財政とのバランスの中で判断をしておりまして、昨日もご質問がありましたが、一定の見合っている状況というふうに認識をいたしております。

しかしながら、コロナ禍におきまして歳出が、これも昨日も申し上げたんですが、全国的に地方自治体、政府もそうでしょうが、歳出が拡大基調にあるということは注視をしなければならないと思っておりますことと、議員少し先ほど触れていただきました義務的経費のうちの人件費の増とかという意味では、この多分四半世紀、３０年ぐらい賃金が本当に我が国として上がってこなかった。あるいは、物価もデフレの基調にあった。これ自体の構造が多分大きくもう既に変わり始めておるんだろうと思うと、さっきの物価の高騰、人件費の高騰、高騰というか、従来物価の高騰にこの人件費が上がっていくような流れというのは多分今後も続いていくんであろうというふうに考えております。そういう中にありまして、どのように地方自治体として考えていく必要があるのかということについては重要な視点であろうというふうに考えております。

いずれにいたしましても、どういう評価をしておるかということですが、財調の残高が１５億３，０００万までという見込みを今いたしておりますので、令和６年度以降、先ほども申し上げましたが、歳出の削減に努めていくことが不可避でございますので、引き続き持続可能な行財政運営の確立を目指していかなくてはならないというふうに考えるところでございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

予算編成方針については、国は歳出ありきで、事業費ありきでその足らず前の歳入を、国債を発行して何とか財源を確保するということだと思うんですが、今回、櫻井市長の先ほどのご答弁では、入りがベースで歳出をコントロールするというようなお話を聞けましたので、それに向けて今後も取り組んでもらいたいと思っております。

それと次の質問でございますが、選択・集中により、どこを重点的に予算編成をし、どのような事業見直しをし、廃止したのかということにつきましては昨日の答弁でもありましたので、これについては割愛をさせていただきたいと思います。

続きまして、歳入の取組についてでございますが、一般的に生産年齢人口が減少することで税収が縮小する一方で、高齢者人口が増加すれば扶助費が拡大する。その結果、財政の逼迫を招くおそれがある。そのために、若い世代の移住や企業誘致を促進して税収を上げるのが王道と言われております。それに加えて、税率を上げることが考えられるところでございます。

そこで、予算編成方針では、財源確保に向けた取組の推進においては、税外収入について、受益者負担の適正化の観点から積極的に確保をするよう取り組むとしておりますが、具体的にどのように歳入確保に取り組むか、お伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

杉本総務財政部参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

歳入確保の取組といたしましては、市税の収納率の向上、それから活用の見込みのない普通財産の貸付けや売却等による財源の確保、それからふるさと納税の寄附額増のための取組ですとか、効果的な基金運用によります財政収入の確保を行う。そのほか企業誘致の推進や産業集積の向上、定住人口の増加による税収の確保などに取り組む必要があるというふうに考えております。

税外収入の確保につきましては、地方税で定められている税目とは別に地方自治体が独自に条例

を定めて課税する法定外税や、公共施設の命名権を販売するネーミングライツですとか、事業に対して不特定多数の人から資金を得るクラウドファンディングなどがございますけれども、そういった税外収入等、新たな取組に関しましては、現在のところまだ検討のところには至っておりませんが、その可能性について今後は積極的に調査・研究をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

歳入の取組として、先ほど参事が申されましたように法定外税の話がございました。例えば東京都や北九州市では宿泊税、三重県では産業廃棄物税が徴収されているところでございます。

これまでの市長答弁の中でも、本当に財政が厳しいというふうな状況の中におきましては、考えられるありとあらゆるそういう歳入の方策を考えていかなければならないかなと思っております。先ほどネーミングライツというお話もありましたけれども、できるところから取組を検討していただきたいと思います。

続きまして、行財政改革について質問をさせていただきます。

本年４月から、第３次亀山市行財政改革の積極的な推進を図るため、より効果的な推進体制が必要とのことから、行政組織を一部改正し、行財政改革に関する事項が政策部から総務財政部の事務分掌となります。今後、新庁舎をはじめとする公共施設の更新、修繕または子育て支援など様々な政策課題が控えておりまして、多くの財源確保が必要となることが予想されます。よほど腹を据えて行財政改革を行わないと行政運営が厳しくなると思いますが、今後、市長はどのように行財政改革を推し進めていくかをお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

本市の財政状況は、当面厳しい状況が続くことが予測できます。今の財調の状況等々、申し上げてきたとおりでございますが、何ら手だてが打てなければ、多分数年後には行財政運営は非常に厳しい、息詰まるような状態もあり得るということで考えるところであります。したがいまして、私どもとしては、この状況を本当に英知を結集して乗り越えていくことが求められておるというふうに考えております。

さらに、今後取組が求められますごみ処理施設の更新をはじめ、新庁舎の整備、学校施設等の老朽化対策などを見据えますと、聖域なし、忖度なし、待ったなしの事業精査、見直しの徹底、そして行財政改革は最優先して取り組まなければならないと考えるところであります。そこで、新年度、こうした現状に即応して、限られた行政経営資源の下に財政的視点からの実効性ある構造改革を断行してまいる所存であります。

こうした認識の下に、新年度の行財政改革の取組方針でございますけれど、まずは組織・機構の再編によりまして、行財政改革の分掌事務を今の政策部から総務財政部に移し、厳しい財政事情により迅速かつ的確に対応できるよう組織体制を強化いたしてまいります。あわせて、現在、市長をトップとする行財政改革の庁内推進組織であります行財政改革推進本部の、これ自体の機能強化を図って、事業の実施時期や進め方、効果性の検討を深化させ、全庁挙げて構造的視点に立った行財

政改革を展開してまいります。

一方、新年度は、この第３次の行財政改革大綱後期実施計画が２年目を迎えますので、この実施計画に掲げました７８の具体的取組につきまして、目標指標を踏まえた進捗管理を徹底するほか、本年度８年ぶりに実施をいたしました事務事業点検を新年度も継続強化しまして、重層的な多様な視点から効果検証を通じて事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを図っていくということなど、持続可能な行財政運営に資するような取組を一層加速させていきたいというふうに考えているところであります。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

行財政改革を進めていく一つの手法としまして、予算編成、決算、事業評価などのデータを一元化し、集計・分析結果が一目で分かるダッシュボードなどで可視化し、徹底した事業の成果主義を取り入れることも必要ではないかと思います。歳出増に歯止めをかけるため、政策の課題分析や事業設計、効果検証にデータを活用し、効果が乏しい事業や無駄な事業をあぶり出して、歳出の見直しにつなげていかなければならないと思いますが、これについてご所見をお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井政策部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

事務事業の見直しなどにおけます情報の共有化につきましては、行政評価におけます事務事業評価シートを通じたＰＤＣＡマネジメントサイクルの取組が上げられるところでございまして、その現状といたしまして、事務事業評価シートを庁内共有しながら、その活動実績、成果等の情報を、事業実施部門では次年度以降の事務事業の改善に、また政策部門では政策調整や計画管理に、さらに財政部門では予算編成に多面的な活用を図っておりまして、データ分析や視覚的な面で工夫された状態での情報共有化までには至ってはおりませんが、そうした庁内での定着した仕組みも生かしながら、事務事業の見直しや内部調整が深められていくような取組に努めているところでございます。

こうした中で、今後、行財政改革を一層推進していく上におきましては、事務事業の点検見直しの際の関連情報のデータ分析やその可視化は効果的な手法の一つであると考えておりますが、一方で、関連情報の可視化は、データの作成や編集が主目的にならないよう、事務的負担や継続性も考慮した上で用いる必要があるものとも考えているところでございます。

議員からご紹介がございました可視化ツールを生かした取組につきましては、状態を視覚的に分かりやすく把握できるなどのメリットから、一部の自治体におきまして、市の統計情報や財政情報の可視化に活用がされている事例があることは承知をいたしております。しかしながら、事務事業の検証や見直しに活用している自治体事例、これはまだまだ少ないのではないかと存じておりますので、費用対効果や活用場面も含め、その活用可能性につきまして研究を進めてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

歳入の確保の取組として、もう一方の視点で、令和６年度の国の予算編成では直接住民に直結する事業費が組み込まれております。例えば一般行政経費においては、地域デジタル社会推進費に２，５００億円、地域社会創生事業に４，２００億円、投資的経費においては緊急防災・減災事業費に５，０００億円、それから公共施設等適正管理事業費に４，０００億円、子ども・子育て支援事業、これは仮称でありますが、５００億円等々が、見込みとして国において事業費が計上されているところでございます。

こうした国の事業メニューをいかに活用することができるかが、地方自治体の力量が問われていると思いますが、そうした国の事業メニューの活用、そうしたところからの財源確保についての考え方についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

杉本参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

令和６年度につきましては、国の補助金等を活用した事例としまして、住民情報系システムや介護保険事業のシステム改修等に対しまして、デジタル基盤支援等補助金を活用させていただいたり、それから戸籍住民基本台帳費に窓口入力支援システムの導入に係る経費に対しまして、デジタル構想推進交付金を活用させていただいたり、民間保育所の整備事業に対しまして、就学前教育保育施設整備交付金を活用するなど、国庫補助金等の活用に努めたものでございます。

市債に関しましては、有利な起債としまして先ほどもご紹介ありました緊急防災事業債などを積極的に活用させていただいておりますし、また河川の整備事業のための緊急浚渫推進事業債を令和６年度では活用させていただくなど、また新たに令和６年度から新設されますこども・子育て支援事業債を活用することで、そういった起債ですとか国庫補助金等を活用することで特定財源の確保に努め、一般財源の縮減を図ってまいりました。

今後も、こういった国の補助金や交付金などの情報収集に努めまして、それを活用していくとともに、事業設計等を行う場合などにも補助金対象となるような事業設計を行うなど、国の補助金等を有効に活用して財源確保に努めていかなければならないというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

次に、子育て支援についてお伺いしていきます。

市では、４月から子ども未来課を子ども未来部に格上げし、子ども施策の総合的かつ強力な推進体制を構築していく。あわせて、現在の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化した亀山市こども家庭センターを設置し、妊産婦から子ども・子育て家庭への切れ目のない包括的な支援の拠点としています。

そもそも、新たな組織さえつくれば問題が解決するものでもなく、いじめや虐待、子どもの貧困など、これまでの施策、今の施策がどこが足りずに今後どう強化していくのかというところについてお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂健康福祉部次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

本市の子ども・子育て施策につきましては、平成１７年度に子ども総合支援室を設置し、平成２２年度にはさらに同室が様々な関係機関等と連携し、福祉に関わる公的サービスに関しても関わることができるよう、亀山市子ども総合センターへと展開するなど、これまでも健康福祉部内の子ども未来課におきまして、福祉、教育、医療との緊密な連携の下、切れ目のない支援体制を充実させてまいりました。

このような中、近年、相談の件数も増加するとともに、その内容も多様化・複雑化する傾向が強まっておりまして、これらに対応するためのケースワーク機能をより強化させることが求められております。

また、昨年４月には、国のこども家庭庁が発足し、子ども施策を総合的かつ強力に推進していくための迅速な対応が求められておりますことから、市といたしましても、このような国の動きに注視しつつ、市民ニーズや課題を的確に把握し、対応する必要があります。

そこで、子ども未来部として独立した部を設置し、子どもに関する施策をより一層強力に推し進める体制を構築するとともに、市民に分かりやすく相談しやすい環境を整えることにより、さらに迅速かつ適切な対応が可能になるものと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

子どもの貧困そのものが、いまだに解決されていない問題として様々な支援策がありますけれども、その支援策の利用率が課題でもあると思います。支援策の利用はほぼ手挙げ方式で、支援策があっても助けを求めない現状があるのではないでしょうか。例えば、一回も健診に行かない母親に対して、妊娠時からきちっと申請書が届くとともに、届いたことが確認できるようにサポートすることが重要であると思います。どのようにして今後利用率を上げていくのかをお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

子育て支援に関する施策の具体的な取組内容につきましてでございますが、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援とともに、妊娠の届出を行った妊婦及び出生の届出を行った子育て世帯に対する経済的支援を一体として実施することにより、全ての妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するための出産・子育て応援事業など、様々な取組を実施しております。

具体的に申しますと、子育て支援の入り口におきまして、妊娠届出時には全ての妊婦の方と保健師等が面談を実施しまして母子健康手帳をお渡しするとともに「かめやま子育てガイド」をお渡しし、妊娠期の過ごし方や利用できるサービスについて一緒に確認し、伴走型相談支援の今後の流れについてもご説明しております。

出生後につきましても、新生児訪問や乳幼児健診など様々な機会に妊娠・出産・子育てに関する

相談に応じるとともに、必要な支援につなげるため、関係機関と連絡調整を行うなど、全ての妊産婦や乳幼児に対して切れ目のない伴走型の支援を提供しているところでございます。

また、本市の乳幼児健診についてでございますが、子どもの健康状態を定期的に確認し、相談する大切な機会と捉えております。積極的に受診勧奨を行っておりまして、令和４年度の受診率は４か月児健康診査につきましては９８．７％、１０か月児健康診査におきましては９９．４％、１歳６か月児健康診査につきましては１００％、３歳児健康診査につきましては９９．３％と高い受診率となっております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

もう一つの課題としまして、子どもの貧困の早期発見の問題があると思います。例えば、子どもが学校に来ない、親が親としての役割を果たしていない、そういったことが周囲がどのように早期に発見するかが課題でもあるとも言われております。

さらに、早期発見の窓口をどこに置くのか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーにつなげる仕組みづくり等々が必要ではないかと思います。子どもの貧困の早期発見に向けての取組をどのようにするか、お伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

子どもの貧困につきましては、経済的な貧困とともに、親子関係や愛情が希薄なため結果的に子どもが貧困と同じような状況に陥っているというおそれがある文化的な困窮についても、学習面や生活面、心理面など様々な面において、子どものその後の人生に影響を及ぼすものと認識しております。こうした貧困の連鎖を断ち切るためには、子育てや貧困の問題を家庭のみの責任とするのではなく、社会全体で解決することが重要であると認識しておりますが、その実態につきましては、早期発見しづらい状況もございます。

本市におきましては、様々な関係機関と情報共有を行うとともに、子どもの貧困に関する実態調査を行うなどして実態の把握に努めており、切れ目のない支援のため関係機関との連携を図りながら、必要な支援につないでおります。

また、ほかの世帯と比較して経済的な貧困率が高いと言われている独り親家庭などに対しましても、保護者の就労への支援となる様々な給付金や貸付事業等の周知を行うなど、自立した生活基盤づくりへの支援を行っているところでございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

次に、ヤングケアラーについてお尋ねしたいと思います。

ヤングケアラーとは、年齢に見合った手伝いの範囲を超え、本来は大人が担うべき家事や家族の世話を日常的にしている子どもを指すと言われております。病気や障がいがある家族の介護・介助のほか、幼い兄弟の世話、日本語が話せない家族の通訳、アルコール問題を抱える家族の対応、家

計を支えるためのアルバイトなど、負担は多岐にわたるため、学業や友人関係に支障が出たり、健康状態に影響したりすることが懸念されております。

そこで、亀山市にはヤングケアラーは何人いるのか、またどのように把握しているのか、お尋ねします。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

本市においてヤングケアラーと思われる子どもといたしましては、要保護児童として見守っているケースのうち、その子どもたちの日常を観察できる小・中学校、地域の民生委員、主任児童委員など、そういった機関等からの情報提供により把握している人数といたしまして、令和４年度につきましては１２人で、その内訳でございますが、家族に代わり幼い兄弟の世話をしている子どもが６人、それから難病、精神疾患など慢性的な病気の家族に対応している子どもが６人というふうに把握しております。

また、本年度、第３期亀山市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、ヤングケアラーの実態調査を実施しておりまして、より的確に実態把握をした上で、適切な支援方法の構築を検討してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

こども家庭庁は、各自治体が相談窓口を設置するのを推進し、関連費用についての補助制度がございます。また、４月以降、進路や就職の専門支援員を配置する新事業を始めると聞いております。家庭の状況や本人の考えを聞き、受け入れられる支援体制も紹介するなどして、希望に添った進路を選べるよう後押しをするということでございます。相談窓口に進路支援の専門員を配置した場合に人件費などを上乗せする新事業を始めますが、亀山市においては相談窓口があるのか、また専門員を配置する必要があるのかという点についてお尋ねをしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

現在、国の事業の中で様々な方策により把握・発見したヤングケアラーを適切な福祉サービスや就労支援サービスにつなぐパイプ役になる人材として、ヤングケアラーコーディネーターの配置を支援する事業がございます。

現在、そのヤングケアラーコーディネーターにつきましては、三重県において２名配置されておりますので、本市におきましては、まずはこのコーディネーターを活用してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

子育て支援については、切れ目のない支援を行っていくということでありますので、きちっと

隅々まで行き渡るような網を行き届かせていただきたいと思います。

次に、農業政策についてお尋ねしたいと思います。

農業の担い手の確保についてでございますが、市長は、令和６年度の施政及び予算編成方針におきまして、農業従事者の高齢化、後継者不足の対応として、農林業に関心のある若者や意欲ある方に関係機関と連携した積極的な支援を行うことにより、今後の担い手となる人材の確保に努めると述べています。具体的にどのようなことを実施する予定か、お伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

まず、農業の現状と課題につきましては、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などがあると認識しております。

そうした中、本市では、農作物の知識や農業の技術面については四日市農林事務所と、農作物の販売・流通については鈴鹿農業協同組合と連携して、新たに就農を希望される方の就農相談や就農計画の策定についての支援を行うとともに、市独自の亀山サステナブル農業奨励事業を活用した支援も行っているところでございます。

また、今年度から地域が抱える担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの地域農業の現状と課題を整理するため、地域計画の策定に取り組んでおります。担い手など地域の関係者と市、農業委員会、四日市農林事務所、農地中間管理機構、鈴鹿農業協同組合が参加し、話合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化することを進めております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

国の新規就農者育成総合対策事業におきましては、新規就農者が栽培した作物を販売することができないことを踏まえまして、例えば、昨年、産業建設委員会で視察に行った松本市におきましては、市単独事業として、ＪＡ・農業委員会・農村支援センターとの協働により柔軟に対応できる支援策を講じていました。移住者をはじめ、関心がある就農希望者に実践的な農業研修や機械購入補助、耕作農地の確保、営農指導、生活支援に至るまで総合的な支援を実施しているところです。

形だけではなく、新規就農希望者に熱心なサポートを行い、現実的な事業としての取組が必要と考えますが、いかがかお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

まず本市では、国の補助事業である新規就農者育成総合対策事業に対する申請に応じまして、新たに経営を開始する方に対し、制度の説明や申請補助を行い、経営開始資金を交付しております。

また、その際には、市独自の亀山サステナブル農業奨励事業におきまして、国の補助金に上乗せして資金面の支援を行っております。

その他、新規就農者には農業委員や農地利用最適化推進委員を通じての市内農地の紹介、それから住まい推進グループが管理します空き家バンクによる住宅の紹介、農機具や施設等の導入を対象

とした国の経営発展支援事業の案内、三重県主催の新規就農者に向けた合同説明会や研修の案内など、新規就農に向けた様々な情報の提供や支援を行っておるところでございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

松本市では、特徴的なことですけれども、最終、生活支援までサポートすると。一定の就農をして、いわゆる収益を上げて生活をするというところまできちっとサポートしているところが特徴かなというふうなことを感じました。亀山市においても、そこら辺の視点も踏まえて今後検討していっていただければと思います。

それで、さらに松本市では、市の組織として農政の所管課には計画担当、担い手担当、生産振興担当、ブランド事業推進担当が細かく配置されており、農業政策として農産物の生産から販売にとどまらず、先ほど言いました就業者の生活まで農業が継続的に行えるよう、農業者に寄り添った支援が行われております。亀山市でも、本当に今後の農業の担い手となる人材の確保をしていくためには、そうした市の組織体制の充実が必要だと思いますが、いかがかをお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

組織として連携しての支援としましては、現在行っているものとしまして、亀山ブランドの担当部署と連携しまして、お茶や豚肉などの販売促進の支援を行っております。

また、今年度に農地取得に関する下限面積要件が廃止されましたことから、これは昨年度までの取組ではございますが、主に中山間地域において、空き家取得時に３０アールの下限面積要件を満たさなくても、付随する１アール以上の農地を取得できる農業委員会独自の基準を設けて、移住担当部署と連携して移住促進も図ってまいってきたところでございます。

今後につきましては、引き続き移住担当部署、空き家担当部署など関連部署と連携しまして、農業研修制度、経営開始の支援制度、新規就農に向けた新たな支援体制についての調査・研究を進めてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

よろしくお願いしたいと思います。

最後に、令和６年度人事行政方針についてでございますが、令和６年４月からは新たに子ども未来部の設置、行財政改革の分掌事務は総務財政部になるという機構改革がなされます。ＤＸや感染症、大規模災害への対応、子ども・子育て支援、また新庁舎建設、リニアのまちづくりなど大型プロジェクトが控えております。

当然のことながら、施策を推進していくのは職員の方々です。職員の皆さんが働きやすい、能力を発揮しやすい環境としていくためにはどのように取り組んでいくかという視点で質問をさせていただきます。

適正な定員管理と効果的な人員配置についてでございますが、人事行政方針では、新たな行政需

要や課題に対応するため、第４次定員適正化計画に基づき業務量を推しはかった上で適正な人員配置に努めるとありますが、令和６年度は新規事業や事業内容が拡大されたものが多くあります。

一方で、職員の働き方については、時間外勤務の削減や休暇の取得促進など、ワーク・ライフ・バランスを推進した上で、意欲を持って職務に従事できる環境の整備が必要としております。この仕事は増える、時間外削減をしなさい、休暇取得しなさいという相反する現象をどのようにバランスよく遂行していくか、お尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

地方公共団体を取り巻く社会状況は、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少をはじめとし、複雑化、多様化し続けております。そのため、本市におきましても、求められる業務につきましては、量、それと、先ほどいろいろご紹介いただきましたが、質ともに高まっているものと認識しているところでございます。そのような中、それぞれの業務に従事する職員数は、第４次亀山市定員適正化計画に基づきまして、これまでの人数を維持するものとしているところでございます。

一方で、職員のワーク・ライフ・バランスを推進・実現することも働き方改革の中で大変重要なことでございます。この職員のワーク・ライフ・バランスを実現・向上させるためには、これまでの業務の在り方や手法、さらには必要性までを見直して、効率的に業務を進める必要がございます。そのため、これまでからも取り組んでまいりましたが、ＡＩ・ＲＰＡ等行政ＤＸのさらなる活用、それに第３次行財政改革大綱に基づく取組の推進などによりまして、真に職員が行わなければならない業務を見極めた上で、会計年度任用職員を含む適正な職員配置を行うことといたしたいと考えております。

また、特定事業主行動計画の推進による時間外勤務時間の削減、年次有給休暇取得の拡大などのほか、勤務時間の弾力化制度や継続して執行しておりますテレワークなどの効果的な運用によりまして柔軟な働き方への取組などを一体的に進め、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図ってまいりたいと考えているところでございます。

なお、年次有給休暇につきましては、特定事業主行動計画におきまして、職員１人当たりの年間の取得目標日数を１２日といたしております。令和２年以降４年連続で、この目標の１２日を上回っておりまして、特に令和５年は平均で約１４日とこれまでで最も日数が多くなっており、これにつきましては、休暇拡大に継続して取り組んできている成果であるというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

次に、効果的な人事制度の運用ということでございますが、その中でも人づくりということです。現在の組織では正規職員が２名しか配置されていないグループがあります。グループ２名が外出したら庁内には誰もいなくなりますし、また休暇を取得すれば、１人の職員に物すごく負担がかかるところでもあります。

一方で、あるグループでは会計年度任用職員も含めて２０人以上で構成するグループもございます。このような状況の中で、本当にグループリーダーが業務の進行管理などを果たすことができる

よう、マネジメント能力の向上を図ることができるのかどうかをお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

本市におけます現在の３階層、部・課・グループによる組織体制につきましては、平成３０年度の組織の改編以降そういった組織体制になっておりますが、その中で職員が段階的にマネジメント能力を養成できる仕組みとすることを狙いの一つとし、進めてまいりました。各グループに配置されましたグループリーダーが、業務の進捗管理や他部署との調整などを管理職となる前に経験することで組織マネジメント力の養成を行い、結果として全体の組織力向上を図るものでございます。

そのような中、グループ員が少数の場合は、２名とか３名とか、業務の進捗管理など、組織マネジメントを行う機会や範囲が限定されるといったことのご指摘もございますが、平成３０年度から行政課題の解消や市民ニーズに対応するため、機動的な組織改編や適時の職員配置の見直しを進めてまいりました。

これまでの組織改編の中では、喫緊の特定行政課題に対応するため、タスクフォース的な組織設置も必要といった状況もございましたが、比較的少人数での対応も有効であると認識しております。一方で、所属職員が少人数であることが業務遂行や人材育成面において課題となる可能性があることも承知をいたしております。

したがいまして、今後も継続的に組織・機構の検証を行い、業務量と配置職員のバランスを適正に判断するとともに、各グループが所管する業務範囲の拡大に合わせた配置人数の増員についても検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

３番　深水隆司議員の質問は終わりました。

以上で、日程第１に掲げた令和６年度施政及び予算編成方針に対する代表質問を終結します。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時００分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に日程第２、上程各案に対する質疑を行います。

初めに申し上げておきます。

質疑に当たっては、議題となっております事件について、その内容を明確にするため説明を求めるものです。したがって、自己の意見を述べることなく、また議題の範囲を超えたり、一般質問にならないようご注意いただくとともに、発言は簡潔にお願いいたします。繰り返しになりますが、

くれぐれも一般質問にならないようご注意をお願いいたします。

通告に従い、順次発言を許します。

２番　櫻木善仁議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

新和会の櫻木でございます。

通告に従いまして、質疑をさせていただきたいと思います。

本日は、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算について、議案第７号亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について、議案第１２号令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について、順を追って質疑をさせていただきます。

初めに、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算に関する関連についてお伺いします。

第７款商工費、第１項商工費、第３目である観光費の観光振興事業に焦点を当てて確認をさせていただきます。

まず、この令和６年度における主要な事業として、交通拠点性を生かした都市活力の向上を目指す計画が提示されています。この中で、活力のあるまちへというスローガンの下で、特に観光プロモーション事業及び地域活性化起業人の活用に関する事業についてお伺いします。

まず、観光プロモーションの事業について、令和４年度からスタートし３年目を迎える令和６年度でございます。

キーワードとしては、学びを切り口に事業内容の理解促進に焦点を当てる計画が提示されています。アートや道の歴史を学ぶことで再認識し、体験できるコンテンツを情報発信することで様々な取組に対応する理解を促しますとこのように示されています。

しかし、予算はですね。４年度は１，３２０万、５年度は１，１９８万であり、今回計上されている予算は３２４万８，０００円と大幅に縮小されています。この中でどのように同様な取組が続けられていくのか、その説明をお願いします。

○議長（森　美和子君）

２番　櫻木善仁議員の質疑に対する答弁を求めます。

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

観光プロモーション推進事業につきまして、議員が申されましたように、令和４年度の予算、５年度の金額と比べまして令和６年度が非常に低くなっておるということでございますけれども、令和４年度と令和５年度につきましては、特設ウェブサイトの開設やＰＲポスター、さらにＰＲ動画の作成、インフルエンサーを活用した雑誌への掲載、こういったものを行っておりましたために事業費が大きくなっているところでございます。

令和６年度以降につきましては、この２か年で作成しました特設ウェブサイトやＰＲポスター、ＰＲ動画をしっかりと活用して観光プロモーションを進めてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

ということは、この最初の２か年で基本的なところのイニシャルコストをかけて対応してきたと

いうことで理解させていただきたいと思います。

その中で、午前中冒頭にありましたけど、この５年度の事務事業の点検ということで、この中に観光プロモーション推進事業のところが掲載されて、点検が行われていると思います。その中で、この評価を受けて、妥当性、経済性、効率性、有効性に関する課題が明らかになっております。妥当性については事業目的の明確性が求められ、経済性、効果性については費用対効果の向上が望まれ、有効性については発信先の受信者の把握や変化のモニタリングが不十分であると、このように指摘されています。

これらの課題に対して、具体的にどのような改善策を検討されていますか。また、その実施計画だとか効果について、ちょっと説明をお願いします。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

まず、観光プロモーション推進事業につきましては、情報発信から誘客まで４年間において、段階的かつ集中的に取り組んでいくという計画を持って進めてまいっております。その中で、先ほど申されましたように事務事業点検において指摘も受けたところでございます。その中でも、特に事業の有効性が十分であると言えず、実施手法等の改善が望まれると評価されたところでございます。これにつきましては、事業の有効性というところで、これだけのお金をかけたものに対する成果というのが見えにくいというご指摘をいただいたところでございます。

そのことに対しまして、令和６年度におきましては、引き続きこういったウェブサイト、先ほども申しましたけれども、ウェブサイトやＳＮＳによる情報発信を行いながら、体験型プランや周遊プランの造成など、具体的に「アートが生まれる街、亀山」を感じられる取組へと重心を移してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

発信するばかりではなく、やはりどれぐらいの効果があるかということをモニタリングするということは非常に大事だと思いますので、ぜひお願いしたいと思います。そして、意見書の中にも書いてあるんですけど、この本事業におけるプロモーションコンセプトである「アートが生まれる街、亀山」については、一般的に亀山市を連想させる道・歴史・自然といった要素との結びつきが弱く、亀山市の魅力を想起しにくい印象があると。アートをコンセプトにするのであれば、アートを前面に出した取組を行うコンセプトが有効に働く工夫をされたいというふうに書いてありますので、ぜひその辺りも含めて、この６年度、７年度とブラッシュアップして、ぜひ観光につなげていただきたいなと思います。

さらに観光というと、今、各地区でインバウンドという言葉、非常に取り上げられています。私もちょっと東京の豊洲へ行ったんですけど、あそこではもうすごい、牛串が３，３００円という、この辺では高くても８００円ぐらいで売っているものがそれぐらいで売れたり、また鳥羽市のほうではインバウンド事業ということで令和６年度には大幅な予算を計上されています。

そういう最近の動向を踏まえて、最近は商品ではなく日本での体験、「こと」に注目する外国人

が増加しています。それに対して、亀山市がこれからどのようにこのインバウンド事業に取り組む予定か、計画があれば進め方なんかについてもお伺いしたいと思います。具体的な施策だとか方針がございましたら、ちょっと説明をお願いしたいです。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

本市では、これまでインバウンドの誘客対策としましては、亀山商工会議所と連携しまして、大型クルーズ船の乗船客に誘客を行ってまいりました。これは大型クルーズ船が四日市の港に着きましたら、そこから関宿のほうへ足を運んでいただくというようなこともやっておりました。

また、関宿の観光施設８か所へのＷｉ－Ｆｉの整備であったり、ＱＲコードを活用した関宿の案内の多言語化など環境整備にも取り組んでまいりました。

現在の観光プロモーションにつきましては、主に国内の旅行者をターゲットとしておりますが、同時に、三重観光連盟による外国人向けサイトの作成や、ＤＭＯカメヤマモデルによるインバウンド向けの旅行商品の企画開発及び観光施設における多言語解説の整備など、今後も関係団体と連携して進めてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

インバウンドということで、やっぱり海外からお見えになった方というのは、先ほど答弁いただきましたようにＷｉ－Ｆｉが非常に重要で、言葉もなかなか日本語が通じなくて、どうしてもＷｉ－Ｆｉがある環境というのは大事だと思いますので、ぜひいろんなところで、亀山市内で、いろいろまだＷｉ－Ｆｉというのが普及しておりませんので、この公共のＷｉ－Ｆｉなんかも設置をお願いしたいと思います。

続きまして、新しい事業として今回予算が組まれております。予算としては５６０万が計上されました地方への人の流れの創出・拡大を加速するための政策として、地域活性化起業人事業ということで、これについてちょっとお伺いします。

三重県ではこの事業を受入れ可能として申請された亀山を含めて２２市町のうち、令和４年４月１日時点で既に１２市町が取り組まれています。そのような状況の中で亀山市が新たにこの６年度に取り組み始めるという、６年度に始めるという理由を教えてください。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

現在展開しております観光プロモーション推進事業でございますが、令和６年度におきまして、先ほども申し上げましたように事務事業点検の結果も踏まえ、実際に本市にお越しいただき、魅力を感じていただくため、市内誘客・周遊に向けた新たな旅行商品の造成も進めてまいりたいと考えております。新たな旅行商品の造成につきましては、内容や所要時間、価格など、旅行者のニーズに合ったプランとするために高い専門性が求められます。このことから、このたび民間の知見やノウハウを生かすことのできる地域活性化起業人制度を活用することとしたものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

それでは今回、この地域活性化起業人事業というのは各市で行われているわけなんですけど、その事例を見るといわゆる地域活性化起業人事業というのは、都会の方が副職という形でこちらの方に来ていただくということだと思うんですけど、そういう民間ノウハウを入れてということなんですが、他市の事例を見ると数多くの活動を活用に生かしている。あるいは、特定の取組に特化して、一本、一つの事業に対してその事業を行うことをやっている自治体ということで、各自治体の特色が生かされた取組になっております。

そんな中、新しい事業として亀山市が取り組もうとしている起業人を活用した亀山市の方向性として、どのようなことをご検討しているのかということをご説明ください。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

地域活性化起業人事業につきましては、観光振興や地域産品の開発、販路拡大など民間のノウハウや知見を生かした観光施策の推進を図る目的で設置され、受入れに要する経費に対し特別交付税の措置を受けることができる総務省の制度でございます。

本市としましては、この制度を活用しまして、観光プロモーションや誘客・周遊に向けた取組を中心に、第２次亀山市観光振興ビジョンに掲げる３つの基本戦略と１１の施策の推進に向け、活用してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

具体的にはちょっとまだ表現できないと思いますけれども、１１か所、ぜひそれを実現をしていただきたいと思います。

それと、この中に書かれている内容で、ちょっと確認したいことがございまして、１つは亀山版グリーンツーリズムに取り組みますと示されていますが、グリーンツーリズムというと、緑豊かな農村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことを指すと思うんですけど、亀山市がこれを採用して亀山版グリーンツーリズムと称して取り組む内容、それについて詳細を説明してください。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

グリーンツーリズムでございますが、新たな旅行商品を造成していく中で、市内の観光資源を活用して進めていく予定でございます。

例えば、石水渓キャンプ場につきましては、近くに亀山７座である仙ヶ岳や野登山がございます。また、ほかにも野登山山頂における大杉の群落やミツマタの群生する天空の森があるなど、たくさんの自然体験ができる魅力ある施設でございます。このような施設の特性を生かして、キャン

プ場を中心とした体験や周遊の商品開発を行い、第２次総合計画後期基本計画の重点プロジェクト、しなやか田園都市プロジェクトのテーマの一つでもあります亀山版グリーンツーリズムの実現に結びつけてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

いろいろと検討していただいているということで、これは単発・日帰りではなくて、このグリーンツーリズムのよいところというのはやはり宿泊をして長くに滞在してもらって、それぞれの収益を増やしていただくというのが狙いになってくるので、ぜひそういうところも検討していただきたいなと思います。

ちょっと１点申し添えると、先ほど出てきましたミツマタということでキーワードが出てきましたけど、３月がシーズンになるんですけど、旅行会社のクラブツーリズムを通じて東京から３回、このようなツアーが企画されているということでお伝えをしておきたいと思います。

次に、議案第７号亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正についてお伺いしていきたいと思います。

まず、今回の改正の背景となる理由についてお伺いします。

○議長（森　美和子君）

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

今回の石水渓キャンプ場施設条例の一部改正につきましては、公益財団法人亀山市地域社会振興会から本施設指定管理者の応募に当たり、昨今のキャンプブームにより、その利用者ニーズに応えるため、１年を通した施設利用についての提案がございましたので、それに対応するものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

いわゆるニーズに応えるということで、秋とか冬キャンプというのは非常に最近流行になっていますので、すごくいいことだというふうに思います。

その今回の改正内容について、ちょっと説明をお願いします。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

現在の石水渓キャンプ場施設の利用期間につきましては、４月１日から１０月３１日までとし、指定管理者が特に必要と認めた場合、市長の承認を得て利用期間を変更することができるとして運用しておりますが、一方で、先ほども申しましたキャンプブームにより、冬季のキャンプ場施設の需要が高まっておるというところでございます。

このような背景の中、指定管理者となる公益財団法人亀山市地域社会振興会の令和６年度からの事業計画におきまして、フレキシブルな人員配置等によるコスト削減や、各種ＰＲや営業活動によ

る利用料金収入の増額など、経営努力により年間を通じた運営を行うという提案がございましたので、所要の改正を行うものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

その今の条例の改正の内容をちょっと確認すると、このキャンプ場施設の利用期間は４月１日から１０月３１日までとする、もう期間が決まっていますよね。指定管理者は、特に必要があると認めたときは前項の規定に関わらず、市長の承認を得て、同項に規定する利用期間を変更することができるということは、これで対応して条例の改正が必要であったかということをちょっと確認させてください。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

今の制度でございますと、４月１日から１０月３１日までとなっておりますので、それ以外のときに施設管理者が利用したいという場合は市長に承認を得なければならないということで、それが前提でございます。

今回の改正につきましては、指定管理者のほうが年間を通じて施設を活用したいという提案がございましたので、改正後は年間を通じて利用できるように施設利用期間を特に定めず、年間を通じてという形にさせていただいております。その逆に、何か特別な事情があって休場する場合は市長の承認を得ると、こういった制度に見直したところでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

利用者というか、利用する人たちが見るところは、この期間が書いてあると非常に紛らわしいところがあると思うんですけど、条例の中で変更が可能となれば、そんなにこだわらなくてもいいかなというふうに思いましたので、質問させていただきました。

先ほど休場という話をされましたけど、臨時休業のことになるかもしれませんけど、これは平日とか、冬場なんかの閑散期を臨時休業するという意味合いのものなんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

石水渓キャンプ場施設を休場するケースということでございますが、基本的には年間を通じて利用していただけるという施設に変えさせていただきましたが、自然災害や大規模な修繕を行う場合、こういったときが休場のケースというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

確認をさせていただきました。通年開けていて、そういう自然災害とか、例えば今回のコロナ禍

のようなときに休場というようなことで理解をさせていただきました。

それでは次に、議案第１２号令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について、まず第３表の債務負担行為の補正の変更についてお伺いしていきます。

まず、石水渓キャンプ場施設指定管理料についてですが、先ほどの質疑に関連しますが、この４月から１０月までの期間限定から通年オープンになるということで、少なくとも人件費とか光熱費、管理にかかるお金が１１月から３月までの５か月間増加するのではないでしょうか。

資料１をちょっとお願いします。

これは左側が７か月から１２か月のグラフで、仮に人件費を最低賃金で算出してみると、昼間８時間として勤務で１年間１人となると１２０万ぐらいになります。増加分、これはあくまでも１人の計算なので、これに数人、あるいは光熱費等々がかかると思います。

しかしながら、右のグラフを見ていただくと、今回の債務負担行為では増加どころか２％の減額となっております。この減額は、経営努力の範囲を超える可能性があります。２％の減額となった理由をご説明ください。

○議長（森　美和子君）

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

石水渓キャンプ場施設指定管理料につきましては、当初は過去の実績等を基に令和６年度から令和１０年度までの５年間で合計５，７５０万円と積算しておりました。一方、指定管理者となる公益財団法人亀山市地域社会振興会から本施設指定管理者の応募に当たり、フレキシブルな人員配置等によるコスト削減や、各種ＰＲや営業活動による利用料金収入の増額など、経営努力により冬季の施設の運用も含めまして、提示された指定管理料が５年間で５，５７６万円と当初に比べまして１７４万円減額となりました。このことから、債務負担行為限度額を変更するものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

先ほどの料金のことに関しては、５，７５０万から５，５７６万円ということで回答をいただいているということです。

ただ、公共性がここの施設は高くて、条例の制約があるため利用料の値上げが難しいことから収益にも限界があり、指定管理者が不利になるような可能性が考えられます。利用者にとっては非常にありがたいんですが、例えばバンガローの休憩時間帯１０時から３時まで使用した場合に、利用料は子ども１人２１０円、大人が４３０円と非常に安価な設定にされています。このような制約の中、今回変更が行われる初年度には運用に問題がないか確認して、必要に応じては見直しをちょっと検討していただきたいなと思います。

それでは、ちょっと資料２をお願いします。

この資料２は、債務負担行為の補正で今回上げられた５つの中で大きな３つをちょっと取り上げました。

１つ目が健康管理アプリケーションの管理事業ということで、２４１万から５０１万６，０００円ということで１０８．１％の増になっていまして２０８．１％ということ、それと斎場管理業務委

託費が６３．６％になっている、さらに、学校教育施設警備保障業務委託は当初計画から大幅に減って７割減の３０％になっているというようなところについて、ちょっと確認をしたいと思います。

まず、健康アプリケーションの管理事業について、今回２倍近くの増額補正になった理由をご説明ください。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

健康管理アプリケーション管理事業につきましては、令和５年９月に導入をしましたアプリｄｅウェルネス推進事業における健康マイレージアプリの運用管理に係る業務のための経費でございます。

今回の変更の概要としましては、当初予算編成時におきまして、アプリ登録者数に応じて必要となりますＩＤ利用料については毎年度別途契約を行うこととし、アプリの保守費用を債務負担行為の対象となることを想定しておりました。しかしながら、委託事業者とのその後の協議の中で、アプリの保守費用につきましては、ＩＤ利用料に含め全体契約とするほうが望ましいというふうに考え、今回の債務負担行為の変更を行い、議決の後に変更契約を行うこととしたところでございます。

増額の詳細でございますが、当初予算におきまして、アプリの保守委託費用のみを対象として、期間を令和６年度から７年度、２年度分の限度額を２４１万円として設定をしておりましたが、今回の補正におきまして、期間の変更はしませんが、限度額を５０１万６，０００円、２６０万６，０００円の増としております。主な要因としましては、アプリ保守費用を含めたＩＤ利用料となり、令和６年度分が１，８００ＩＤで２３７万６，０００円、令和７年度分が２，０００ＩＤで２６４万円となってございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

ということで、ＩＤの使用料と保守料を合算した限度額ということで理解をさせていただきました。

次に、斎場管理業務委託料の減額についてということで説明をお願いします。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

現在の斎場管理業務委託につきましては今年度末で終了いたします。このことから、令和６年度から５年間の管理業務委託業者を決定するため、去る１月２５日に入札を行い、委託料が確定いたしましたので、債務負担行為限度額の減額補正を今回計上しております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

今回、この減額が１億２，５０５万から７，９５０万５，０００円ということで、３６．４％という

大幅な減額補正が行われますが、この変更によって業務の質が担保できるのかということでお伺いをします。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

斎場管理業務につきましては、ひつぎ到着後、火葬から収骨までの一連の火葬業務やペットの火葬、式場の受付、案内、施設の点検及び清掃等を５年間委託する仕様として応札いただいており、入札による減額を理由に質が落ちることはないと考えております。

また、毎月定例で委託業者と打合せを行い、火葬施設等の点検内容の確認や施設の利用状況等管理状況を把握するほか、日々連絡を取りながら情報を共有し、施設の適正管理に努めております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

これは入札の差金ということで理解をさせていただきました。

続きまして、学校教育施設等警備保障業務委託料についてです。

ここは６９．５％という大幅な減額補正が入っておりますので、その理由についてご説明ください。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

本業務につきましては、小・中学校のほか、幼稚園、保育所、関認定こども園アスレ、鈴鹿峠自然の家、旧図書館、歴史博物館など３６施設の一括した警備保障業務でございます。令和１０年６月までの５か年業務といたしまして、今年度当初に契約手続を行い、当初予算と契約額の差額について、今回減額補正を提案させていただいたところでございます。

この当初予算につきましては、業務に必要な警備機器の取付けを含めた業務として指名競争入札を想定し、昨年度計上させていただきました。一方、契約手法につきましては、市の指名審査会及び内部協議を経て、既存の警備機器の継続使用が可能であることが見込まれたことにより、前回の契約業者と著しく有利な価格をもって契約が可能と判断し、地方自治法施行令の規定に基づき随意契約により行ったものでございます。結果、大幅な減額補正となったところではございますが、安価な契約により業務などに支障が生じるおそれはないと判断しているところでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

機器による差額ということで、警備保障というのは機器をつけて、あとは人件費等になると思うんですけど、そのときにやっぱり先ほど言われたように予算策定時に想定できなかったのかという点と、この５年間のリスク対応は万全なのかという、この２点についてちょっと最後に確認させてください。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

まず、当初予算計上の際の委託金額につきましては、業務内容そのものにつきましては本質的に競争原理が働くものという考えの下で、指名競争入札を想定して予算計上をしたものでございますが、先ほどご答弁申し上げましたとおり、契約方法につきましては既存の警備機器の継続使用が可能であるということが見込まれたことにより、競争性を担保できないというおそれもあること、そしてまた著しく前回の契約業者と有利な価格をもって契約が可能という判断の下から随意契約としたというものでございます。結果として、そのような形になったということでご理解をいただきたいと思います。

また、これらの年数５年につきましては、機器の年数というものにつきましてのことも含めての年数ということで判断しておるものでございます。

○議長（森　美和子君）

２番　櫻木善仁議員の質疑は終わりました。

次に、６番　森　英之議員。

○６番（森　英之君登壇）

結の森　英之でございます。

議案質疑を通告のとおり順次させていただきたいと思います。

３点問わせていただきたいと思います。

議案第３号亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について、それから議案第４号亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について、それから議案第７号亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正についてということで質疑をさせていただきます。

まず、議案第３号亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正についてでございます。

まず、改正の背景と趣旨についてということで、どのような仕組みに変わるのか含めて確認させていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

６番　森　英之議員の質疑に対する答弁を求めます。

辻村市民文化部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

まず、子どもの福祉医療費助成事業につきましては、平成２１年度より所得制限を設けずに中学生までの入院及び通院の償還払いによる助成を実施しており、現在、未就学児につきましては、窓口の無料化を実施しております。

子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、安心して子育てできるよう環境整備につなげるなど、さらなる子育て支援の充実を図るため、令和６年９月診療分から県内の医療機関で医療を受けた場合における窓口無料化の対象を、現在の未就学児から中学生まで拡充して実施するものでございます。

その中で、制度の仕組みの変更というか、そういった点について、中身につきましてご説明申し上げます。

まず、現在の本市における子どもの福祉医療費助成制度の仕組みでございますけれども、まず、未就学児の方が県内の医療機関で医療を受ける場合、医療機関の窓口で健康保険証と福祉医療費受給資格証を一緒に提示していただくことで、窓口で医療費を支払うことなく受診していただける窓口無料化を実施しております。

また、かかった医療費につきましては、各医療機関からの請求に基づき、医療費のうち自己負担分につきましては市から、また保険給付分については各保険者から支払基金、また国保連合会を通じて各医療機関に支払っております。

次に、小学生及び中学生の方が県内医療機関で医療を受ける場合でございますが、医療機関の窓口で保険証と福祉医療費受給資格証を一緒に提示していただき、一旦保険医療機関の窓口で医療費の自己負担分をお支払いいただきますが、受給資格証を提示していただくことで医療費を自己負担されたことが国保連合会を通じ市に届きまして、診療から約二、三か月後に自己負担分を保護者に対して助成を行う償還払いを実施しております。

なお、今回の改正によりまして、小・中学生につきましても現在の未就学児と同様に、窓口で医療費を支払うことなく受診していただける窓口無料化となります。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

こちらにつきましては、議員の方々、たくさんの方からも要望を出されていた内容だと思いますし、今答弁があったとおり、子育て世代への経済的支援を目的にということでありますので、非常によい事業になるかなというふうに思っていますが、まずは、窓口で負担がゼロになる、これは本当に負担としては非常に減るわけなんですけれども、こちらについて、その医療費の窓口無料化が中学生まで拡大することによって、保護者に関しては経済的な負担も含めてないんですけれども、行政的な負担というのは気になるところなんですね。

これについてちょっと資料を用意しましたので、ご確認をお願いしたいと思うんですが、まず１枚目なんですが、これはホームページ等でアップされておりますけれども、現物給付、これは未就学児のものですね。これが今現在行われているものだというふうに認識をしていますけれども、これが医療機関等に窓口負担がなくなるということになる、これは未就学児のほうは既にそういう状況になっているということで、亀山市のほうからはその支払基金、国保連合等に自己負担相当額の支払いをされるということになる。そういうことになるということなんですけれども、もう一枚、次の資料を示していただけますか。

すみません、失礼しました。これは今までの償還払いの場合ということの中での資料になっています。今までは、こういうことで亀山市のほうは領収書の事務手数料の支払いも医療機関で行われておりましたけれど、これが不要になるということかと思います。

４番のところでは助成額が決定して、その各指定の口座に振り込まれるということで、後々になって、二、三か月後になって各保護者といいますか、そちらへ戻るという償還払いということになるかと思うんですけれども。

もう一度、１枚目を示していただけますか。

資料はすみません、反対になっていますけれど、失礼しました。現物給付の場合、資料２のほう

を示していただけますか。申し訳ありません。

これが今後変わってくるということになりますので、そうしますと、亀山市からの医療機関等への支払い等もなくなるということになってきますけれども、たしか昨日の代表質問の中では２，０００万増ということになるということなんですが、その辺を踏まえて、行政側の負担増についてどうなるのか、お聞かせいただけますか。

○議長（森　美和子君）

辻村部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

まず、窓口無料化を中学生までに拡大することによる財政負担というか、行政の事務的な負担等々につきましてご説明させていただきたいと思います。

まず、医療費の窓口無料化を中学生まで拡充することによる財政負担につきましては、当然、一般的に償還払いに比べまして医療費が増加すると言われております。このことから、子ども医療費の令和６年度予算につきましては、令和５年度の当初予算との比較では医療費の伸びもございますけれども、それと今回の制度改正も踏まえまして、一般財源で約２，０００万円を増額して２億１，３００万円を計上いたしたところでございます。

一方で、事務的なことも多々ございます。先ほど領収書がなくなるといったことなども、そういった面で減となる部分もございますし、一方でシステム改修などもございますので、その辺、事務的な経費につきましては、それほど大きなトータル的に差異はないのかなというふうに考えております。

一方、事務負担という面につきましては、制度改正に向けまして、当然、各医療機関とか関係機関、また受給資格者に対する周知・広報、それに先ほど申し上げましたシステムの改修等が必要となってまいります。加えて、対象者につきましては、再度、窓口無料化に対応した受給資格証の作成であったりとか、発送が必要になってきます。

なお、中学生までの窓口無料化も移行してしまうと、全体的な事務量といたしましては、これまで以上に軽減されるのではないかなというふうに今現在のところは想定をしている状況です。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

この窓口無料化によって経費が増えるといいますか、医療機関にかかりやすくなるということを懸念ということかと思うんですけれども、確かに、そのような心配は確かにあろうかと思うんですけれども、ただ、やはりその医療機関に行くにしても時間を取られますし、かなり待たされるということ。それから、マスク等は当然つけますけれども、いろんな感染症の問題もありますし、そういったところではすぐに医療機関に飛び込もうというところまでは、私からするとないんじゃないかと思うんですけれども、やはりそれを想定していくということが大事かと思うので、２，０００万円増かなということだと思います。

それと、事務負担は当然あると、システムの改修、それから受給者証の変更等もあって、それを送付する必要があるということの中で事務負担増は見込まれますけれども、一旦これが終わりますと今よりも軽減されるんじゃないかというようなことかと思います。医療費の増大につきましても

懸念はされるところでありますけれども、やはり子育て世代の経済的支援という観点からは非常によいことかと思っております。

津市ですとかいろんなところも同時に、９月１日からと聞いておりますので、そういったところ、後れを取らないということでよかったなというふうに思っていますけれども、これについてはまた周知という形で答弁もありましたけれども、きちっと周知も含めてしていただきたいと思います。

続いての質問に移らせていただきます。

議案第４号亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正についてでございます。

こちらの改正の背景と趣旨についてというところで、この時期に改正を行う理由についてということで問わせていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂健康福祉部次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正につきましてですが、平成２６年４月に公布されました国の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準、以下、府令基準と呼ばせていただきますが、この一部が令和５年１２月に改正されまして、特定教育・保育施設の重要事項の掲示に係る基準が見直されたことなどに合わせまして、本市の条例につきましても必要な改正を行うものでございます。

今回の改正内容でございますが、特定教育・保育施設の重要事項につきまして、これまでの書面による掲示に加えまして、インターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないこと及びその府令基準の一部改正に伴う規定の整理を改正された国の府令基準を参酌し行うものでございます。

このインターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないという規定につきましては、国の改正府令基準におきまして、令和６年４月１日から施行されますことから、本市の条例につきましても同日に施行するため、今回条例の改正を提案したものでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

府令基準の改正に伴って、それに応じて所要の改正を行うということかと思います。

となると、私もこれを質問させてもらうのに大きな何か改正があっての条例改正かなと思ったんですが、特にその重要事項等のそこの点でありますとか、そういうことですので大きな変更はないということの解釈でよろしかったでしょうか。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

そのとおりでございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

分かりました。大きなものではないということで確認させていただきました。

そうしましたら、次の議案のほうに移らせていただきます。

議案第７号亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正についてでございます。

こちらは先ほど櫻木議員のほうからかなり細かく問われておりまして、答弁もありました。確認だけさせていただくんですけれども、こちらは年間を通じて利用ができるように改正するものということではあるんですけれども、その指定管理料が２％減という話があった、１７０万強減というところではある中で、これは指定管理者のほうから提案があって、その指定管理者の努力の範囲でそのようにしたいということの中での改正に至ったということでよろしかったでしょうか。

○議長（森　美和子君）

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

今回の改正につきましては指定管理者のほうが、指定管理者を選定する際に計画の提案をしてまいりまして、その際にこういったサービス内容で、こういった金額でやりたいというような提案がございましたもので、最終的にはそれに基づいて改正を行うという形でございます。

○議長（森　美和子君）

森議員。

○６番（森　英之君登壇）

本当に何といいますか、キャンプブームということもありますし、その努力の中で対応いただけるのは本当にありがたいことじゃないかなと思います。ちょうど時期を同じくして、石水渓キャンプ場のほうはトイレの改修がされるということですので、これについても快適性といいますか、利用者が利用したくなるような、そういったところになるんじゃないかと期待もされますので、ぜひ周知も含めて、指定管理者のほうの努力が報われるように対応いただきたいと申し上げまして、議案質疑を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

６番　森　英之議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時５６分　休憩）

（午後　２時０４分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの櫻木議員の議案質疑の答弁について、富田産業環境部長より発言の申出がありましたので、これを許可します。

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

先ほど櫻木議員の石水渓キャンプ場施設指定管理料について答弁させていただいたときに、令和

６年度から令和１０年度までの５年間で合計５，７５０万円と答弁させていただきましたが、５，６９０万円の誤りでしたので、訂正させていただきます。

それによりまして、答弁の中で当初に比べて１７４万減額となりましたと申し上げましたが、１１４万円の減額でございます。訂正させていただきます。申し訳ございませんでした。

○議長（森　美和子君）

次に、１６番　服部孝規議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

通告に従い質疑をします。

まず、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算についてであります。

中学校全員喫食制給食実施事業についてでありますが、予算額２，１５３万円のうち、外部調理委託による給食を令和８年度２学期から実施するための委託業者の選定に係る予算が計上されております。そこで、まずこの予算の内容についてお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１６番　服部孝規議員の質疑に対する答弁を求めます。

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

まず、この業者選定に当たりプロポーザルを行うに当たっての選定委員に対する報償費といたしまして６万３，０００円、それから亀山中学校及び中部中学校の給食の受入れ施設などの整備に係ります建築確認申請の手数料が６万７，０００円、それから亀山中学校及び中部中学校の給食受入れ施設等の改修に係ります設計等委託料につきまして２，１４０万円でございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

答弁いただきました。

それでは、先ほど言われた中の報償費６万３，０００円ということで、選定委員の報償費ということですが、この選定委員にはどんな人をどんな方法で選ぶという考えなのか、お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

選定委員につきましては、様々な視点により評価を行うことができますよう、専門知識を有する者のほか、学校関係者などを想定しているところでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

どんな方法で選ばれるのか。例えば公募するのか、しないのか、そういう点をお聞きしたい。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

まず学校関係者につきましては、学校長でありますとか、いわゆる栄養教諭といったような方々、また場合によっては給食調理員といったような方をメンバーとして入れていくということになろうかと考えております。

また、それ以外の専門的な知識を有する方につきましては、そういった専門的な知識をお持ちの学識者などを教育委員会のほうからお願いをして、委員に就任していただこうと考えております。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

私は市民を公募で入れるべきだと思うんですが、そういうお考えはないのかということが１点と、それから全体で何人の委員の構成にするのか、この２点をお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

公募委員につきましては想定をしておりません。それから人数につきましては、先ほど申し上げたような方々によって構成されておりますが、まだ具体で何人であるという、そこまでの決定はしておりません。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

ぜひ市民からも公募で入れていただくように求めておきたいと思います。

次に、この委託業者の選定については、いわゆる価格だけで決めないプロポーザルだということなのでありますが、なぜプロポーザル方式という入札にしたのか、お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

外部調理委託による食缶搬入方式での給食の実施に当たりましては、生徒への安定的な学校給食の提供という視点や、委託に当たって教育委員会が求める業務水準以上での実施提案も含め、価格競争のみで業者選定を行うものではないと考えているところでございます。

よって、業者選定に当たり、中学校給食調理等業務に最も適した最新の知識と技術や豊富な経験により、安全確実かつ効率的に業務が遂行可能な業者であるかどうかを審査した上で、これを特定するための選定委員会を設け、業者選定を行うことが望ましいと考え、プロポーザル方式での業者選定を行いたいと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

私は、このプロポーザルという方式に関しては甚だ疑問に感じております。

１つ例を申し上げたいんですけれども、この後やるんですけれども、いわゆる市勢要覧、これで

すね。亀山市が今度２０周年で市勢要覧を新たに作るという話があるんですけれども、これをちょっと調べてみました。この市勢要覧をプロポーザルでやっているんですよね、業者の選定をね。これの債務負担行為の限度額は４１０万円なんですよ。４１０万円で、公募のときの契約の上限額は３９６万円、実際幾らで契約したのかといったら３９６万円。

つまり、プロポーザルというのは、こういう形で市が提示した額がそのままの形の金額になる。だから、どうしても入札と比べれば高くなるんですよ。そうでしょう。価格で勝負しないから、価格はもう市が出している上限いっぱいいっぱいの額で入れるわけですよ。価格の面では競争しないからということになる。

だから、私がこれを疑問に思うというのは、あなた方が外部調理委託を導入するに当たって、なぜセンターが駄目やと言うたら、高いから駄目やと言ったんですよ。このときは金額をかなり重視して、高いからセンターは造れないと言ったんですよ。ところが、入札になったら高い入札でいいと言うんですよ。高い金額で、業者が取るような入札でいいと言うんですよ。矛盾していませんか、これ。

一遍、中原教育長にお聞きしますけど、こういうやり方、先ほども例に示しましたようにプロポーザルはどうしても高くなるんです。そういうことと、あなた方がセンターを造らないと言ったときに、高いからということを言ったわけですよ。矛盾するじゃないですか。入札になったら高くていいんだ。たしか、教育長は、前の議会、１２月の答弁でも、安かろう悪かろうでは困るんだって、だから高くせなあかんねんみたいなことを言ったわけですよ。

しかし、これ矛盾しませんか。教育長、どうですか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

これまで給食に関しての事業費が高くなってという、金額についての高いということを何度も述べさせていただきました。それは全体の建設費や様々なことも含めて非常に高くなったので、当初の事業費の中でできるだけ早期に実現できるように、中学校全員喫食制を外部の食缶搬入でやりたいということで、今回のこの入札に当たっての様々な方式については、事務局内で協議の上、この方式が適切であるというふうなことで考えておりますので、これまでの私の答弁と矛盾するものではないというふうに私は考えております。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

あのね、私が言ったのは、矛盾するんじゃない。要するに、一方で高いから駄目だと言って、もう一方、入札の段になったら高いほうが安全なんやとこう言うんですよ。その高くてもいいんだというのはそれこそセンターを造るときに言いなさいよ。少々かかってもこれは必要な施設なんだということで言いなさいよ。だから、そういう点が私はちぐはぐだということを言っているわけですよ。

もう一点、これに関わってお伺いします。

先月、名古屋市の給食の入札で業者による談合が発覚した。公正取引委員会は６社に課徴金３億

９，０００万円を納付するよう命じたという報道がありました。文部科学省の取扱要領によれば、談合、競争入札妨害、贈賄等を犯した場合には、契約の相手方として不適当と認定され、入札参加資格を停止される可能性がありますというふうに書いてありますよ。

そうすると、この名古屋市の近辺とか、そういうところの大手の給食の業者ですけれども、この談合に関わった業者は当然亀山市の入札から除かれると思うんですが、いかがでございますか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

基本的にプロポーザルでありましても契約行為でございますので、亀山市のその契約に関する手順に従って進めていくものということでございます。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

そういったプロポーザルの業者に関わらず、建設業者でも同じでございますが、談合等によって指名停止になりましたら当然プロポーザル、指名停止の期間中は指名ができないという、そういったことになろうかと存じます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

そういう答弁を１回でやってくださいよ。何で２人で２回に分けてやらんならんのですか。この問題は、また私は一般質問でもやりますので、次に進みたいと思います。

もう一つ、この予算で問題なのは債務負担行為です。８億１，５５９万５，０００円、これは令和７年度から１３年度までの７年間委託業者と契約をする、その際に８億を限度に委託料を支払うための予算をあらかじめこの議会で認めるということですね。だから、これが認められると一応もう予算は毎年毎年計上されていくということですね。そういうものなんですね、債務負担行為というのはね。

これは結構、コミュニティセンターの指定管理とかいろんな面で使われていますので、これ自体は一般的なものだというふうに思うんですけれども、まず聞きたいのは７年とした根拠ね。なぜ７年なのかお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

まず、この委託業務に当たって、これを単年度事業という形で行いますには民間業者等の安定的経営の観点から受託が困難であろうと考えることや、委託業者が給食提供を実施するために必要な施設整備などを行うことも考慮し、複数年契約７年の契約が妥当であるものと判断したものでございます。

実質的には、給食提供につきましては５年、そしてその準備期間が２年というふうにご理解いただけば結構かと存じます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

もう少しはっきり言っていただきたいんですけど、結局、業者が受けるに当たって７年は必要だという判断ですか。例えば、これがもし３年なら業者が手を挙げてくれないとか、そういうような判断をして７年という設定にしたのか、そこら辺をちょっとはっきり言うてください。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

債務負担行為に当たりましては、この契約期間、こういった委託業務の契約、おおむね５年間というところが一般的であろうかと考えておりますので、その５年間、そして先ほど申し上げましたように、準備期間の２年間ということで合計７年間の契約が妥当と判断したものでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

何が一般的なのか分かりませんけれども、そういうことで、多分業者が契約してもらえなかったら困るんで、その辺の意向も踏まえての７年間だろうというふうに私は理解しております。

昨年１１月に教育委員会が決定した基本的な計画、この中には中長期的な視点から引き続き給食調理施設の整備を目指すものとしています。つまり、あなた方が何遍も言いますけれども、この外部調理委託に切り替えるからといってセンターを建てないわけではないんだと、センターは建てるんだということを言われるわけですよね、こういうことをずっと言われている。

そうすると、一体いつセンターに切り替わっていくのかということなんですよね。この７年の債務負担行為、これの終わった時点で、例えばその時点で給食調理施設の建設を始めるとして、そうすると、あなた方のこれまで示してきたあれでいくと５年かかるんですよ。ということは、７年債務負担行為をやって外部調理委託をして、さらに５年給食調理施設の建設にかかる。つまり１２年後でないと、最短で１２年後でないと給食調理施設を使った給食の提供ができない。こういうことになるんですが、その点についてどんなふうに考えているのか、お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

教育委員会といたしましては、将来的に給食調理施設の整備を目指すものと考えているところでございます。しかしながら、財源の問題などは短期的に解決できるものではないことから、全員喫食制給食の開始から直ちに給食調理施設整備の検討を行うというものではございません。今後の学校施設の改修・更新などの機会において、財源や人材の確保などを踏まえた社会情勢に即し、改めて検討するものと考えているものでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

これはちょっと重大な答弁ですよ。

そうすると、７年債務負担行為をやって、また７年とかあり得るわけですよ。そうしたら１４年ですよ。１４年たって、そこから施設を造り始めて、また５年ですよということになったら、２０年ぐらいかかるんですよ、これは今から。ということは、もう造らないと言うておるのと一緒ですよ。

だから、あなた方は造らないとは言っていないと言うけれども、実際には、私はやるのなら、この７年間の債務負担の間に、例えば２年目ぐらいから検討を始めて、給食調理室の建設をやに、そうすると、ちょうど債務負担が７年たって終わった時点で給食調理室ができているという、これぐらいでないと、あなた方が言う造らないとは言わないよという話にはならんのですよ、そうでしょう。７年たってから考えて、さらにそこではもう債務負担行為をするしかないんですよ、調理施設が造ってなかったら。そうすると、７年の７年で１４年ですよ。その１４年が終わった時点で建設に着手したら、まだ５年ですよ。１９年ですよ、２０年後ですよ。何が造らないとは言わないというんですか。嘘やないですか、こんなことはね。

これ、まだまだやりたいことはありますけどね。これも一般質問でまたやりたいと思います。あんまりやると一般質問になってしまいますので。

だから、この債務負担行為は本当に、私は問題だらけだというふうに指摘しておきます。

次に、市制施行２０周年記念事業８２３万９，０００円。今回はこの中の市勢要覧の作成、３９６万、今言いましたけど、これですね。非常にカラー写真が多いですね。こういう立派な、立派な冊子です。これは５年前に作ったものですけれども、まず今回、何冊作成する予定なのかお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井政策部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

市制施行２０周年の事業といたしまして、本年度策定予定の市勢要覧につきましては、作成部数は１，５００部でございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

私が聞きましたら、５年前は２，０００冊ということで、今回５００冊減らしたというんですね。ただこれは残っている、残があると思うんですよね。２，０００冊作って。それはこの間お聞きしたら７００冊残っていると。２，０００冊作ったけれども、現時点で７００冊残っているという話でしたね。

そうすると、今度こういう予算をつけて市勢要覧が新しくできてしまうと、もう古いのは渡せませんよね、どうするつもりですか。７００冊も今現在残っていますけど、どうするんですか、これ。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

平成３０年１月の市制施行１５周年の際は２，０００部の、今議員お触れいただきました市勢要

覧を作成いたしました。市勢要覧作成後、長期化したコロナ禍による活動制約から市のＰＲ等を行う機会が減少しましたことから、現在、市制施行２０周年までの間の活用見込みも含めまして、約２，０００冊を保管いたしている状況でございますが、これらにつきましては、市のＰＲ、プロモーションの機会を捉えて活用を図っていくことといたしております。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

いやいや、私の質問を聞いていない、あなたは。

新しいのができてから古いのを渡すのかと聞いておるのや。どうするのと聞いておるの、聞いていないの。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

現在保管しております市勢要覧につきましては、次の市制施行２０周年で作成する市勢要覧までの間におきまして、シティプロモーションや市のＰＲに活用してまいるところでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

まあ、残りますよ。そりゃあなた方がこれをさばくためにばーっとまいたら別ですけどね。普通にいったら残りますよ、これ。

つまり２，０００冊作って、４年以上たって７００冊残っているんですからね。１，３００しかいっていないんですよ、今までにね。それがあと残りの１年足らずで７００冊がはけるわけがないんですよね。

問題は何かというと、紙媒体なんですよね。この市勢要覧は。市のホームページを見ますとＰＤＦで見られるんですよ、ずうっと、５周年に作った、１０周年に作ったというこの市勢要覧がＰＤＦで見られるんですよ。だったら、こういう冊子にしなくてＰＤＦでしたらいいじゃないですか、何冊残ったとか、それの処分をどうするかを考えなくていいんですね。

いろいろ調べてみますと市勢要覧そのものを廃止した市も結構ありますよ。こういうのをやめましょう。その代わり、ＤＸの時代ですからホームページにちゃんと見られるようにしてありますということなんですよね。こういうことをなぜ考えないのか。

あなた方はＤＸ推進を盛んに言いますけれども、こういう問題になったらこれは紙でというんですね。そういうことを考えなかったのか、お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

市勢要覧につきましては、市のこれまでの都市成長でありますとか、まちの変化などを記録し、それを後世に伝えるものとして、また市の様々な魅力を発信し、また市の愛着や誇りを醸成するものとして作成をするものでございまして、その成果物につきましては電子書籍と印刷物の２種類が

ございますが、デジタル媒体での閲覧が難しい方や、手に取ってゆっくりとご覧になられたい方もお見えになりますので、多くの方にご覧いただけますよう印刷物の作成も行ってまいります。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

財政に問題がなければいいですよ、今の答弁でね。この議会で市長が何を言われているかといったら、もう大変なんですよ、財政はという。ごみ処理施設は造らんならん、市庁舎は建てなきゃならん、学校の長寿命化、計画が出たらそれの手当てもせんならん。ところが、基金はもう枯渇しそうや、大変なんですよと言うわけ。

それぐらい大変な危機意識があるんなら、こういうことに金を使いますか。紙がいい、こういう紙も欲しい人もいるかも分かりませんけど、とてもじゃないが今の財政状況ではもうできませんと、その代わりＰＤＦで見てくださいと言えばいいんじゃないですか。

それからもう一つ。この市制施行２０周年記念事業の８２３万、これも高過ぎますよ。申し訳ありませんが、財政が厳しいんで簡素化します。式典も簡素化しますと言えばいいじゃないですか。

つまり、市長があれほど強調されても、自分の足元でこういう予算を認めておいて、よその部署に予算を減らしてくれって通りませんよ。まず隗より始めよという言葉がありますよ。言い出しっぺが自分からまず率先してやる。このことがなければ、やっぱりこれは進みません。幾ら議会で大変なんだ、大変だと言ってみたところで何かを始めなければ進まないですよ。こういう予算をつけておいて、それは進みませんよ。

もっと言えば、市長の２０１９年だか１７年に公用車、クラウンロイヤルサルーン、６３０万の予算で買いましたよ。ああいうことをやめなきゃならんですよ。まず自分から率先してそういうことをやっていくと、そのことによって、やっぱり予算が本当に大変、市長がそこまでやるんやったら、やっぱり予算をもっと考えようやないかとなるんですよ。ところが、こういうところを甘くしておいて、それで予算が大変だ、大変だと言ったところで、これはやっぱり浸透しません。そのことだけ申し上げておきたいと思います。

最後に、住民情報システム事業についてであります。

これはこの場でも何度かやっていますけれども、地方公共団体情報システム標準化というのがあります。情報システム標準化というのは、全国の自治体が個々別々にシステムを導入・運用している。そういうのを、ばらばらになっているんで国が基準をつくって、その基準に適合したシステムの利用を義務づけようと。つまり一体化する、一本化するというんですね。

こういう標準化で、それの対象になる業務は住民基本台帳関連、それから税関連、それから福祉、いろんなのがありますね、福祉の業務。市民生活に関わる２０業務がこの標準化の対象になっているんです。つまり、国が基準を決めて、それでもう全部の自治体がやるという、中央集権みたいなこれは地方分権に反すると私は思いますけれども、そういうようなことをやろうというのがこの標準化という問題なんですね。

これが実施されると何が問題になっていくかというと、各自治体がそれぞれ独自施策をやっていますよ。例えば子ども医療費の無料化なんかでも自治体によってばらばらですよね。そういう施策が、それぞれ自分のところでシステムをつくって、制度をつくってやっているわけですよね。これ

をもし標準化されて全国一本にされると独自施策ができなくなるという問題をずうっと私、ここで言ってきました。

今回この予算がありますけれども、そのとき２０２１年、令和３年の６月議会で私がこの問題を取り上げたときは、答弁はこういうことでした。亀山市の場合、市独自の施策推進が今の段階で特に影響を及ぼすことはないのではないかと当時の山本総合政策部長さんが答弁されていました。この点について、今回標準化、予算がありますけれども、この点、独自施策の推進の妨げになるのかならないのか、この点お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

全国の地方公共団体は、議員お触れいただきましたが、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、いわゆる標準化法に基づきまして、令和７年度までに住民記録システムをはじめとする２０業務のシステムにつきまして、国が定める標準化基準に適合した標準準拠システムに移行することが義務づけられております。

こうした中、国は地方公共団体が国の制度を手厚くするなどの独自施策に対応するため、標準準拠システムにおいて、パラメーターと呼ばれるコンピュータープログラム内の数値を変更できる仕様にすることといたしております。また、地方公共団体が独自にシステムを構築して提供するサービスについては、必要に応じて標準準拠システムとの連携も可能にするともしております。

さらに、標準化法では、標準化対象事務以外の事務を処理するために必要な最小限度の改変または追加を行うことができる旨規定されておりますので、市独自の施策を推進するに当たり、最小限度のカスタマイズも認められております。

一方、本市では、標準化対象の２０業務に相当する現行のシステムにおきましても、大きなカスタマイズは行わず、パラメーターの設定変更などで対応を図っている状況でもございますので、今後の情報システム標準化により、特に市の独自の施策推進に大きな影響を及ぼすことはないものと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

パラメーターというようなこととか、それから仕様書を変更できるとか、幾つか条件を言われましたけれども、もし市独自のカスタマイズを認めて、そういうふうにやろうとした場合に、例えば仕様書を変更するなり、パラメーターをどうのという話になりますけど、予算が増えるということはないのか、そういうこと。それから、システム改修がさらに必要でないか。そういうことで、また予算が増えるとかそういうようなことはないのかどうか、お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

福祉分野に代表される住民サービス等には、地方公共団体によって国の制度に上乗せ、あるいは横出しをするという場合がございますが、例えば給付や免除を手厚くするということであれば、標

準準拠システムにおけるパラメーターの設定を変更することにより、対応できる場合は大きな費用はかからないものと考えているところでございますので、今後、市独自の事務について、その対応を図った場合におきましても、パラメーターの設定変更等で対応することが可能でございますので、大きな費用負担にはならないものと現時点では考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

大きな費用はかからないということですね。かかるのはかかるんですね、費用もね。

私、この問題は本当に重大な問題だと思うんですよね。つまり、個々に自治体がつくっているよりも国で一本化したほうが経費が安くなるというふうな理屈だと思うんですけれども、このことによって地方自治がどうなるのかという話なんですよね。やっぱりそれぞれの自治体でそれぞれの施策があって、独自施策をやるんですよ。それがその地方自治体の特色なんですよね。そのことを否定するようなやり方じゃないですか、全国標準化してしまってはね。私はこういうやり方というのは、効率とかそういう問題で片づけられない問題があると思うんですよ、これね。

だから、やっぱりこういうやり方というのは、幾ら費用が安く済むことになっても、やっぱり自治体としてはやるべきじゃないということだけ申し上げて終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１６番　服部孝規議員の質疑は終わりました。

以上で、本日予定しておりました通告による議員の質疑は終了しました。

次に、お諮りします。

明日７日は都合により休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。明日７日は休会することに決定しました。

続いてお諮りします。

質疑はまだ終了しておりませんが、本日の会議はこの程度にとどめ、休会明けの８日にお願いしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。そのように決定しました。

休会明けの８日は午前１０時から会議を開き、引き続き上程各案に対する質疑を行います。

本日はこれにて散会します。ご苦労さまでした。

（午後　２時３８分　散会）

令 和 6 年 3 月 8 日

亀 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録 （第 4 号）

●議事日程（第４号）

令和６年３月８日（金）午前１０時　開議

第　　１　上程各案に対する質疑

議案第　２号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第　３号　亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について

議案第　４号　亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

議案第　５号　亀山市国民健康保険税条例の一部改正について

議案第　６号　亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について

議案第　７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

議案第　８号　亀山市営住宅条例の一部改正について

議案第　９号　亀山市水道事業給水条例の一部改正について

議案第１０号　亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

議案第１１号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

議案第１３号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

議案第１４号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

議案第１５号　令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について

議案第１６号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について

議案第１７号　令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について

議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

議案第１９号　令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

議案第２０号　令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

議案第２１号　令和６年度亀山市水道事業会計予算について

議案第２２号　令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算について

議案第２３号　令和６年度亀山市下水道事業会計予算について

議案第２４号　令和６年度亀山市病院事業会計予算について

議案第２５号　指定管理者の指定について

議案第２６号　三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について

議案第２７号　市道路線の認定について

議案第２８号　市道路線の認定について

議案第２９号　市道路線の認定について

議案第３０号　市道路線の認定について

議案第３１号　市道路線の認定について

議案第３２号　市道路線の認定について
議案第３３号　市道路線の認定について
議案第３４号　市道路線の認定及び廃止について
議案第３５号　専決処分した事件の承認について
報告第　１号　専決処分の報告について

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	古田吉昭君	２番	櫻木善仁君
３番	深水隆司君	４番	草川卓也君
５番	中島雅代君	６番	森　英之君
７番	今岡翔平君	８番	髙島　真君
９番	新　秀隆君	１０番	豊田恵理君
１１番	福沢美由紀君	１２番	森　美和子君
１３番	鈴木達夫君	１４番	岡本公秀君
１５番	伊藤彦太郎君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	山本伸治君
理事	亀渕輝男君	政策部長	笠井武洋君
総務財政部長	原田和伸君	市民文化部長	辻村俊孝君
健康福祉部長	小林恵太君	産業環境部長	富田真左哉君
建設部長	松田　昇君	上下水道部長	田中直樹君
危機管理監	木田博人君	健康福祉部次長	小坂みゆき君
総務財政部参事	杉本良則君	市民文化部参事	櫻井伸仁君
会計管理者	米津ひろみ君	消防長	平松敏幸君
消防部長	豊田達也君	消防署長	倉田利彦君
地域医療統括官	上田寿男君	地域医療部長	豊田達也君
教育長	中原　博君	教育部長	亀山　隆君
代表監査委員	国分　純君	選挙管理委員会事務局長	豊田昌子君

●事務局職員

議会事務局長　渡邉靖文　　書記　新山さおり

書記　西口幸伸

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（森　美和子君）

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

なお、松村市民文化部次長及び高嶋監査委員事務局長は、都合により本日は欠席する旨の通知に接しておりますのでご了承願います。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第４号により取り進めます。

これより日程第１、上程各案に対する質疑を行います。

初めに申し上げておきます。

質疑に当たっては、議題となっております事件について、その内容を明確にするため説明を求めるものです。したがって、自己の意見を述べることなく、また議題の範囲を超えたり、一般質問にならないようご注意いただくとともに、発言は簡潔にお願いいたします。

繰り返しになりますが、一般質問にならないようご注意を願います。

それでは、通告に従いまして、順次発言を許します。

１５番　伊藤彦太郎議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

おはようございます。

それでは、通告に従いまして議案質疑のほうをさせていただきます。

今回は、議案第７号の亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正についてと、議案第２４号の令和６年度亀山市病院事業会計予算についてを通告させていただいておりますので、順番どおりに行かせていただきます。

まず、議案第７号のキャンプ場施設条例の一部改正について質疑をさせていただきます。

改正の背景及び理由についてということで通告をさせていただいておりますけれども、いただいた資料の制定・改廃の背景と趣旨には、昨今のキャンプブームにより冬期のキャンプ場施設の需要が高まっていることからとありますけれども、実際にそれだけの需要が市として肌で感じられているのかどうか、この点について確認をさせていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１５番　伊藤彦太郎議員の質疑に対する答弁を求めます。

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

おはようございます。

民間の研究所が実施しました調査によりますと、令和２年度のアウトドア施設の年間利用人数２

４８万５，０００人、令和３年度が２８３万人、令和４年度が３１８万８，０００人となっておりまして、令和５年度においても３１１万人を超えると見込まれております。

また、公益財団法人日本キャンプ協会の発行する「キャンプ白書２０２１」におけるキャンプの実施時期につきましては、１０年前の平成２２年と令和２年を比較いたしますと、９月から１１月の秋季が１４．７％から３５．４％、１２月から２月の冬季が４．１％から１８．８％と増加しており、年間を通して需要があることが報告されております。

このように、コロナ禍により高まったキャンプへの需要をもってキャンプブームと捉え、このブームは現在も継続していると考えております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

キャンプブームというのは、ほんまは数年前から言われていることだと思うんですわ。ただ、ブームというとやはり一過性のものであるというふうなのが一般的です。そんな中で実際、市として鈴鹿峠自然の家とかありますけれども、これは教育施設でありますけれども、実際、冬場での利用が多くなっているのかとかね。

世間一般ではブームと言われていますけれども、実際そういうふうな冬季も開けてくれよというような声が寄せられているんかとか、指定管理者との話、先日もお二方の議員からその辺ありましたけれども、いろいろと、その辺の指定管理者からの話とかはどうなっているのかとかね。

実態としてそういった声があるのかどうか、その点についてどうなのかお聞かせ願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

市内には、議員申されましたように宿泊施設である鈴鹿峠自然の家もございますが、今回の改正につきましては、市内の宿泊施設の利用状況を確認してというよりは、先ほどもご答弁申し上げましたが、全国的に年間を通したキャンプ需要があり、今後もこうした需要は継続していくと見込みまして、指定管理者からの提案を受け、改正を行ったところでございます。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

特に市内ではそういうふうな感じはなかったと。ただ、指定管理者からそういう提案があった、そういった話やと思います。

鈴鹿峠自然の家とかちょっと言わせてもらいましたけれども、実際、自然の家は冬季も含めて年間開いておるということで一度私も見てみましたら、実際、冬季でも利用予約が入っているのがネットで見られまして、これが従来に比べてどうやったのかとかは分からないんですけれども、確かにそういう需要はあるんだろうなというのは、それは思います。

ただ一方で、実際そういうふうな声があったのかどうかという意味では、やっぱり条例というのはある程度その普遍性がないと駄目ということで中長期的であると思うんですけれども、その一過

性のものかどうかという、そこに対応すべきかどうかというのがちょっと一つポイントやとは思っているんですが、そんな中で、一過性かどうかという話ともちょっと絡むんですけれども、現行条例では４月１日から１０月３１日までというふうに利用期間が設定されていまして、ただ同時に、指定管理者が特に必要であると認めたときは市長の承認を得て利用期間を変更することができるというふうにあるんですね。そういう意味では、この冬季利用への対応というのは、現行条例でも可能ではないのかと考えるんですけれども、その点はどうなのか、いけるのかどうか。この点を聞かせていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

利用期間につきましては、現在、原則４月１日から１０月３１日までとしており、指定管理者が特に必要と認めた場合、市長の承認を得て利用期間を変更することができると規定しておりますので、現行の規定でも対応可能と考えております。

しかしながら、利用期間の規定を削除し、１年を通じて利用を可能とする条例改正をしたほうが市内外の方により分かりやすくなるということから、今回改正を行うものでございます。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

ただですね。先ほど分かりやすくなるというのが一つの理由やというふうに、現行条例でも可能だということではあるんですけれども、ただ、市内の利用者、市外の利用者の方とかは、実際の利用者の方々はこの条例を見て利用期間を判断することはめったにないわけですよね。実際はパンフレットであるとか市のホームページとかを見て、それで対応できるわけですもんで、それを見てこられる方がほとんどだと思うんです。あるいは問合せですよね。

そういう意味では、なぜ今のでいけないのかなというふうなんをちょっと漠然として思っていますもので、分かりやすくというのはそれが理由なんだということで、それは理解はしますけれども、なぜこんなことを申し上げるかといいますと、やはりブームということで一過性のものであるんじゃないか。ただ、条例というのはやはり中長期的には普遍性のものというのでいかなければならないのかなと。

むしろ、実は冬季のキャンプ場というのはやはり危険が伴うみたいな話もありまして、冬場、遭難とかいろいろありますけれども、夏場でもあるんですけれども、冬場は開けない理由は、やはり安心・安全のためやというような話もあったとは思うんですよ。

そんな中で市が、やはり条例を変更する、ここまでいくというのはそれなりに市としての姿勢の変化なんだろうなというふうに感じるんですけれども、ちょっといろいろ言いましたけれども、要は何が聞きたいかといいますと、これ、ブームとか言うていますけれども、このブームが去った後はどうなるのか。実際、キャンプブームとか言われていて需要が高まっている。これに対して対応してもらうのはすごい結構なことだと思うんですけれども、これは実際、もう需要が下がってきたとかそんな話のときに、もう一回この条例を元に戻すのか、この辺はどうなんでしょうか。

その点、今回のこの条例改正はこのままでずっといく考えなのか、現時点での考え方をお聞かせ

願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

年間を通したキャンプ需要というものにつきましては、ブームというものが仮に去ったとしても一定の利用はあるということで、今後も継続していくものと考えております。

ただ、様々な環境変化というものがあると思います。その中では、利用ニーズの変化といったものもありますし、また利用期間に限らず、そういった変化には柔軟に対応してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

先ほど、ちらっと危険性ということを申し上げましたけれども、冬季の利用という意味で、実はキャンプとは野営とかいいますけれども、実際、本当に今回の能登の震災でもそうですけれども、野外で実際テントを張って過ごすとかいう、そういうふうな体験を考えると、やはり夏場よりも冬場のキャンプのほうが実は教育的には重要かもしれないというのもありまして、そういう意味では、やはり単なるこの娯楽ではなくて、市としてきちっとというふうな部分がありますもんで、そういう意味では、先ほど柔軟に対処というふうなことを言われましたけれども、その姿勢って非常に大事やと思いますんで、ほかの条例でもこういうふうにしていただきたいなということを申し上げまして、次の項目に移らせていただきます。

議案第２４号の令和６年度亀山市病院事業会計予算につきまして、予算のポイントについてということで通告させていただいております。

今回の予算編成において、何かポイントとなることがあるのか、この点につきましてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

豊田地域医療部長。

○地域医療部長（豊田達也君登壇）

おはようございます。

予算のポイントということでございますが、令和５年度の当初予算との比較によって、ポイントについてご説明を申し上げたいと思います。

まず全体につきましては、第３条の収益的支出と第４条の資本的支出の合計額は２１億６，７４０万円で、前年度予算と比較いたしまして２，７２０万円、１．２％減の予算規模といたしております。

次に、収益的収支のうち収入につきましては、新型コロナウイルス感染症対策が、令和６年度新年度から通常の体制での対応に完全移行いたしますことから、新型コロナに係る県からの補助金については計上いたしておりません。

一方で、令和５年度から整形外科の常勤医師２名が配置されましたことにより、手術件数でありますとか入院患者数が順調に推移しておりますので、今後もこれらから増加が見込まれるというこ

とから、本業である医業収益を前年度比約１，８００万円増と見込んでおります。これにより、収入は前年度比１億２，６１０万円減の１７億７，３００万円といたしております。

また、支出につきましても、給与費や委託料等の経費を精査いたしまして、前年度と比較し９００万円の削減をいたしましたが、支出は１８億９，０１０万円となり、結果的には支出が収入を１億１，７１０万円上回り、純損失、いわゆる赤字を見込んだところでございます。

次に、資本的収支につきましては、支出におきまして、老朽化した病棟エレベーターの改修工事、それから高度医療機器であるＭＲＩ装置及びＣＴスキャナーの更新等に係る建設改良費として２億６２２万２，０００円を計上したところでございます。

このように、令和６年度新年度は、新型コロナ対策にも区切りがつきましたことから、本来の入院あるいは外来診療や訪問看護などにしっかり取り組むとともに、新型コロナへの積極的な対応などによりまして、ここ数年で少し余裕のできました資金状況を鑑み、施設設備の整備を図る予算とし、医療機能の強化や患者サービスの向上など、地域医療を担う病院としての役割を果たしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

今回の予算につきましては、今回の予算に限ったことではないんですけれども、やはりコロナによって補助金があったと、これで財務的には改善されたということがありまして、今年度の決算はまだ出てはいませんけれども、やはり今回も含めてまあまあ良好な状況にはなってきているんだろうなという話ではあったんですけれども、それで一方で、そのコロナの補助金がもうこれからなくなってくるということで、それでいわゆる、先ほどもありましたけど、やはり本業、平常運転に戻ってくると。そのときに従来の赤字云々というていた話が一体どうなっているのかという、この懸念があるというのが一つの今回のポイントなのかなと思ったんですけど。

今一応、高度医療機器の更新とか、エレベーターの改修というのは当然大事なことですけれども、この経営的な変化というのに関しては従来あったものをそのままということなんで、大きくそれが影響を与えるかどうかというと、一義的にはちょっとあんまりという部分なのかなと思うんですけどね。ただ、そんな中で整形外科医さんかな、外科医の方の確保とかで、もう確保ができたということで、その辺は非常に良好な雰囲気なのかなと思うんですけどね。

で、医業損失は出ているんですけれども、約１億１，０００万ちょいですか。ただ、この支出の中で減価償却が１億６，０００万あることを思ったら医業収益的には、実質黒字という言い方はおかしいですけれども、内部留保も膨らむしという非常に良好な状況ということで、その辺を思いますと、やはり平常、本業にきちっとできるというような体制ですので、その辺をしっかりやっていただきたいなというふうに、いろいろ言いましたけれども、そのことを申し上げて終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１５番　伊藤彦太郎議員の質疑は終わりました。

次に、３番　深水隆司議員。

○３番（深水隆司君登壇）

おはようございます。新和会の深水でございます。

通告に従いまして、議案第６号亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算について、議案第１２号令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）についてをお尋ねしていきたいと思います。

まず初めに、議案第６号、地区コミュニティセンター条例の一部改正についてでございますが、まず初めに、改正の内容についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

３番　深水隆司議員の質疑に対する答弁を求めます。

辻村市民文化部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

おはようございます。

亀山市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の内容といたしましては、現在の城東地区コミュニティセンターは、一般社団法人三重県建設業協会から土地及び建物を借用した代替施設でございますが、令和６年４月１日に、新たな城東地区コミュニティセンターとして、市民協働センターの敷地内に建設した施設に移転いたしますことから、今回の条例改正は、施設の位置を亀山市東丸町５１７番地６から亀山市東町一丁目８番８号に改めるものでございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

今回新たに、城東地区コミュニティセンターの建設場所は市民協働センターみらいの敷地内ということで、市民協働センターの建物の北側、ちょうど自転車置場にあったところに今建てられておるというところが、もう既に建物が建っておりますので確認できるわけなんですが、実は、外からずうっとその道路から建物へ入るのに、少し中へ入り込んでおるので、何か市民協働センターみらいと城東地区コミュニティセンターの境目が何か分かりづらいというふうなところが感じますので、その道路から新しい城東地区コミュニティセンターへの行き方、どういう経路があるかお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

辻村部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

城東地区コミュニティセンターへの施設の案内ということで、入り口でございますけれども、まず施設の玄関につきましては、東側に玄関がありますことから、南側の東町商店街から敷地内の駐車場を通って入ることができます。また、北側の道路からも入ることができますが、北側は段差のある階段が現在設置されておりますことから、段差を撤去してスロープの設置を進めているところでございます。

なお、施設の誘導ということでございますけれども、東町商店街からは利用者が一目で分かるように、建物の壁面に施設名称を大きくサイン表示をいたしております。そのほかにも、看板の設置や市民協働センター入り口に施設への案内図を表示するなど、施設が利用者に分かりやすくなるよう努めてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

分かりました。

東町商店街側からも行けますし、北側からも入れるということですね。それを確認させていただきました。

それでもう一点、新しい城東地区コミュニティセンターとしての専用駐車場はあるのか、またあれば何台止められるのかということと、それから市民協働センターの駐車場を利用してもいいかどうかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

辻村部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

まず、城東地区コミュニティセンターの駐車場につきましては、今回解体いたしました旧城東地区コミュニティセンターの跡地を駐車場として整備を進めておりまして、おおむね１４台程度の駐車が可能となりますことから、利用者に対しましては駐車場の場所の周知にも努めてまいりたいと考えております。

それと当然、もう一点の併用の関係でございますけれども、みらいの駐車場はまた南側に専用駐車場がございます。城東コミュニティセンターにつきましては、今回新たに整備をいたしました。当然そういった施設もそれぞれ利用していただきますけれども、やはり施設の利用状況であったりとかそういう場合においては臨機応変に駐車できるように、そういった対応をしていく必要があるのかなと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

どの建物の駐車場かというのがなかなか分かりづらいところがありますので、そこら辺はまた、市民の人が分かりづらくなることのないように対応をよろしくお願いしたいと思います。

それで次に、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算についてのうち、第２款総務費、第１項総務管理費、第１１目自治振興費、地区コミュニティセンター等管理運営費についてでありますが、この中の指定管理料８，１７８万円について、先ほどの新城東地区コミュニティセンターに関連がありますのでお伺いしていきたいと思います。

指定管理している全ての地区コミュニティセンター等の指定管理料は、債務負担として令和５年度から令和９年度までの５年間、各年度８，１７８万円が計上されているところでございます。

普通なら、６年度の予算も毎年８，１７８万円を計上されるのでも構いませんけれども、新城東地区コミュニティセンターにおきましては、施設の構造上トイレがありませんし、またイベントなどに使用する多目的スペース等は市民協働センターを使用することとし、そうした共用部分については、市民協働センターの通常の施設管理業務の範囲の中でやっていくという令和５年３月定例会でのご答弁でございました。

新城東地区コミュニティセンターとして、その分、施設の維持管理経費が節減されると思うんで

すが、今回、そのことが予算案には反映されていませんので、その理由についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

辻村市民文化部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

城東地区コミュニティセンターの指定管理料につきましては、令和５年度から５年間の債務負担で予算を既にお認めもいただいておりますが、新たな施設となりますことから、改めて精査もいたしたところでございます。

精査の結果といたしまして、現施設と新施設を比較いたしますと、延べ床面積の減少や、また新たに調理室を設置するなど施設の仕様は異なりますが、経費を積算いたしますと、光熱水費と修繕料が若干減額となることが想定される一方で、今回の施設の建設に当たりましては、地域と十分な協議を重ねてきたことで、新たな施設を活用した活動を展開していこうという地域の機運が非常に高まってもおります。そういったことから、稼働率が上がることが想定されておりますことから、指定管理料は変更をしないことといたしたところでございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

城東地区まちづくり協議会にとっては、念願の自前の新しいコミュニティセンターができるということですので、積極的な施設の活用を促すよう、よろしくお願いしたいと思います。

次に、議案第１２号令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）についてお伺いしたいと思います。

まず、第２表　繰越明許費補正、１．追加のうち、第８款土木費、第２項道路橋梁費についてお伺いしたいと思います。

この中で、事業名、和賀白川線整備事業、川合９号線整備事業、舗装老朽化対策事業、東海道街道環境整備事業、橋梁長寿命化修繕事業についての繰越明許費補正の理由説明におきましては、年度内に工事の完了が見込めないとのことでした。

工事完了が見込めない具体的な理由についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

繰越しの理由でございますが、まず道路橋梁費の繰越し理由ですが、和賀白川線整備事業につきましては、建物等補償鑑定業務委託料の事業費が確定し、入札差金等により生じた事業費を令和６年度実施予定であった用地購入に前倒しをしたものです。

次に、川合９号線整備事業につきましては、計画路線を横断する排水構造物の設計が必要になり、業務の追加が生じたものです。いずれも年度内の完成が見込めず、翌年度に繰り越すものでございます。

次に、舗装老朽化対策事業、東海道街道環境整備事業及び橋梁長寿命化修繕事業につきましては、国の交付金の追加配分や入札差金等により次年度予定事業を前倒しし、予算を確保いたしましたが、

工事の年度内完成が見込めないことから、翌年度に繰り越すものでございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

それぞれいろんな事業を推進していく中では、いろんな原因とかスムーズにいかない点もあるかと思います。

いろんな外的要因もあるかと思うんですが、当然のことながら、当初予算策定時では、そうしたいろんな事象を見込みながら、いわゆる今年度単年度で事業ができるという見込みの上で予算を多分編成されていると思うんですね。今まで初めての事業ではありませんので、継続した事業をしていく中ではどういったファクター、要因があるかということはあらかじめ想定がつくと思うんですね。

それで、今回の３月議会においては、この事業について、舗装老朽化対策事業以外は全て減額補正が提案されているわけであります。いわゆる事業費を減額しつつ、なおかつその上でさらに繰越しを行うということになっております。そうしたときに考えられることは、やっぱり事業費に見合った、事業費というか事業のボリュームに見合った職員数、ちゃんとそれが確保できているのか、限られた職員人数の中で職員の皆さん方は一生懸命職務に従事されていると思いますが、果たして事業に見合った職員体制となっているのか、職員に負担感が生じていないか、そういうところが懸念されるわけです。

そこら辺についてお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

繰り越した事業につきましては、予算確保の観点から次年度予定事業を前倒しして繰り越す事業がほとんどであるため、極端に次年度に業務量が増加することではございません。

今年度業務を繰り越す事業につきましては、次年度事業の業務量を見極めながら事業進捗を図ってまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

それでは次に、第６款農林水産業費、第１項農林水産業費、第３目農業振興費、農業振興事業の減額補正についてでございます。

初めにこの獣害対策事業、有害獣被害防止対策事業補助金の内容についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

亀山市有害獣被害防止対策事業補助金でございますが、有害獣による農林産物への被害を防止するための防護柵の設置に要する経費を補助することで農林業の振興を図ることを目的としており、

市内に農林地を有する方が設置する柵の資材購入費の一部を補助する補助金でございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

柵の設置ということで、いわゆる電気柵ですね。電気柵の設置に対する資材費の部分について補助されるということです。この電気柵は、何かイノシシ対策には、ある農家の方のお話ですと有効であるということをお聞きしているところでございますが、いまだに市内各地で獣害被害が収まることはない現状であります。

この補助金は、当初予算８００万円に対しまして３８０万円の減額補正が提案されているところでございます。率にして４７．５％、約半分しか執行見込みがないということでございますが、その理由についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

当初、過去の申請件数の実績から年間１００件程度の申請を想定しておりましたが、２月末時点での実績を踏まえまして、今年度の実績につきましては５０件程度と見込みまして、３８０万円を減額するものでございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

実は、数字はよろしいんですわ。半分しか執行されていないということで、１００件のうち５０件しかないというその理由を聞いておるわけです。よろしくお願いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

理由ということでございますけれども、この申請につきましての集計結果が残っております平成１７年度以降の申請件数を見ますと、最も申請が多かったのは令和２年度で、９８件ございました。その後、ここ数年の申請件数は減少しておりますが、平成１７年度から今年２月末までの申請は累計で１，２３８件いただいております。また、最近の傾向としまして、交付条件はございますが、この制度を活用して設置した防護柵を改めて修繕、または更新するというケースも見られております。

こうしたことから、申請件数の減少はこの制度が長期間にわたり活用され、市内の防護柵設置が一定程度進んだことによるものと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

市内の防護柵が一定程度進んできたというふうなご答弁でございました。

ほぼほぼ補助金の活用が隅々まで行き渡り、補助金を活用する人が少なくなってきているという

ふうな、そういう理解をさせていただいているんですが、実は最近このような事例がありました。

耕作放棄地を解消すべく、稲作をするために電気柵を設置するための補助金を申請しようとしたところ、代かきの時点でしか補助金の交付ができないとのことでした。いわゆる代かきというのは、田んぼに水を張ってロータリーで土を均一にして田植をする直前の作業のことを言うんですが、その時点でなければ補助金が下りないという事案がありました。

ということはどういうことかというと、裏を返せば、代かきをするということはもう田植をする、もう実際に耕作をするという担保、その担保の時点を代かきの時点というふうなところで解釈をされて、なかなか補助金が下りなかったという事案がありました。

いわゆる農業はよく土づくりからと言われますが、イノシシに田んぼの土手に穴を空けられたら水が張れないわけなんですね。きちっと圃場を整備しなければ耕作ができないわけなんです。したがって、圃場整備の早い段階からの獣害対策が必要で、このことは既にちょっと時間がかかりましたけれども、担当課の方も理解をしていただき、今回、補助金は交付してもらったということを伺っております。

実際に、この補助金の使い勝手、あるいは実際の耕作の実情に合った補助金の制度となっているのかどうか、さらにもっと利用しやすいような制度にする必要があると思うんですが、お伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

確かにこの制度自体、耕作をすることが前提になってまいりますもので、その耕作をするかどうかというところを代かきということで、実際に現場を耕作に向けていらっているというところを確認した上でということで補助金をという形にさせていただいておるかと思うんですけれども、今、議員申されましたように、土づくりはもっと前段からやっていくということで、代かきの前から、いろいろやらなきゃいかんことはある。そのタイミングでやはり電気柵もする、早くしなければならないということもあるということでございますので、その辺の確認の手法につきましては、少し検討させていただきたいと思います。

耕作をするというところの確認を、今は代かきをしたところでということでございますけれども、それ以外、例えば確実にここについて耕作するという意思表示をしてもらうことによって補助金を出すとか、そういった手法についてはちょっと検討させていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

農業者の方はせっぱ詰まって補助金を申請するわけですよ、最初から。そんな、うそでだまして補助金を申請するようなことはないと思いますので、農業者の方を信用していただきたいと思います。それで一方で、もっと何か確約書を取るなり、申請の段階で、作業工程表なり計画書の中できちっと確約書なりの担保を取れば済むことでありますので、そこら辺の検討をよろしくお願いしたいと思います。

次に、農業振興事業におけるサステナブル農業奨励事業についてでございますが、制度の内容に

ついてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

サステナブル農業奨励事業につきましては、市独自の認証及び奨励金の交付、免許や資格等への助成、経営開始資金への助成を通じて、効率的かつ安定的な経営を目指す農業経営体に対して持続可能な農業を促進する支援を行うものでございます。

具体的な内容といたしましては、３点ございます。

まず１点目が、農業法人に対する支援でございます。

５０歳未満の従業員が５割以上であること、スマート農業に取り組んでいることなど、持続可能な農業に関する一定の取組を行う法人に対しまして、市独自の認証として亀山サステナブルファーマー認証を付与いたします。また、各取組項目を点数化し、点数に応じて最大で６５万円の奨励金を交付いたします。

２点目が、認定農業者に対する支援でございます。

認定農業者が持続可能な農業経営の実現のために、食品衛生管理者の免許やドローンの操縦資格等を取得する場合に、取得に要する費用の一部について、上限５万円の補助を行います。

３点目が、認定新規就農者に対する支援でございます。

新規就農者に対する国の補助事業である新規就農者育成総合対策補助金のうち、経営開始資金を受給する者に対し、国の補助金に最大５０万円の上乗せ補助を行います。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

事業の中にはいろんなメニューがあるということが分かりました。

それでこの事業費、当初予算では１，１６０万円でございましたが、今回の補正では９２５万７，０００円の減額補正となっております。率にして７９．８％の減額でございます。

その内訳として、補助金が当初予算９１０万円に対して７５０万円の減額、率にして８２．４％、交付金が当初予算２４０万円に対して１７０万円の減額、率にして７０．８％の減額となっております。

なぜこのような減額となったのか、当初の見込みと併せてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

サステナブル農業奨励事業につきましては、先ほどご答弁申し上げましたが、３点について支援するものでございますが、今回の減額につきましては農業法人と新規就農者に対する支援について減額しております。

まず、農業法人に対する支援につきましては、当初１２社の認証を目指して、市ホームページでの周知や、市で把握しております法人、鈴鹿農業協同組合、四日市農林事務所、四日市鈴鹿地域農業改良普及センターに対しまして、リーフレットの配付依頼など制度周知に取り組んでまいりまし

たが、今年度の実績は５社にとどまったところでございます。

また、新規就農者に対する支援につきましては、当初、前年度に新規就農された方を含む５人を目指し、市ホームページでの周知や、三重県農林水産支援センター、三重県農業大学校へのリーフレットの配付依頼など、制度周知に取り組んでまいりました。その結果、新たに５人の方について新規就農に向けた相談を行ってまいりましたが、就農時期が来年度以降となり、今年度は前年度に新規就農された１人のみとなりました。

今回につきましては、こうした実績により９２５万７，０００円の減額を行うものでございます。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

いい事業がありますので、やはりもっと今回のこの減額、例えば想定していた法人数、あるいは新規就農の人たちの数が、応じてこなかったということについては、何らかの原因・要因があると思いますので、そこら辺を分析して、次年度につなげていってもらえたらなと思います。

次に、第２款総務費、第１項総務管理費、第１３目災害対策費、木造住宅補強事業の減額補正についてでございますが、この住宅耐震補強事業補助金は、当初予算１，４００万円に対し、８８０万円の減額補正で、率にして６２．９％の減額であります。

その理由について、当初の補助金交付見込み件数と本年度の補助金交付件数、そして現在の耐震化率を含めて、理由についてお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

第１項総務管理費のうち、木造住宅補強事業の住宅耐震補強事業補助金８８０万円の減額補正の内訳につきましては、補助金の申請件数の減によるものでございます。

具体としましては、住宅耐震補強工事への補助金の申請が予定の１０棟から４棟となり、６００万円の減額、住宅耐震補強工事と併せて行うリフォーム工事への補助金申請が予定の１０棟から３棟となり、２８０万円の減額で、合計８８０万円減額したものです。

なお、補助金の申請件数が減少した理由につきましては、補強工事をするに当たり、耐震診断において倒壊する可能性が高いと判断された住宅を耐震補強するための計画を作成する必要がありますが、補強計画を作成した翌年度に補強工事を行う方が多く、昨年度補強計画を作成された方が２名であったことから、今年度補強工事が少なかったものと考えられます。

また、近年は補強工事に要する費用面から住宅の建て替えも視野に検討する中で、除却工事をされる方が多いことも補強工事の補助金が利用されなかった要因の一つと考えているところでございます。

次に、耐震化率ということでございますが、当市の補助の耐震化率につきましては、令和３年４月策定の亀山市耐震改修促進計画によりますと令和元年時点で８９．７％となっており、先日の新聞報道では耐震化率は県下１位となっております。

なお、令和５年度の住宅土地統計調査の結果の公表がないことから、現在の木造住宅耐震化率は、推計ではございますが、９０％を超えるものと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

様々な要因があってその補助金を使えなかったということが分かったんですが、能登地震では、耐震補強をされていない家屋が多くあったという報道がございました。いつ起こるとも分からない震災に対して、命を守るためにまず市民ができることとして、まず自らの住居の耐震補強をすることが重要であると。自分の命を守らなければならないということで、やっぱり住んでいる家屋の補強が重要だったというふうなことが言われております。

いろんな、先ほど部長の答弁で、そういう補助金が使われていない状況もいろいろ要因があるんですが、それをさらにまた分析をして、今後またさらに耐震化率をもっともっと１００に近づけていってもらいたいという思いもあるんですが、誰一人命を落とさないという取組で一つのこの制度がございますので、今後の亀山市の耐震化率を上げるためにどのように取り組んでいくか、最後にお尋ねしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

今後の市における耐震化率を上げる取組ということですが、現在、無料の耐震診断において、倒壊する可能性が高いと判断されたものの耐震補強工事等の各種補助制度を利用されていない方を対象に、文書で耐震対策事業に関するご案内を行っております。

今後につきましては、耐震性の劣る住宅を所有する市民の皆様に対して、亀山耐震推進委員会の協力を得ながら、耐震対策事業に関する制度内容の周知を図ることによって、木造住宅所有者の機運を醸成し、ニーズに応じた補助支援を行うとともに、能登半島地震を受けて建物倒壊による圧死などを防ぐ有効な対策となる耐震化を進め、より一層耐震化率の向上を目指していきたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

深水議員。

○３番（深水隆司君登壇）

よろしくお願いしたいと思います。

以上で質疑を終わります。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

３番　深水隆司議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時５０分　休憩）

（午前１１時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１１番　福沢美由紀議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

日本共産党の福沢美由紀でございます。

議案質疑をさせていただきますが、ちょっと盛りだくさんにしてしまいましたので、答弁のほうは聞いたことにすっきりと端的にお答えいただいて、分からなかったらまた聞き直しますので、どうかよろしくお願いいたします。

議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算から３点お聞きします。

民生費、社会福祉費、一般事業、居場所づくり推進支援業務委託料についてお伺いします。

この支援事業の概要について、まずお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１１番　福沢美由紀議員の質疑に対する答弁を求めます。

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

居場所づくり推進支援につきましては、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者就労準備支援等事業のうち、ひきこもり支援推進事業として実施をするもので、ひきこもり状態にある人やそのご家族の社会参加を促進する事業でございます。

具体的には、ひきこもりのご本人やご家族からの相談に応じて助言や訪問を行う相談支援や、同じような悩みを抱えた人やそのご家族の居場所づくり、またひきこもり支援を行う関係機関等のネットワークづくりなどを行うものでございます。

当該委託料につきましては、ひきこもりなど社会との関わりづらさを抱える人のインターネットを活用したオンライン居場所及び実際に集える居場所の設置等を受託し、実施する事業者への業務委託料を計上したものでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

内容を伺った中で、オンライン居場所、ひきこもりの方のオンライン居場所というお言葉がありました。

あまりここ最近、他市でも聞いたことがない居場所だと思うんですけれども、どういう内容なのか、どういう取組なのかを伺います。

○議長（森　美和子君）

小林部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

オンライン居場所につきましては、対面での関わりに抵抗感があるなど、実際の居場所に集うことに困難を抱える参加者が、顔でありますとか髪形、服装、こちらを自由に選択して作られるオリジナルキャラクター、これは一般的にアバターと言われますが、こういったアバターになってインターネット上の仮想空間に参加をして、趣味や悩み事など希望するテーマに応じたトークなどができるなど、実際の会場に集まっているかのような体験をオンライン上でできるサービス提供でございます。

ちょっと参考までに、このオンライン居場所につきまして、現在、県内では三重県が５つの関係

団体、関係機関に業務委託をされ、各委託事業者において月１回実施されておるところでございますが、県内で市単独で実施するのは、本市が先駆的な取組となるところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

リアルな居場所じゃなくても、オンラインという場所で、心がそんな中で動くことができたらすばらしいことなんだろうなと。経験のあるところに委託をされて、亀山市のひきこもりの方にそういう居場所を提供していくというのは新しい取組で、いいことだなと思いました。

先ほどの説明の中で、実際の居場所についても言及されたと思います。その内容を伺いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小林部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

実際の居場所でございますが、あいあいで行う居場所づくりとなります。子どもも含め、ひきこもり支援全体を健康福祉部及び亀山市社会福祉協議会のほうで行う予定をしておりまして、現在、青少年研修センターに配置をされております公認心理士のほうをあいあい内に配置をするとともに、あいあいの２階にひきこもりのご本人やご家族が集えるスペースを確保いたしまして、相談支援や居場所づくりを進めてまいります。

また、教育委員会のふれあい教室の指導員の方やスクールカウンセラー、それから社会福祉協議会の地域福祉力向上重層的支援体制整備事業、長いですが、この事業を担っておりますコミュニティソーシャルワーカーなどとも緊密に連携をしながら、この事業を進めてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

実際の居場所がありますと今言っていただいたみたいに、相談はもちろんですけれども、カフェであるとか交流スペースであるとか、行く行くは就労移行支援など広がっていく、そういう期待もできるのかなと思いました。ぜひ推進していただきたい事業であります。

次の質疑に移ります。

民生費、児童福祉費、民間保育所等整備事業についてお聞きします。内容を伺いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂健康福祉部次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

民間保育所等整備事業につきまして、今回の事業の対象となる民間保育所等の整備概要でございますが、１つ目は、社会福祉法人安全福祉会が市内で運営している保育所、第三愛護園が田茂町に新築移転し、認定こども園化する計画でございます。低年齢児の受入れ規模が、現在１６人から２４人となり、８人増となる予定でございます。

２つ目は、学校法人古市学園が市内で運営する幼稚園、みずきが丘道伯幼稚園でございますが、

同所で増改築し、認定こども園化する計画で、低年齢児４８人を新たに受け入れる予定でございます。

両施設ともに令和７年４月からの開設を予定しておりますことから、市におきましては、早期に低年齢児の待機児童の解消が実現できるとともに、多様化する保育ニーズへの柔軟な対応が期待できるものと考えております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

場所について、田茂町ということで安全福祉会の第三愛護園ね。たしか、前にグループホームを田茂町に整備されたということで、私も質疑した覚えがあるんですけれども、そこと同じ敷地内ということで認識していいですか。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

そのとおりでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

学校法人の幼稚園から移行するということですね。保育園から移行は分かりやすいんですけれども、類型についてお伺いしたいと思います。幼保連携型、幼稚園型、いろいろあると思うんですけど、この２つの認定こども園はどういう類型ですか。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

両施設とも幼保連携型認定こども園でございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

そうしますと、どちらも１１時間の標準時間の保育をしていただくということですね。

そして２号、３号の、要するに３歳未満の保育が必要な方、３歳以上の保育が必要な方をお預かりするということは自園調理が原則になって、調理室の設置義務があると思いますが、今保育所をやっているところは当然そのまま調理室という考えはあると思うんですけれども、学校法人のほうは、今、幼稚園さん、デリバリーで給食をやっていらっしゃると思うんですね。ここもちゃんと給食をされるのか、３歳以上は外部搬入も可ということでちょっと緩んでいるわけですけれども、ここも、３歳以上も含めて両施設とも一律に給食をされるということであるのかどうかを確認したいと思います。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

調理室を整備し、給食を実施するというふうに聞き及んでおります。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

ありがとうございます。理解いたしました。

３点目、教育費についてお伺いしたいと思います。中学校の給食実施事業についてでございます。

質問の中身に入る前に、喫食率について、生徒さん、教員、別々でお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

令和５年度の喫食率でございますけれども、現時点で生徒が３０．２％、教職員が６３．５％、全体では３２．１％となっているところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

今回の予算で、今の環境でということですけれども、最大何％の生徒さんまで用意できるんですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

年度によって変わってまいりますので一概にこのパーセントでなければということはございませんけれども、大体のこれまでの想定で３８％程度というところまでが上限になるかと考えております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

トラックやらカートやら、いろんなハードの環境もあると思うんですね。その中で、今の状況だと３８％までの生徒さんの給食、お弁当が用意できるということを伺いました。

委託の内容について伺っていきたいと思います。

この委託の具体ですね。どういう内容をこの委託料で賄っているのか伺いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

委託業務の内容といたしましては、食材の発注、検収、給食調理、盛りつけ、配送、そして食器の回収、洗浄、消毒、保管、残菜の処理及びその状況把握、献立の予約と集金に関する業務を行っているところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

この配膳室でどなたか立ってみえて、中学校で指導したりしてみえる方がおったと思うんですけど、その方の人件費はこの中に入っているんですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

人件費につきましては、委託料の中に含まれております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

この調理に、これが給食だと教育委員会さんはおっしゃるわけですけど、調理員さんや配送にかかる方というのは教育のキーパーソンになってくるんですけれども、この関わっている方々の人の処遇について、私も９時に出来上がっているといったらこの人らは一体何時から働いておるのかなとかね。正規なのか非正規なのかとか、いろいろ賃金はどうなのかとか気になるわけですけれども、そういう処遇を把握できるのかできないのか、イエス、ノーでお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

基本的には、民間事業者さんの中でのお話でございますので、私どものほうでは、そこには関与はしないというものでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

把握できないということですね。

それで、このデリバリーの配食の日数、年間何日分で見ておられますか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

原則といたしましては、年間１８５日を想定しております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

先ほどの委託内容を聞いておりますと牛乳は含まれないのかなと思ったんですけど、牛乳はここに含まれているのか、それは何日分なのか伺いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

牛乳につきましてはこの委託業務ではなく、私どものほうで発注をしておるというものでございます。日数につきましては、年間１８５日でございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

このデリバリーの給食についてはアレルギー対応はされていませんしね。保護者負担も、新しい資料を頂きましたけど、条件をそろえますと、関中が１食２９０円、亀中、中部中は３３２円と格差が大きいです。

ほかにもいろんな格差があるんですけれども、１点ちょっと資料を見てみたいと思います。

食材についての資料です。資料１を出していただきたいと思います。

細かいので何も見えませんけど、これが何を示しているかというと、デリバリーで使っている食材ですね。この色がついているのは外国産の食品です。この色味だけをちょっと脳裏に焼きつけていただきたいんですけれども、これぐらい外国産を使っている。数を数えますと、国産食材が６５．８％ということになります。

次に、今直営でやっている給食の資料２を見ていただきたいと思います。

これも色がついているところが外国食材です。主に油揚げとか大豆とかが多いんですけれども、大分と色味が違うのがよく分かっていただけると思います。これで８５．３％になりますね。

お米は、亀山市は全部亀山産ですね。それでデリバリーは三重県産をしているということで、全然レベルは違うけど、一緒だとして、そこには入れていません。

令和７年の文科省の目標として国産食材を、金額ベースですけど９０％とか、国産の中でも地場産物を９０％にしようとか、もっと食育をそこを使ってしようということが言われているわけですが、来年度の事業の中で、これらの目標達成のため、格差をなくすための手だてはなされるのかどうかをお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

今お示しいただきました資料２の食数というところの国内、それから国外の割合でございますけれども、特に、デリバリー給食の場合は１回当たりのメニューが４から５品ございます。学校給食のメニューは１回当たり二、三品ということでございますから、当然こういったことにより、学校給食のメニューにより種類や食数が多くなりますので、国内産、国外産を組み合わせて食材の調達を行われているというところでございます。基本的にはその考え方の中で進めてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

どの考え方かよく分からなかったんですけれども、食数は確かに、２つの献立がありますし、デリバリーは多いんですよ。それでも、パーセンテージでするとやっぱりデリバリーは外国産が多い。直営はやっぱり外国産が少ない。いわゆる国産食材が直営はしっかり使える。亀山のものも使いや

すいということですね。そういう格差はどうしてもあるということは確認しておきたいと思います。

それで、ぜひとも、これだけじゃなくて調味料も非常に外国産が多うございますので、乾物や調味料、できるだけやっぱりそれを少しずつ少しずつでも、いい材料を使えるように努力していただきたいと思います。

次の質問です。

次に、中学校全員喫食制給食実施事業の内容について伺います。

この事業費の内訳のうち設計業務が、配膳室とかエレベーターとか入っているわけですけれども、このエレベーターについてお伺いしたいと思います。

以前から議会でも答弁されてましたように人や車椅子などが乗れる、給食の食材、給食だけを運ぶものではなく人間も乗れる、乗車可能なものであると今まで議会で答弁されてきたわけですけれども、そういうことでいいですか。どういう規模のエレベーターですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

中学校の全員喫食制給食、喫食制給食実施に係る基本的な計画、これは教育委員会のほうでまとめたものでございますが、ここでお示ししていただきましたとおり、中学校内の給食運搬をより効率的に行うためには乗用エレベーターの設置が望ましいとしたところではございます。

しかしながら、中学校における人員配置などにより、効率的な給食運搬、配膳作業が可能と考え、現時点では給食用の給食エレベーターでの整備を考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

給食だけを運ぶエレベーターに当初の計画からは変わってきたということですね。

前、新議員の９月定例会の質問に対しては、このエレベーターの設置によって学校施設におけるバリアフリー化が実現できるのではないかということだったんですけれども、そうではないということですね。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

給食用ワゴンが載せられる給食用エレベーターでの設置を検討しているところでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

先日、小学校のお子さんが、車椅子、障がいの方がいらっしゃるからということで、たしか井田川でも整備をされたと思う。その子が大きくなったらどうしたって、亀中であれ中部中であれ必要となってきますよね。そういうことをされないということを今確認しました。

そうですか、そうしますと、計画で大分お金がかかると言っていたことも随分と変わってくると思うんですね。ぜひ、またちょっと予算決算委員会でもただしていきたいと思います。

もう一つ、債務負担行為のこともちょっと聞いておきたいと思います。

内訳のうち、資料を頂きました。債務負担行為の内訳をお聞きして資料を出していただきましたけど、そのうち共通献立対応等業務費というのがあって１億６，０００万何がしのうち、毎年毎年２，２７７万５，０００円というのが入っているんですね。

みんな同じメニューの給食を食べますと言うてはりますけれども、もともと今のデリバリーも亀山市の栄養士が献立を作成しますということで、亀山市の給食ですと言っておったわけですね。ですから、今も亀山市の献立を提出して、それについて作ってもらっているわけですから、共通であろうが違ってあろうが、亀山市の栄養士さんが作った献立を出すことで作っていただくということで何も変わりはないと思うんです。変わりはないのに、この２，２７７万５，０００円もかかってくる意味が分からないんですけれども、伺いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

私どもの市の管理栄養士などが作成いたしました献立に基づいての給食の提供を行っていただくということに当たりましては、またそれに合わせた様々な工程でありますとか人の配置ということなども必要になってくるだろうということが考えられますので、その分が上乗せをされるというものでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

献立の内容が、何かということでこんなにもお金がかかるという意味が分からないです。ぜひまた、これも予算決算委員会でももう一度お聞きしていきたいと思います。

議案第２０号令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算についてお伺いしたいと思います。

この２０２４年は、２年に１度の保険料改定がされます。この改定の内容についてお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

辻村市民文化部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

後期高齢者医療の保険料は、先ほども少しご説明いただきましたが、２年間を財政期間としているため、２年ごとに見直しを行うこととなっております。

令和６年度及び令和７年度の保険料につきましては、今後の医療給付費や被保険者数の伸び率などのほか、新たに導入されます出産育児支援金、さらには診療報酬改定の影響などから、令和６年度及び令和７年度の２年間の事業費が、令和４年度及び令和５年度の２年間と比較して約６．５％伸びると推計されました。このことによりまして、所得割率を現行の８．９９％から９．８２％に、また被保険者均等割額を現行の４万４，５８９円から４，３１４円引き上げ、４万８，９０３円と改正する内容となっております。これによりまして、１人当たりの年間保険料額の平均ですが、現行の７万６３９円から６，５０２円引き上げ、７万７，１４１円になるものと試算されております。

また、保険料の賦課限度額につきましても、現行の６６万円から８０万円に改められております。なお、賦課限度額の引上げに伴う急増に配慮いたしまして、激変緩和措置として、６年度の税制改正の施行から１年以内に新たに７５歳に到達して新規取得をする方を除き、賦課限度額を２年かけて段階的に引き上げることとなり、令和６年度は７３万円、令和７年度に８０万円となるものでございます。

さらに、低所得者の負担軽減の観点から、保険料の被保険者均等割、５割軽減の判定所得基準額を２９万円から２９万５，０００円に、また２割軽減の判定所得基準額を５３万５，０００円から５４万５，０００円に改められるものでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

非常に大幅な値上げだと思います。

それで、なぜかというと子どもさんの出産などに対しての負担を高齢者からもということで大きく、それは大きいんだろうなと思いますが、この鍋の中でけんかをさせるんではなくて、きちっと私は国が、政府が手だてをするべきだと思いますけれども、それにしても大きな値上げになります。

しかも、賦課限度額ですけれども、今は６６万円が賦課限度額、どれだけ所得がある方でも６６万円以上年間払うことはないわけですけれども、来年度からは、今、既に後期高齢者の方であれば、段階的に来年度は７３万円まで、次の年が８０万円までということで段階を踏むわけですけれども、４月から新しくというかこの後期高齢者になられる方、お誕生日を迎えて、その方はいきなり限度額８０万円ということなんですね。

かなり、国保でもこの限度額を少しずつ上げていますけど、１万円、２万円ずつちょろちょろちょろちょろ上げて、私はそれでも問題かなと思っていたんですけれども、この１４万円も大きく上げるということは、私はどうなのかなと思います。

ちょっと参考までに聞きたいんですけど、この限度額アッパーまで行く方というのは、どういうぐらいの所得の方ですか。

○議長（森　美和子君）

辻村部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

まず、現在既に後期高齢者の方につきましては７３万円に限度額がなるわけでございますけれども、その方の所得につきましてはおおむね、所得として７３０万円程度。それと新たな方につきましては８０万円ということですが、おおむね８０７万円程度ということでございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

高齢者といえど、本当に大きな限度額の値上げだと思います。

次に、収納率は天引きが多いのでいいと思うんですけれども、この後期高齢者医療広域連合の納付金についてお伺いしたいと思います。

この納付金を活用して行われる後期高齢者の保健事業の内容について伺いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

辻村部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

本市が後期高齢者医療広域連合へ納付をいたします市町負担金１２億３，２７２万２，０００円のうち、健康診査事業に要する費用の負担金として７１５万８，０００円及び健康診査事業に係る事務費に要する費用として２９１万８，０００円の予算措置を行っているところでございます。

その内容でございますけれども、対象となる経費といたしまして、後期高齢者健康診査と後期高齢者歯科健康診査につきましては、被保険者のＱＯＬの確保や生活習慣病等の早期発見による重症化予防を図るため、医療機関での受診が必要な方や保健指導を必要とする方を的確に抽出することを目的として実施しております。

なお、歯科健康診査につきましては、現行の７５歳、７７歳、８０歳の対象年齢に、令和６年度からは７６歳が追加されることとなっております。これによりまして、この健康診査につきましては、これまで加入していた国民健康保険の特定健康診査や、３０歳から節目で受診可能な歯周病健診などと同様に、引き続き後期高齢者被保険者になってからでも無料で受診ができる流れとなっております。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

どちらも、健康診査も歯科のほうも無料で受けられるということですね。

元気でお医者さんに行ける方ばかりではないとは思うんですけれども、そういう意味で受診率もなかなか国保とはまた違って微妙なのではないかなと推察されるんですが、それぞれの受診率の推移も含めて、できたら伺いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

辻村部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

まず、後期高齢者健康診査の受診状況ですけれども、令和４年度の受診状況が、６，８６９人の対象者に対しまして１，９４４人が受診し、２８．３０％の受診率となっております。

また、令和４年度の歯科健康診査の亀山市の受診状況といたしましては、１，５３１人の対象者に対して２７１人が受診し、１７．７％の受診率となっているところでございます。

なお、令和３年度と比較いたしますと、健康診査につきましては０．４６ポイント上昇、また歯科健診についても０．９１ポイント上昇という傾向でございます。

○議長（森　美和子君）

福沢議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

介護保険との連携も必要かと思いますけれども、医療費がどんどん上がっていくことも保険料が上がっていく要因にもなりますので、こういう保健事業についてぜひともまた広げていただいて、皆さん健康でいられるようにということ。

またこの保険料は、こんなに高いということについては、もっと国に対してやっぱりしかるべき

要望というのは続けてやっていただきたいなと思います。

これで私の質問は終わります。

○議長（森　美和子君）

１１番　福沢美由紀議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時３５分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

午前中の福沢議員の議案質疑に対する答弁について、辻村市民文化部長から訂正の発言の申出がありましたので許可します。

辻村市民文化部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

午前中の福沢議員からの後期高齢者医療の健康診査の受診状況の推移についての質問に対する答弁におきまして、令和４年度より０．４６ポイント上昇とご答弁申し上げましたが、正しくは、令和４年度より２．４９ポイントの減少でございました。訂正をお願いするとともに、おわび申し上げます。申し訳ございませんでした。

○議長（森　美和子君）

次に、１８番　櫻井清蔵議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それでは、議案質疑をさせていただきたいと思います。

議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算について、これは主に１つだけにさせてもらって。財政調整基金、前年度比２億１，０００万増の９億４，０００万の繰入れについて予算編成が行われております。これが当初予算書です。２２２億１，０００万の予算です。当初残高見込みが１５億３，０９２万５，０００円となる見込みですけれども、従来から２０億を目安としてという答弁がずっと続いておりました。それで、今回１５億、２０億を切るわけですけれども、前年度が７億３，０００万の繰入れ、表を出していただきたいと思いますけれども、お願いいたします。

これは、代表質問のを使わしてもらった資料ですけれども、こういうような推移で、それぞれ大型事業等が行われたときに財政調整基金を繰り入れて、市民のための事業展開をやっておるんですけれども、今回９億４，０００万と。この中で、９億４，０００万になった主な要因について、代表質問でも聞かせていただきましたけれども、再度、主な要因についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１８番　櫻井清蔵議員の質疑に対する答弁を求めます。

杉本総務財政部参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

令和６年度の当初予算でございますが、現在の国際情勢、社会経済状況などを鑑みますと、市の財政を取り巻く環境は、経常的経費の増大等により当面は厳しい状況が続くことが予想されるとこ

ろであります。そのような中、第２次総合計画後期基本計画の３年目となります令和６年度の当初予算につきましては、行政経営の重点方針において「即応の年」と位置づけた考え方に基づきまして、コロナ禍や物価高騰等を背景とした経常経費の増大を踏まえて、歳出において、一般財源の一定割合の削減目標を掲げ、経費の縮減を図ったものでございます。

そのような中におきまして、人件費において、最低賃金の上昇や人事院勧告等の影響によりまして、一般職員の給与や退職手当などで２億７，４３３万１，０００円の増となったことや義務的経費で扶助費の増、それから物件費におきましても、物価高騰等による委託料等の増によりまして、物件費におきましても９，０１４万８，０００円増となったところでございます。このようなことから、一般財源が前年度比１億１，８５０万円増となったものでございます。その結果、財政調整基金の取崩し額につきましては、前年度比２億１，０００万円増の９億４，０００万円となったものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

これも予算決算委員会でもさせてもらおうと思っておるんですけど、また再度。

私なりにこの予算書の全部精査、それなりにさせてもらったんですけれども、無駄を省いて、そしてやっぱり必要なところには当然出していかんならんという思いは私も当然やと思っています。

その中で、財調を９億４，０００万を繰り入れる中で、もうちょっとこの場で申し上げておきたいんですけれども、市制施行２０周年記念に８２３万９，０００円、移住交流促進事業に７２９万８，０００円、健康都市大学運営費に５８０万、それから市営住宅管理費に８，８４１万４，０００円、それから図書館の費用に土地借上料３４８万６，０００円、負担金が２，３６０万、これは市の展覧会ですかな、４０７万６，０００円、かめやま文化年事業に委託料として１，９８７万、それから関宿伝統的建造物４０周年記念に２６８万３，０００円等々が来ておるわけですわ。

それからもう一つ、民間保育施設整備の事業費に、一部国費もありますけれども、３億５，６００万の補助金を出そうと。あれは民間保育やから、これも国の補助金が出ますからですけれども、３億５，０００万の充当率等々を踏まえると、公立保育園とか、そんなところに充当していけばもっといいものができると思うんですけれども、この財調の中でちょっと過去の例から見ると、今回、市長の答弁にもありましたけれども、平成２６年やったと思うんですけれども、２４年か２５年やと思ったんですけれども、その当時、減債基金を１３億積みましたね。

そのときに、私は、亀山市としては減債基金の標準額は大体三千二、三百万になると、何で１３億を積むのやというようなことを聞きましたんですけれども、というのは、今積んでおかんと、平成２８年には財政調整基金が枯渇するという市長の答弁やったと思うんです。今回も同じようなことを言われておる。今のままでいくと、財調は令和１１年に枯渇するというお考えですけれども、枯渇するという市長の発言は、どのような真意を持ってそれが枯渇をするのやという思いを持って当議会で発言されたか。平成２８年にも枯渇すると、このままでいくと、というような答弁もありました。市長よくご存じやと思うんですけど、今回も令和１１年には財調が枯渇すると。

市債発行でいくと、令和３年度は市債発行額が２６億８，６６０万ですわ。今回、令和６年度は市債発行額が７億２，１００万と。差額が１９億６，５２０万円減になっておるんですよ。だから、

この１９億の市債を発行すれば、財政調整基金を取り崩さんでも十分対応できたんやないかと思うんですけれども、財調を取り崩して、１１年には枯渇するという形のような財政状況なのに、なぜこういうような発言になっておるのか。何で市債発行をしていかんのか、抑えたのかと。そこら辺をちょっと教えていただけますでしょうか、抑えた原因。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

２点お尋ねがございましたが、まず財調が枯渇をすると。平成２１年度に、リーマンショックの直後でございましたけれど、合併以降ずっと右肩で上がってきた様々な本市を取り巻く税収もそうですし、その状況がリーマンショックによって大きく転換をする。そのときに、従来と同じような施策、行財政運営では非常に課題が残ると、将来難しいという認識の下に、中期財政見通しを、公表を初めてさせていただきました。その折に、税収は減っていく、そして起債の償還とか様々な要素が増えていく、そういう中で、平成２５年度の予算編成を最後に、このまま何らの手だてを打たなければ、平成２５年の予算編成を最後に財調が枯渇をすると、そのように当時としても見通しを示し、その上で様々な改善努力を重ねてきたところであります。

今回も同様に、大きく亀山市を取り巻く様々な状況の変化の中で、税収の減収基調、それから義務的経費をはじめ経常的経費の増加基調、こういう中でどのように考えていくのか。これも従来と同じような発想で行財政運営を行えば、数年後には今の財調は枯渇をしてしまうと、こういう認識の下に、様々なアプローチをする必要があるというのがそのような認識の下に申し上げているところであります。平成２１年のリーマンショック後の転換の後で、中期財政見通しをお示ししたときの背景があったということでございますので、そこはまたご確認いただけたらというふうに思います。

それから、２点目の状況でありますが、なぜ財調を取り崩さずに起債を起こして事業をしなかったのかということのお尋ねでございましたが、そもそもこの財政調整基金というか今の状況というのは、経常経費、今回本当に一般財源の５％シーリングで、様々な無駄もそうですし、事業のやり方も見直して努力をしたわけでありますが、それ以上に義務的経費の伸びが大きかったということで、十分これが全部消化できたかというと、課題が残ったところであります。

あと、今少し触れていただきましたが、今回政策的にもやるべき事業が幾つか展開をしております。従来からの課題でありました中学校卒業までの医療費の現物給付、あるいは先ほど触れられました待機児童の解消のために、民間の社会福祉法人等によります保育所の建設を財政支援していくということでありますが、３億６，０００万の３分の２は国費、県費が入りますが、１億２，０００万は市費が投入をされるものでございます。１億２，０００万、多額の市の税金を投入してでも、やはりこれは前へ進めるべきだという政策判断の下に、この政策を今回予算として立ち上げたものであります。

今少し触れられましたこれを公立でやったほうがいいんではないかというお話でございましたが、いや、それは逆でもあろうかというふうに思っておりますが、民間の社会福祉法人が様々なノウハウや努力を重ねて運営をいただくということによって、本市の待機児童の解消でありますとか、多様な保育のニーズに応えられる状況をつくっていくということにつきましては、この事業も当然極

めて重要な事業という判断をさせていただきましたので、そういうものの中で、収入といわゆる事業の費用との不足分を財政調整基金で手当てをさせていただいたということでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

今のご答弁は、令和１１年には財調が枯渇するというご発言をされておるんですけれども、その内容についてご答弁がなかったもんで、再度お聞かせ願えますか、どういうような意味合いか。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回がまさに基金取崩しも入れて、新年度末で１５億３，０００万と。年間４億ずつぐらい、いわゆる財調を取り崩すようなことがあれば、それこそ４年間で１５億数千万というのはなくなってしまうということでありますので、それこそ今は令和６年ですから、令和１０年、何もしなければということでありますので、そうならないために財調を取り崩して、そのような状況にならないために、減収の傾向、それから様々な義務的経費、経常経費は伸びていきますが、もう一回しっかりそういうことを踏まえた行財政運営にしっかり対応しなければ、数年先には財調が本当になくなってしまう、このようなことを申し上げておるところでございますので、１１年度と申し上げたのは、今のような年間４億ぐらいこれを取り崩さなければならない状態が続けば、４年あればそれはなくなってしまうということを申し上げておるところであります。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

私の解釈ですけれども、財政調整基金というのは、やっぱり市民の皆さんの貯金と言ったらおかしいけれども、いざというときに、緊急な折にそのお金をもって対応するための基金なんですよ、財政調整基金というのは。今でも、市長が民間の保育所の補助金に国・県で３分の２、それで亀山市が１億２，０００万の援助をすると。それこそ１億２，０００万の市債を組めば、９億４，０００万から１億２，０００万引いたら８億２，０００万で済んだというふうになるんちゃうんですか、そうでしょう。

それが何にもしなかったら、４年財調を崩したら１１年に財調が枯渇するという発言をさせてもらいましたと。これから令和１２年に庁舎建設、それからもろもろの学校施設の改修工事等々が出てくるんですよ。そして、いつ起こるか分からん災害ということに備えての、やっぱりそのために財政調整基金というのは極力減らすことなく、先ほども申し上げたように、令和４年度のと令和６年度を比較すると、市債発行額が１９億、約２０億弱抑制しておるんですよ。だから、そういうようなことを踏まえて、財調というふうな基本的な考え方、市長、これは市民の貯金やで、私の判断で自由に使ってもいいのやと、財調はもうなくなってもいいのやと。だから、財調を増やす。

田中亮太さんが市長をやってみえたときに、住友商事を導入して、そしてあそこの工業団地を建てた。シャープを導入して、財調が４５億以上になったと思うんですよ。そして、何らかのために備えてみえて、それをどんどんどんどん崩していったわけですやんか。それで、この６年度の予算

が、財調の残高が１５億になったと。それで、市長があと４年間で４億ずつ崩していったらもうゼロになるというご答弁でしたな。財調は極力取崩しを抑制していくという基準が２０億やったんですよ。それをあえて今回は、前年度は７億３，０００万で、今回９億４，０００万を崩して、２億強の財調を崩されたと、余分に。それで、さっきも述べさせてもらったように、もろもろの事業、民間住宅の借り上げを除いたら７，８００万ぐらいあるんですよ、いろいろな事業を寄せると。

ほんなら市長は、財調はこれから積み上げていくという気持ちがあるのかないのか。財調を積み上げていくには何をすべきかというお考えがあるのか。７年の２月５日までですけれども、何らかの努力をせんことには、この財政調整基金は、あなたの思惑どおり行くと、なくなってしまったら、あなたの後を受ける、続かれるかどうか知りまへんで、後を受ける者はどのように亀山市の財政を組んでいけばいいのか。財調の基本的な考え方、これはそのときに必要な金で使っていけばいいのやと、ここは貯金やと。そんな２０億みたいなのは関係ないのやと。そういうような思いで今回の予算編成をされたのか、ちょっともう一遍聞かせてください、後人のために。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この財調に対する考え方は今までも何遍も申し上げてまいりましたし、亀山市の行財政運営に関わる運営の基本方針は、議員はいつもそのようなお立場でおっしゃられますが、亀山市としては、持続可能な状態をつくるために最適な判断をしていくということで、今日行政が動いておるということでありますし、今後におきましても、今紹介されたような考え方と全く、将来亀山市がこれからも持続的にしっかり回っていくためにどうすべきか、このことを中心に据えて回してきておるところであります。

したがいまして、亀山市が今置かれておる様々な状況の中で、これは先般の代表質問もお答えをさせていただいておるところでありますが、何をすべきか、従来と同じようなアプローチでは極めて厳しい状況が続いていくので、それは徹底的に聖域なく、そして忖度なく、待ったなしで、もう事業の様々な見直しをしていくということ、第３次行財政改革大綱の具体的な事項について断行していくと。このようなことを進めていかなくては、この数年はもちろんでありますし、将来世代とか、様々な他の施策にも影響が出てくる、こういうことを避けていかなくてはならないということであろうかと思います。

八十数億の財調を含めます基金全体としては、当然これを維持し、できる限り増やしていくことが望ましいと、このように思っておりますし、今くしくもおっしゃられましたこの後に本市は、将来に向けた大きな事業が控えておるところであります。また、直面しておりますのは、環境総合センターの更新でありますとか新庁舎の整備、こういう問題につきましても、教育施設の老朽化した対策、それらも含めて、非常に大きな予算を、一般財源を投入すべき事業が控えておりますので、なおさら今の状況の中で最善を尽くしていくことが将来に対する大事な視点であろうというふうに考えておるところであります。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それなら杉本君にちょっと聞きたいんやけれども、財政調整基金の今後の推移、そこら辺をちょっと教えてもらえませんかな。令和６年度末の残高見込額、大体どういうような推計でいくのか。当初から換算でずっとあると思うんですけれども、どういうような計算ができておるのか、ちょっと教えてください。

○議長（森　美和子君）

杉本参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

財政調整基金が６年度末に１５億３，０００万円になるという根拠、どういうことでそういうふうになるのかということでございます。

まず、令和５年度末の財政調整基金残高見込額は、１８億６，８７７万７，０００円と見込んでおります。その額から、令和４年度当初予算で計上いたしました財政調整基金繰入金９億４，０００万円を差し引きます。それから、令和６年度の各補正予算において、その９億４，０００万円の繰入金の減額の見込みを３億円というふうに見込んでおりまして、さらに基金によります収益金、利息でございますけれども、こちらを２１４万８，０００円と見込んでおります。それを加算いたしますと、令和５年度の決算額の剰余金、これの２分の１の額を積み立てるというふうに、これを３億円と見込んでおります。今申し上げました数字を差引きいたしますと、令和６年度末の財政調整基金残高が１５億３，０００万円になるという計算になるものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それなら、決算余剰積立見込額が３億円なかった場合には、１５億を切るというふうに認識させてもらってよろしいかな。

○議長（森　美和子君）

山本副市長。

○副市長（山本伸治君登壇）

まず今の説明は、財調の取崩しから３億ずつ、１つは前年度繰越金で３億戻して、あと残りの３億は、補正の増減で３億を戻すということで、合計６億を戻すという前提の中で、例えば今回９億取崩しをしたとすれば、年度間で６億戻すという計算の中で、財調そのものは３億減っていくという、そのような説明でございましたが、議員おっしゃられた今後の推移ということでありましたら、市長からもご答弁ありましたが、義務的経費が単年度で４億ほど伸びておりまして、この４億が４年間続くと財調が枯渇するという説明をさせていただいたと思いますが、これを抑制していくには、やはり事業の見直しをしっかりしていかなくてはならないと思いますし、こうしたことができなければ、財調は減っていく一方でございますので、しっかりと行財政改革に取り組みまして、市といたしましては、標準財政規模であります１３億円の財調というものは、しっかり確保する必要があるというふうに現在考えているところでございます。２０億は行革の目標でございますが、今の段階で２０億を切っておりますので、標準財政規模の１０％の１３億はしっかり死守していくという考えの下、進めてまいりたいと、そのように考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻井議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

そういう義務的経費が増えていくということは理解できます。当然賃金も上げなあきまへんけれども、だから今回予算の中で、市制２０周年とか、関宿４０周年記念とか、それから文化年とか、こういうようなことはやめておけばよろしいやん。たとえそれだけでも７，０００万から８，０００万の事業費が、市単の事業が減るわけですから、そういうようなこともやっぱり今後考えてやっていただきたいと思います。

改めて、予算決算委員会でお聞きしたいと思いますので、ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１８番　櫻井清蔵議員の質疑は終わりました。

次に、１４番　岡本公秀議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

新和会の岡本です。

ただいまから議案質疑を行います。

まず議案第１２号の一般会計の補正予算（第８号）から行います。

まず歳入です。第１款の市税というところの市民税です。個人市民税が補正では７，６８０万円の増、法人市民税が９，６００万円の減となっておるんですが、この理由についてご説明をお願いいたします。

○議長（森　美和子君）

１４番　岡本公秀議員の質疑に対する答弁を求めます。

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

まず個人市民税でございますが、個人市民税につきましては、コロナ禍からの回復により、景気も穏やかに持ち直しているところでございますが、本市の所得額に応じて課される給与所得者の１人当たりの平均所得割額の伸びは、ほぼ横ばいとなっております。しかしながら、会社などで勤めておみえの方が定年退職後も再雇用などで働き続ける場合が多くなっておりまして、所得割の納税義務者数が当初見込みよりも、５２５人でございますが、増加したことから、７，６８０万円の増額補正を計上いたしたものでございます。

それと、法人市民税でございますが、令和５年度当初予算における法人市民税につきましては、令和４年度の法人税割額上位５０社及び市内主要法人１５社の計６５社に対して、令和５年度の法人税割見込額の調査を行い、その調査回答に基づき予算額を算出いたしておりますが、法人市民税の確定申告におきまして、電気機械器具等製造販売業及び鉄道業の一部企業において大幅な減収となったことから、法人市民税全体で９，６００万円の減額補正を計上いたしたものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

個人市民税は１人当たりは横ばいですが、人数が増えておると。定年後働く方が増えておるというのは、健康維持のために喜ばしいことか、さっさと引退したいのにできないというのはえらい苦

しいことか、そこら辺の判断は人によって違うと思いますけれども、ただ法人市民税はいろいろな聞き取りから推測をしておると思うんですが、法人と一口に言うけど、大法人から中小、零細、いろいろあるわけですが、どうしても大法人に亀山市の法人市民税も頼っておる面が多いんですね。小さな法人はたくさんありますけど、そういうところが大きく変動することはあまりないですから、やはり大法人に頼って法人市民税をいただいておると、大法人というのは世界を相手に商売をやっていますから、国際情勢によってえらい変わることがあるということで、やはり大法人に頼っているということはなかなか見通しが難しいということやと思います。

次に、第２項の固定資産税が１，７５０万円増となっていますけど、この理由についてお伺いいたします。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

固定資産税の補正につきましては、当初予算と比較いたしまして１，７５０万円の増、補正後の予算額は５４億５，９３０万円でございますが、計上いたしております。その内容でございますが、土地につきましては、農地等の宅地化による５８０万円の増額、家屋につきましてはほぼ当初予算の見込みどおりで、償却資産につきましては、事業所の設備投資について、コロナ禍からの緩やかな持ち直しにより１，２００万円の増額を計上いたしております。

なお、償却資産につきましては、主要事業所への見込み調査を参考に予算額を算定しておりますが、自動車用電線製造業におきまして設備投資が多く見られ増額となりました。そのほかにも、主要事業所以外の事業所におきまして、電気事業、自動車関連部品製造業などで資産の増加に伴い増となったことから、償却資産に係る固定資産税が増額補正となったものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

やはり固定資産税も、個人所有の住宅とか、そういうのはそれなりに推測がつきやすいと思うんですよね。だけど、大企業の設備投資というのも、やはり先ほどの法人市民税のようなもので、なかなか先のことが分かりにくいという面もありますので、やはり大法人にお世話になっておるわけですが、そこら辺で今回は増ですから、皆さんの大きな会社が設備投資を積極的に行っていただいたということですね。歳入に関してはこれで終わります。

次に、歳出ですが、まず第２款総務費の総務管理費、退職手当が１億１，１４０万円増となっております。最後の補正で１億円も退職手当が増えるというのも、最初からもうちょっと分かっておるんじゃないかと思うんですよね、定年退職する人なんか決まっておるから。と思うんですけど、どうしてこういうふうな最後の最後に１億１，１４０万も退職手当を増にするようなことが起きたのか、ご説明をお願いいたします。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

退職手当の増額補正の理由でございますが、１２月にも補正予算を計上いたしておりますが、そ

の後ですが、新たに退職の申出があった職員に対する退職手当の増額及び本年度に施行された定年引上げによりまして、令和５年度中に６０歳を迎える職員が令和６年度も引き続きフルタイムで勤務するか、一旦退職した上で、定年前再任用短時間勤務を選択するかといったことが決定いたしましたことから、退職となる職員分、６人分でございますが、総務費分といたしまして１億１，１４０万６，０００円の手当を追加計上いたしたものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

一応６人分で１億１，１４０万円ということで、かなりキャリアを積んだ職員が該当すると。若い職員やったらもっと金額が安いわけですから、そう思っておったんですけれども、定年延長とか、いろんなことでぎりぎりまで分からんという面もあるかと思いますが、やはりもうちょっと早くからこういうのは想定をして、もうちょっと正しく見積もってもらったほうがいいかと思いますよ。

次に、同じく歳出の第３款民生費で生活保護費です。

この生活保護費で医療扶助費が６，０００万円の増となっておりますが、コロナもかなり落ち着いたような状況で、このぎりぎりいっぱいに医療扶助費が６，０００万円増えるというのは、何か特段の理由があってこうなったのか、それとも保護を受けておる方が全体的に高齢化して、病気にかかる確率がどんどんどんどん上がっておるせいかとか、いろんなことも考えておったわけですけれども、その理由についてお伺いいたします。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

生活保護費におけます医療扶助費の増額理由でございますけれども、生活保護受給者につきましては、社会保険に継続して加入されているような一部の方を除きまして、ほとんどの方が国民健康保険を含め被保険者から除外をされておりますために、生活保護受給者が病気やけが等で医療機関を利用した際の医療費は、社会保険診療報酬支払機構の請求に基づきまして、全額１０割分を医療扶助費から支払うこととなります。今年度につきましては、年末から年明けにかけまして、入院等で比較的高額な治療が必要な方が急増したことに伴いまして、社会保険診療報酬支払機構への支払額が一時的に増加をし、３月末及び４月末の支払いに充てるべき医療扶助費が不足をする見込みとなりましたので、増額補正を提案させていただいたところでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

私たちは３割負担とか、後期高齢者になってくると１割負担とかあるんですけど、やはり１０割負担となってくると、びっくりするようなお金が窓口で必要やと、そういうことはよく分かりますよ。だけれども、自分の健康にはやはり自分で気をつけるしかないわけですから、こういった医療扶助費、もう増える一方かも分かりませんが、それを何とかある程度のレベルにとどめるように、やはり担当のほうもそれなりに考慮してもらわなあかんかと思います。

次に、第１０款教育費で第５項社会教育費の国際化推進事業があります。これは４１万円の減と

いって、金額は少しなんですけれども、この国際化推進事業って何かえらい大上段に構えた名前がついていますが、この内容についてご説明をお願いいたします。

○議長（森　美和子君）

辻村市民文化部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

国際化推進事業の内容ということでございますが、国際化推進事業につきましては、市内の外国人住民の日本語理解を深めるため、市民活動団体との協働により開催を行っております日本語教室に係る講師謝金も含めての日本語教室に係る経費でございます。本教室は、４月から毎週土曜日の夜に１講座９０分として年間４０回開催するもので、受講生のレベルに合わせ、初級、中級、上級の３クラスに分かれて受講をしていただいております。日本語の読み書きの学習のほか、日本の生活習慣や文化などに触れていただく交流の時間を設け、日本の生活になじんでいただくために、そのような機会を設けているところでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

国際化推進事業というと、大上段に振りかぶっておる物の言い方ですけれども、やはり日本の生活になじんでいただくように、外国人の人にいろいろと指導といいますか、教えるというか、そういうことですね。やはり日本で生活をするに当たっては、ある程度の日本語が分からんことには、例えばお医者さんにかかったときに、おなかが痛いと言うても、一口におなかが痛いと言いますけれども、私らは日本人やから、きりきり痛いとか、しくしく痛いとか、そういう言い方があるわけですよね。だけど、外国人の人はstomach painとか何とか言って、胃が痛い、どういう痛みですかと、それを説明するとせんとでは、ドクターの判断が大きく違うわけですわ。

だから、市役所へ行って窓口に行って手続するに当たっても、やはりそれなりの日本語力がなかったら、会社で仕事をする分にはいいか分からんけれども、やはり日常生活をやる分には、日本という外国において、そういうふうなことにやはり気をつけていただいて、年４０回ですか、そういうことをやっておられるみたいですけど、やはりできるだけ多くの外国人の方が日常生活に困らない日本語というのを身につけるようにやっていただくとありがたいと思うんですよ。こういうふうなこともやはりいろいろとやるほうも大変と思いますけれども、いろいろ考えてやっていただきたいと思います。亀山市においても、以前はブラジルの方とかが多かったけど、今はベトナムの方がたくさんおられるそうで、外国人の内訳もどんどん変わっていますが、そういうふうなことを気をつけてやっていただきたいと。

次に、鈴鹿関跡学術調査事業で１，７１２万円のマイナスなんですよね。この鈴鹿関跡学術調査事業って最近あまり本会議でも質問が出やんもんで、ちょっと最近の状況を聞きたかったんですけれども、この事業の流れ、これは国に指定をされて、それから何年かたつわけですが、それ以降の流れというものをちょっと教えてもらえますか。

○議長（森　美和子君）

辻村部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

鈴鹿関跡につきましては、令和３年３月２６日に国の史跡指定をいただきました。その面積全体が指定地全体の公簿面積５，４５３．４１平米のうち、２，６４４．２８平米が民間所有地でもございました。現在は、この指定地は、民間所有地を含め、特に重要な遺構が確認されたところでもございます。まだまだこの先も長く続くわけではございますが、まず鈴鹿関跡学術調査の一環といたしまして、民間所有地を市が買い取りまして、将来に向けて市が保存活用を図るため、今年度においてはその購入に至ったわけでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

そうしますと、鈴鹿関跡には民有地が含まれていたと。いつまでも民有地のままではあかんから、それを購入したと。購入は無事にできたということですね。だけど、お金が余ったということは、予想外に単価が安かったとか、面積が十分買えなかったとか、そういうふうな状況はどうですか。

○議長（森　美和子君）

辻村部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

今回、鈴鹿関跡学術調査事業１，７１２万５，０００円の減額の理由でございますが、国史跡指定地のうち、民有地を公有化するための用地購入費用や土地鑑定手数料などにつきまして、当初予算計上時には土地単価を路線価で算出しておったところでございますが、不動産鑑定、それと測量の鑑定によりまして額が確定したことにより減額いたすものでございます。

先ほども少しお触れいただきましたが、なお民間所有地の地権者３名との土地売買契約を２月中に締結いたしまして、予定しておりました土地を全て購入することができたところでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

鈴鹿関跡という言葉が出ると、すぐに思い浮かべるのが日本の三大関の愛発関と白河関ですけれども、ちょっと話が横に行くか分からんけど、この愛発関と白河関は、今現在どんな状況ですか、発掘状況。

○議長（森　美和子君）

岡本議員、一般質問になりますので、ちょっと控えていただきたいと思います。

○１４番（岡本公秀君登壇）

分かりました。

愛発関と白河関は、言葉だけはあるけれども、なかなか実態が分からないという話ですので、鈴鹿関はそういう点ではちゃんと出土物も瓦とか出てきていますから、これは重要な歴史的遺物であると私は思っております。

次に行きます。

次は、議案第１３号の国民健康保険事業特別会計に関してですが、まず歳出の面で、総務費の徴税費、徴収経費が２４２万円減となっていますけれども、この理由はどういうことでしょうか。

○議長（森　美和子君）

櫻井市民文化部参事。

○市民文化部参事（櫻井伸仁君登壇）

総務費の徴収経費２４２万3,０００円の減額補正の理由でございますが、国民健康保険の事務経費につきましては、一般会計からの繰入金を特定財源としていることから、国民健康保険税に係る徴収事務経費を精査し、執行見込みにより減額したものでございます。

減額補正の内訳でございますけれども、通信運搬費の減額が１１３万4,０００円、コールセンターによる国民健康保険税の電話催告業務の実施を取りやめたことによる委託料の減額が４３万2,０００円、弁護士による収納支援業務の委託料の減額が８５万7,０００円となっておるところでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

コールセンターを利用した、簡単に言うと未納の催促ですね、早く払ってくださいという。それをやめたというのはどういうわけですか。もうする必要がなくなったからやめたとか、どういうことですか。

○議長（森　美和子君）

櫻井参事。

○市民文化部参事（櫻井伸仁君登壇）

取りやめた理由でございますけれども、これにつきましては、議会のほうへもご報告させていただきましたけれども、委託先の三重県国保団体連合会が委託しております委託会社のほうで個人情報の流出という事件がありましたので、それがあったことにより取りやめたものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

個人情報の流出と大きな新聞記事になったことなんですが、やはり委託をするところは、大本がでかい会社でも、それが下へ下へと行って、２次、３次、４次下請になってくるとやや緩い面があるということで、今後もやはり委託ということも、元が大きいからいいやろうと思ったらちょっと大きな間違いということもありますので、今後気をつけていただきたいと思います。

次に、第２款の保険給付費で出産育児諸費という項目がありますけれども、これが７５０万円の減ですけれども、ちょっと状況の説明と、最初の予算立てをしたときの見込みと現実の実績の差といったものをちょっとご説明をお願いいたします。

○議長（森　美和子君）

櫻井参事。

○市民文化部参事（櫻井伸仁君登壇）

出産育児一時金の７５０万円の減額補正の理由でございますが、被保険者数の出産件数が当初見込みより少なくなったことから減額補正したものでございます。

減額補正の内容でございますけれども、当初予算におきましては、過去の出産件数の実績から、出産件数４０件、2,０００万円を見込んでおりましたが、予算の執行状況から出産件数を２５件

と見込んで、１５件分７５０万円を減額し、補正後の予算を１，２５０万円といたしたものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

こういう予算は、本当にお子さんが生まれるんやで、もうお金が足らんぐらいになってもらうとありがたいんですけど、ある面では残念なことですね。

それから次に行きます。

第６款の諸支出金で基金費ですけれども、国民健康保険事業の運営基金というのが今回も６７０万円増になっております。去年の令和５年の１２月議会の補正で５，０００万円を積んだんですね。今回は６７０万円を積んでおるわけですけれども、その結果、現在の総額は幾らかご説明願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井参事。

○市民文化部参事（櫻井伸仁君登壇）

国民健康保険事業運営基金６７０万９，０００円の増額補正は、今回の補正予算により生じた余剰金を積み立てるものでございます。この積立てにより、本年度末の国民健康保険事業運営基金の積立額は、約１億８，２１８万円となる見込みでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

国民健康保険は、昔は各市町がやっておったわけですけど、それが２年ぐらい前に県へ一本化されたということですね。それから、激変緩和措置というのが続いておるんですけれども、その激変緩和措置がもう終了するんですよね。ということは、この次からはちょっと注意して対応せなあかんと、亀山市もそうなるわけですけれども、いろんなニュースを見ると、いろんな市町で国民健康保険料の値上げという問題が出てきておるらしいですけど、今の答弁で１億８，２００万の基金があると、私は当分亀山市に関しては、国保料の値上げはセーフというか、やらなくて済むんじゃないかと自分勝手に推測しておるんですけれども、そういうことはいかがでしょうか。

○議長（森　美和子君）

櫻井参事。

○市民文化部参事（櫻井伸仁君登壇）

基金につきましては、これまでも議会でご答弁申し上げておりますけれども、平成３０年度の県単位化による被保険者の保険税負担が急激に増加するのを回避するための激変緩和措置、先ほど議員が言われましたけれども、が本年度、令和５年度までとされており、激変緩和措置終了後の令和６年度以降、急激な保険税負担にならないよう活用することといたしております。

今後についてでございますけれども、なかなか予測は難しいところでございますが、まず新年度、令和６年度の予算編成におきましては、被保険者数の減少等による保険税収入の減少及び激変緩和措置が終了し、国・県からの補填額が減少したことにより国民健康保険事業納付金が増加したこと

から財源不足となりましたが、６，７４７万８，０００円の基金を取り崩し活用することにより、保険税率を据え置いたところでございます。

令和７年度以降につきましては、三重県では第２期国民健康保険運営方針の対象期間である令和１１年度までですけれども、一定の幅を設けた上で、標準保険料税率への統一を行うこととしており、標準税率を基準に改定を今後検討する必要があると考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

以上で質疑を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１４番　岡本公秀議員の質疑は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　２時０３分　休憩）

（午後　２時１１分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１０番　豊田恵理議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

それでは通告に従い質問いたします。

まず議案第７号の石水渓キャンプ場施設条例の一部改正についてです。昨日から質問が重なっているため、重複部分は省略しながら質問させていただきます。

まず最初の項目、背景と趣旨については、先日の質問の中で答弁がございましたので省略しますが、答弁の中で、冬季のキャンプブームが高まっているという話がございましたので、まずは今までの石水渓キャンプ場の利用状況について質問いたします。

○議長（森　美和子君）

１０番　豊田恵理議員の質疑に対する答弁を求めます。

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

石水渓キャンプ場施設の利用実績につきましては、令和元年度が７，００２人、令和２年度は３，８６６人、令和３年度が２，１９６人、令和４年度が５，１１６人、令和５年度は６，１２３人でございます。

なお、令和２年度及び令和３年度におきましては、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の発令により休場した期間がございましたので利用者数が減少しておりますが、令和４年度以降は増加しております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

先ほど数について聞きましたけれども、確かに令和元年度から一回停滞はしたものの上がっているということで、次の項目に移るんですが、改正による効果について、今回の改正により１年を通しての利用が可能となるということです。そうなれば運営上何らか変更があると思いますが、職務内容、こういったものがどう変わるのか、また人数面や予算面なども変更してくると思いますが、この改正による効果もどう考えているのかお答えください。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

まず今回の改正におきまして、１年を通しての利用を可能ということになりますので、利用者ニーズに合った運営ができますことから、利用者の増加にもつながるものと考えております。

それからまた、職務内容、人数等につきましてですけれども、今回の改正につきましては、公益財団法人亀山市地域社会振興会が令和６年度から実施する事業計画において、１年間を通じた運営を行うという提案がございましたので、所要の改正を行うものでございます。職務内容や人員数、予算面などは変わるかということでございますが、年間を通じた運営につきましては、公益財団法人亀山市地域社会振興会のフレキシブルな人員配置等によるコスト削減や各種ＰＲや営業活動による利用料金収入の増額など、経営努力により実現するものであり、提示いただいた指定管理料の範囲で行われるものでございます。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

先日から、指定管理者の努力でということで、これからフレキシブルに対応していくという話は聞いておりました。

この質問をする前に、私は最近歩ける寝袋というのをネットで探しておりまして、そうするとアウトドア情報がいっぱい、私のネットの中に出てくるんです。そこで、つい最近キャンプブームの終えんかという見出しの記事をネットで確認しまして、どういうものかといいますと、大手アウトドアショップの２０２３年１２月期の決算純利益が９９．９％減というものでした。これだけでキャンプブームが下火傾向であるかというのはちょっと分からないですし、調べてみますと、一方で、キャンプグッズの中古品がかなり拡大しているという情報もあったので、逆にファン層が厚くなっているとか、キャンプ愛好家の裾野が広がっているという見方もあるのではないかということでした。

ただ、午前中に伊藤議員もおっしゃっていましたけれども、ブームというのはどうしても最終的に落ち着いていくものなので、今回の議案では、そういうことも含めて、指定管理者の努力もそうなんですけど、改正により利用客ニーズに応えるんであればしっかりと対応をしてほしいと思い、質問させていただきました。

続きまして、議案第８号の亀山市営住宅条例の一部改正について、こちらに移ります。

配付資料のほうに、城山住宅の用途廃止、それから野村団地住宅及び本町住宅の構造についての表記変更と若山住宅の住居表示の変更とございました。具体的にこれはどういったもので、どういった経緯で条例を一部改正するのか、これについての説明をお願いいたします。

○議長（森　美和子君）

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

市営住宅につきましては、住宅確保要配慮者に対し、低廉な家賃で賃貸することを目的として建設をしております。今回用途廃止します城山住宅につきましては、昭和２５年度建設の木造住宅であり、耐用年数が経過し老朽化が著しいことから、平成２５年度に策定しました亀山市公営住宅等長寿命化計画において用途廃止とすると決定を行っております。この城山住宅につきましては、令和５年度末までに全ての入居者が退去したことから、本議会において用途廃止するため、所要の改正を行うものでございます。

次に、野村団地住宅及び本町住宅の構造につきましては、国庫補助金上の区分に基づき、中層、耐火、３階と表記をしておりましたが、野村団地住宅、本町住宅ともに鉄骨造りの共同住宅であることから、建築基準法及び公営住宅法上の建築区分では準耐火、３階であり、国との協議の上、条例を改めることとしております。また、若山住宅の位置につきましては、平成２７年度に当該住宅を建設した際に住居表示番号誤記がございましたので、今回併せて所要の改正を行うものでございます。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

それでは、２つ目に移るんですけれども、先ほどもちょっとご答弁の中にありましたが、公営住宅等長寿命化計画が示されておりまして、そこには亀山市が直接管理する市営住宅のうち、既に耐用年数を過ぎている住戸が２４１軒、あと耐震性がないものが７４戸あるとされておりました。今回用途廃止される城山住宅はここに含まれるのか、それから質問事項にもございますように、公営住宅等長寿命化計画との整合性というのは、今回の一部改正に対して整合性がきちんと取られておるのかということについて、答弁をお願いいたします。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

平成２５年度策定の公営住宅等長寿命化計画について、耐用年数が過ぎている２４１戸の住宅でございますが、そのうち耐震性のないものは７４戸であり、その内訳としましては、現在既に用途廃止済みであります和田住宅６２戸、亀田住宅４戸と今回用途廃止をいたします城山住宅８戸でございます。したがいまして、城山住宅８戸は、耐用年数が過ぎた耐震性のない住宅に含まれております。

次に、整合性ということでございますが、公営住宅等長寿命化計画において、耐震性がない市営住宅については、用途廃止をした上で順次取壊しを行っていく予定としております。本年度につきましては、当該計画により和田住宅１棟４戸と亀田住宅１棟４戸の取壊しを行いました。また、今後、当計画に基づき用途廃止します城山住宅につきましても、本年度以降取り壊していく予定であります。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

計画と整合性が取られているということで確認いたしました。

今回、私、一般質問でも公共施設マネジメントについて質問しますけれども、市の公営施設の一つとして市営住宅の今後のマネジメントも重要であると考えております。また、最近では、災害時の被災者に一時的に他市、他県の市営住宅を空けている動きもございまして、今回、亀山市も能登半島地震でもその支援として市営住宅を開いております。市営住宅の役割、拡大しているのも感じておりますけれども、今後も計画に基づいて市営住宅の管理もお願いいたします。

では、最後の項目ですけれども、議案第１２号亀山市一般会計補正予算（第８号）について。

それの中で、まず最初に、歳出のうち第４款衛生費、第１項保健衛生費、第２目予防費、予防衛生事業の減額について、９，９２６万８，０００円、まずこの減額の理由について教えてください。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

予防衛生事業９，９２６万８，０００円の減額の主な理由につきましては、新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種及びその他の定期予防接種におきまして、それぞれの接種者数が当初見込みより少なかったことによるものでございます。特に新型コロナウイルスワクチンの接種者数につきましては、当初見込みとしまして、６５歳以上の方等を対象とする春開始接種の接種者数を約９，０００人、総人口に対する接種率でいいますと約１８．３％と見込み、また生後６か月以上の方を対象とする秋開始接種の接種者数を約１万８，０００人、総人口に対する接種率でいいますと約３６．５％と想定をいたしたところですが、それぞれの接種実績といたしまして、春開始接種の接種者数が約２，０００人減の６，９８８人、総人口に対する接種率は４．１％減の１４．２％でございました。また、現在実施中の秋開始接種におきましても、その接種者数は、年度末推計値で約８，０００人減の１万人、総人口に対する接種率では１６．５％減の約２０％程度と見込まれるところでございます。

なお、減額経費の内訳といたしましては、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料１，３２５万２，０００円や集団接種に係る人材派遣業務委託料１，０２３万９，０００円等を含めた新型コロナウイルスワクチン接種関連費用としまして５，３６５万８，０００円、そのほか、小児や高齢者等に係るインフルエンザ、肺炎球菌、子宮頸がんワクチンなどの定期予防接種委託料４，４７５万９，０００円を合わせて減額計上をいたしたところでございます。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

昨年５月の新型コロナが５類に移行した後の世の中の新型コロナに対する意識も変わりまして、社会活動にも大きく影響しまして、接種者が大分減っているのを肌で感じておりました。実際にちょっと数を聞いてみると、かなり減ったのかなという印象でございます。亀山市のほうでは、あいあいでの集団接種が今月の１６日までで、医療センターも個別接種が２９日までとなり、来年度は新型コロナウイルスワクチン接種室もなくなるということでした。今後、このような大幅なワクチ

ン接種の減額はなくなると思いますけれども、確認のために質問をさせていただきました。

続きまして、ふるさと納税寄附金の減額補正について聞いていきたいと思います。

１，２５５万８，０００円の減額理由について教えてください。

○議長（森　美和子君）

富田産業環境部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

ふるさと納税の寄附金につきましては、１年間の寄附金を全て歳入のふるさと納税寄附金に入金し、年度末にご寄附いただいた方々の寄附の目的に合わせて各基金へ収入更正し、積み立てて活用しております。今回の補正につきましては、実際にご寄附いただいたふるさと納税寄附金を社会福祉費寄附金など、それぞれの寄附目的に合わせて各基金に振り分ける予算を計上いたします。これに伴い、１２月補正で一括計上したふるさと納税寄附金を減額するものでございます。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

答弁で、いただいたふるさと納税寄附金は各基金に積み立てるということで、毎年そのようにされていると思うんですけれども、ただこれはホームページを見ましても、その寄附額などはきちんと提示されてはおりますけれども、前から申し上げておりますように、実際に寄附したお金が自分の思うように使われているかというところが寄附者として知りたいところと思いますので、こういった基金に積まれたお金というのは、今回も積まれますけれども、きちんと目的どおりに使われているのかどうか確認します。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

基金の活用でございますが、例えば産業環境部所管の関宿にぎわいづくり基金につきましては、これまでから関宿にぎわいづくり補助金の財源として活用しております。また、令和６年度におきましては、関宿の観光駐車場整備事業の財源にも活用してまいりたいと考えております。そのほか、みえ森と緑の県民税市町交付金基金につきましては、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会が開催する親子木工教室や保育園での木育などに、森林環境整備基金につきましては、坂下地区の森林整備などにそれぞれ財源として活用しているところでございます。今後におきましても、ご寄附いただいた方々の寄附の目的に合わせて、有効に活用を図ってまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

確実に目的に合わせて使われているということは確認しましたけれども、やはりそれを寄附者の方に伝える努力といいますか、例えば今回観光駐車場に使った、木工教室に使った、こういったときに、これはふるさと納税でいただいた寄附ですとか、そういうのが分かるような形で、何か見えるような形の工夫は必要かと思いますので、ご検討をお願いいたします。

最後に、ふるさと納税は、１２月に駆け込みで多くの寄附が集まるというのが恒例でしたけれど

も、昨年度１０月にふるさと納税制度の大きな制度改革がございました。その影響も含めて、亀山市のふるさと納税の現状、動向、傾向についてお答えください。

○議長（森　美和子君）

富田部長。

○産業環境部長（富田真左哉君登壇）

ふるさと納税につきましては、基準の一つとして、ふるさと納税に係る事務経費率を５割以内とすることが定められております。しかしながら、昨年１０月に国がこの５割の事務経費の中にワンストップ特例事務や寄附金受領証の発行などの付随費用を新たに含める改正を行いました。本市におきましては、それに対応するため、昨年１２月より寄附金額に対する返礼品の割合をこれまでの３０％から２３％へ引き下げざるを得なくなったところでございます。このことから、本市へのふるさと納税の寄附金額でございますが、制度改正前の上半期におきましては、昨年度の３．８倍となっておりましたが、下半期におきましては、昨年度と同様の寄附金額の推移となったところでございます。

一方で、令和５年度のふるさと納税につきましては、新たな返礼品の開拓を進め、返礼品数を年度当初の３３事業者、２１５品目から４１事業者、３６８品目に拡大し、鋭意努力を図ってきたところでございます。その結果、令和５年度の寄附実績は、２月末現在で寄附件数９３４件、寄附金額３，９６８万１，０３０円であり、昨年度の寄附件数７８４件、寄附金額２，７０２万７，０００円を既に上回っている状況でございます。今後もご協力いただける市内事業者の皆様と一丸となって本市の魅力発信に努め、選ばれるまちとなるよう全力で取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

確認をいたしました。影響を結構受けているのかなという印象です。

最後の項目に移ります。

庁舎建設基金ですが、歳出のうちの第１２款諸支出金、第１項基金費の庁舎建設基金についてです。

今回は、一般質問でも新庁舎について質問いたしますので、確認のために質問項目を入れたんですけれども、この庁舎建設基金積立事業の現状についてまず確認いたします。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

庁舎建設基金につきましては、本年度の当初予算には、基金に係る収益見込額、利息分でございますが、１７５万９，０００円のみを計上しておりまして、今回３月補正において４，８２４万１，０００円を計上し、本年度は５，０００万円を積み立ててまいりたいと考えております。これによりまして、庁舎建設基金の積立額は、本年度末には１４億円となる見込みでございます。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

本年度末で１４億になるということで確認いたしました。

これ以上言うと一般質問になりそうですので、これで質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１０番　豊田恵理議員の質疑は終わりました。

以上で、日程第１に掲げた上程各案に対する質疑を終結します。

続いて、ただいま議題となっております議案第２号から議案第３５号までの３４件については、会議システムに保存してあります付託議案一覧表のとおり、それぞれ所管する常任委員会にその審査を付託します。

なお、報告第１号については、関係法令の規定に基づく報告でありますのでご了承願います。

付　託　議　案　一　覧　表

総務委員会

議案第　２号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
議案第１０号　亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第１１号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
議案第２６号　三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について

教育民生委員会

議案第　３号　亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について
議案第　４号　亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第　５号　亀山市国民健康保険税条例の一部改正について
議案第　６号　亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について
議案第２５号　指定管理者の指定について

産業建設委員会

議案第　７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について
議案第　８号　亀山市営住宅条例の一部改正について
議案第　９号　亀山市水道事業給水条例の一部改正について
議案第２７号　市道路線の認定について
議案第２８号　市道路線の認定について
議案第２９号　市道路線の認定について

議案第３０号　市道路線の認定について
議案第３１号　市道路線の認定について
議案第３２号　市道路線の認定について
議案第３３号　市道路線の認定について
議案第３４号　市道路線の認定及び廃止について

予算決算委員会

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について
議案第１３号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について
議案第１４号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について
議案第１５号　令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について
議案第１６号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について
議案第１７号　令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について
議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について
議案第１９号　令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について
議案第２０号　令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について
議案第２１号　令和６年度亀山市水道事業会計予算について
議案第２２号　令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算について
議案第２３号　令和６年度亀山市下水道事業会計予算について
議案第２４号　令和６年度亀山市病院事業会計予算について
議案第３５号　専決処分した事件の承認について

○議長（森　美和子君）

次にお諮りします。

本日の会議はこれで終了したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

週明けの１１日は午前１０時から会議を開き、市政に関する一般質問を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　２時３３分　散会）

令和６年３月１１日

亀山市議会定例会会議録（第５号）

●議事日程（第５号）

令和６年３月１１日（月）午前１０時　開議

第　　１　諸報告

第　　２　市政に関する一般質問

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	古田吉昭君	２番	櫻木善仁君
３番	深水隆司君	４番	草川卓也君
５番	中島雅代君	６番	森　英之君
７番	今岡翔平君	８番	髙島　真君
９番	新　秀隆君	１０番	豊田恵理君
１１番	福沢美由紀君	１２番	森　美和子君
１３番	鈴木達夫君	１４番	岡本公秀君
１５番	伊藤彦太郎君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	山本伸治君
理事	亀渕輝男君	政策部長	笠井武洋君
総務財政部長	原田和伸君	市民文化部長	辻村俊孝君
健康福祉部長	小林恵太君	産業環境部長	富田真左哉君
建設部長	松田　昇君	上下水道部長	田中直樹君
危機管理監	木田博人君	健康福祉部次長	小坂みゆき君
総務財政部参事	杉本良則君	市民文化部参事	櫻井伸仁君
会計管理者	米津ひろみ君	消防長	平松敏幸君
消防部長	豊田達也君	消防署長	倉田利彦君
地域医療統括官	上田寿男君	地域医療部長	豊田達也君
教育長	中原　博君	教育部長	亀山　隆君
代表監査委員	国分　純君	選挙管理委員会事務局長	豊田昌子君

●事務局職員

議会事務局長	渡邉靖文	書記	新山さおり
書記	西口幸伸		

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（森　美和子君）

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

なお、松村市民文化部次長及び高嶋監査委員事務局長は、都合により本日は欠席する旨の通知に接しておりますので、ご了承願います。

会議に先立ち申し上げます。

皆様ご存じのように、本日、３月１１日、東日本大震災の発生から１３年を迎えます。この大震災により犠牲になられた方々に対し、謹んで哀悼の意を表すため、会議中、議事の進行を問わず、午後２時４６分になりましたら黙祷をささげたいと思いますので、ご承知おきください。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第５号により取り進めます。

日程第１、諸報告をします。

市長から、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第３５条第８項において準用する同条第６項の規定により亀山市国民保護計画の変更について報告があり、会議システムに保存してありますので、ご覧おきください。

次に、日程第２、市政に関する一般質問を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

２番　櫻木善仁議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

おはようございます。新和会の櫻木善仁でございます。

先ほど議長からありましたように、本日３月１１日は、東日本大震災から１３年が経過しました。この日を迎えるに当たり、犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、被害を受けられた皆様に深くお見舞いを申し上げます。

さらに、今年１月に発生しました能登半島地震で犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。被害に遭われた皆様にも心よりお見舞い申し上げます。

それでは、通告に従いまして、行政ＤＸの推進について、会計年度任用職員の処遇について、公共施設の適正な維持管理について、以上３点を一般質問させていただきます。

初めに、行政ＤＸの推進について伺ってまいりたいと思います。

デジタル変革による住民の利便性を向上させる行政サービスとしての行政ＤＸ推進の状況について伺ってまいります。

先週の代表質問で市長から財政状況について、幾度も厳しい環境の変化に適応が必要との答弁がございました。人口の減少、働き方改革、人件費の高騰、さらに事務事業の拡大は財政への影響が

非常に大きく、行政改革の必要性を改めて感じました。

そんな中、日本におけるＤＸは、２０１８年（平成３０年）に経済産業省がデジタルトランスフォーメーションを推奨するためのガイドラインを取りまとめたことが契機に広がっております。進化したデジタル技術を活用し、ビジネスだけではなく人々の生活をよりよい状態へ変革するといった概念になります。

デジタルトランスフォーメーションの直訳は、デジタル変革という意味になります。しかし、この変革と定義されているところがポイントになるかと思います。よく、このＤＸと混同されるデジタル化、ＩＴ化についてちょっと補足します。

デジタル化というのは、従来のアナログ業務の中でデジタル技術を使って効率化ができる部分を改善することです。例えば会議室で会議を行っている、それを今オンラインで行う、これもデジタル化でございます。書類をシステム上で管理してペーパーレス及び判こレスにする、これもデジタル化です。

ＩＴ化。ＩＴ化は、既存の業務プロセス、いわゆる手順そのものを維持しつつ業務を効率化させ、プロセス全体を最適化していくということを指します。例えば職員が出退勤を記録する手段として、タイムカードで個人がおのおのにガチャンガチャンとタイムカードを打刻するという方法から、職員証によって、それを読み取りに変える。集計をデジタルツールを使って、定型業務を自動化するなどが該当してきます。

近年のＩＴ技術における進化は非常に便利なものになって、例えば銀行の口座は、今、開設も、振込も、振替も、そういった取引は全てオンライン上で完結でき、ネットバンキングと変革してまいりました。また、新幹線のチケットなどもオンラインシステムによって予約が取れたり、変更がすぐできたりというようなことで手軽に購入できるようになりました。

まず、そういう環境の中で、亀山市が考えるＤＸ推進の定義についてお聞かせください。

○議長（森　美和子君）

２番　櫻木善仁議員の質問に対する答弁を求めます。

笠井政策部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

おはようございます。

ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の定義といたしましては、官民問わず厳密に一致したものはないと考えますが、自治体ＤＸとして捉える場合におきましては、デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させることという定義が適当であると認識をいたしております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

ちょっと一般的で、亀山市がというのを付け加えたのは、亀山市独自で何を考えられているかということを問わせていただきました。

その中で、令和４年６月に制定されている亀山市行政ＤＸ推進計画から既に２年が経過しております。この２年間、どういう内容で進められたか分かりませんが、まずその中で亀山市が、亀山市

です。亀山市が目指す姿をお聞かせください。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

本市は、令和４年６月に行政ＤＸを推進するための基本方針や重点施策等を位置づけました亀山市ＤＸ推進計画を策定し、その基本理念の中で人々の生活をよりよい方向に変化させるため、利用者中心の行政サービスへの変革を掲げております。これは、デジタル技術の活用によりまして本市の行政サービスを物理的制約から解放し、いつでも、どこでも、誰でもアクセスができ、すぐ使えて、簡単で、便利で、安全・安心な利用者中心のサービスへと変革を図っていくことでございまして、それまでの業務効率の向上やコスト縮減などを主眼とするＩＣＴ利活用とは異なり、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指すことを目的とするものでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

ちょっと一般過ぎて、亀山市が目指していくというところが見えづらかったんですけど、先ほどいろいろ答弁いただきましたけど、その重要度はどれぐらいの重要度で考えられているかということで、認識度合いについてお伺いします。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

亀山市ＤＸ推進計画における基本理念に基づきまして、大きくは行政手続のオンライン化などの行政サービスのＤＸ、情報システムの標準化・共通化の推進などの行政経営のＤＸ、オープンデータ化の推進などの市民・地域のＤＸの３つの柱から成る取組を今後も積極的に推進していくこととといたしておりますが、人口減少社会の到来や少子高齢化の進行、デジタル社会の進展など、地方公共団体を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、行政ニーズも今後一層、多様化・複雑化していくことが予想されるところであります。こうした中、ポストコロナ時代のニューノーマルへの対応も含めまして、地方自治体は行政ＤＸの推進によるスマート自治体への転換を図り、行政サービスの質の向上と業務の効率化が求められております。

こうした状況も踏まえつつ、本市におきましても行政ＤＸの推進による業務プロセスの見直しなど業務改革を実現し、利用者中心の行政サービスへの変革につなげていくことの重要度は一層高まってきているものと認識をいたしております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

一般的に国だとか県が進められているようなこととほぼ同等で、それを本市ということに置き換えているような形に受け止められるんですけど、私はその中でどれぐらいこのＤＸ推進が亀山市にとって重要なのかということを確認したかったんですけど、ちょっと答弁がずれておりましたけど。

それでは、このＤＸ推進を行っていくということは、当然なんですけど、業務の棚卸しを実施されているのかと。基本的に現状が分析されてなくては、このＤＸの推進はないかと思います。その基礎データがなければやっぱり置き換えていくということはできないと思いますので、そういうところの業務の全体把握をした上で取り組まれているのか。これはもう２年たっていますので、２年でどれぐらいの、今の業務がたくさんあると思います。何千とあると思うんですけど、そういうところの棚卸し、そしてその取組が行われているかということをお聞かせください。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

業務の棚卸しといった観点からの取組でございますが、本市におきましては令和２年度に業務改革（ＢＰＲ：Business Process Reengineering）を効果的に進めるために全庁的な業務量調査を実施いたしまして、業務の見える化を行いました。この調査を通じまして、比較的専門性が不要で、かつ定型的な作業時間の洗い出しを行いましたところ、これは時間換算をいたしておりますが、業務量全体の約３割がそれに該当したところでございます。

こうした洗い出しを基に、例えば文書管理業務における電子決裁の導入でありますとか、市の施設における公共料金支払いの一元化でありますとか、一部業務へのＲＰＡの適用、オンライン申請の拡充などを図ってまいったところでございます。

こうした業務量調査の結果に基づく取組につきましては、まだまだ活用途上ではございますが、証明書発行業務におけるデジタル活用など、現在進行形でデジタル技術の適用も進めている状況でございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

分かりました。

それでは、最近話題になっております、最近話題というよりは、これはやらなくちゃいけないことだと思うんですけれども、書かない窓口の進め方についてお伺いします。

デジタル社会の実現に向けた重点計画、２０２３年（令和５年）の６月９日の閣議決定から抜粋をしてきました。自治体窓口ＤＸ「書かないワンストップ窓口」ということで、マイナポータルや地方自治体独自の電子申請システムの利用によるオンライン申請の推進に加え、デジタルを前提とした業務改革を通じて、ここからがポイントなんですけど、従来の窓口業務を住民目線で利便性を向上させることで、デジタルに不慣れな方もその恩恵を受けられる誰一人取り残されない人に優しいデジタル化を実現すると示されています。

今年の１月１７日に、県内の市町の職員を対象に書かない窓口のツールのデモイベントが開催され、亀山市からも何人か参加されたと聞いております。参加者の声として、高齢者など申請書を書くのが苦手な人もいる、負担軽減につながるのではと期待するというふうに新聞に掲載されていました。これは職員の感想だと思うんですけど。その中で、県内では松阪市が２０２０年（令和２年）１０月に書かない窓口を初めて導入され、現在では桑名、志摩が導入、東員町が今年度導入を予定されているそうです。県のデジタル改革推進課の担当者は、２６年度（令和８年度）末までに

は県内の半数の市町で書かない窓口を導入することを目指すとされています。

そこで、亀山市の考え方をお伺いします。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

市民の皆様と行政との接点である、いわゆるフロントヤードと呼ばれる部分の改革の一環でもある書かない窓口でございますが、近年、このフロントヤードと申しましても、デジタル技術の浸透によりまして、市庁舎の窓口だけでなく、自宅や、例えばお近くのコンビニ、職場など多様化をしてまいりました。こうした中、本市におきましては、これまでもフロントヤード改革に資する取組といたしまして、令和元年度から市民課の一部窓口において、マイナンバーカードを活用し、モニターの画面操作で住民票等の交付申請手続が可能な証明書窓口受付システムを導入いたしております。

また、マイナンバーカードをお持ちの方が全国のコンビニストアでマルチコピー機から住民票や課税証明等を発行可能なコンビニ交付や、国が運営をするマイナポータルのぴったりサービスを活用した電子申請サービスをはじめとした行政手続のオンライン化などの取組も進めてまいりました。

なお、コンビニ交付の実施後は、マイナンバーカードの普及拡大も相まって、各種証明書発行における本庁舎等の窓口に占める割合は、コンビニ交付の占める割合の増加により年々減少傾向にもございます。

こうした中、新年度におきましては、さらなるフロントヤード改革の一端といたしまして、市民課の一部窓口においてマイナンバーカードを活用した申請書の氏名等一部を自動入力する窓口入力支援システムの活用も予定をいたしております。

議員ご提言の書かない窓口の取組につきましては、来庁される方の窓口申請の際の負担が軽減されるものと認識をいたしておりますが、新たに実施を予定いたしております窓口入力支援システムを含めた取組を検証した上で、費用対効果も含めた中で検討を続けてまいりたいと存じております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

フロントヤードの改善ということで答弁いただきましたけど、やはりフロントヤードを整備していくためにはバックヤードがもっと必要だと思いますので、そのバックヤードでシステムを構築することをぜひ進めていただきたいなと思います。

そして、今先ほど答弁の中で、窓口入力支援システム、具体的にどんなものかというのをご説明いただけますか。

○議長（森　美和子君）

辻村市民文化部長。

○市民文化部長（辻村俊孝君登壇）

新年度からシステム導入を予定いたしております、２台を予定しておるんですけれども、基本的にマイナンバーカードを入れることによりまして、氏名であったりとか４情報ですね、基本的な。そういったものが自動的にペーパーで出力されてくるということで、特に申請に書いていただくと

か、そういうことはしなくなった。ただ、用件は聞き取った上でチェックを入れたりして交付させていただくというもので、先ほど議員からご紹介がございました、県のほうでそういった講習会があったということで、そのときに私どもの職員が参加いたしておりまして、そういったものを導入していくという考えでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

マイナンバーカードを使ってその情報を、今まで手書きをしていたところをプリントアウトしていくというようなことだと思います。

今月、３月１日から書かないワンストップ窓口、オンライン申請を始められた自治体を紹介させていただきたいと思います。これは島根県益田市というところです。

資料１をお願いします。

この資料は、まず前提としましては、人口が４万３，６２１人で、令和６年度の予算額が２７０億７，０００万と規模が近い自治体でございます。少し２７０億から亀山市は２２２億ということで約５０億ぐらいあるんですけど、その差は、総務費が７億円、民生費が１２億円、土木費１０億円、公債費が２０億円と、それがこの市との差でした。あとは大体規模的には同じような運用をしている自治体でございました。

益田市では全庁的なＤＸ推進体制を構築して、窓口関係職員による窓口改革ワーキングや窓口体験調査を実施して窓口の理想の姿を明確化されています。ワンストップ窓口では、窓口に訪れた市民に口頭で聞き取りを行った情報を入力と、先ほど言われたマイナンバーカードを用いて本人確認をする。それぞれが関連する手続も同時に行えるということでワンストップ窓口ということです。

あとオンラインは、先ほどのコンビニの話がありましたけど、それをさらに自宅とか外出先でできるようなもので、いつでも専用アプリを使って電子申請をすることで、キャッシュレスで住民票の写しなどが後日郵送で届くというようなものでございます。

それらがこれからの主流になってくると考えます。既に情報はお持ちでしょうが、導入のこういうふうなことを検討してはいかがでしょうか。その辺りをお聞きしたいなと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

議員ご提言の書かない窓口の取組で、先ほど１つの事例もお示しをいただいたわけでございますが、来庁される方の窓口申請の際の負担が軽減されるものということで、そのような理解をさせていただいておりますけれども、新たに実施を予定いたしております窓口入力支援システムも含めましたその取組の検証、これも行いながら費用対効果も含めた中で検討を続けてまいりたいと考えておりますし、また近年のスマートフォンやマイナンバーカードの普及拡大の状況、あるいは今後の新庁舎の整備も踏まえますと、書かない窓口のみならず行政手続オンライン化のさらなる拡充にも取り組む必要があるとも考えております。

こうしたことから、今後は書かない窓口に限らず、さらなるサービスを充実させることによりまして、一人一人のニーズに合った利便性の向上と業務の効率化に努めてまいりたいと考えていると

ころでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

なかなかここまで整備していくのは非常に大変かと思います。それには当然、人材というのが必要だと思います。

そこで次に、行政ＤＸと人材育成について伺います。

先ほどの令和４年６月に制定された亀山市行政ＤＸ計画から抜粋してきました。その中で、行政ＤＸを組織的に推進するに当たっては、職員一人一人が変革に積極的に取り組もうという共通認識を持つこと、職員全体の機運の醸成が大切ですというように書いてありました。その中でデジタル技術の特性を理解し、効果的に利活用をすることができる人材育成をすることが必要ですということで、その中で情報処理技術等の試験を受験させたりとかいうことをここで示されています。現在、そういう方は何人お見えになるんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

研修の受講者につきましては、年々行っておりますので、例えば令和５年度のＤＸ関係の研修でございましたら延べ６０人が受講いたしておりますので、そうした受講者につきましてはＤＸに関する情報リテラシーの向上が図られているということになろうかと存じます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

すみません、先ほど私が質問したのは情報処理技術者ということで、実際、研修じゃなくて、技術者という資格があると思うんですけど、そういう資格を持っていろんな行政の中のところをプロデュースできるような方というのは何人お見えになるんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

情報処理試験合格者、これは複数名いるということで把握をいたします。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

すみません、複数というのは人数と違いますので、それはちょっと置いておいて、後で答弁いただけたらと思います。

それで、これは育成だけじゃなくて、その中には人材確保ということも書いてありまして、適切な人材の確保に向けて職員の育成を図るとともに外部人材の登用に努めますということで、ここで言われる外部人材の登用、いわゆるどういう状況で登用されているかということでお伺いします。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

外部人材の登用というご質問でございますけれども、デジタル人材の確保につきましては、民間や他自治体におきましても積極的であることなどから、全体的にデジタル人材の人手不足が顕著になってきておりますが、そうした中でありましても本市も民間のデジタル人材の活用を図っていくため、国の制度の活用等による人材確保を進めるべく、新年度当初予算に関係経費を計上いたしているところでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

積極的にというのは分かるんですけど、状況をちょっと教えていただきたかっただけに、私、議案の質疑でも観光プロモーション事業で触れましたけど、地域活性化起業人制度というのを議案質疑でさせていただいたんですけど、その中にもＩＣＴ分野のデジタル人材をこういうことで活用することができるので、ぜひそういうところも活用していただきたいなと思います。

それで、このデジタル時代に、システムに使われるんではなく、システムを使いこなす人材、業務を俯瞰して見られるような人材を育てることが重要だと私は思っております。例えば身近な業務、作業手順を整理した上で、先ほど部長が答弁いただいたＲＰＡを用いて自動化させる人材を育成するなど。ＲＰＡというと「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略で、人がパソコンで行っている定型業務をソフトウエアを使って自動で夜間に動かしたりするようなＩＴツールでございます。

やはりこういうやる気、モチベーションの向上の下で庁内応募制度により、より取組を提案したいと思います。いろいろ職員の中で手を挙げて、こういうことに取り組むということをどんどんやっていただきたいと思います。そのような考え方はありますか。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

まず、先ほどご質問いただきました情報関連の資格者の話でございますが、そうした試験に合格している職員は３名おります。

デジタルツールを使いこなせる人材が必要なのではないかということで、行政ＤＸを効率的に推進するためには、デジタル技術の知見を有し、その特性を理解し、効果的に利活用することができるデジタル人材の確保が重要でありまして、事業推進を図っていく上でも、それらは大きなウエートを占めるものと考えているところでございます。

そのため、その人材の育成に向けまして、市民サービスの向上や業務効率化に資するデジタルツールの活用に関する研修を実施いたしております。近年ではＲＰＡのシナリオ作成研修を実施し、その研修の場で実際の業務で活用し得るシナリオを職員が作成するなどし、一部の業務にも適用をしているところでございます。

また、本年度は、プログラミングやシステム開発の知識がなくとも比較的簡単にアプリケーションやウェブサイトを作成できるツールである、いわゆるノーコードツールの一つでございますオン

ライン申請フォーム等作成ツールの活用に向けた研修を４０名の職員が受講し、現在、職員自ら申請フォームを作成し、行政手続のオンライン化を順次拡充しているところでもございます。

こうした市民サービスの向上や業務効率化に直結するツールを活用できる職員をハブといたしまして、より多くの職員が活用できるよう、今後、その横展開を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

先ほどの答弁、３名資格を持っている方がいるということで、やはりこの知識と実践ということで、知識だけではいけませんので、それを実践に生かして、いかに業務に生かすかというところをやっていただきたいなと思います。やる気、モチベーションを上げて、風通しのよい行政であってほしいと願っております。

それでは、次の２点目に入りたいと思います。

次は、これはまた働くに関係するんですけど、働く意欲の向上として、亀山市行政を支える重要な会計年度任用職員の処遇について伺います。

会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給について確認したいと思います。

令和６年度の予算書から、全職員１，２９１名で会計年度任用職員は半数以上、５３．４％の６８９人となっておると思います。亀山市の日常を支える重要な役割を果たしていると私は思っております。２０２０年（令和２年）４月に施行となり、３年が経過しております。

昨年６月９日に地方自治法の一部が改正となり、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給は可能となりました。亀山市の取扱いについてお聞きします。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

亀山市におけます会計年度任用職員に対する勤勉手当でございますが、先ほどご紹介いただきましたように、地方自治法の一部が改正されまして、令和６年度から勤勉手当が支給は可能となっているものでございます。ただ、この会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に当たりましては、期間率や成績率の取扱い等、具体的な支給方法について正規職員の取扱いとの権衡を踏まえて定める必要がございますので、成績率とか、そういったものを適切に反映することが考えられます。

そういった中、会計年度任用職員への勤勉手当支給につきましては、支給月数や、その成績率等の反映等につきまして十分検討する必要があると考えておりますことから、令和６年度は支給する予定はございません。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

可能となっているということで、亀山市としては令和６年度は行わないということですが、それでは資料２をお願いします。

これは、総務省発行の令和６年度地方財政対策の抜粋でございます。赤で囲んだ部分をご覧くだ

さい。給与改定・勤勉手当の支給に要する地方財政の確保された内容が示されています。

給与改正に要する経費、会計年度任用職員分６００億円、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費１，８１０億円が確保されています。なぜ支給しないんですか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

昨年１２月に国から示されております令和６年度地方財政対策の概要を先ほどご紹介いただきましたように、令和５年の給与改定に伴う経費や会計年度任用職員への勤勉手当の経費ということで計上するということでございます。ただ、これにつきましては、地方交付税で算定されるとは思いますが、幾ら、どの程度算定されるというふうなことは具体的には確認はできておりませんでして、ただ本市におきましては令和５年度から６年度にかけて人件費で２億７，０００万予算的に上昇するという答弁はこれまでもございますが、そのうちどれぐらいというふうなことは不明確なところでございます。

そういったところで、先ほども申し上げましたように、勤勉手当の支給につきましては、支給月数でありますとかその成績率につきまして、十分な検討が必要であるというふうなことを考えておりますので、令和６年度におきましては予定をいたしておらないというところでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

それじゃあ、ここに総務省発行の１２月２７日の通知を持ってきました。その中に記載されているのが、令和６年度からは対象となる会計年度任用職員に勤勉手当を適切に支給するべきものであること。単に財政上の制約のみを理由にして期末手当または勤勉手当の支給について抑制を図ることや、新たに期末手当または勤勉手当を支給する一方で、給料、報酬や期末手当について抑制を図ることは改正法の趣旨に従わないものであるため、こうした取扱いを行っている団体は適切な措置を講ずることというふうに記載されています。

私の理解が悪いのかということもあるんですけど、ここでは支給するべきものであるということで書かれていますが、その認識は、私の認識と行政の認識、少し違うんですけど、いかがでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

先ほど会計年度任用職員の考え方をご紹介いただきましたが、別途国から示されております支給に当たっての基本的な考え方といたしまして、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に当たっての期間率や成績率の取扱い等、具体的な支給方法については常勤職員の取扱いとの権衡を踏まえて定める必要があり、成績率等については人事評価の結果を適切に反映する必要があるということ、そういったことが示されております。そういったことから、先ほどの繰り返しになりますが、成績率とか支給月数につきましては十分検討が必要というふうなことを考えております。

それと、財政的なことというお話でございますが、先ほど国の地方財政対策の数字をご紹介いた

だきましたが、これは国が見ているということですので、私、そういったことも申し上げましたが、決して予算がどうというんではなくて、制度的に十分検討の時間が必要というふうなことを考えておりますので、そういった理由でございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

国もこの件に関しましては非常に前向きな姿勢を今取っておると思いますので、ではいつから導入を予定されているかということだけをお聞きさせてください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

先ほどの繰り返しになりますが、検討をしているということでございますが、ただ、会計年度任用職員への勤勉手当の支給につきましては、単に何月分というふうなことを上乗せするのではなく、十分な検討をして、支給する方向性は必要であろうかと存じますが、今後検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

ということは、現時点ではまだ未定ということでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

現時点では、何年度からというふうな具体的には未定でございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

これだけ物価も上がっておりますし、いろんなところで賃金改定も行っていますので、ぜひ早急にお願いしたいなと思っております。

それでは、時間の都合で最後の公共施設の適正な維持管理についてに入りたいと思います。

まず、リース方式による公共施設の照明ＬＥＤ化について、導入の目的と効果、予測を含む内容をお聞かせいただきたいと思います。お願いします。

○議長（森　美和子君）

原田総務部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

公共施設ＬＥＤ化推進事業につきましては、電気料金やCO_2排出量の削減を目的といたしまして照明のＬＥＤ化を図るものであり、事業手法は財政負担の平準化や事業費抑制の観点から１０年間のリース方式を採用いたしております。

比較的大規模な施設や利用頻度が高い施設などＬＥＤの効果が大きい施設を対象とし、昨年度か

ら３か年で道路や公園の照明を含む６７施設について順次更新を進めております。

その効果でございますが、照明ＬＥＤ化の効果といたしまして、照明に係る電力量及びCO_2排出量が４分の１程度になるものと試算いたしております。また、メンテナンス費用を含んだリース契約により維持管理経費が不要となることから、電気料金と合わせた削減コストはリース料を上回るものと試算いたしております。

そうした中で、これまで２か年で更新した４０施設の電気料金の削減効果について、各施設の利用状況を想定し、令和５年１月の電気料金単価で削減額を試算いたしますと、その総額は年間約８，７００万円となります。４０施設にかかる年間リース料の総額約４，７００万円を差し引いても、年間約４，０００万円の削減が見込まれます。さらには、更新により不要となる修繕費を加えると、その効果はさらに大きいものとなります。

なお、中でも点灯時間が長い道路照明の削減効果が最も大きく、年間で電気料金の削減額は約２，４００万円と不要となった修繕費約１，２００万円を合わせた３，６００万円の削減効果があり、その額は年間の道路照明にかかるリース料約１，４２３万円を大きく上回っております。

この事業化当初と比較しまして電気料金単価が高くなっておりますことから、結果として削減額は当初見込みを大きく上回っている状況でございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

大きな効果があったということで、今回のＬＥＤ化ということで、非常に電気代が高騰する中での、すごくいい導入だったというふうに感じております。

それでは引き続きまして、このリースというキーワードから、今年度導入された消防庁舎及び関分署への空調施設のリース方式について、今まで買取りをやられたところからリースに変更になった、そういうところのメリットについてお聞かせください。

○議長（森　美和子君）

豊田消防部長。

○消防部長（豊田達也君登壇）

空調設備を更新するに当たりましてリース方式を採用したメリットにつきましては、一括更新工事と比較して財政負担の平準化が図られることと、通常使用に伴う機器の故障によって発生する修繕費用については受注者の負担とする契約といたしましたことから、修繕にかかる費用や事務負担についても軽減できるものと考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

財政の負担軽減と修繕費、当然ですけどリース料の中に含まれているということで、そういうところのメリットということは理解しました。

しかし、いろんなことを変更するということは、いいことばっかじゃなくて当然マイナス面もあると思いますので、その中でマイナスのデメリットということをお聞きさせてください。

○議長（森　美和子君）

豊田部長。

○消防部長（豊田達也君登壇）

リース方式のデメリットにつきましては、リースは１０年の契約となっており、整備等に要する費用の総額で比較いたしますと、一括で更新した場合に比べて高額となります。しかしながら、空調設備更新に当たって予算要求時に検討した結果では、一括更新工事と１０年間リース方式で約３７０万円ほどの差にとどまっておるところでございます。

なお、リース方式の場合、１０年の契約期間において中途解約できない契約になってございます。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

デメリットということで、先ほど答弁いただきましたように、リースによるそれぞれの金利といったらあれですけど、それぞれの料金が若干高くなるというところは理解をしております。ただ、全体を通じて財政負担の軽減だとか財政の平準化、それぞれ修繕にかかる費用、メンテナンス費用なんかも非常に効果があると思います。

そこで、今後の施設維持管理方針について伺ってまいるんですが、先ほどのＬＥＤ化、さらに消防署の空調リース化から非常に効果というのは大きいと思います。また、電力量も、新しいものに交換するということで、電力量のところも非常に効果があると思います。そんな中、電力を非常に使う空調施設のリース化ということで進められてはいかがでしょうかという提案でございます。

既存の設備を入れ替えることで、先ほどのＬＥＤでもありましたように、省エネ効果、CO_2の排出削減、また学校の特別教室だとか体育館への設置は非常に急務だというふうに私は感じております。一度に設置するためには、その施策として有効と考えます。その考え方を全体としてお聞かせください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

施設の維持管理にかかる電気料金のうち、空調設備が占める割合は非常に高いことから、性能や省エネ技術の進化が日進月歩であります空調設備を最新設備に更新することにより、大幅な維持管理コストの削減や環境負荷の低減につながることは認識をいたしております。

そうしたことから、設備の更新時期や空調方式については、施設の利用状況や将来的な活用方針を踏まえ、更新や維持管理にかかる経費等により慎重に判断してまいりたいと考えております。

また、リース方式による設備更新につきましては、財政負担の平準化や設備の維持管理経費が軽減されるといったメリットが上げられますが、導入手法につきましても施設の状況を考慮した上で、トータルコストや活用できる財源なども踏まえ、最も有利な手法を選択してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

いろいろ課題はあるかと思いますけど、私なりにちょっとまとめてみましたので資料３をお願い

します。

この資料３は、分かりやすくリース方式と今までの買取りというので左側の図で示させていただいております。下に書いてありますように、メリット１としては多額の初期費用を抑えて、メリット２では保守・維持管理を含めた１０年から１５年契約で予算の平準化を行うと。右下は横串で一括手配するというところがメリット３で、手間を抑えた予算削減が実現できるということで、行財政改革の視点でリース方式というのは非常に有効だというふうに私は改めて感じております。

もう一度お聞きしますけど、そういうことをこれから取り組むことはないでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

先にご答弁申し上げましたとおり、ＬＥＤ化につきまして、非常に電気料金で大きな効果が出ております。一方で空調関係につきましても、今後、更新等出てまいると存じますけれども、性能や省エネ技術が非常に進化しておりまして、全般的にも最新の空調機器に交換していくというふうなことが促されている制度もございます。

そういったことでございますので、今後の設備更新につきましては、先ほどご紹介いただきましたように、財政負担の平準化もございます。メリットも多数あることから、検討はしてまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

櫻木議員。

○２番（櫻木善仁君登壇）

以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

２番　櫻木善仁議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時５３分　休憩）

（午前１１時０２分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１３番　鈴木達夫議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

結の鈴木達夫です。

１３回目の３・１１の日を迎えました。当時、岩手県の山田町から大槌町を訪れたときの悲惨な風景が、いまだ私の脳裏に鮮明に残っています。つらく悲しい思いの中でも必死に復興への道を手繰り寄せてこられた、今もされている方々に多くのエールをこの場から伝えたいと思います。

それでは、一般質問させていただきます。

今日の私のテーマは、法改正に伴う空き家等対策の推進についてというテーマでございますが、実はこのテーマについては昨年の９月に、今回の質問の前さばき的に十数分させていただいた経緯

があります。そして、私の今回の質問の趣旨については、９月に質問したときでも、国の情勢等により想像できていた今回の１２月の法改正を受けて、亀山市の空き家対策のスタンスが変わるのか、変わっていくのか、令和６年を即応の年と位置づけた亀山市がどう即応するのか、しようとしているか、そんな確認をしたく質問をさせていただきます。よろしくお願いします。

まず、１番目に現状についてという項でございます。

令和５年９月議会において亀山市の空き家数に対しては、直近の調査で令和２年度の水道休止及び未使用データを基に１，１５０件、それを令和４年に報告を受けていると。また、空き家率については、亀山市一般住宅の戸数約１万５，８００件の中の７．３％の数字であるという報告を受けました。

そこで、その後、今はもう令和６年度ですので、いわゆる令和２年からどう変わっているか、変化があったのか、市が持っている情報は変わっているかということを確認したいと思います。

○議長（森　美和子君）

１３番　鈴木達夫議員の質問に対する答弁を求めます。

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

空き家対策につきましては、適正に管理されてない空き家が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているとともに、地域の魅力や活力の低下につながることが懸念されるため、生活環境の保全を図り、併せて空き家等の活用を促進する目的として空家等対策の推進に関する特別措置法が平成２７年５月に全面施行されたところでございますが、空き家対策等についてさらなる対策強化を図る目的として、空家等対策の推進に関する特別措置法が令和５年１２月に一部改正をされております。

本市におきましては、法の施行に伴い、平成２８年９月に亀山市空家等対策の推進に関する条例を制定するとともに、平成２９年３月に亀山市空家等対策計画第１期を、引き続き令和４年３月に同計画第２期を策定し、空き家に関する施策を総合的かつ計画的に推進しているところです。

市内の空き家数につきましては、令和５年９月議会において１，１５０戸とご答弁させていただいておりますが、それ以降、市内における空き家数についての調査は実施しておりませんが、全国的にも増加傾向であることから、当市においても増加しているものと推測をしております。

本市としましては、住宅・土地統計調査データを基に空き家の調査を行っておりますが、国において令和５年度に実施されました住宅・土地統計調査のデータについて、総務省統計局によりますと調査後おおむね２年以内で全ての情報を公表できると伺っておりますことから、それらの情報が公表され次第、空き家に関する調査・分析を進め、亀山市空家等対策計画の改定を行っていきたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

今の答弁で押さえておきたいのは、５年の９月議会で答弁した１，１５０件の空き家数の数字は動いていないと。いわゆる令和２年のままである。全国的にも増えているから、亀山も多分増えているであろう。来年あたり総務省統計局から発表があるだろうと。それをもって次の計画を見直し

を図ると。それが今の現状だということです。確認させていただきました。

それでは、次に移ります。

空家等対策の推進に関する特別措置法の改正について、まず法改正の背景と趣旨についてということですけれども、平成２７年施行の空家特措法と今回の令和５年の改正特措法の背景と趣旨についてどう認識されているか、説明をいただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

空家等対策の推進に関する特別措置法の制定の背景と趣旨につきましては、空き家は増加の一途であり、多くの自治体が空き家条例を制定するなど空き家対策が課題となっており、また適切な管理が行われていない空き家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空き家の活用のため対応が必要と、２７年度においてはされております。

一方、令和５年度、法の一部改正の背景と趣旨につきましては、空き家の数は増加を続けており、今後さらに増加が見込まれる中、空き家対策の強化が急務となっております。こうした状況を踏まえ、周囲に悪影響を及ぼす特定空家等の除却等のさらなる促進に加え、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空き家等の有効活用や適切な管理を確保し、空き家対策を総合的に強化するとしております。

法施行時と法の一部改正時を比較しますと、平成２７年度に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたものの空き家はさらに増加を続けている状況であり、法の一部改正の中では新たに周囲に悪影響を及ぼす前の段階から有効利用または適正な管理を確保することが記載されるなど、特定空家に加えて管理不全空家についての対策等により、さらなる対策強化が必要であることが示されております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

ありがとうございます。

私も読ませていただきました。特定空家、あるいは管理不全空家だけでなくて、防災や衛生、景観等に著しく地域の生活環境に影響を与えるであろう空き家に対しては、周囲に悪影響を与える前から、前の段階から有効な活用等をさせなさい、それから当然、管理者や地権者に対して適正な管理を確保する段取りをしなさい、対策を強化しなさいということだとは思います。

私は一番ここで趣旨と背景について強調したいのは、次の市の責務の質問にも関連はしますが、２７年の法ができたときの前文にこう書いてあるんです。空き家の適切な管理については、一義的には所有者であることは間違いないが、それを前提にしつつ、住民に最も身近な行政主体であり、個別の空き家の状況を把握することが可能な立場にある市町村が、地域の実情に応じた空き家対策の実施主体として位置づけられているということなんですね。

それで先ほどの答弁なんですよ。１，１５０件は令和２年から変わらないよ。全国が増えているから亀山も増えているであろうとか、近く総務省統計局から発表があるだろう、それをもって。そ

れは、どこが実施主体か本当に悩ましくなりますよ。今、答弁を聞く限りは、私は。

空き家対策の実施主体が、今言った地方公共団体、市町であることは今回の改正空家特措法にもうたわれていると思うんです。より強化をされていると、違いますか。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

ただいまの議員のご紹介のとおり、空家特措法では空き家の管理責任はその所有者等にあるとしており、当該所有者等が経済的な事情等から管理責任を全うしない場合、住民に最も身近で個別の空き家等の状況を把握できるのは市町村であることから、市町村が空き家対策について主体的な役割を果たし、国及び都道府県がその支援を行うことと位置づけております。

今回、法の一部改正において、空家等活用促進区域制度における建築基準法等の規制緩和による空き家の活用、空家等管理活用支援法人の指定による官民連携、特定空家等の前段階に相当する管理不全空家等の新設、迅速な周辺地域の安全を確保するため特定空家等への措置の円滑化など、主体的な役割を果たす地方公共団体における空き家対策の推進が強化されております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

繰り返しになりますが、市町村の主体的な役割が強化されたという。

また、同じような質問になりますが、法改正、改正内容について質問をします。

所有者と市の責務について特に強化された点、重複すると思いますが、改正内容について説明を求めます。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

まず、所有者等の責務についてでございますが、一部改正後の空家等対策の推進に関する特別措置法第５条により、空き家の所有者または管理者は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう空き家等の適切な管理に努めるとともに、国または地方公共団体が実施する空き家等に関する施策に協力するよう努めなければならないと定められ、適切な管理に対する努力義務に加えて、国または地方公共団体が実施する空き家等に関する施策に協力するという努力義務が追加されたところでございます。

続きまして、市の責務についてですが、同法の第４条第１項によりますと、市は空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、その基本方針として空き家等対策計画を定めるとともに、これに基づく空き家等に関する対策の実施その他の空き家等に関して必要な措置を適切に講ずるよう努めなければならないとされております。

今回の一部改正において特に強化された点は、法第３条の国の責務として、国は空き家等に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すると定め、地方公共団体その他の者が行う空き家等に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならないこと並びに広報活動、啓発活動その他の活動を通じて空き家等の適切な管理及びその活用の

促進に関し、国民の理解を深めるよう努めなければならないとされました。

さらに、法の第４条第２項において、都道府県は市町村が定める空き家等対策計画の作成及び変更並びに実施その他空き家等に関し、法に基づき市町村が講ずる措置について、当該市町村に対する情報の提供及び技術的な助言、市町村相互間の連絡調整その他必要な援助を行うよう努めなければならないと、都道府県の責務についても定められたところでございます。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

所有者はより適切な管理に努めろと。それから、市の空き家施策に対しては協力しなければならないという努力義務が追加されたということですね。それから、市は、先ほどもありましたが、より主体的に空き家対策の推進を図れと。それに対して国は市町の対策計画等、支援体制を強化するというのが今回の特措法の内容かと私は理解をさせていただきます。

次に、今回の改正の目玉の一つと私は思うんですけれども、空家等活用促進区域、この指定について説明をいただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

空き家等の発生は、その状態が悪化することにより倒壊の危険性が生じるだけでなく、地域の活力を低下させ、まちづくり等にも影響を与える可能性があります。空き家等はできるだけ活用していくことで倒壊の危険性が生じる管理不全空家等の発生を抑制でき、さらには地域の活性化等にもつながることが期待をされます。

一方、所有者等に空き家等の活用に向けた意向があった場合、築年数が長い空き家等を活用する上では建築基準法等が支障となっているケースもあり、改築や増築などができない場合等が生じます。こうしたことを踏まえ、一部改正法では、市町村等が重点的に空き家等の活用を図るエリアを促進区域として定め、当該区域内で経済的・社会的活動の促進のために誘導すべき用途としての活用を空き家等の所有者に働きかけること、また市町村が都道府県と連携して建築基準法等の規制の合理化を図り、空き家等の用途変更や建て替え等を促進することができることとなりました。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

活用促進区域に指定すれば、例えば建築基準法の接道規制や用途規制などの合理化が、合理化というのはいわゆる規制の緩和が図られると、可能であるということもあると。少し専門的で勉強も多少必要ですがね。

そこで２つ目で、この指定される促進区域の要件、条件といいますか、面積とか、あるいは市内の箇所数とか、あるいは支援に対する補助制度とか、これは国からどんなガイドラインが示されるか、説明をいただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

国のガイドラインによりますと、指定される促進区域の要件としましては、法第７条第１項、促進区域の対象エリアとして、中心市街地、地域再生拠点、地域住宅団地再生区域、歴史的風致の重点区域、商店街活性化促進区域、農村地域等移住促進区域、滞在促進区域が示されており、面積指定や区域の箇所数などは特に示されておりませんが、市のマスタープラン等と調和を図りながら検討を進めることが必要と定められており、また立地適正化計画などの他法令による計画がある場合は、当該計画の内容を考慮することも重要とされております。

なお、補助制度については、現状のガイドラインには示されておりませんが、国による新たな補助制度の創設がありましたら、空家等促進区域の指定の際には積極的な活用を検討していきたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

面積とか箇所数は制約はないということですね。ただし、例えば観光とか、子育てとか、市内の活性化と、あるいは移住エリアとか、そういう重点エリアの区域を設定し、都市マスタープラン、あるいは立地適正化計画とか、そういう土地利用計画、これとしっかり整合を図れという。

それから気になったのは、補助制度はまだ示されていないが、制度ができたら亀山市としては積極的に活用を検討していくということですね。分かりました。この件についても再度、今後についての中で質問をします。

支援法人等の指定及び活用についてということの質問を用意しました。

私は今回の法改正の本当の目玉の一つというか、これが最大の私はメインの改正と考えるんですけれども、いわゆる市町村の長がＮＰＯ法人や社団法人等を空家等管理活用支援法人として指定することができるということなんですけれども、時間の関係上、３つまとめて質問します。

指定された支援法人等の役割、あるいは業務とは何か。亀山市内ではどのような団体が予想されるか。それからまた、この活動に対する助成制度、補助制度があるのかないのか。３つお願いします。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

ご質問いただきました３つの質問のうち、まず１つ目、役割と業務内容ということですが、空家等管理活用支援法人の指定等の手引きによりますと、支援法人の役割としましては、新たに創設されました空家等管理活用支援法人に係る制度の狙いは、支援法人を指定することにより、民間法人が公的立場から活動しやすい環境を整備し、空き家等対策に取り組む市町村の補完的な役割を果たしていくこととされております。

その業務内容としましては、１つ目に、空き家等の所有者等その他空き家等の管理または活用を行おうとする者に対する当該空き家等の管理または活用の方法に関する情報の提供または相談その他の当該空き家等の適切な管理またはその活用を図るために必要な援助、２つ目に、所有者からの委託に基づく定期的な空き家等の状態の確認、空き家等の活用のために行う改修その他の空き家等

の管理または活用のために必要な事業または事務、３つ目に、市町村からの委託に基づく空き家等の所有者等の探索、４つ目に、空き家等の管理または活用に関する調査・研究、５つ目に、空き家等の管理または活用に関する普及啓発、６つ目に、その他の空き家等の管理または活用を図るために必要な事業または事務とされています。

また、市内におけるこの団体ということですが、空家等管理活用支援法人の指定等の手引きによりますと、支援法人の指定を受けることができる法人としましては、１つ目に、所有者等の依頼に応じて空き家等の活用等に関する業務を行う地域の専門家、例えば建築士等の団体、２つ目に、相続登記など法務その他の専門家、弁護士などによる団体、３つ目に、空き家等の活用等に密接に関連するまちづくり、地域活性化、移住・定住等を目的とする事業に取り組む法人、４つ目に、定期的に空き家を訪問する業務と併せて、所有者の依頼に応じて空き家等の管理を行う法人、５つ目に、これらの専門家等により構成され、またはこれらの専門家等との連携体制を構築し、ワンストップで空き家等の管理活用に取り組む法人、そのほかにも既に市町村が協定等を締結している法人、市町村から業務を委託している法人のほか法令に基づく指定法人であって空き家等の管理活用に関する業務に取り組む者も支援法人として活動することが期待されております。

なお、支援法人は契約や財産の保有を行うこと等も想定されることから、権利及び義務の主体となれるよう法人格を有することが必要とされており、これらの条件により指定につきましては建築士や宅地建物取引士などを主とする関連団体が予想されますが、現在のところ指定は行っておりません。

今後、市が支援法人を指定する際には市内の団体が望ましいと考えますが、県内や全国区の団体であったとしても、活動実績やきめ細かな対応をされる団体で、市と一体となって空き家対策を推進していくことができるよう考えていく予定でございます。

あと、国の補助金というところですけれども、空家等管理活用支援法人による空き家の活用等を図るための業務における補助率につきましては、国及び市町村からそれぞれ２分の１となっており、市区町村が支援する場合に限り、国もその同額を支援することとなっております。なお、市区町村から支援法人への支出形式は問わないとされております。また、国費の補助上限額につきましては、１法人当たり年度内で５００万円となっており、補助期間につきましては１法人につき最大３か年となっております。

なお、市区町村により、毎年度、本事業を活用した空家等管理活用支援法人の取組を国に報告することで、全国へ横展開されることとなっております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

私、この制度のポイントというか難しい点は、民間法人が公的立場から活用しやすい環境、制度を亀山市がどう組み立てられるかと、そういう能力を問われている点であろうかと思います。市内の団体が望ましいとおっしゃいましたが、全国の団体もたくさんあるんですね。大手の建設会社とか商社等、いろんなアイデア、メニューをたくさん持って参入していることだけは確認させていただきました。これについても今後の対応の中で触れさせていただきます。

その次、３番、固定資産税優遇措置の変更についてということですが、時間がありませんので。

この空家等対策の推進に関する特措法に対応して、国の税制も変わってきたという点があります。２つ、３つあるんですが、そういう変わったことに対して、特に周知の面で簡単に、どんな形で市民に伝えていくかという面だけ、内容についてはまた別の機会に質問します。周知がされるのかどうか。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

今回の改正によりまして、地方税法におきましても、住宅の敷地の用に供されている土地、住宅用地といいますが、その軽減特例措置についての対象の改正がございますが、その周知ということでございます。

その周知につきまして、現在、４月上旬に送付予定の固定資産税、都市計画税の納税通知書には、表面に空き家所有者の方への空き家情報バンクのご案内を、裏面には固定資産税の概要を記載したチラシを同封いたしております。このチラシや、また広報の記事などを活用して周知を行ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

その次に、ちょっと関連の薄い雑種地に係る評価基準の見直しについても、また別の機会に質問をさせていただきます。

それでは、今後の対応についてということでございます。

まず、今後の対応についての１番目に、亀山市景観計画との関連についてということですが、最近、議会にお示しをいただきました亀山市景観計画なんですけれども、今回の計画の案の中には亀山城の周辺において景観重点地域の指定を検討しているという報告があります。

では、重点地域に指定をする予定している地区内の空き家数、または耐震基準を満たしていない住宅数の把握はされているんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

景観計画の改定に当たっては、亀山城下町において景観重点地区の指定を検討しており、地域住民と指定や景観形成基準等について協議を行っているところであります。しかし、想定する区域内の空き家及び住宅の耐震性の状況については景観計画改定に伴う調査は行っておらず、景観計画と関連した空き家数及び耐震基準を満たしていない住宅数の把握は行っていない状況であります。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

重点地域、把握していないということなんですけれども、それではもう一度、空家等活用推進区域及び支援団体の指定についてを質問します。

今の答弁でもありますように、やはり空き家数の把握ができていないという現状を見る限り、空

き家、その現状把握を実施するためのマンパワーの充実は喫緊の問題だと思うんです。それで、住民に最も身近な行政主体、いわゆる亀山市が個別の空き家の調査をいち早く把握して様々な事業展開をしていかなければいけない。中でも、行政だけでは太刀打ちできない中で、いわゆる空家等管理活用支援法人制度、これについては早期に仕組みを研究すべきではないかと私は思うんですね。その辺の見解。それから、もう一つは、活用促進区域の指定についての考え方をいま一度お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

空家等管理活用支援法人の指定につきましては、今回の法改正により新たに創設されたものであり、先ほどご答弁させていただいたとおり、手引きによりますと、空き家管理活用に関する実績があり、信頼できる民間法人を市が指定することで、指定を受けた民間法人が公的立場から活動しやすい環境を整備し、空き家の管理活用に関する普及啓発などの業務を行うことができるものであります。

支援法人制度創設の背景につきましては、所有者等が空き家の活用や管理の方法、除却に係る情報を容易に入手し、相談できる環境が少なく、また多くの市町村ではマンパワーや専門的知識が不足しており所有者等への働きかけ等が十分にできないため、空き家の活用、管理に係る相談や所有者と活用希望者のマッチング等を行う主体が活動しやすい環境を整備する必要があるからとなっております。

続きまして、空家等活用促進区域につきましても、今回の法改正により新たに創設され、空家等活用促進区域の設定に係るガイドラインの考え方によると、空き家等活用を行うことが最終的な目的ではなく、空き家等の活用を通じて地域における経済的・社会的活動を促進することが目的となっております。その経済的・社会的活動とは人々の活動を幅広く指すものであり、人々の集団的・組織的な営みに関係する活動などが該当します。このため、中心市街地の活性化、移住・定住、２地域居住、観光振興などの目的意識を持って区域の設定など本制度を活用することが重要であると考えております。

また、市全域を区域に設定することもできないわけではありませんが、地域における経済的・社会的活動の拠点に設定し、めり張りをつけた区域設定を検討することが望ましいと国のガイドラインに示されております。さらに、市の都市計画マスタープランや市の土地利用計画、住民等の意向も配慮するとともに、県との協議も必要であるとされています。

しかしながら、空家等管理活用支援法人の指定並びに空家等活用促進区域の認定に伴う２つの制度につきましては、法の一部改正により創設されてから間もなく、各自治体の実績もないことから、今後、国や県への聞き取り、相談、近隣市町との情報共有を図りながら調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

所有者の把握についてという項に入ります。

法改正により、かつては所有者の把握については税情報等、いわゆる行政情報だけであったものが、電力会社とか、多分ガスもいいと思うんです。あるいは住宅金融公庫あたりも情報共有できるというように読ませていただきましたが、こういうものは個人情報保護条例あたりに抵触しないんでしょうかね。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

空家等対策の推進に関する特別措置法第１０条第３項が改正され、市町村長は、この法律の施行のために必要があるときは、空き家等に工作物を設置している者に対して、空き家等の所有者等の把握に関し、必要な情報の提供を求めることが可能となったことから、個人情報保護条例などには抵触いたしません。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

管理不全にならないための予防策について質問します。

昨年の９月議会、空き家対策事業の行政評価に対して行政評価外部評価委員の指摘。問題の深刻化と比較して市の取組が狭いため、現在実行している事業に限って評価しても改善策は生まれない、さらに取組の余地はないか検討しろというものです。

そこで、その意見を聞いて、松田部長、どういう対策をするんですかというようなことの中で、部長は空き家にしない方策を新たな事業として展開しますと答弁いただきました。それから時間もたっていないんですけれども、空き家にしない新たな事業の制度設計、どのように考えているか、今の時点で答弁をお願いします。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

令和５年７月の行政評価外部評価委員からの総括意見としまして、空き家を広く捉えた意見として、空き家にしない方策を新たな事業として付け加える見直しが提言されました。空き家にしない方策としましては、まず空き家の発生を抑制することが非常に重要であると考えております。

空き家は個人の財産であり、管理責任は所有者等にあるため、所有者や家族の住宅を空き家にしないという意識を醸成する必要があります。例えば終活の一環として生前に自宅の取扱いを検討し、それを家族に共有するなど、空き家対策の重要性、空き家のリスク等について意識の啓発、働きかけを促進することが空き家の発生抑制に非常に有効であると考えております。

これらにつきましては、不動産等の専門家と連携したセミナーや相談会を開催するなどして所有者に不足している情報を提供する必要があることから、窓口での充実した丁寧な対応や各種団体との連携、また新設された空家等管理活用支援法人制度の活用を検討するなどし、空き家所有者の意識の醸成に努めてまいりたいと考えております。

次に、空き家になった後、空き家である期間の短縮を図るため、空き家の流通や活用を促進することが非常に重要であると考えております。空き家所有者の現状において、空き家の取得原因とし

て最も多いのが相続であることから、相続等により空き家を取得した段階での取組が必要です。しかしながら、空き家の活用に向けた所有者の意識等乏しい場合や、先ほどご答弁いたしましたとおり、相続前の検討や話合い不足により相続後の意思決定に時間を要し、空き家である期間が長くなることが想定をされます。また、相続人が遠隔地に居住している場合や活用意向がない場合、空き家が管理不全となる可能性が大きく、そのまま放置すると特定空家等となるおそれがあります。

これらのことから、死亡や相続等で必要となる届出等の際に空き家の管理負担やリスクを周知し、自らによる活用や第三者への譲渡など、相続人に寄り添って意思決定を促す必要があることから、来年度、空き家を放置しておくリスクや空き家の活用、相続登記の義務化、本市の空き家に関する制度の内容を一つの冊子として、空き家の流通や活用の促進が図られるよう窓口での配布を予定しております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

今の答弁を受けて、今後の対応について質問をします。

第２期亀山市空家等対策計画の「空家等対策の具体的対策」という中で、３つの活用方針が書かれています。１つは、空き家情報バンク制度、２つ目は移住定住の促進、これとは別にというか一番初めに、所有者等への流通啓発、流通・相談窓口の設置となっているんですよ。こう書いてあるんです。使用する見込みのない空き家・空き地で売却や賃貸化などを行いたいと考えていたとしても、どう進めていけばよいのか分からない方もおり、空き家等の増加につながっている。そこで、今の答弁もございましたが、関係機関と連携し、相談窓口を設置しますということなんです。

どんな関係機関と連携し、相談窓口は庁内のどこにあるんですか。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

令和４年３月に策定されました亀山市空家等対策計画第２期の流通・移住定住では、流通や住宅診断などの相談窓口を設置するとしています。本市といたしましては、様々な空き家に対する悩みにお答えができるよう、ホームページにて三重県建設業協会亀山支部や三重県宅地建物取引業協会、亀山耐震推進委員会などの各種関係機関についてご紹介しており、スムーズな相談ができるよう連携を図っているところであります。

次に、相談窓口につきましては、ホームページにより、老朽化した空き家の相談や売却、賃貸なども含めた総合的な相談窓口として建設部の建築住宅課をご案内しているところです。さらには、直接窓口に見えた来客者につきましては、市職員により空き家の相談を行っているところですが、専門的な知識が必要となれば、三重県宅地建物取引業協会鈴鹿亀山支部等へもご案内をさせていただいております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

窓口の件ですが、２階に移住相談窓口というのが見つけられるんですけれども、空き家について

の窓口なんて明確に分かんないですよ、どこか。それから、座る場所もなくて、非常に重要な個人情報も含んだ情報、時にはご夫婦で来られる方もいるでしょう。全く座るスペースもない。市がこの流通について積極的に推進をして、空き家についての流通を図ろうという窓口には私はなっていないと思うんです。

それでは、相談窓口に来て、実際に売却とか、そういう形になった実績というのは把握できているんですか。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

売却や賃貸の実績というところですが、実績などについて集計はしておりませんが、空き家バンクなどの活用や、敷地内の保安上、衛生上の管理保全等も含め一定の成果はあるものと感じております。

なお、今後につきましては、公益財団法人三重県宅地建物取引業協会をはじめとする各種団体により構成されている空き家ネットワークみえなどと連携も図りながら、空き家対策に関して多岐にわたる悩みや相談に対する相談会などについても開催をしていきたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

数は分からんけど、一定の成果が上がったって、分からないんですけれども。

それで、ここの流通の関係でもう一つ、９月議会で部長、こう答弁をしているんです。１つは国のほうが固定資産税の優遇措置の廃止・縮小、これは今回の特措法で一定の方向が示され、もう一つ、不動産の流通の強化による売買、賃貸の促進が考えられると、注視したいという意の発言がございました。これはどんなイメージを持ってこういう答弁をされたか、確認をしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

空き家所有者情報を把握する手段の一つとして、不動産登記情報を活用する方法がありますが、従来、相続登記の申請は義務ではなく、空き家や土地の中には相続登記をされないものが多く、所有者を特定する上での課題となっておりました。相続登記がされないことの弊害としまして、所有者不明土地の発生により公共事業や災害復興の妨げとなり、また空き家や土地の利活用が阻害されるといった問題が生じていたことから、このような問題を解消する観点から、令和３年４月に民法や不動産登記法をはじめ、総合的な民事基本法制の見直しを行う民法等の一部を改正する法律が成立をいたしました。

民法等の一部改正法による不動産登記法の改正により、相続登記の申請義務化が令和６年４月１日に、所有権の登記名義人に対する住所変更登記の申請義務化が令和８年４月１日にそれぞれ施行される予定であり、まずはそういった法整備が重要であると考えております。

なお、これらが施行されることにより、不動産登記情報から空き家所有者を特定することが従前よりも容易になることで、不動産の流通及び土地建物の売買や賃貸の促進につながることが期待さ

れるところでございます。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

相続登記あたりに関しての民法が変わってくれば、私も大きく対策に対する制度設計が変わってくると思うんです。一つの質問に対して、たくさん用意しちゃってしっかりまとまりませんが、最後に、時間が３分ですので、最後の質問になろうかと思います。

市長でも理事でも構いませんが、今回、私、空き家対策事業について質問をしました。これは亀山市に限らず、全国的にこの対策は足踏み状態。一方で、課題については非常に現代的な喫緊の課題だというようなふうにも思います。何度も言うように、単に景観や防災対策にとどめることなく、新規就労者対策とか、あるいは生活困窮者対応とか、使用していない家屋、あるいは空き地の流通による経済の活性化に大きな可能性を持った私は事業だと思うんです。それも人口５万人というコンパクトなまちだからこそ、これを何かデザインできそうな事業であるようにも思います。

その意味で、今回の改正特措法の目玉である特に空家等の管理活用支援法人、この指定、あるいは活用については早急にその利活用を研究すべきと考えています。今後もこれに関係する税制改正とか、今ご紹介がありました民法あたりもどんどん変わってくる。それから、それに伴って国の補助制度、支援制度、大きく力を入れていくんだということなんですね。それらを総合的に、あるいは先駆的にしっかり亀山市は対応していくと。いわゆる即応して亀山市型の空き家対策に本腰を入れていくべきだと私は思いますが、見解を伺いたいと思います。最後の質問にします。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

議員ご指摘のような問題意識、それから本市としての先駆的独自の取組をしっかり構築していくことは極めて重要と認識をいたしております。平成２７年でしたか、議員提案によって国会においてこの特措法が成立をしました。亀山市は三重県内では先駆的に、この特措法を受けて条例を制定し、そして空家等対策計画をスタートさせたと。この思いというのは、やはり他の自治体とは違うところで、亀山市としてしっかりやっていこうという、そういう方針でございました。今ご指摘の部分をしっかり今後の施策推進に組み込んでまいりたいというふうに考えるところでございます。

○議長（森　美和子君）

鈴木議員。

○１３番（鈴木達夫君登壇）

国の情勢、あるいは法の改正等に即応をしっかりしていくと、先駆的にしていくという確認をさせていただきました。空き家対策、しっかりやっていってください。お願いします。

○議長（森　美和子君）

１３番　鈴木達夫議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時５６分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１６番　服部孝規議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

通告に従い、質問します。

まず、災害対策の強化についてであります。

今日３月１１日は、東日本大震災から１３年目になります。また、今年の正月は元旦から正月気分が吹き飛ぶような大きな出来事がありました。能登半島地震です。さらに、２９年前には阪神・淡路大震災、８年前には熊本地震が起こっています。つまり、この３０年間に大きな地震が繰り返し起きているのです。

そして、次に予想されるのが南海トラフ巨大地震です。この地震はマグニチュード８から９とされ、この３０年間に起きた地震をはるかに上回る巨大地震であります。

このように、３０年間に何度も大きな地震を経験しているのに、進まないのが防災・災害対策です。先日、議会で能登半島地震の被災地へ派遣された市職員の方から話を聞く機会がありました。様々な分野で奮闘されたのですが、特に衝撃を受けたのが避難所運営に携わった職員の話でした。その中で、避難所運営に、なぜこれまで災害の教訓が生かされないのか強く感じました。中でも、マスコミ報道などでも伝えられたように、トイレの問題は健康に直結する重要な問題であります。

そこでまず、亀山市の避難所でのトイレ対策について現状をお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１６番　服部孝規議員の質問に対する答弁を求めます。

木田危機管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

亀山市の現状のトイレの備えでございますが、指定避難所の災害用トイレの備蓄として１４２基、ワンタッチテント５９張りを備蓄しております。地域防災計画では、最大震度６強の地震に対して想定被害者数は人口の１割、５，０００人を想定としており、発災当初ではトイレ１基当たり５０人の使用が一般基準で、約７，０００人の避難者に対応できるものでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

１４２基という、やっぱり不十分だと思いますね。

お笑いコンビのサンドウィッチマンが東日本大震災のときに立ち上げた東北魂義援金、こういう義援金で気仙沼市に東北魂トイレトレーラーというのを能登半島地震でも派遣したという、非常に喜ばれたという話がありました。

トイレカーというのは自走式で仮設水洗トイレ、普通免許での運転が可能で移動を伴う利用に際して適しており、外観的にもトイレと思われないようなスタイルなので女性も利用しやすいという優れものであるというふうに評価をされております。

政府は新年度予算で緊急防災・減災事業債の対象事業の拡充を行い、災害応急対策を継続するた

めの設備、車両資機材の整備、これはトイレカーを含むんですが、これも含まれるというふうに拡充をされました。この緊急防災・減災事業債というのは、新年度の亀山市の予算でも東野公園の体育館の空調整備などに使われる予定であります。こういう事業費全額を起債できる、つまり充当率１００％、それから返済する元利償還分の７０％が交付税措置されるという非常に有利な起債であるということですね。

それで、このトイレカーを緊急防災・減災事業債を活用して購入する気はないのか、お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

木田管理監。

○危機管理監（木田博人君登壇）

トイレカーの購入でございますが、仕様によりますけれども、１台で約１，０００万円以上と言われております。平時における維持管理や運用面といった課題、車両によっては準中型自動車以上の免許が必要になります。また、牽引免許なども必要と言われております。また、年間の稼働日数から市で所有するには高価な車両ではないのかと考えておるところでございます。

緊急防災・減災事業債につきましては、１００％充当とはいえ３０％は市の負担でありますことから、財政及び政策的な優先度も考慮する必要があると考えております。現在のところ、津・鈴鹿・亀山３市消防指令業務共同運用事業、防災情報伝達システムの整備、東野公園体育館の空調設備に活用することとしております。以上のことから、トイレの配備に関しては現在のところ購入は検討しておりません。

しかしながら、市は能登の震災地へ派遣した実績のある事業者と災害協定を締結しておりますことから、トイレカーのレンタルによる調達が現実的ではないかと考えておる次第でございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

レンタルでということでしたけれども、ぜひ、今回初めて提案をさせてもらいましたので、こういう有利な起債もありますので、購入を考えていただきたい。

イベントにも活用できるんですね。トイレの設備が十分にないようなイベントというのはたくさんありますので、そういうところに行けば、災害時以外にも十分活用可能ですので、ぜひ検討いただきたいと思います。

では、次に移ります。

次は、中学校全員喫食制給食実施事業であります。

これは、給食施設を造らずに民間業者に外部委託をするという、こういう事業なんですけれども、これまで本当にたくさんここで議論してきました。でも、問題が本当に多いんですよ。どれだけやっても足りないぐらい。私たち共産党としては、この事業については議会と市民に約束をした給食センターを建てて小学校と同じ全員喫食の給食をやるという、この約束をほごにしたということですね。そして、代わりに持ってきたのが、給食とは到底言えないような内容の食事を生徒に提供するという、これは絶対に私たちは認められないというふうに考えております。

今日は限られた時間ですので、この中の民間業者に外部調理委託することの問題点、これに絞っ

てやりたいと思います。

まずは現在のデリバリー、これも外部調理委託です。オーケーズデリカという桑名の業者に委託しております。これは学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準、これによると調理後２時間以内に喫食できるように努めることとなっているわけですね。ところが、何と４時間もかかってからしか生徒は食べられてないわけですよね。

まず、この現在のデリバリー、４時間かかっている現状、学校給食衛生管理基準が守られていないということ、これについてどう考えているのか、教育長、答弁を求めます。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

学校給食衛生管理基準には、調理後の食品は適切な温度管理を行い、調理後２時間以内に給食できるよう努めること。また、大量調理施設衛生管理マニュアルには、調理後２時間以内に喫食することが望ましいというふうに示されております。この趣旨は、食中毒や異物混入の要因を把握し、全工程の中で食中毒の危険要因を排除または低減させて安全性を図るものと認識しているところです。

このような趣旨を鑑みて、本市のデリバリー給食では、食中毒に係る雑菌繁殖の対策として、大量調理施設衛生管理マニュアルに示されておる保温カートを使用し、また中学校到着後の給食前に毎回検温を実施するなど、食の安全性の担保を行っているところでございます。

ご案内のように、デリバリー給食は平成２１年の１月から、本市で試行を含めて１５年が経過しております。このような考え方に基づき、この間の食中毒や配送の大きなトラブルなどはなく、安全な給食を提供させていただいているところです。調理後の時間につきましては、先ほど申し述べた考え方によって、今後とも食中毒などへのリスクの管理を行いつつ、安全・安心な給食提供に努めてまいります。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

とんでもない答弁ですよね。今の答弁というのは、交通違反をやっても検挙されなかったと、だからいいんですと言うておるのと一緒ですよ。

ちょっと資料を出していただけますか。

これは、この２時間以内ということについての法令関係ですね。一番上は学校給食法です。この学校給食法には別に定める学校給食衛生管理基準、これを定めるというふうにうたってあるんですね。そして、定められているのが真ん中の学校給食衛生管理基準なんですね。赤字で書いていますけれども、調理した食品を調理後２時間以内、ここに書いてありますね。それから、５のところを見ると、調理後の食品は、適切な温度管理を行い、調理後２時間以内に喫食できるように努める。つまり、温度管理はもちろんですけれども、併せて２時間以内ということですよ。２時間以内に食べなきゃならんですよ。これが衛生基準です。

それから、最後は厚生労働省のマニュアルですけれども、ここに要するに温度、適正な温度ということで、１０度以下、６５度以上で管理する、こう書いてあるんですね。これは実際にデリバリ

ーでもやられているんですけど、この２時間以内が守られてないんですよ。

この問題について、私、市議団として県の給食を所管する保健体育課の方と話をしました。この４時間以上かかっているという問題について、県の保健体育課の方は「好ましくない」と言ったんですよ。好ましくないですよ。あなた方はそれも言わないですよ。好ましくない。やっぱり２時間以内に喫食せえと言っておって４時間もかかっておって、それに対して県教委としても好ましくないと言わざるを得んのですよ。だから、この２時間以内、これはやっぱり一番大きな問題だと思うんですよ。

再度聞きますけれども、２時間以内が守られるのかどうかというのは、今度の外部調理委託の一番の私はポイントだと思うんですよ。そういう意味で、今進めている外部調理委託でも、この２時間以内の喫食、これを守らせるということをちゃんとうたうのかどうか、その点についてお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

適切な温度管理を行えの文言は、学校給食衛生管理基準と大量調理施設衛生管理マニュアルの両方に記載がございます。ただ、互いに相互の引用関係はなく、それぞれ別の体系の基準となっております。

学校給食衛生管理基準の対象は学校設置者が設置した学校給食施設であり、本市では小学校の給食室と関学校給食センターが該当します。一方、大量調理施設衛生管理マニュアルの対象は、同一メニューが１回３０食以上、または１日７５０食以上を提供する調理施設であり、本市では亀山西小学校、亀山東小学校、井田川小学校、川崎小学校と関学校給食センターです。デリバリーを今行っている業者は学校給食衛生管理基準の対象ではなく、大量調理施設の衛生管理マニュアルに該当する施設でございます。

本市のデリバリー給食につきましては１食約４００食を提供しておりますので、大量調理施設衛生管理マニュアルに示されているとおり適切な温度管理を行って、先ほども申し上げましたように、全工程の中で食中毒等の危険要因を排除しつつ、食の安全性を確保しているところです。

なお、今ご指摘のこれから始まる中学校全員喫食制給食実施事業においては、１日約１，５００食の提供を想定していることから、この中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画の事業の進め方の部分でお示しした食缶の配送について、喫食直前まで適切な温度管理を行って食中毒等の危険要因を排除しつつ、安全・安心な学校給食の提供に努めてまいりたいと思います。

いずれのマニュアルや基準に該当するなしに関係なく、子どもたちに提供する食ですので、そういった食中毒を含め、安全管理に努めてまいりたいと思っております。

すみません、先ほど、同一メニューを１回３００食に訂正させていただきます。大量調理施設衛生管理マニュアルの対象は、同一メニューを１回３００食以上、または１日７５０食以上でございます。すみません。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

長い答弁は要りませんので、聞いたことにだけ答えてくださいよ。

つまり、今度、外部調理委託をするのに、２時間以内というのは守られるのか、守るつもりがあるのか、業者に守らせる気があるのか、この点ですよ。もう一遍答弁、簡単に。その気があるのかないのか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

先ほど申し上げましたように、中学校全員喫食給食実施事業についての１日１，５００食の提供をしている内容ですので、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいて安全・安心な給食の提供に努めてまいります。

先ほど言われた２時間以内にそれが提供されるかどうかにつきましては、それは努めることということで、２時間以内に必ず到着ができるという、できるようにしなければそれは駄目だということまでは限定できる、限定というよりは、それを望ましいということで表記する予定でございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

今の答弁で今回の議案の一番大事な問題が出ましたよ。つまり、関中や小学校は食中毒を起こさないように２時間以内の喫食で頑張っているわけですよ。守っているわけですよ。ところが、同じ亀山市内の学校でありながら、今度の中部中と亀中は２時間以上かかっても構いませんよと言うんですよ。こんなダブルスタンダード、ありますか。格差やないですか、こんなもの。子どもの命に対する格差ですよ、あなた方。関中や小学校は２時間以内を守ります。しかし、中部中と亀中はそれを守りません。結構です。努力義務なんですから結構です。２時間を超えてもよろしい。食中毒の可能性が高まってもよろしい。こういうことですよ。そういうことでしょう。そうでないのなら、２時間以内は守らせます、業者にちゃんと守らせますと答弁したらどうですか。違いますか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

中部中や亀中のお子さんに食中毒を起こしてもいいというような考えは毛頭当然ございません。調理後２時間以内に喫食できるように努めることは当然のことであると考えておりますので、そういうふうに対応させていただきます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

当然のこととしてやるということですよね。今のは大事な答弁です。

それじゃあ、この業者の決定というのはプロポーザル方式ということですね。そのとき重要なのが、どんな条件で給食調理を委託するかですよね。その条件が仕様書というものに書かれるわけですよ。

これを聞きましたら、基本的な計画の中の事業の進め方に書いてある、そのことが大体仕様書に

は載るんだというふうな説明でした。例えば、ところがこれを読んでみますと、アレルギー対応については、アレルギーなどへの対応可能なものというだけですよ。対応可能ですよ。じゃあ、どんな食物アレルギーに対応可能なのかは分からんわけですよ。１つ、２つでもやれれば対応可能なんですよ。

そうではありません。今、関センターや小学校で行われているのと全く同じアレルギー対応がされなきゃならんですよ。ここでも格差が生まれますよ、これができなかったら。これが１点ですよ、アレルギー対応をどうするのかというのを仕様書にどう書くかですよね。対応可能なものでは駄目ですよ。

それから、２つ目、調理後２時間以内の喫食。これはもう今、中原教育長がはっきりと、これはやらせますと言いましたので、これについては努めますと書いてあるんですよ。努めますじゃ駄目なんですよ、今のデリバリーと一緒で。４時間かかってもオーケーとなるんですよ。だから、努めますじゃ駄目。だから、２時間以内にちゃんと喫食できるようにするということをやっぱり仕様書にうたうべきだと。

この２点、アレルギー対応と２時間以内の喫食、これをきちっと仕様書にうたうのかどうか、これを聞きたいと思います。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

教育委員会といたしましては、安全・安心な学校給食の提供を目指す中で、学校給食の衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく適切な温度管理等により食中毒のリスク排除を行うこと、そしてアレルギー対応につきましては慎重な取組が必要なものでございますので、中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画にもお示しいたしましたように、様々な課題を整理の上、委託業務の仕様に盛り込んでまいりたいと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

教育長にもう一遍聞きます。

２つを盛り込むのかどうか、私、それを聞いたんですよ。あんな部長のような答弁するのは困りますよ。入れるのか入れやんのかですよ、仕様書に。はっきり答えてくださいよ。入れないなら入れないと答えてくださいよ。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

時間の問題とアレルギーの対応の部分については内容を盛り込みたいと思っております。ただ、その内容につきましては、業者との調整もあるかなとは思いますけれども、できる環境の最善を目指して子どもたちに喫食できる安全な環境を整えてまいりたいと。そして、早期の中学校、同じ教室で全員が同じ給食をできる環境をできるだけ早くつくりたいなというふうに教育委員会としては考えております。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

じゃあ私が言ったアレルギー対応については、関中、小学校と全く同じ対応のアレルギー対応を求めるということが１点。それから、もう一点は、学校給食の基準にあるように、調理後２時間以内の給食ということを守らせると、この２点、確認できますね。仕様書に盛り込むということで、よろしいね。後からまた変えてもうても困りますので。いいですか、教育長。イエスかノーか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

仕様書の内容でございますので、私のほうからご答弁をさせていただきます。

基本といたしましては、先ほど申し上げましたように２時間以内の喫食に努めること、そしてアレルギー対応につきましては仕様書に盛り込みたいと考えているものでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

アレルギー対応をしますと書いてもらうのと違うんやで。私が言ったように、関中、それから小学校と全く一緒のアレルギー対応をしますという意味やで。もう一遍確認します。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

食物アレルギーの対応につきましては、通常の対応と同様に、アレルゲンの混入を防ぐため、専用スペースでの、また専用の調理器具を用いての対応、こういったことを盛り込むものと考えております。

○１６番（服部孝規君登壇）

答えになってない。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

アレルギー対応と申しましても様々なアレルギー対応があります。アレルギー対応ができない場合は、お弁当を持ってきてもらっている家庭もございます。ですので、子どもたちのニーズにできるだけ応えられるようにアレルギーの対応は仕様書に盛り込んでまいりますが、全く同じとか、そういう極端なことは掲げずに……。

（発言する者あり）

○教育長（中原　博君登壇）

失礼しました。極端は取り消します。

様々な子どもたちに対応できるような対応をしてまいりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

どうも聞いておると、小学校、関中と一緒のものにはならないようなアレルギー対応で済まそうとしておるように聞こえますよ。

それからもう一点、２時間以内、これももう一遍確認しておきますよ。２時間以内というのは確実に条件としてつけるんですね。努めるではあきませんよ。２時間以内にちゃんと届いて食べられるというふうに仕様書に書くんですね。そのことをもう一遍、教育長、どうですか。はっきり書くのか書かないのか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

マニュアルでは努めるとか望ましいという表現になっておりますので、そのような表現で仕様書のほうで調整したいと思います。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

こうやって聞いていくと、こういうことなんですよね。結局、最初に聞いたデリバリーと一緒ですよ。アレルギー対応も十分できない。２時間以内と言いながら４時間かかる。そういうものを今度の外部調理委託でもやろうとしているわけですよ。認められるわけがないじゃないですか。スタート段階から問題のあるやり方を考えているわけですよ。絶対認められませんよ、こんなことはね。

この問題は、明日から別に始まるわけやないので、まだまだ議論する場もありますし、私はこれは絶対認められない。はっきりしました。格差をつけるんですよ。関中、小学校と亀中、中部中とは健康面で、本当に大事な食に格差をつけるんですよ、あなた方は。とんでもない話ですよ。

次に移ります。

最後に、リニア中央新幹線、この問題であります。

昨年１２月に、地震学の第一人者である石橋克彦神戸大名誉教授の講演を聞きました。石橋教授は、地震学の常識から憂慮されることとして、リニア中央新幹線は南海トラフ巨大地震と活断層地震で損壊をする。乗客救出と復旧は非常に困難だという指摘をされております。この方は、長く地震学に携わってきた専門家、非常に重いものが私はあると思います。

そこで、今回、リニア計画が南海トラフ巨大地震でも本当に大丈夫なのか、この点を中心に質問します。

まず、地図をお願いいたします。

これは、三重県がリニア基本戦略最終案というところで載せておる地図であります。これを見てもらうと、青のところがいわゆる震度ですね。一番青の濃いところが７です。それから、少し薄くなって６強、６弱となるわけですね。これを見てもらいますと、名古屋から新大阪のこのルート、三重県内のルート、まさに伊勢湾沿岸の震度７、６強のところをルートとして通るわけですよ。大変危ないですね。こういうルートがあるということですね。

この点についてお聞きしたいんですけれども、こういう危険なルートの設定がされておって、地震学者がリニアが損壊するおそれがある。こういう指摘に対して市はどのように考えてみえるのか、お聞きしたいと思います。認識をお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井政策部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

議員ご指摘の南海トラフ地震は、政府の中央防災会議におきまして、科学的に想定される最大クラスの地震が発生した場合、静岡県から宮崎県にかけての一部で震度７となる可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域で震度６強から６弱の揺れになると想定がされております。

こうした南海トラフ地震などの大規模災害や東海道新幹線の将来の経年劣化といったリスクに対する抜本的な備えとしての日本の大動脈輸送の二重系化、これもリニア中央新幹線整備の目的の一つでございますので、そうした観点から早期開業が望まれているところでございます。

また、リニアの地震対策についてでございますけれども、リニア中央新幹線の建設主体であるＪＲ東海は、超電導リニアは、浮上・案内コイルの磁力の作用により車両を常にガイドウェイの上下左右の中心に位置させようとする力が働くため地震に強いシステムであり、地震時に車両が脱線することはないとされております。

加えて、リニア中央新幹線東京・大阪間のターミナル駅及び路線の大半がトンネルや地下構造とされる予定であるため、一般的に地下空間は地震時の揺れが小さく災害に強い特性があるということ、また土木構造物も国の最新の基準を踏まえて十分な耐震性を有するように設計されておりますほか、東海道新幹線で実績のある早期地震警報システム（テラス）の導入によりまして地震発生時には早期に列車を減速・停止させるなどの、そうしたリスクへの備えも含め、安全面で様々な対応をされるとされておりますので、地震時のリスク対応もしっかりと講じられた安全性の高い高速交通であると認識をいたしております。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

そのＪＲ東海の見解は私も知っています。ただ、それを本当にうのみしていいのという話なんですよね。

先ほど言いました石橋名誉教授、このリニアは地震に強いというＪＲ東海の見解に対して疑問を投げかけています。というのは、高速走行中に、今言われたように超電導の力で、いわゆる浮上と、それから中央保持、これは確かに働くんですよね。だから大丈夫だと、こう言うんですが、問題は地震警報システム。何か鳴る、地震が起こるよというね。こうなると列車が急速にスピードを落とすわけですよ。そうするとどうなるかというと、この浮上する、それから中央保持をする、これがいわゆる誘導電流が弱くなって磁力が落ちますから、これが保持できなくなる。保持できなくなると、ぐらぐらぐらぐら揺れてしまうわけです。そうすると、すぐ脇にガイドウェイというのがありまして、ここにガーンとぶつかるという、こういうことが起こり得るというんですよ。

つまり、５００キロで走っているときには安全だという話なんです。一旦これが低速、例えば１００キロとか数十キロの減速、ぽーんと速度が落ちたら、これは保持できないんですよ。揺れるん

ですよ、左右にでも、上下にでも。そうすると、ガイドウェイまでほとんど幅がありませんから、そこに衝突したりするわけですよ。だからこれは、リニアは地震に強いというのは、あくまでもそれは地震なんかで止まらない、５００キロで走っている、それの前提なんですよね。

それから、もう一つは、もし地震の緊急速報が出て停止しなきゃならなくなった場合、どうなるかということですよ。８６％はトンネルなんですよ。トンネルの中で止まるんですよ。今、トンネルの中で５キロに１か所ずつ出口がつくられています。つくられるような計画になっています。ということは、最大、真ん中に止まったとしたら、２．５キロは歩かんならんですよ、トンネルの中を。これは大変ですよ、高齢者、２．５キロ歩けと言われたら。そういう問題があります。

やっと非常口にたどり着いた。今度はそこから上、地下４０メートルとかいうところを走ってますんで、上へ出なきゃならんですよね。そのときにエレベーターを一応つけてある。停電になったらエレベーターは動きません。そうすると、どうするかというと、階段を上るわけです、こういうふうにね。それも本当に大変ですよね。ましてや出たところで、確かに地下の中はトンネルが本当に壊けるようなことというのはまあないんでしょうね。ただ、地表部分は、例えば四日市の周辺なんかは、いわゆる沖積層という非常に軟弱な地盤になっていますので、液状化が起こるんですね、あの辺は。液状化が起こったら、出口のところがどうなっているかなんですよ。損壊しているかも分からん。埋まっているかも分かりません。出られないということが起こるんですよ。こういうリスクがあるわけですよ。

その上、この地震が起こったときに誰が救助に行きますかという話なんですよ。消防、警察、市職員、これはその起こった地震の対応で追われますから行けませんよね。だから、別途そういうようなリニアの乗客を救出するようなものがなけりゃ困る。リニアに誰が乗っているかというと、運転手はおりません。乗員は数名と言われています、２人とか、３人とか、５人とかね。その人数は、大体１，０００人ぐらい乗るんですよ。１，０００人のお客さんをそうやって誘導するんですよ。これは本当に命がけですよ。

こういう問題も含めてあるんですよ、地震が起こったときは。止まってしまう、損壊する、出られないかもしれない、こういうリスク、一体どう考えているのか。ＪＲ東海の見解をうのみでは困るんですよ。

もう一度聞きます。こういうリスクをどんなふうに考えていますか。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

今、議員のほうからガイドウェイとの関連性でありますとか、あるいはトンネルに停車したときのケースでありますとか、様々なリスクの想定された仮定のお話をいただいたわけでございますけれども、私どもといたしましては、建設主体であるＪＲ東海の公式的な見解といたしまして、そのような安全面での対策が十分講じられているという認識に変わりは全くございませんで、市といたしましては今後必要に応じまして三重県等と連携しながら、施設の災害リスクに対する強靭性を高めることなどを建設主体に求めていくことも今後検討してまいりたいと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

その事業者の言うことをうのみにしていると大変なことになりますよ。私たち、経験したやないですか、原発で。あの福島の原発が起こるまで、電力会社は絶対原発は安全やと言ったんですよ。ところが、あれが起こっているわけですよ。だから、事業者は推進するために都合の悪いことは言わないんですよ。だから、リニアのリスクも言わないんですよ。

この石橋先生、言ってみえました。私がこうやっていろんなところでこういう話をしていますけれども、ＪＲ東海から、それ違うよとか、それおかしいよとか反論があったことがないんですって。そういうことも付け加えておきます。

それで、もう一点、ちょっと地図を出していただけますか。

これは、三重県がこれも作った活断層の地図なんですよ。赤く点点点となっているのが、みんな活断層です。一番大きな活断層というのは、岐阜からずっと桑名を抜けて四日市までの縦の線で、ちょうど県の境、愛知県との県境のところに養老・桑名・四日市断層というのがあるんですね。ここのところ、私、緑で一応、自分なりに、多分この辺を通るだろうというリニアのルートを緑で入れました。まさに活断層とぶつかるんですよ、これね。

それから、亀山を見てもらうと、亀山もちょうど小川、白木から関にかけてですか、ここにも布引山地東縁という活断層があります。これをいわゆる横切っていくわけですよね。これも大きなやっぱり。この活断層が動くだけでも、また影響が出ますよね。能登がそうでしたね。あんな４メートルも隆起するなんて誰も思ってないですよ。想定外ですよ。あんなことが起こるんですよ、活断層が動いたら。こういうリスクも加えてあるということですよ、活断層が動くという。こんなことを想定できますかということなんです。これは付け加えて言っておきます。

最後に私が聞きたいのはお金の問題なんですよ。

こういう非常に私からすると危惧するような事業であるにもかかわらず、県も亀山市も推進しているわけですね。ところが、それをしながら事業に幾ら一体かかるのか、その中で亀山市がどれだけ負担しなきゃならないのか、一切数字が出てないんですよね。

この間、県がリニア基本戦略という最終案を出しました。それを見ると、こんなふうに書いてあるんですよ。三重県駅、亀山にできるんですね。そのときには何が要るか。バスなどの交通拠点整備、駅前広場・周辺の整備、駐車場整備やリニア駅と高速道路を直結する道路整備、道路ネットワークの強化、交通基盤の整備、さらに既存鉄道網とのアクセス強化、これは大変な投資ですよ、これだけのことをやったらね。

さらに、三重県駅の周辺には、飲食、物販、宿泊などのサービス機能の立地のほか、生活拠点、産業、ビジネス、医療、教育、研究開発、防災などの機能立地が期待できるポテンシャルの高いエリアになると。これもまた投資ですよ。ホテルを建てたりとか、いろんなものをつくるわけですよ。こういうことをやる。これを県が書いているわけですよ。絵を描いているんですよ。これだけのことをやったら一体幾らかかるんだ。そのうち亀山市は一体幾ら持つんですか。全くそんな数字は出てないですよね。

今日聞きたい。この基本戦略の最終案に示された総事業費は一体幾らになるのか、そのうち亀山市は一体幾ら負担するのか、お聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

今般、最終案が公表されました県のリニア基本戦略は、今後の取組の方向性を取りまとめられたものであると認識をいたしておりますし、駅位置が示されていない現段階におきまして、駅の規模等も分からない中で、県において事業費等が試算されることはないと考えております。

なお、県は今後の「みえリニア戦略プラン」、これは仮称でございますが、その策定に向けて、市町や地域経済界等も含めた検討組織を設立する考え方も示されましたので、まずはこうした場で概略駅位置の公表も踏まえた中でのリニア三重県駅の在り方等について検討が進んでいくものと考えているところでございます。

費用負担等の在り方につきましては、駅周辺整備の規模や内容と関連をいたしますので、そうした検討も、今後、駅位置等が具体化してくる段階になってくるものと現段階では考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

しらっと答えましたけど、あなた方、予算の審議をするときに必ず言うのは費用対効果なんですよ。どれだけの費用がかかって、そのことによってどんな効果があるかというのを測るわけでしょう。費用対効果で判断するんでしょう。ところが、このリニアになると一体幾らかかるか分からない。でも、推進なんですよ。こんな事業ってありますか。聞いたことないですよ、今まで。

市庁舎の建設もそうですよ。９５億と出ていますよ。じゃあ、これは一体何年度にどれだけ負担していくんですかと。返済していくんですかと。それから、庁舎ができたときの維持管理費は今とどれぐらい違うんですかと。これは全然出てないですよ。それでも庁舎建設は推進なんですよ。

給食に関しては、給食センター、試算が出ました。そうしたら、毎年の返済額が大き過ぎる。だから、建てるのは無理だ。こういうことまで言うんですよ、あなた方は。それで、一方でリニアになったら総事業費も分からない。亀山市がどれだけ負担するかも分からない。効果も分からない。でも、推進なんですよ。

庁舎建設もそう。いまだに維持管理費も、それから年度別……、６５億借金ですからね、庁舎。９５億のうち６５億借金なんですよ。給食センターの比やないですよ、こんなもの。給食センター、借金したとしても１０億ちょっとですよ。６５億も借金する。ところが、これが一体どんなふうに毎年財政に影響を与えてくるのか示しましたか。示してないでしょう。それでも庁舎は推進なんですよ。

だから、手前勝手過ぎるんですよ。市長、あなたがやりたいことは、示しもせずに、そういうことを示しもせずに進めるんですよ。やりたくないことになったら、あれやこれやけちをつけるんですよ。こんな態度は私は認められません。

それから、１つ、リニアについて言うと、中津川は４００億の事業なんですよ。そのうち、多分国は１００億ぐらいしか持たないだろう。残りをいわゆる県と市が持つと。だけど、県は多分持ちませんよ、ほとんど。県道とかそういうのは持つやろうけれども、あとは自治体で持ってください

となるんですよ。そしたら、やっぱり２００億、３００億という金額になってくるんですよ、亀山市の負担が。これも借金ですよ、大半は。現金で用意できませんから、そんな金額は。

だから、そういうことも含めて考えなきゃならんですよ。そういうことを一切示しもせず、推進します推進しますと、これは通るはずのない話なんですよ、行政マンとしたら。

どうですか、笠井部長。費用対効果、これを抜きに事業の推進できますか。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

先ほどもご答弁申し上げましたとおり、駅周辺の在り方につきましては、リニア三重県駅として、今後、県がイニシアチブを発揮されながら、その検討が進んでいくことになるものと考えておりますので、市も一層、県との連携を強化していかなければならないと考えておりますし、費用負担等の在り方につきましても、駅周辺整備の規模や内容と関連をいたしますので、そうした検討も、今後、駅位置等が具体化してくる段階になってまいりますので、現段階といたしましては、そのような事業費等の積算は今後のものになってくるという考え方でございます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

最後に市長に、私はこういう事業というのはきちっと示すべきものを示して、費用対効果をきちっと示して、その上で推進を図るなら推進を図るということにすべきだと思うんですよ。今の段階で何にも示されてないんですよ。そんな状況で果たして進めていっていいのかという問題なんですよ。何をじゃあ根拠に進めるのかという話ですよ。国が推進する、ＪＲが推進している、県が推進しているから亀山市も推進している、それしかないやないですか。これだけの費用がかかっても、これだけの効果がありますということが示されない限り、事業としてはやるべきじゃないですよ、民間企業と違うんですから。ばくちじゃないんですから、失敗しても構いませんという話にならんので、だから、そういうことをきちっと示す私は必要があると思うんですが、その点についてだけお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

現状の今の県のリニア戦略、そして今、リニアを取り巻く様々な進捗の状況、議員のご懸念は承知をさせていただきますが、そういうものが現在進行形で前へ進んでおる段階であります。したがいまして、この今の東京・名古屋、それから名古屋以西の特に三重県におけます今ご指摘の事業費、あるいは民間企業、それから県、市、それから市は亀山市単独ではなかろうかと思いますが、基礎自治体との関係、そういう役割分担がどのようになっていくのか。それから、具体的なルートの概略ルート、それから駅位置がどこでどのように確定をしていくのか、それらによって様々な要素は変わってくるんだろうというふうに考えております。

現在、そこが未確定でございますので、しっかり今後の展開の中で、そこらは整理がされながら明らかになっていくものというふうに思いますし、当然、亀山市としての負担等々につきましても

非常に長期の話になろうかと思いますが、しっかりそれを把握した上で最善の判断をしていかなくてはならないというふうに考えるところであります。

また、このリニアの構想については、これはもう本当に平成のスタートから、亀山市が市民会議を通じて様々な局面を通じて積み上げてきた事業でございます。市民の皆さんの中には、当然長い年月をかけてご理解をいただき、またご協力をいただき、そして今日に至っておるというふうに承知をいたしており、当然リニアそのものについての賛否でありますとか、議員のご所見のようなお立場というのはそれぞれにあろうかと思いますが、本市としては今日までの長いプロセス、それから現在の状況、それから将来へのこれの生み出す力、これはメリットもデメリットもしっかり見極めた上で、しっかりと未来のために対応していく必要があろうかというふうに考えておるところでございます。

いずれにいたしましても、まだ具体的に、現在、様々な計画が確定をいたしておりませんので、これをしっかり見極めていく必要があろうかというふうに存じます。

○議長（森　美和子君）

服部議員。

○１６番（服部孝規君登壇）

リニアは、日本が昭和の６０年代、５０年代に、いわゆるこれから高度経済成長に向かっていく頃に考えられたやつですね。それがずっと見直しされることなく進んでいるわけですよ。ところが、ご承知のように、コロナもありました。いろんなことが起こっています。災害もあります。状況が変わっている、日本。人口は減っていく。経済力は落っていく。こういう中でのリニアというのが本当に今でも必要なのか。本当に地震が来て大丈夫なのか。構想したときと何が変わって何が変えなきゃならんのか。このことをしっかり見極めた上で考えていく必要があるということを申し上げて終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１６番　服部孝規議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時４９分　休憩）

（午後　２時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、１５番　伊藤彦太郎議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

それでは、通告に従いまして、一般質問のほうをさせていただきます。

今回項目としましては、補助金について、白鳥の湯について、亀山市シルバー人材センターについてという３つの項目について通告させていただいております。

それでは、まず補助金についてお聞かせ願いたいと思います。

通告書に１番、２番というふうにしてありますけれども、１番としまして、物価上昇に伴う補助率や上限額の改正の考え方についてということで通告させていただいております。

その表現のままなんですけれども、現在、世間では物価上昇ということが言われていますけれども、そんな中、市の補助金の補助率とか上限、これを見直す考えはないのか、その点についてまずお考えをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１５番　伊藤彦太郎議員の質問に対する答弁を求めます。

杉本総務財政部参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

基本的に補助金につきましては、補助金の適正化に関する基準におきまして、原則として補助対象経費の２分の１を限度とし、補助金の交付の終期を定めて定期的に補助基準及び補助割合を検証するということといたしております。

検証に際しましては、その補助金の適正化に関する基準に基づき、それぞれの補助金の所管部署におきまして、補助金の妥当性、必要性などを勘案し、必要に応じて終期の再設定や補助金の廃止ですとか補助基準、補助割合の改定などを適切に判断してまいるものと存じております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

原則論を説明していただいたと思います。そうしますと、対象部門とかでそういうふうなことを考えた上でということを言われましたけれども、そうしますと、その対象部門で、やはりこれは補助率変えなあかんやろうと、もちろん廃止とかもあるんでしょうけれども、上限も考える必要があるんじゃないかというお話が出た、そういうふうな考えになったとき、これは市として、もう財務として応じるというか、それを実現するという考えがあるということでよろしいんでしょうか。その点、確認させていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

杉本参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

補助金の担当課のほうで、その費用対効果ですとか必要性、妥当性などを検証していただいた上で総合的に、財政部局としましても総合的な判断でその都度個別に判断をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

財政部門を入れるかどうかは別にしましても、やはり担当部門が主導してそういうことは考えていくんだということは確認させていただいたと思います。

とにかくこれに関しましては、補助率もそうなんですけれども、とにかく今、物価上昇ということがありまして、当然基本的に大体これぐらいかかるであろうと。先ほど適正かどうかという話がありました。やっぱり当初の物価的にこれぐらいなもんかなという、これで原則２分の１とか言われましたけれども、そういうので決めているんだろうなというのはあるんですけれども、やはり物価が、今現在もう倍近くになっているものもあるという話もあります。

それを思うと、従来やったらこれでええやろうというその上限を軽く超えてしまうというのがありまして、補助率、例えば先ほど２分の１と言われましたけれども、純粋に倍とすれば、もう４分の１の補助率になってしまっているということもあるわけですね、満額の場合は。

やはりそういったものに対しても対処が必要やと思いますけれども、当然先ほど言われたように、担当部門のということですもんで、その辺はやっぱり担当部門としっかり話し合っていただきたいなという部分と思います。

それで２番に移らせていただくんですけれども、２番としまして、木造住宅補強事業についてということで通告させていただいております。

この補助金、多くの方はご存じだと思いますけれども、これに関しては、先ほど言うた上限とか物価上昇とか、それに関してやはり非常に象徴的な事業なのかなということで取り上げさせていただきました。

これですね、木造の住宅の耐震なわけですけれども、補強をすることで当然補助金が出るということではあります。これに関しましては、結構その補助率も、耐震、当然無料診断とかもありますし、その計画のときは最大１８万出るとかその辺の話、これがすみません、補強計画が費用の３分の２で上限１８万で、耐震補強工事に要した実際工事の費用の国が５分の２で、市が３分の２、県・市ですかね。３分の２、５分の２、比較的これ両方とももももらえるということで、非常に高い補助率であるんですけれども、ただ上限が５０万・５０万ということで、今特にこの物価上昇とかいうふうに言われる中で、補強とかやるにしても、もう何百万もかかってきたら、結局幾ら手厚い補助率であっても軽くオーバーして、実際割合が非常に低いものとなってしまっているということがあります。

あともう一つ、耐震補強と同時に除却事業というのがあります。やはりこの除却事業、これもやっぱり先ほど鈴木議員からの一般質問の中で空き家対策とかありましたけれども、この空き家対策とかでも当然密接に関わってくる部分であるんですけれども、もう一つ今回能登の震災があったということで、倒壊するということに対しての対処という、この辺も必要になってくると思っております。

そんな中で、やはり当然補強も大事なんですけれども、やはり潰れてしまう、もうそんなぎりぎりになってしまっている、それを壊してという、その除却事業ですね。これに関しましては、実際除却工事の３分の２というふうに、これも非常に手厚いんですけれども、これが上限が３０万なんですよね。だから満額、一番理想的に、もらう側としては４５万の解体、これに対して３分の２、３０万、１５万で解体できるよという話なんですけど、はっきり言って今それなりの空き家を解体しようと思ったら、多分５０万ぐらいでは無理やと思います。もうはっきり１００万近くかかるという話も出てきていますんで、この辺はやはり上限の改定、これをすべきじゃないかと思っていますけど、この辺お考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

ただいま議員のご案内のとおり、本市の木造住宅補強事業における補助率と補助上限額につきましては、まず耐震補強計画は補強計画の作成に要した費用の３分の２で１８万を上限としています。

次に、耐震補強工事につきましては、補強工事に要した費用の３分の２で、県費と市費で５０万円を上限とし、さらに補強工事に要した費用の５分の２で、国費で５０万円を上限の、合わせて補助金の上限が１００万円となっているところでございます。

また、市独自の補強工事と併せて行うリフォーム工事につきましては、リフォーム工事に要した費用の３分の１で２０万円を上限としておりますが、市内に事務所を有する法人等が施工した場合は同額を加算するため、４０万円を上限としております。

一方、耐震補強をせず除却する場合の補助につきましては、除却工事に要した費用の３分の２で上限は３０万円としております。

近隣他市の除却工事における上限額につきましては、津市、伊勢市、松阪市が本市と同額の３０万円、四日市市が４０万円、鈴鹿市が２０万円、伊賀市が２０万７,０００円となっております。

なお、耐震補強計画の補助は平成１８年度から、木造耐震補強工事補助は平成１６年度から、木造耐震除却工事補助は平成２０年度からそれぞれ制度を開始しており、当初は申請者への補助金について、一定期間による時限措置として創設され、国費及び県費と別に亀山市として補助金を割り増したことで耐震率向上につながったため、県下で最も進んだものと考えております。したがいまして、現在のところ、市独自の補助額を増額する考えはありませんが、今回、令和６年能登半島地震が発生し、甚大なる被害を受けたことにより、木造住宅の耐震化が極めて重要であることが改めて認識させられましたことから、現行の補助制度についてさらなる周知を図っていくとともに、国や県から補助の上乗せなどの改正等がありましたら、積極的に対応してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

いろいろと考えていただくと、そういうような感じではありました。確かに亀山市、手厚いほうやとは思います。補助率自体は高いし、上限があると言いましたけれども、やはり他市を見てもそれなりに手厚いところだと思います。

ただ、今回の能登半島の地震の凄惨な状況を報道されるににつけ、やはり亀山でも非常に古い住宅に住んでおられる方もいらっしゃって、あれを見てうちも何とかせなあかんわなぐらいの気持ちになられた方もいらっしゃると思いますし、実際ちょっと大工さんにお聞きしたら、話ししていたら、やはりこの補助金を使おうとする動きは少し出てきていると。問合せあるんやわという感じのことを言われたりもしますし、やっぱり必要になってくる部分が出てきていると思います。

それで、ちょっと今回、先ほど鈴木議員が言われた空き家対策ですね、空家特措法の改正によって、従来特定空家に関して、ちょっと内容はということやったんですけれども、固定資産税の減免が、特定空家の場合はその減免がなくなってしまうという話だったのが、それが特定空家じゃなくても、管理不全空き家というものの場合は同じように固定資産税の減免措置がなくなると。言ってみれば６分の１になっていたのが元に戻る、固定資産税が６倍になるということではあるんですけれども、これはでも非常に大きな話で、これによって、特にさっき言ったような除却とかその辺が進むんだろうなとは思うんですけれども、その管理不全空き家というのが、ちょっと事前に確認しましたら、今市内で９件、特定空家に至ってはゼロ。実際じゃあ管理不全空き家に関してはどうな

のかといいますと、実際これは勧告をして、その勧告に従わなかった場合に固定資産税の減免が行われんみたいな形ですもので、やはりこれがそこまでインセンティブになるとはなかなか思えない部分があります。

そういう意味で、先ほどのご答弁の中で、特に空き家に関してですけれども、松田部長はこれはまちづくりに関する部分、管理が適正に行われていない部分は、やはり地域のまちづくりに悪影響を及ぼすようなことを言われていました。まさにその悪影響を及ぼすのを排除していくという、そちらの話やと思いますんで、そういう意味では、やはりこの固定資産税が増えるよということじゃなくて、こういうふうな市の制度がありますんでというふうに持っていけば、前向きに持ち主の方考えていただくこともできると思いますんで、やっぱりこの制度は、先ほど国の制度に乗っかるようなということを言われましたけれども、多分この辺の話で出てくるかもしれませんし、なかったらなかったで、やはり亀山のまちづくりに重大なことを及ぼすことやと思いますもので、やはり前向きに考えていただきたいということを申し上げて、次に行かせていただきます。

続きまして、白鳥の湯についてということで通告させていただいております。

２月９日からの臨時休業についてということで通告させていただいておりますけれども、２月９日、健康福祉部のほうから臨時休業についてということで、三重県環境保全事業団が実施した原湯のレジオネラ属菌の検査の結果、基準値を上回るレジオネラ属菌が検出されたことが判明した。それによって休業ということになっておりますけれども、これにつきまして、まずこの原因が分かったのか、この点についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

白鳥の湯と温泉施設の今般の臨時休業についてでございます。

先ほど議員のほうからも少し触れていただきましたが、令和６年１月２６日に実施をしましたこのレジオネラ属菌の定期検査の結果、白鳥の湯の男子浴場の原湯、この原湯というのは、源泉から浴槽に直接注入される温水のことでございますが、こちらにおきまして水質基準を上回るレジオネラ属菌が検出されたことが原因となってございます。

なお、浴槽に貯留をした温水につきましては、循環ろ過する際に薬液を注入して滅菌処理しておりますことから、浴槽から採取された温水についてはレジオネラ属菌は検出されておらず、温泉利用者への健康被害はないものと考えられますが、レジオネラ属菌による感染症防止の観点から、詳細な調査等や清掃、除菌等の対応を行い、利用者の皆様に安心してご利用いただけるようにするため、臨時休業することとしたものでございます。

ご質問の原因は判明したのかというところでございますが、詳細な調査をする中で、発生しておる場所を確定しておるところでございます。発生原因につきましては、俗にこの菌につきましては一般的に土中でありますとか水中にも、自然界にも発生、常に存在しておるものでございますので、それが配管のいずれかの場所で存在をしておるというところでございます。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

レジオネラ菌自体はその辺におる、それが増殖しておるということなんやと思います。ということは、あまり原因はこれやというのがなかなか特定できなかったのかなというふうに思います。

これがあってというのがなかなか検出できないということであるんですけれども、そうしますと、どちらにしても、一体再開はいつになるのかですね。非常にこの白鳥の湯、多くの市民の方が入るのを楽しみにしておるというか、本当に生活の一部になっているという話も聞きます。非常にこれは大事な施設、本当に重大な部分やと思うんですけど、利用者の方にとっては。一体再開がいつになるのか、その点について聞かせていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

温泉施設の再開の見込みでございますが、現在、鈴鹿保健所の指導の下、水質検査結果に基づく詳細な調査等を行い、原因となっております箇所の設備の清掃、消毒に着手をしておりますが、清掃、消毒が完了後、改めて水質検査を行い、水質基準内となっていることが確認でき次第再開となりますことから、今のところ４月上旬となる見込みでございますので、一日も早い再開に向けて全力を尽くしてまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

もちろん保健所の指導を基にということでしたもので、それに従ってでしたら当然こういうふうなことになるんだろうなと思うんですけど、ただ基本的にはやはりこういう休業した対処は間違っていなかったと思います。適切ではあると思いますけれども、やはり一般的に、当然２月に休業して１か月ぐらいが基本的にめどみたいな感じなのかなとか思うんですけれども、それでも４月上旬というと、さらに１か月ぐらい余分にかかるのかなという話で、一体なぜそんなにかかるのかという、その辺はどうなんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

急遽休業してから保健所のほうに報告もし、再度詳細な調査を行いますのに当然そういった専門の業者のほうへお願いをする中で、その１回目の調査のところで１月ぐらいを要しまして、その後、洗浄等々をした折に、今から洗浄とか消毒を行うんですけれども、その後また検査を行った上で、確認の上で安全を確かめて再開ということでございますので、１月から２月の時間を要するというところでございます。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

コロナのこともあったと思いますし、特に感染症については非常に世間一般がかなり慎重になっているという部分もあるとは思いますんで、やはり２月ぐらいということになるのかなと思うんですけれど、逆に、もちろん４月上旬よりも早くという思いはあるんですけれども、逆にこの４月上

旬よりもまださらにかかるということはあるんでしょうか。当然、何が起こるか分からない部分もあると思いますけど、現時点の見込みとして、多分それでいけるのかという見込みを持っておられるのか、まだ分からんのか、その辺ちょっと見解をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

現在のこの対処のスケジュールからいきますと、３月の末時点で最終の結果を確認ができる日程となってございます。

その結果が基準値以内であれば４月上旬で再開できるというふうに考えてございますので、その結果でもし基準値を上回るようなことがあれば、再度消毒等、対応を取らなければならないということになりますので、今のところは最終の確認をもって４月上旬で再開できるというふうなところで対応を取っておるというところでございます。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

３月末の結果を待ってということやと思います。当然議会中にもなるかなということではありますので、その辺は当然議員としてもやはり市民の方からいろいろと問合せもあるんじゃないかと思いますので、議会のほうにもその状況は適宜連絡いただきたいということを申し上げまして、次の項目に行かせていただきます。

今回３点目、亀山市シルバー人材センターについてということで通告させていただいております。

政策上の位置づけについてというふうなことで通告させていただいておりますけれども、これは先日というか、１２月でしたかね、同じ会派の櫻井議員のほうから旧図書館の利用についてということで、市のほうから児童センターにするんだということを示されて、児童センター自体は本当に結構なことと思うんですけれども、かなり広い施設ということで、その児童センター以外の部分を防災倉庫であるとか、何かの施設、子どもさんのイベントか何かのときに使うとか、そういう話があったんですけれども、そこで櫻井議員のほうから、シルバー人材センターの事務局が場所をいろいろ探しておられる部分もあるんで、そういったことは候補に上がらなかったのかみたいなことの話の中で、公園内の施設なので福祉目的とか教育目的に限られるみたいなことを言われていまして、そうするとシルバー人材センターは駄目なんだみたいなことの話がありました。

これ、でもシルバー人材センターといいますと高齢者福祉じゃないのかというふうに考えるんですけれども、果たしてこれは高齢者福祉でなかったのか、その点がちょっと甚だ疑問でしたもので、その点についてちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

旧図書館につきましては、今後どのような活用を図ることが最適かを庁内検討委員会において検討を行い、先ほどご紹介いただきましたが児童センター等として整備する方針を決定し、本年１月の全員協議会においてご報告をさせていただいたところでございます。

旧図書館施設につきましては、亀山公園内に設置されていることから、都市公園法における一定の用途制限を受け、教養施設や運動施設といった公園施設のほか都市公園に占用できる施設として、保育所や社会福祉施設などに用途が限られております。

そのようなことから、シルバー人材センターの事務所としての活用は困難であるというふうなことで全員協議会でもご答弁をさせていただいたところでございますが、そういった中で今、都市公園に占用できる高齢者施設として該当するかというお尋ねでございますが、保育所その他の社会福祉施設で政令で定められているものが認められる施設でございますが、その中には老人デイサービスセンター、老人福祉センターと、老人福祉施設の中ではその２施設が上げられておりますが、いずれにつきましても、シルバー人材センターの事務所につきましては該当しないものというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

お聞きしたのは、シルバー人材センターの事業というのは高齢者福祉じゃないんですかという話なんですね。そういう意味で、シルバー人材センターの事務局が高齢者福祉施設に当たらない、それがよく分からんのですが。当然、例外規定もあるぐらいですからね、そういう制度というのは。その都市公園法かな、そういう法律でそこに出てないからといっても、具体的な老人福祉センターとかじゃないからといっても、当然、高齢者福祉に寄与する施設であれば、これは該当するという話になるんじゃないのかなと思うんですが、その点どうなんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

シルバー人材センターにつきましては、公益法人等として地域社会に寄与すべく公益増進に努めるとともに、高齢者の生きがいと社会参加の推進を図って活動していただいているというふうに考えておりますが、この法人につきましては高齢者等の雇用の安定等に関する法律による公益法人というふうに考えております。

そういったことで、先ほどご答弁申し上げましたが、社会福祉施設に該当するかということかどうかということにつきましては、いろいろほかにも身体障がい者施設とか放課後児童健全育成事業とかそういった福祉施設がございますが、シルバー人材センターの事務所につきましては、この社会福祉施設に該当しないと。

それと先ほど申し上げました老人デイサービスセンター、これは居宅介護サービスとか、地域密着型通所介護とか、そういったデイサービスセンター、それと老人福祉センターにつきましては、無料または低額な料金で老人に関する各種の相談に応じるとともに、老人の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的といったことで非常に限定されておりますので、そこには該当しないというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

そうしますと、都市公園法がそういうふうに書いているだけの話で、シルバー人材センターが高齢者福祉かどうかというのはそれは関係なくてということで、そういう認識でよろしいんですか。

あくまでも、要はシルバー人材センターがそもそも高齢者福祉施設じゃなかったのかということを聞いているんですわ。

高齢者福祉なのか、高齢者の雇用安定なのか、その辺がどうなのかという。政策上の位置づけ。その点を確認したくてお聞きしていますんで、都市公園法の規定はちょっとまた別の話になってきてしまうんで、その点、あくまでも高齢者福祉なのか、シルバー人材センターというのは。それか、単に雇用なのか。所管で言うたら福祉部門が持つのか、産業環境部が持つのかというそこやと思うんですけれども、実際所管しているのは健康福祉部ですかね、そこですよね。その辺、一体どうなっているのか、その点を聞かせていただきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

山本副市長。

○副市長（山本伸治君登壇）

議員おっしゃられるように、シルバー人材センターの場合には２つの要素がございます。これは高齢者の雇用促進ということで福祉の分野と、あと広く雇用を広げるという雇用の分野それぞれございまして、中には市の中でも産業の分野で所管しておるところもございますし、県でも産業の分野で所管をしております。亀山の場合は福祉分野で所管しておりますので、それぞれの側面を持っておるということでございます。

ただ、今議員がおっしゃられた高齢者福祉の分野ということであれば、これも当然シルバー人材センターの一つの目的としてあるというふうに認識をしております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

その両方ともの側面を持っているんだということであります。

その中では、先ほども言いました、そこに事務所を構えられるかどうかというのは、これは都市公園法に関することということであるんですけれども、ただ、そもそもあのシルバー人材センター自体が亀山公園のところ、そこにあったわけですよね、当時は。そのときにあったということは設定できるんじゃないのかというふうに思うのが普通やと思うんですけれども、前はあったのになぜ新たにはできないのか、この点についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

先ほど議員がおっしゃられたのは、現在の図書館の奥に、北側に青少年研修センターと社会福祉センターがございまして、その社会福祉センターの中にあったのではというお話かと存じますが、この社会福祉センターのエリアは都市公園から外れております。

○議長（森　美和子君）

伊藤議員。

○１５番（伊藤彦太郎君登壇）

そういうことなんですよね、きっと。ただ、市民から見たら公園の中にあるという認識なわけですよ。実際にそこに入っていくのに当然公園の道も使いますし、もうはっきり言って公園と一体になっているようなイメージですよ。

当然、都市計画法とかそういうふうな法に拘束されるというんやったら、もうはっきり言って図書館自体を公園の中から外しゃええというか、もうあそこの区域を公園の区域から変えてしまえばいいという部分もあると思うんですね。やはり本当にそういったことを進めていく上では考えていかなあかんと思いますんで、そうすると、ちょっと本来の一般質問の趣旨から外れますんで、これはもう意見として、そういうふうに都市公園のエリアを変えるという点もありますよね。そういったことも含めまして、跡地利用を考えていただきたいということを申し上げて終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１５番　伊藤彦太郎議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１５分休憩をいたします。

（午後　２時３２分　休憩）

（午後　２時４７分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

１４番　岡本公秀議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

新和会の岡本です。一般質問のほうをさせていただきます。

去年の１０月に、令和６年度、来年度の行政経営の重点方針についてという資料を頂きました。

令和６年度の予算編成の時期ですので、そういったことの指針が書いてあるわけですが、まず今年、令和６年度を即応の年と市長は名づけたわけでございます。

そして、この市長任期がもう４年間で終わるわけですが、この４年間の仕上げとして令和６年度を迎えるわけですが、それに関する市長の決心といいますか、心構えをお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

１４番　岡本公秀議員の質問に対する答弁を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

令和６年度を即応の年とする思い、それから任期４年最終年としての市長の思いはということでございました。

ちょうど去る５日、６日の代表質問でも少し問題、今の状況の認識とか申し上げましたので、ひょっとしたら重複するところはご容赦いただきたいと思いますが、現下の緊迫する国際情勢や物価高騰等を背景に、本市も社会経済状況の影響から経常的経費の上振れ等により厳しい財政状況が続くことが予想され、こうした環境変化への速やかな対応なくして地方自治体の未来は描けない状況であるというふうに認識をいたしております。

こうした中で、ご案内の財政調整基金残高、令和６年度末には行財政改革大綱の目標指標を大き

く下回る約１５億３，０００万円となる見込みでありまして、このまま何の手だても講じなければ、令和１１年度には財政調整基金が枯渇をして、完全に財政運営が行き詰まってしまうことが危惧されます。

さらには、今後取組が求められておりますごみ処理施設の更新や新庁舎の整備、学校施設等の老朽化対策などを見据えますと、限られた行政経営資源の下、この厳しい局面を打開していくためには、全体最適の視点による施策の推進と、聖域なし、忖度なし、待ったなしの事業精査、見直しの徹底や、行財政改革による持続可能な行財政運営の両立を一層図っていくことが必要不可欠であり、その断行に向けた使命と責任を強く今感じているところでございます。

こうした考えの下に、今お触れいただきました行政経営の重点方針におきまして、令和６年度、即応の年と位置づけて、政策面では健康都市政策の推進、地域力、文化力の向上、都市レジリエンスの向上、子育て教育環境の充実など、後期基本計画の実効性を高める４つの重点プロジェクトの加速化を図り、また財政面では、歳出削減と実効性ある構造改革の断行による行政経営資源の効果的な再配分を目指し、持続可能な財政基盤の確立と第３次行財政改革大綱の積極的な推進を図ってまいります。

さらに組織面では、子ども・子育て施策の一体化など重要な行政課題へ対応を図るべく、組織機構の再編を実施するなど、組織体制の強化とコミュニケーションの拡充に取り組んで、これら重点方針の積極的な推進によって持続的に発展し続けられる真の健康都市、緑の健都かめやまの実現を目指す大事な局面だと認識をいたしております。

ご指摘の令和６年度は任期４年の最終年度となりますことから、市民の皆様の負託にお応えすべく、そして今の本市を取り巻く内外の状況をしっかり的確に認識をする中で、残された任期、公の責務を誠心誠意全力で取り組んでまいりたいと考えるものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

やはり市長という職業も任期というものがありますからね。残された任期１年間、これで精いっぱい達成できることは達成するように努力をしていただかなきゃいけないと私も思っております。

次いで、予算編成というのは、去年の１０月頃から予算編成にかかっておって、今はもうその予算が上がってきたわけでございますが、今年は国が定額減税というのを行いますね。その結果として、個人市民税の減収が当然あるわけですけれども、亀山市におけるこの定額減税の結果による減収というのが大体幾らぐらいで、そしてそれは国が補填するという話ですけれども、それはどういう形で補填が来るのかということも含めて、その減収額と定額減税の減収とその補填というものに関してご説明をお願いいたします。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

まず、定額減税の制度につきましてご説明をさせていただきますと、令和６年度税制改正の大綱において、所得税及び個人住民税の定額減税について示され、昨年１２月２２日に閣議決定がなされております。

定額減税の具体的な内容といたしましては、令和６年度分の個人住民税所得割から、納税義務者及び配偶者を含めた扶養家族１人につき１万円の減税を実施するものでございます。

例えば、納税義務者本人が配偶者と子２人を扶養していた場合、納税義務者を含めた４人分、計４万円が納税義務者本人から減税されることとなります。

また、減収額でございますが、令和６年度課税は令和６年５月から６月にかけて確定することから、現時点での減収額の詳細な算出は困難ではございますが、令和５年度課税状況から推計をいたしますと、約２億４，０００万円の減収を見込んでいるところでございます。

なお、定額減税によります減収額につきましては、地方特例交付金として全額国費で補填されるものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

この減収分は地方特例交付金としてくるということは、現金で来るということですか。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

地方特例交付金、これに限らずほかにもございますが、これまでにも、過去にも中小企業者等が所有する家屋の特例措置等ございましたが、それも地方特例交付金で補填されておりますが、現金といいますか、実際には振込といった形で入ってくるものと存じます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

現金というのは、スーツケースに金入れて持ってくるわけではなくて、振り込みでええんですけどね。ただ、僕が聞いたのは、その面倒を見ますといって、後で後年度に行政経費として乗せますからとかいって、それをやられるとね、ほんまにしてもうたんかどうか分からへんでしょう。そういう意味でやったんですね。だから、そういう形でいただけるということは間違いないということですね。

それで次に移りますが、この重点方針という指針の中にも、当初予算は年間総合予算としての編成を行うということが書いてあるわけですけれども、年間総合予算って一口に言うけどね、先のことは分からへんのですけれども、特別会計とか企業会計、そういう会計も財源を一般会計に依存しないようにしてくださいと書いてありますけれども、今回はどうです、もういよいよ最後に一般会計に持ってくるとかそういうことはなしで、やはり特別会計と企業会計は自分たちだけで完結できる見込みがあるんですか。

○議長（森　美和子君）

杉本総務財政部参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

特別会計、企業会計でございますが、令和５年１０月に職員に対して通知をしております令和６年度予算編成方針におきまして、限られた財源の効果的な活用を図るために、全ての事務事業につ

いて徹底した効果の検討、点検を行い、選択と集中により一層の歳入確保、歳出削減に取り組むというふうにしております。

特別会計、企業会計につきましても一般会計と同様に、歳入の確保と事務の効率化、経費の削減などを目指して予算編成を行っております。

こうした中、令和６年度予算におけます一般会計からの繰り出しにつきましては、合わせて２０億８，４２０万９，０００円となっておりまして、全体で前年度比８，５９７万６，０００円の減となっております。

繰り出しが減となった会計につきましては、下水道会計と国民健康保険会計でございまして、各会計の繰り出しにつきましては、総務省の基準に基づく繰り出し、それから総務省の基準外の繰り出し、健全な財政運営のための繰り出しというものと、それから企業債の償還に係る一部を繰り出す出資金というものがございます。一般会計からの繰り出しにつきましては、総務省の繰り出し基準など、一定のルールに基づいて行っているものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

今からかなり昔のことですけれども、これは国の話ね、国会でこんな議論があったんですけれども、一般会計ではお茶漬けばかり食べておるが、特別会計はすき焼きを食べておるとかいうような話もあったんですね。国でもやはり一般会計のほうは、もうすれすれで厳しくやっとんのやけれども、特別会計のほうは、すき焼きを食べておるという表現は、非常に潤沢であると。

だけど、なぜかというと、そういうところはなかなか目が届きにくいからそういうことを言ったと思うんですよね。当時の財務省というか、大蔵大臣がね。

そういうふうなことがあるから、どうしても特別会計とかそういうところは見逃されるということを言うわけですけれども、一応。最後は一般会計にしわ寄せが行くと。そういうことのないようにというふうなことを、また令和６年度もやはりきちっと行って、最後は一般会計で面倒を見てもらうわさというようなことのないようにやっていただきたいと、そういうことを申し上げます。

次に行きます。

次に、認定こども園についてでございますが、この認定こども園の必要性と、今の状況はどうであるかということを説明お願いいたします。

○議長（森　美和子君）

小坂健康福祉部次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

認定こども園の必要性でございますが、在園中に保護者の就労状況に変化があった場合でも、転園する必要がなく、子どもが同じ環境で教育・保育を受けられる認定こども園のニーズは高まっております。

子ども・子育て支援事業計画にも明記しておりますが、計画的な認定こども園化を基本とした施設の整備が必要であると考えております。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

確かに保育園と幼稚園とでは、幼稚園は教育機関という位置づけでしたね。最近はちょっと管轄も変わってきていますけど、そして保育園は保育の福祉機関的な役割だったんですが、今は認定こども園というのをつくって、非常にフレキシブルにやれると。

ところで、亀山市は２年前でしたかね、南崎町に認定こども園を造ろうという話があったんですが、その取付け道路とかいろんな問題があって、その計画は結果的に実現をしなかったんですね。あれからいろいろ変遷といいますかね、例えば川崎南保育園を広げるとかいろんな話があって、あれ、この話また変わってきたというようなことがあるわけですけれども、それ以降の南崎に認定こども園が計画されて、それが実現しなかった以降、いろいろな、この計画はなくなった、新しくこの計画が出てきたとか、民間事業者にやっていただこうとか、そういうふうな動きがあって、それを要領よく分かりやすく、ちょっとこんな状況になりましたと説明いただけますか。

○議長（森　美和子君）

小坂次長。

○健康福祉部次長（小坂みゆき君登壇）

本市での保育所等の施設整備の検討の経過についてでございますが、まず令和３年２月に策定しました亀山市就学前教育保育施設の再編方針に基づき、抜本的な課題解消を図る事業として、平成２９年度に事業化いたしました亀山認定こども園整備事業につきましては、議員がおっしゃられたように南崎町地内において事業計画を進めておりましたが、周辺道路等の整備等の課題解消が困難であると判断いたしまして、その候補地での事業を中止いたしました。

次に、短期的に効果を発揮させる事業として実施し、令和４年度に完了いたしました和田保育園保育室増設事業につきましては、低年齢児の受入れ数を１２人拡大いたしまして、令和５年度の待機児童の数が前年度の１９名から５名へと大幅に減少いたしまして、完全な解消には至ってはおりませんが、一定の効果がございました。

さらに、同じく短期的に効果を発揮させる事業として計画しておりました川崎南保育園保育室増設事業につきましては、隣接する用地を買収して園舎を増築し、低年齢児１０人の受入れ規模の拡大を目指しておりましたが、現在の狭隘な送迎路の課題解消のため、総事業費の増加とともに事業の長期化が予想されておりました。

一方、市内にある民間施設、第三愛護園とみずきが丘どうはく幼稚園の認定こども園化が計画されており、これが実現いたしますと、低年齢児の受入れ数は合わせて５６人の増加となります。

また、２施設の整備に対する市の補助額は川崎南保育園の増築事業とほぼ同額で、さらに２施設とも認定こども園としての開設時期は令和７年４月を予定しており、より早期に大きな効果を得ることができます。

そこで、これらの民間事業者の動向も踏まえまして、亀山市就学前教育保育施設の再編方針の見直しを行い、川崎南保育園増築事業につきましては事業を廃止し、新たに民間保育所等整備事業により、既存の民間施設の認定こども園化への財政支援を行うことといたしました。

なお、これらの民間施設の認定こども園化により、令和７年度以降には低年齢児の受入れ規模が拡大され、待機児童の解消が見込まれるということになっております。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

いろいろ市は市のほうで計画をつくるんですが、相手のあることですんで、うまくいく場合いかない場合ありますけれども、結局民間事業者が認定こども園をやっていただくことによって待機児童がゼロになると、そういうふうなことは非常に望ましいことでありますし、これはぜひ実現していただきたいと考えております。

認定こども園の話はこれで終わります。

次に、教育行政のほうをちょっとお伺いしたいと思うんですけれども、教育行政と国の方針ということに関しまして、小学校高学年の外国語、理科、算数、体育における教科担任制ですね、中学校のような教科担任制を強化するんだと、そういうふうな国のほうが言うているんですけれども、教育委員会の対応というのはきちっと対応できるのか、何か危ういところがあるのか、そういったことをご説明お願いします。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

教科担任制につきましては、令和５年度につきましては、三重県より川崎小学校と関小学校の２校に教科担任制を実施するための人的加配がございました。川崎小学校では外国語、関小学校では理科と外国語、５年生のみ算数と国語で教科担任制での授業を実施しているところでございます。

令和６年度につきましては、今の２校に併せまして亀山西小学校、井田川小学校の４校に三重県からの人的加配があるため、この４校の一部の教科で教科担任制による授業の実施を予定しているところでございます。

また、小学校高学年における教科担任制を実施することにつきましては、教員の働き方改革でありますとか、児童にとってより専門的な学びにつながることなどの様々な効果が期待できますことから、今後も三重県に人的配置の要望をしていくとともに、教育委員会といたしましても、小学校高学年における教科担任制の取組を推進してまいりたいと考えているものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

そうしますと、去年から始まっておるが特定の小学校の一部の教科に限るということなんですけれども、これが先ほど言いましたように、外国語、理科、算数、体育と国の言うようにきちっと教科担任制が実現できる見込みというのは、近いうちにあるんですか。それともしばらく見込みが立たないとか、どういうことです。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

今年度と、そしてまた来年度の動向のように、少しずつ今増えていくという状況でございますので、先ほども申し上げましたけれども、今後も引き続いて人的な配置の要望をしていきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

先生方の人数にも限度があるし、教えられる教科というのも限定されるわけで、なかなか難しい面もあるか分からんのですけれども、こういうふうなことはできるだけ早い時期に実現をしていただきたいと思います。

次に、英語のデジタル教科書というのもまた出てきたんですけれども、英語のデジタル教科書を出すからといって、ああいうふうな教育行政の報告でも書いてありましたが、この教育効果というものはどうであろうかということを伺うと同時に、紙の教科書がなくなるということがあるんですか。それも聞きたいです。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

令和６年度から英語科において学習者用のデジタル教科書が小学校の５年生から中学３年生までの全ての児童・生徒に提供されることになります。従来のような現在使用しております紙の教科書も併せて配付されまして、児童・生徒はデジタルと紙の教科書の両方を使用して、選択しながら学習することができます。

どちらの教科書も内容は同一のものでございますが、デジタル教科書は１人１台端末から使用できるようになるというものでございます。

デジタル教科書を使用することで可能となる学習といたしましては、音声読み上げ機能がございますことから、朗読音声を繰り返して聞くことができます。また、図や絵を拡大表示できたり、図面に直接書き込むことを簡単に繰り返し、その内容を保存したりすることができます。

また、教科書に掲載されている動画アニメーションなども視聴でき、学習内容をより深く理解でき、興味関心を高め、学習に向かう意欲を高めることにつながるものでございます。

また、英語科のデジタル教科書においては、従来まで学校の授業で一斉に聞くことしかできなかったネーティブな音声を、自分の聞きたいときに聞きたい部分で繰り返し聞くことができるようになります。また、端末を持ち帰ることで、授業だけではなく家庭学習においても手軽に朗読音声を聞くこともできるようになり、英語の基本的な表現に慣れ親しむことができるようになります。さらに、実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身につけることが期待できるものでございます。

今後は、紙の教科書を使用する授業とデジタル教科書を使用する授業を適切に組み合わせ、主体的、対話的で深い学びの視点から授業改善を進め、英語の表現に慣れ親しむことができるよう取り組んでまいります。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

やはり英語というのはコミュニケーションの道具でもあるわけですから、話すとか、私らのときは読み書きそろばんやないけれども、読み書きが中心でそういったことばかりやっておって、話す

とか聞くとかいうのがどうしてもおろそかになったんですよね。

今、小学校に外国人のネーティブの言葉を話す人が来ていただいておると思いますが、そういう方もこれから継続して来ていただくということは続けるんですか。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

現在、英語指導助手、いわゆるＡＬＴのほうが配置させていただいております。そういった方々と併せてのデジタル教科書の活用ということでご理解いただければと存じます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

分かりました。こういうふうな教科書は、ほかの学科にもいずれは広げられると思うんで、そういうふうに早くなっていただきたいと思いますね。

次に、起業家教育というのが出てきていました。

今でもテレビで見るとスタートアップ企業といって、若い方が新しいアイデアで企業を起こしておるわけですけれども、起業家、業を起こすということですね。起業家教育についてどういうことなのか、ご説明をお願いします。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

起業家教育とは、起業家に必要とされるチャレンジ精神、創造性、探究心等の起業家精神や情報収集、そして分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーションなどの力を小学校段階から継続的に育成し、児童・生徒の発達段階に応じた起業への理解を図る、こういった学びでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

この起業家教育を始めてから、もう何年ぐらいになっておりますか。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

様々な要因、要素がございます。例えば、今、中学校の子たちが行っております体験学習、これも起業教育につながるものでございますので、年数的にはもう伝統的な部分もございます。

ただ、今申し上げましたような、文部科学省の小・中学校・高校等における起業体験推進事業というものにつきましては、例えば白川小学校、亀山東小学校などで近年取組を始めたというものでございます。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

確かに民間企業へ、たとえ３日か４日でも、いろんな仕事のところへ現実に行って、そういうふうな、何やっているか実際自分で見るとか経験する、これも一つの起業家教育かもしれませんね。

今まであまりそういうふうな、何か社会を知るための勉強ぐらいにしか思っていなかったんですけれども、小学校・中学校の子どもが現実に社会に出て、自分で何か起こそうかとやるには、大分まだ先のことだと思いますけれども、今は、小学生やったらね。そういう子どもたちが一人でも増えると。そんなみんながみんな大企業へ就職して、寄らば大樹の陰というておったんでもやっぱりあかんと思うんですよね。やはりそういった子どもさんたちがたくさん出てくるということを私も希望をしております。

この教育のことはこれで終わりまして、次に人口の話ですが、人口戦略会議というのがありまして、人口ビジョン２１００というのがこの前出ていました。

その人口ビジョン２１００では、日本の目指す姿は、安定的で成長力のある８，０００万人国家とうたっておるんですね。

そして、日本国の人口はどういうふうになっておるかというと、２００８年がほとんどピークで１億２，８００万人おられたんですね。それがだんだん減っていって、推測では２０７０年で８，７００万人、２１００年になると６，３００万人ということで、半分に減るわけですよね。

だけど１億２，８００万人、１億人おる国家というのは世界的にもあんまりないんですよね。ヨーロッパでもイギリスとかフランスとか、ああいった国は七、八千万とかいう国が多くて、中には東ヨーロッパみたいに１，０００万とか、東京都よりも予算規模の小さい国がようけあるわけですよ。そういうことを思いますと、８，０００万人国家というと、何か１億２，０００万もおるのが８，０００万でえらい小さくなったなあと思うけど、ヨーロッパの国を見るとそんなにちっかないわけですよね。

ただ、東南アジアではインドネシアとかフィリピンなんか本当に大きな国があるし、インドや中国なんかに比べたらもうまるきり少ないわけですけれども、そういう状況を見ますと、８，０００万人国家というても、今の人口からかなり少ないわけですんで、以前限界集落とか自治体が消滅するとかいう話があって、すごい国中にインパクトを与えたわけでございますけれども、２月２８日の新聞を見ましたら赤ちゃんの生まれた数が最低で７５万人と書いてあったんですね。以前は普通に１００万人以上生まれておったんですよね、年に１２０万ぐらい。ところが、最低で７５万人やと、赤ちゃんが生まれたのが。

というふうなことで、いろいろと危機感を持っておるわけですけれども、要は地方の、東京圏とか名古屋圏とか大阪圏は、まあ何とか維持するでしょう。だけど、そういうところら辺に人口が集まって地方が割を食うということを、どう見てもそう思わな仕方がないわけですね。

だから、地方自治体の人口が減る、それも先のことやから当分はええわさと思っておったらあかんので、その地方自治体の人口がどんどん減ることによる困ったことが起きてくる。そういうのを今の市長がどう思っておるか。もう先のことやから、私の後の人が考えて。そんなことではあかんと思うんですよ。今の市長がそういった危機感について、どのぐらい我が事として捉えておるか、ちょっとお伺いをいたします。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

人口減少対策につきましては、多分これはもう平成の頭から中央集権の東京一極集中をやっぱり是正をして地方分権で、地方でやはりそういう地域の活力とか、これが衰退していくのを本当に止めなくてはならない。あるいは、今、異次元の少子化対策という話になっていますが、この少子化の流れについても、もう当時から大きく指摘をされてきた問題であります。

市長の危機意識はどうかということも触れられましたが、これまでから東京圏への一極集中の是正と地方創生の推進に強い問題意識を持ちながら、本市としては様々な施策を展開してまいりました。

ちょうど私が就任させていただいたのは平成２１年の２月でございましたが、当時、日本全体の合計特殊出生率が１．４を下回っておる状況の中で、平成２２年の本市の合計特殊出生率は１．２４と、三重県下１４市中１３番目と非常に低い状況にございました。

そうした現状を打開すべく、本市の人口減少に歯止めをかけて持続可能なまちづくりを進めるため、雇用の質・量の確保、子ども・子育て支援の充実など、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に多様な多彩な施策を盛り込んで、重層的に展開をいたしてまいりました。

そして、こうした取組は、子育て世代の流入を呼び込むことにつながっており、特に平成２８年度以降、転入超過による社会増が継続していることなどによりまして、本市の人口減少は国・県よりも緩やかに進行している状況でございます。

さらに近年、本市の年少人口割合は、県内他市と比較いたしましても常に上位にございまして、加えまして、ちょうど昨年の１２月に発表されました国立社会保障人口問題研究所によります日本の地域別将来推計人口によりますと、令和２年（２０２０年）と比較をいたしました令和１７年（２０３５年）の年少人口の減少割合予測は、三重県下１４市の中で最も低く、本市が低くなっておりまして、本市の人口減少への取組は一定程度以上の成果があったものと考えるところでございます。

しかしながら、本市におきましても、他自治体と比較しまして、緩やかではありますものの人口減少は避けられず、平成２９年２月に改定いたしました人口ビジョンの基本推計の想定よりも、若干早く現在進行しているという認識をいたしております。

また、人口戦略会議によります人口ビジョン２１００におきまして、７６年後の２１００年には日本の総人口が半減するとの推計に対して、安定的で成長力のある８，０００万人国家を目指すとの提言も行われておりまして、改めて人口減少対策の必要性、重要性について強い認識を持たせていただくところでございます。

市長の危機意識はということでございましたが、就任時から現在まで一貫してこの問題意識と危機感を持って取り組んでまいりましたけれど、今後もその認識を一層強めまして、本市の持続的な成長、そして地域の活力、住みやすさ、こういうことにつなげていく必要があろうというふうに感じているところであります。

○議長（森　美和子君）

岡本議員。

○１４番（岡本公秀君登壇）

この２１００年というのは今から７６年後で、だけど７６年後ということは、目の前の西小学校に行っておる子どもさんはまだ生きておるんですよね。

だからもう人ごとと思うんじゃなくて、もう今からこれは我々のことやと、自分たちの子や孫の世代がそういうことに現実にぶち当たるんやと、そういうことをやはり考えて、先のことや先のことやと思うんじゃなくて、今からでも、これは国の話やから地方自治体の出しゃばる幕じゃないとかいうんじゃなくて、やはり小さな５万人のまちでもやはり打てることは手を打っていただく、今からね。そういうことを市長にはお願いをして、私の質問を終わります。どうもありがとうございます。

○議長（森　美和子君）

１４番　岡本公秀議員の質問は終わりました。

以上で、本日予定しておりました通告による議員の質問は終了いたしました。

次にお諮りします。

本日の会議はこれで終了し、明日にお願いしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

そのように決定しました。

明日１２日は午前１０時から会議を開き、引き続き市政に関する一般質問を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　３時２８分　散会）

令和６年３月１２日

亀山市議会定例会会議録（第６号）

●議事日程（第６号）

令和６年３月１２日（火）午前１０時　開議

第　　１　市政に関する一般質問

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	古田吉昭君	２番	櫻木善仁君
３番	深水隆司君	４番	草川卓也君
５番	中島雅代君	６番	森　英之君
７番	今岡翔平君	８番	髙島　真君
９番	新　秀隆君	１０番	豊田恵理君
１１番	福沢美由紀君	１２番	森　美和子君
１３番	鈴木達夫君	１４番	岡本公秀君
１５番	伊藤彦太郎君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	山本伸治君
理事	亀渕輝男君	政策部長	笠井武洋君
総務財政部長	原田和伸君	市民文化部長	辻村俊孝君
健康福祉部長	小林恵太君	産業環境部長	富田真左哉君
建設部長	松田　昇君	上下水道部長	田中直樹君
危機管理監	木田博人君	健康福祉部次長	小坂みゆき君
総務財政部参事	杉本良則君	市民文化部参事	櫻井伸仁君
会計管理者	米津ひろみ君	消防長	平松敏幸君
消防部長	豊田達也君	消防署長	倉田利彦君
地域医療統括官	上田寿男君	地域医療部長	豊田達也君
教育長	中原　博君	教育部長	亀山　隆君
代表監査委員	国分　純君	選挙管理委員会事務局長	豊田昌子君

●事務局職員

議会事務局長	渡邉靖文	書記	新山さおり

書　　記　西口幸伸

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（森　美和子君）

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

なお、松村市民文化部次長及び高嶋監査委員事務局長は、都合により本日は欠席する旨の通知に接しておりますのでご了承願います。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第６号により取り進めます。

これより日程第１、市政に関する一般質問を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

８番　髙島　真議員。

○８番（髙島　真君登壇）

おはようございます。

一般質問をさせていただきます。

本日は、通学路のこと、急傾斜地対策についてのこと、工事発注の平準化についてのこと、以上３点をさせていただきます。

第１に、通学路から、教育行政のほうから聞かせていただきます。

令和５年１２月の一般質問のときに、野登の中学校の通学路、川の土手というか川の道をなぜコンクリートにできないんだと、僕はずうっとこの問題を何年か聞きただしてきました。そのことで教育長は、車が通るといけないという回答が来たと。真ん中にポールが立っておるものを車が通れるわけがないのになあと思って、それではおかしいんじゃないかということで、まず何が原因だろう、やってあるところはようけあるんですよね、対岸なんてずうっとしてあるわけですから、何がそこだけできない原因を、三重県に行って、管理者に行って聞いてくださいということをお願いをいたしました。

そこであれなんですけれども、教育長は県に対して１２月以降、いつどのような形で、お会いなのか電話なのか分かりませんけれども、いつそのことについて触れられたのか、一度日にちを教えてください。

○議長（森　美和子君）

８番　髙島　真議員の質問に対する答弁を求めます。

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

議員がご指摘の辺法寺から川崎地区に入る間の堤防河川敷の箇所でございますけれども、これまでの要望も受けて、河川の管理者である三重県に対して草刈りや剪定を含めまして引き続きの砕石の補充であるとか転圧であるとか、そういった通行に係る環境の整備をお願いしているところです。２月の中頃でしたか、夜に会議がございましたので、そういった機会も捉えて担当者のほうには定

期的にというか、不定期も含めてお願いをしているところです。

以前もお伝えさせていただきましたが、本来堤防道路ですので、あの本体、アスファルトの道ですね、あの横に従来ある自転車の通行路をそのまま延長して、ちょうど川崎の農協辺りのところの手前の三差路のところまでつなぐのが本来だったんですけれども、様々な地権者の方とかそういうことで過去にうまくいかなくて、緊急というか代替土地としてその堤防のほうを通っているというふうな状況でございます。

前回も、着任当時にお伝えさせていただきましたけれども、そういうことでそこの部分についてはガードパイプ等、車が停車するようなところについては安全な配慮をしてもらったりとか、様々な取組をしていただいているところですので、今後もあそこについて、より自転車が通りやすいような手だてが講じられるように関係機関のほうに働きかけていきたいと考えています。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

僕が問うておることと答えがすごくちぐはぐなんですけれども、いま一度聞かせていただきます。

２月の中頃、夜、会議のついでに、ついでに要望をされたということなんでしょうかね、お答えください。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

これまでも、年度初め、それから交通安全プログラムのこちらのほうに現地確認に来ていただいたとき、そういう機会を捉えて、ご挨拶のほうとか要望のほうをさせていただいています。２月については、会議があるついでではなくて、会議のある機会を捉えて担当部署のほうへお邪魔させていただきましたが、少し夜分であったために担当者のほうには会うことはできませんでしたけれども、その後電話で確認のほうをさせていただいております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

そうしたらもう、何というのかなあ、夜会議に行って、担当者がおらんだって、アポも取らんと、早い話、ついでに話しておけばいいやということと理解せざるを得ないということなんですけれども、教育長、お伺いしますけれども、このことに特化してアポを取って一体どういうことなのかということは言うつもりはないということですかね。安全プログラムで見に行って、はい、これを見てください、こうですかねという点検の話じゃなくて、要望というかこれをしてもらわな困るということで言ってもらわないとあれなんですけれども、ついでではなく、夜いなかったって、すごく僕にとって理解はできないんですけれども、そこの通学路、ずうっと言い続けてきた通学路がついで、僕に言わせたらついでやと思うんですけれども、行って言えないという状況に置かれておるんですか、聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

市内のどの通学路の要望に対しても真摯に受け止めて、関係部署のほうにお願いしているところです。ここの河川事務所、鈴鹿の建設事務所ですけれども、先ほど言いましたように、春、夏と伺ってきちっとお願いもしているところです。２月に行って会えなかったということで、回数ではなくて、これまでもきちっと丁寧に要望はしておりますので、また４月の人事異動が明けた後の４月にはまた早速出向いて、ここの環境整備についてお願いをしていきたいと思っています。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

ご立派で、回数ではなくて要望と言いますけれども、回数じゃなかったら結果と違うんですか。一発で決まりゃあ一発で決まるでしょう。回数じゃないと言われたら、そうしたら回数の次に要望を何か言えばええということなんですかね。要望が聞き入れられやんだら回数と違いますの、毎日でも言うたったらええんと違いますのかね。

教育長として回数……、何というのかな、結果と違いますの。どうなんですかね。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

ここの部分につきましては今回、要望をしてから随分この砕石の補充とか転圧に係る要望が随分続いておりますので、学校長のほうに改めて現状と地域の自治会の要望を取りまとめて、次回の交通安全プログラムに再度、再申請というか再要望というか、ずうっと要望はお願いしてきているんですけれども、上げさせる予定をしております。何回も行くことも一つの方法ですし、定期的に行くのも一つの方法だし、ちょっと手法を変えて、再度こういうふうに地域の自治会の方の同意を取り付けたものを再度送るというあらゆる方法を工夫して、ここの環境整備に努めていきたいと思います。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

教育長、まあ冷静に、冷静になんですけれども、僕が言うているのは砕石を補充してくれなんて一言も言うていないし、転圧をしてくれなんて一言も言うていないんです。ずうっと前からそれは一回も言うたことないですよ、僕は。舗装をしてくれ、コンクリートをしてくれと僕はお願いをしたはずなんですけれども、それは覚えていますか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

覚えておりますし、舗装につきましては、管理者である河川事務所のほうから、堤防道路であるから舗装はできないという回答の中で、より安全な環境をつくるために砕石と剪定等ということでお願いをしているところですので、ご理解いただけるとありがたいです。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

理解はしません。納得もしません。

僕は、教育長が１２月の答弁でおっしゃられたのが、車が通るといけないから管理者から舗装はできませんという答弁をいただきました。それはもう何年も前から真ん中にポールが立っていますので車が通りようがないという道の話でございます。河川道路なので舗装はできませんというたら、河川道路はみんな舗装していないのかという話になりますので、その辺はこちら側の理解もしていただきたいですし、砕石を敷けなんて僕は一言も言うていないし、地域住民も何年も前から、あそこはアスファルトを、アスファルトになるのかコンクリートなのかはあれなんですけれども、してくれという要望をしておるわけです。それを昨日今日ぱっと言うたわけじゃありませんので、ずうっと言うてきて、ずうっとほったらかしにしたわけでしょう。まあ要望はしてくれておると思うんですよ、やってくださいという要望はしておると思うんですけれども、その要望の視点が違うのかなあと思って、砕石とか転圧してくださいの話じゃなくて、コンクリートやアスファルトをしてくださいという要望をしてくださいということを僕は１２月にお願いをいたしました。お願いいたしましたよね。

それで、その要望ができない、聞き入れないという理由を聞かせてくれということを僕は聞いてきてくれと教育長にお願いをいたしました。その理由を教えてください。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

前から申し上げているように、堤防の道路であるため舗装はできないというふうに聞いております。ですので、その次の段階として、砕石であるとか転圧であるかということで、子どもたちの自転車が通りやすいように環境を整えていけるようにお願いをしているところですので、県の管轄の道路ですので何度もお願いには当然、地域から上がってきているので事務所のほうには毎度行かせてはいただきますけれども、これまでもずうっとそういうふうに取組はしてきていましたので、特にほったらかしにしたわけではございませんので、そこら辺はご理解ください。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

いやいや、ほったらかしにしておるとかそういうことを僕は教育長に言うていないんですよ。その砕石とか転圧はもうずっと前からしてもうてあるんですよ、それが傷んでくるので、もういちいち言うておるのもあれですので、それを舗装やコンクリートにしてくださいと僕はお願いをしておるわけで、堤防道路やでできないというたら、ほかのところはしてないんですかと聞いてもらいたいし、何というのかな、砕石云々かんぬんの話はもういいんですよ。コンクリートやアスファルトをしてくださいという要望はしてくれますか。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

議員ご指摘の箇所につきましては、これまでにも議員のお申出のとおり、通学路の要望として上がっているところでございます。また、先ほど教育長が申し上げましたように、改めてこの道路の改修につきましては舗装整備という形での継続要望をまた学校、それから地域の方々からご提出いただくという形のことも含めまして、視点を変えて取組をさせていただきたいというふうに考えております。

ただ、この通学路の安全対策につきましては、交通環境の整備ということで通学路の交通安全プログラムに基づいて実施をしているところでございます。ただ、これにつきましては様々な、私ども市だけではなく、県、そしてまた警察といったようなところとの関係もございます。特に中学生の自転車通学に関しましてはそういった視点も変えるということで、平成２９年に施行されました自転車活用推進法も視野に入れた検討を進めてまいりたいと考えているところでございます。これは自転車事故のない安全で安心な社会の実現に向けて、自転車通行空間の計画的な整備の推進や、学校等における交通安全教室の開催等の推進を軸に置いた取組の検討を行うというものでございます。そういった中で、議員のご指摘の箇所のみならず、市域全体での自転車通学の安全確保推進の実現のために所管部署とも連携を図りつつ、通学路の安全対策を実施していきたいと考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

四の五の言うつもりもあれなんですけれども、交通安全プログラムやったら、あの堤防を走って、舗装のないところを走って堤防から転げ落ちていくことがありますよね。プログラムというたら、プログラムやったらそれを先にするべきやし、これは関係部署といいますと県とか警察が絡むと言われましたけれども、県や警察はこんなもん、それでええやんかと言うておるわけなんですか。ちょっとそうなると話は変わってきますのでね。県とか警察、河川事務所はそれでええやんかって、子どものことやでそれでよろしいやんかと言われましたの、聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

先ほど申し上げましたように、今これから検討を始めたいと考えておりますのは自転車の通行空間の計画的な整備の推進ということで、自転車によって安全で安心な利用ができるという状況の整備ということを考えるという中で、今申し上げましたような自転車活用推進法というものも視野に入れた検討を進めてまいりたいと考えているものでございます。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

何というのかなあ、何ていうのか何ていうのかなんですけれども、これはずっと続くと思うんです。してくれるまで続けるつもりでおりますので、次の議会は６月ですか、６月に聞きます。それを出してくれたかどうか、直接亀山市の教育長として、いろんな自転車での通学路の問題があると思います。その中の一つとして、アポを取って確実に答えを聞いてきてください。

昔から言われておることなん。通学路なんて安全で、安心で、最短ですっと行けるというのが通学路の規定やと僕は昔の教育長に聞いたことがあります。安全で行けるのかなという話になると思いますので、その辺教育長、そのこと１点について、これは地元住民、学校としても要望があると思うんです。今上がってきた話じゃないので、そのことについて、アポを取って確実に、会議のついでではなく行ってもらえますか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

これまでの、その２月に行ったのが会議に合わせてというわけじゃないですけど、ついでということでちょっと誤解があるといけませんので、できるだけ間隔を詰めながら、そちら方面へ行ったときは、正式・非公式も含めて担当者のほうにお願いをする機会を今後も設けていきたいと思いますし、他の地域と同様、通学路交通安全プログラムに載ったところを重点的に、早期の改善がなされるよう努力してまいります。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

まあまあこんな長いことやっておってもあれですので、言いますけど、非公式も公式もないんですよ。教育長が行くということは公式で、相手がおらんかったらって、アポを取って行けばいいんですよ。アポを取って、おらんだらおらんだでそのときに怒ってやればいいだけの話で、それはちゃんと全庁を挙げてお願いしたいと思います。

それと、次の問題に行きます。

通学路の見直しを含めた今後の対応についてということで、通学路というのは基本、生活道路と一緒のところを通っておるという側面もあると思います。それで、そこの生活道路を通っているがゆえに危ない目にも遭おうこともありますし、車と一緒に走っておるということもあると思います。だから、その辺について見直しとか、地域の要望も上がってきて、学校からの要望も上がっておると思うんですけれども、見直す用意とか働きかけをするつもりはあるのかないのか聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

通学路につきましては、これまでも何度も申し上げておるように、通学路交通安全プログラムに基づきまして関係機関と連携した取組を行っているところでございます。また、先々の道路事情の変化、それからまた道路改良でありますとか、それからまた居住の状況の変化などによって、その都度調整をしているものでございますので、そういった状況に応じて柔軟に対応していくものというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

柔軟に対応をしてください。

基本的に、村の中を走らなくてまっすぐ行けるようなということを地元も、学校からも要望は上がったと思いますので、それは確実に進めていってください。何というのかな、僕に言わせれば何たらプログラムとかどうのこうのじゃなくて、出たとこ出たとこで押さえてかかっていくというやり方でやっていってください。

まず、この６月もやりますので、確実にアポを取って、これで回答をもらってきてください。本当に、この間何が原因かというのを聞いてきてくれと言うたんですけれども、今日もはっきりした答えがないというので、何じゃそれというのが正直な感想なんですけれども、今度は確実に、ついでって誤解じゃないんですよ。基本的に行ったついでに話ということですので、公式に行って、公式な回答をもらってくださいということです。

次に、質問に行きます。

昨日は震災の日でした。哀悼の意を表したところでもございます。だけど、哀悼の意だけでは駄目なんですよね、基本的に。いろんな意味でそれを見て我がふりを直していかないけないと思うんです。いろいろな状況下があって、四日市、鈴鹿、松阪、津など海岸線は海岸線の怖さがあるだろうし、この山間部、亀山は亀山の怖さというのがあるかと思います。能登地震のことに関してもそうでした。山が潰れて、崩れてえらいことだということで、海側から行こう、何から行こうということがあります。

亀山市としてもいろんな怖さを持った地形です。特に、亀山市は上り坂、下り坂、急傾斜地というのかな、そういうのが多い地形で、地震が来たら崩れるだろうという考えも多々目にするようなところがございます。

それで、１つ目の質問に入りたいと思います。

急傾斜地崩壊対策事業とはどのような事業なのか、お聞かせください。

○議長（森　美和子君）

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

急傾斜地崩壊対策事業とは、崖崩れから生命・財産を守るため、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所において、擁壁工やのり面工などの崩壊防止工事を行うもので、三重県が事業主体となって実施をするものであります。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

三重県が主体となってやられる。何年か前に急傾斜地の地図も見せてもろうて、閲覧期間があってというのは私も覚えているんですけれども、そうしたらあの急傾斜地、三重県が指定をしてくると思うんです。市が申請をして、三重県がああ、そうですねということになるとは思うんですけれども、その採択する要件とか条件とかがあるんですけれども、それを一遍、どういう要件を満たしてくればこの急傾斜地となるのかというのを教えてください。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

採択される要件ですけれども、急傾斜地崩壊対策事業として採択される要件につきましては、急傾斜地の傾斜度が３０度以上、高さが５メートル以上の自然斜面で人家が５戸以上、また要配慮者利用施設や地域防災計画に定められた避難所などが存在し、崩壊により被害が生じるおそれがある箇所となっております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

５軒以上とかどうなのかな、それもちょっと見直してほしいなというところがあるんですけれども、早い話、ぽつんと一軒家やったらもう知らんわという感じになるということですよね。分かりました。その辺はいろいろとのやり取りはあると思いますので、また今後いろんな見直しとかはしていってもらわなあかんと思いますけれども、そうしたら、それについて、ここは急傾斜地だな、今現在の条件に照らし合わせてなっているんだなということを確認をしたければ、事業採択に向けての土地の関係があると思う。まず基本的に人の土地ですので、それと、やってもらったからお金が発生すると思うんですけれども、地権者の負担とかはどれぐらい必要なのか、要らんというなら要らんでいいんですけれども必要なのか、聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

土地の買収とか地権者の負担ということですが、まずちょっと手続から説明をさせていただきますと、事業採択に向けての手続につきましては、事前に三重県と市と受益者で現地を確認し、採択要件を満たしておれば自治会長から市に要望書を提出していただき、市から三重県に要望書を進達させていただくこととなります。また、土地については買収ではなく寄附をいただくこととなります。

最後に、事業費の負担割合についてですが、斜面の崩壊前に事業を実施する急傾斜地崩壊対策事業では、事業主体である三重県が事業費の８０％、残りの２０％のうち１０％が市の負担で、１０％が受益者の負担となります。また、崩壊後に事業を実施する急傾斜地災害緊急対策事業では、三重県が事業費の９０％、残りの１０％のうち５％が市の負担で、５％が受益者で負担をしていただくことになります。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

先ほどの理屈からいうと、１０％が受益者。１０％が受益者ということは、割ることの５軒必要ですよという今の約束事があれば、１０％の５分の１ずつということになろうかと思いますので、そういう考え方でおらさせてもらいます。これもずっと聞いていこうかなと思っていまして、聞きますのでまたあれをよろしくお願いします。

それと、寄附してくれということもありますけれども、その土地が昔の、昔のというか、田舎ですと相続がまだ出来上がってないよとか、誰々金右衛門になっていますよとか、もうずうっと遡っ

ていかなければならないということも多々あると思います。その相続関係が難しい場合、寄附するというても、ようけ相続人がおれば、これはみんなの許可を得やなあかんなあということになってくると思うんですけれども、そうなっている場合はどういう手続を踏んでいけばよろしいんですかね。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

急傾斜地崩壊対策事業にて実施する土地が親の名義になっている場合、土地を寄附していただく方である受益者に名義変更の手続を行っていただくこととなります。なお、名義変更の手続にて不明な点がございましたら、市としても説明はさせていただきますが、事業主体である三重県が相談にのっていただけるというふうに伺っております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

分かりました。三重県に行ってきます。

それでは、次はもう減災に向けていきます。

地震が来て津波が来る心配がないのは分かっておるんですけれども、崖崩れなんてそこらじゅうであると思いますよ、それこそそれなりのものが来れば、あると思いますので、今後亀山市として完璧なまちは無理だと思いますけれども、できるだけ完璧な減災に向けてという予定について聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

急傾斜地の崩壊対策につきましては、斜面の崩壊前に実施する急傾斜地崩壊対策事業と、崩壊後に実施する急傾斜地災害緊急対策事業の２事業があって、それを進めているところです。

初めに、急傾斜地崩壊対策事業につきましては、辺法寺２地区及び東町１地区の２地区を現在実施しております。進捗状況でございますが、辺法寺２地区につきましては今年度に工事完了を予定しており、東町１地区につきましては令和６年度に工事完了する予定でございます。

続きまして、急傾斜地災害緊急対策事業につきましては、小川町地内の一色地区及び関町地内の坂下２地区の２地区において現在事業を実施しております。進捗状況でございますが、一色地区につきましては今年度に工事完了を予定しており、坂下２地区につきましては令和６年度に工事完了をする予定でございます。

また、今後の事業予定でございますけれども、令和６年度からは菅内町地内の奥南２地区及び白木町地内の中里４地区について、急傾斜地崩壊対策事業として新たに取り組んでまいりたいということです。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

今後というか、地震はいつ来るか分かりませんので、台風でもそうですよ、地滑りが起こるか分かりませんので、それを部署じゃなく全庁挙げて取り組んでいってもらいたいなと思っています。危ないところがあればもう、すぐ対処して予算をつけていくという方向で行ってください。以上にします。

次は、工事発注の平準化についてをお伺いいたします。

年末年始というか、年度末になると至るところで工事があって、年度末やなあという風景があり、三重県中というか日本中がそうなんですけれども、年度末になれば工事があって渋滞が起きると思います。

これはそうですね、資料１を出してもらいましょうかね。

資料１で、これは国交省から出ています。工事の忙しいとき、簡単な言葉でいうと忙しいときと暇なときが極端過ぎるよねという話で出ています。だから年度末に工事が集中するのだなということが分かってきます。そこが暇なときはどうしておるのかということですよね、基本的に。

役所だって、契約のほうも設計のほうも、それなりにその裏目では忙しいということになってきます。それで４月になれば予算は一応確定してですけれども、繰越予算とか、いろいろな繰越明許とかいろんな言葉になってくるでしょうね。だからこの３月末に重なってくるんだと思いますけれども、この平準化していこうというのは、基本的に繰越明許というのをもっとラフな考え方でいこうかなということで僕は言います。

繰越明許について、市の考え方について一度お聞かせください。

○議長（森　美和子君）

答弁を求めます。

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

繰越明許についての市の考え方というところですが、基本、予算としては単年度でというところは踏まえつつも、どうしても工事中で不測の事態、そういうのが発生した時点では、適切な手続を取って繰り越す手続を行って工事の進捗を進めるということが市としての基本的な考え方というふうに理解をしております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

これは聞き方が悪かったです。

単年度予算というのはもう絶対条件というか、基本があるわけなんです。行政としては単年度予算でやっていくということなんですけれども、予算が決まらない工事も、発注もできませんけれども、繰越予算ならもっと早く工事ができると思うんですけれども、土木費に繰越明許が多数計上されていると思うんです。主な理由と、それと繰越しの考え方を聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

繰越しの主な理由ということですが、土木費の繰越理由でございますが、地権者との協議や他事

業との調整に時間を要し、年度内に完成できないため今年度事業を繰り越す。または国の補正予算により交付金が追加配分されたことや入札差金が発生したことにより翌年度の事業を前倒しし、予算を確保するものの、年度内に完成できないため翌年度に繰り越して事業進捗を図るといったことが主な理由でございます。このような諸般の事情により、やむを得ず今年度事業を繰り越さなければならないこともございますが、翌年度事業を前倒しして繰り越すことで、今年度事業を有効に活用するといった考え方でも繰越明許費を計上しております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

それなら今、現にやっておる議会中に繰り越すのがどうなのかという議決が必要になると思うんですけれども、繰り越した工事はどのような工事発注をするのか聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

繰り越した工事の工事発注ですが、本議会でご承認いただけましたら、次年度予算と合算するなどして工事の設計をした上で次年度に工事発注をいたします。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

２枚目の資料を出してください。

繰り越した予算も当初予算のように、同じように設計して契約をしていましたら結局年度末にまた工事が集中してしまうと思いますけれども、国やほかの自治体、他自治体の手法も一緒なのかなということで、それを聞くんですけれども、その前に資料説明として、国交省が出しておる「さしすせそ」というのがありまして、資料は読んでおいてください。もう説明するのもあれですわ。こういうことになっておるということですので、それについて、国や他の自治体では今どうなっておるのかというのを聞かせてください。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

国や他の自治体ということですが、私も２年前は国交省にいましたので、その立場からちょっと答弁させていただきますと、国と市では財源や財政規模が異なるため一概に比較することは難しいと思われますが、国土交通省でも、財政法第４２条において、毎会計年度の歳出予算の経費の金額は、これを翌年度において使用できないとありますことから、繰越しは例外規定で、一定条件の下、適正な手続を経なければなりません。

しかしながら、建設業の働き方改革の推進等の観点から、建設業法、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律が改正され、現在は発注者の責務として、適正な工期設定、施工時期の平準化、適切な設計変更に努めなければならないことから、国土交通省では、施工時期の平準化の手法として、債務負担行為の活用や速やかな繰越手続等

に取り組んでおります。このように、国・地方公共団体ともに単年度収支を原則としながら、柔軟な予算執行も可能とするような考え方に変わってきております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

その単年度収支というのは大原則であるんですけれども、そのような柔軟な考え方になってくれば業者も役所もみんなが丸く収まるわけでありますので、そのようなことで行っていただけたらな、議会の承認が必要やと思うんですけれども、議会も理解をしなければならないところはあると思いますけれども、そういう方面で行けたらいいなと思います。

今現在、亀山市では平準化に向けて進んでおるのかなということも考えて、この状況を見ておったら進んでいないんだろうなということは分かりますけれども、そうしたら、契約とか財政上の課題について、絶対何かあれば何かの課題が引っかかってくると思うんですけれども、単年度予算というような大原則の話をもってしゃべっておるんですけれども、その平準化の契約や財政上の課題についてお聞かせください。

○議長（森　美和子君）

杉本総務財政部参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

工事発注の平準化につきましては、地方自治体の予算が単年度主義の原則によることから、年度末に工事が集中し繁忙期となる一方で、年度初めは工事が閑散期となることが大きな課題であるというふうには認識しております。こうしたことから、平準化に向けては、契約や財政上の取組といたしまして債務負担行為の活用や、速やかな繰越手続などがございます。

債務負担行為につきましては、複数年度にわたる支出を予定するなどの将来の財政負担を約束する行為でございますことから、国・県の補助金や起債を活用した工事等につきましては、後年度の財源確保に不確定な要素を含む場合、後年度の財政負担の増につながることもございますことから、その活用は慎重に判断をしていく必要があると考えております。

なお、繰越明許につきましては、工事発注の平準化のための制度ではございませんものの、速やかな繰越手続を行うことで結果として工事の平準化につながるものと考えております。工事の発注の平準化を進めるに当たりましては、債務負担行為や速やかな繰越しなどが有効な一つであると考えておりますことから、今後もその活用については検討をしていく必要があるというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

杉本参事の言われていることは、よくよく僕、難しい言葉で言われるのでよう分からんのですけれども、前に進めていこうかなというあれもあるのか、そういう考えを持っていくのかということで、簡潔にちょっと教えてください。

○議長（森　美和子君）

杉本参事。

○総務財政部参事（杉本良則君登壇）

工事の平準化については、先ほど申しました債務負担行為や速やかな繰越しが有効な手段の一つであるというふうに考えております。将来の財政負担も考えながら、平準化に努めていく一つの手法であるというふうなことで、今後、工事の内容によりますけれども、その判断を適切にしていく必要があるというふうに考えておりますので、今後は国の示しておりますような平準化に向けた取組は進めていかなければならないというふうには考えております。

○議長（森　美和子君）

髙島議員。

○８番（髙島　真君登壇）

分別なく繰り越していけという話じゃなくて、みんなのために、みんなのためにやっていこうということをやっていけばいいと思うんです。

繰越しに対して結局、暗いイメージがありますやんか。こんなものは職務怠慢なのかというのもありますので、そのために予算計上を介して３月にまとめて提案するんではなくて、ずうっと長い目線で見ながらやっていきたいと思います。

議会も議会としてそのような理解を持っていくような、今の働き方改革とかいろいろとあると思いますけれども、そっちに向けた方向でかじを切っていったほうがいいのではないかなと思います。

今回私、早く終わるつもりで出てきましたけれども、ちょっと教育行政でつまずいてこけましたのであれなんですけれども、まず、必ず聞きますので、答えを用意しておいてください。これで終わります。ありがとうございます。

○議長（森　美和子君）

８番　髙島　真議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時５０分　休憩）

（午前１１時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、７番　今岡翔平議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

通告に従い、一般質問をさせていただきます。

今回は、４項目上げさせていただきました。

まず、中学校全員喫食制給食実施事業についてです。

１つ目なんですが、今回の令和６年度の当初予算の債務負担行為、業務委託料なんですけれども、まずこの業務委託料の予算、何を基準に算出されたのかお伺いいたします。

○議長（森　美和子君）

７番　今岡翔平議員の質問に対する答弁を求めます。

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

中学校の全員喫食制給食実施に係る基本的な計画の策定時におきまして、５年間の給食実施、アレルギー除去食対応、小学校との共通献立対応を前提条件といたしまして、現行のデリバリー給食の委託業者からの見積りを基に算出をしたものでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

現行のデリバリーの委託業者からの見積りを参考に算出したということはですよ、これ、この業者しか入ってこれないような予算に最初からなっているんじゃないですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

この外部調理委託による食缶搬入方式につきましては、現行のデリバリー給食の委託業者からの見積りを参考にしたものではございますけれども、この当該業者のみに限定するような業務内容は想定しておりませんので、見積り金額は妥当なものと判断し、予算計上したものでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

昨日、服部議員が一般質問でも追及されていましたけれども、今の業者が、デリバリーの業者ができていないことに関して改善させるとか、絶対にやらせるという答弁が返ってこないんですよ。ということは、やっぱりこの業者ありきで考えているんじゃないですか。昨日の答弁というのはこの業者ありきで返ってきているものなのか、その辺りお伺いします。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

今後の仕様書というものの作成、精査の中できちっと位置づけていくことだろうと思っておりますけれども、そういった、私どもが中学校の全員喫食制給食実施に係る基本的な計画の中で今後の進め方としてお示しをしたもの、こういったものを一つの進め方として考えているものでございますので、そこに基づいて進めていくというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

教育長、一般的な考え方として、これはいつでも変わらない考え方として、業務委託でいくならより子どもたちによい業者をとにかく探していくという意気込みはありますか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

意気込みと申しますか、先ほど教育部長が申し上げたように、こういったやり方において適正な業者が出てきて、業務内容等もきちっとお示しする中で適正な他の業者が参入することも含めて、

そういう状況が生まれるように期待しているところです。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

いや、もう血眼になって探してほしいですけどね、本当に業務委託でいくならば、どの業者が本当にいいんやろうかというところでですね。今のままだと本当に、デリバリーの業者を何とか採用するためにつくられた予算にしか私には見えないんですけれども、２つ目の質問に移っていきたいと思います。

配膳室等の整備工事についてというところなんですが、問題となってくるのがエレベーターだと思うんですけれども、まず、このエレベーターの、我々はこの予算、審議せなあかんもんなんで、このエレベーターなんですけれども、例えば、亀中、中部中が自校式だった、あるいは給食センターが建てられてそこから給食が配送されてきたとしても、このエレベーターというのは必要なもんなんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

中学校の全員喫食制給食の実施事業におきましては、主な整備事業といたしまして、亀山中学校及び中部中学校における配膳室、それから給食運搬を行うためのエレベーターの設置、そのほか給食搬入搬出等に伴う既存施設の改修を予定しているところでございます。この整備工事につきましては、給食実施の２中学校における給食の受入れに必要な施設整備であり、基本的には食缶方式に限らず給食提供を行う場合については必要になるものと判断しているものでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

では、このエレベーターの具体的な仕様なんですけれども、さきの代表質問なんかで確認ができたんですけれども、給食だけが運ばれる形式だと聞いているんですけれども、そのエレベーターの仕様を改めて確認します。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

中学校の全員喫食制給食実施に係る基本的な計画におきましては乗用エレベーターで検討していたところでございますが、中学校における人員配置などにより、効率的な給食運搬・配膳作業が可能と考え、給食用エレベーターでの整備を考えているところでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

当初、人が乗れるエレベーターで考えていたという答弁があったんですけれども、以前この議会でそういうふうに考えているというふうに答弁されたというのは、認識はありますか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

乗用エレベーターを計画しているということを申し上げたことはございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

これはいつ変更したんですか、エレベーターの内容。あと、エレベーターの内容を変更することによって予算ってどれぐらい変わってくるんですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

まず、この乗用エレベーター、そして給食用エレベーターへの変更ということでございますが、この基本的な計画の策定後に、当初の給食センター方式から外部調理委託食缶搬入方式への変更に伴う後期基本計画に係る実施計画の変更に当たり、内部関係部局とも本事業について運用面、そして財政面などの側面から協議を行い、最終、庁議において決定されたところでございます。

そして、当初、中学校の全員喫食制給食に係る基本的な計画において乗用エレベーターを想定いたしました中学校施設改修工事費約４億８，９００万円から給食用エレベーターに変更したことにより、工事費は約２億８，０００万円の減額となり、約２億１，０００万円となるものでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

すみません、これはいつ変更したんですか。具体的な時期です。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

先ほど申し上げましたように、この１１月２２日の教育委員会におきまして、中学校の全員喫食制給食に係る基本的な計画の策定を行ったところでございますが、この策定後に実施計画の変更というものでございますので、実質的に協議を行いましたのが１２月でございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

業務委託だけじゃなくて、もちろん、どういうふうに学校を改修するか、その学校を改修するに当たって、そもそも亀中やら中部中は耐用年数はどれぐらいやろうということで長寿命化計画も要るということでそういう話になっていたわけなんですけれども、つまり、このエレベーターの仕様というのがこの整備工事について予算が通る通らないというすごくポイントになってくると思うんですよね。人が乗せてもらえると思っておったエレベーターが給食だけが運ばれるものにいつの間にか変更されているというのが、議会というと言い過ぎですけど、私の認識なんですけれども、こ

れは代表質問がなかったらこの辺はいつ報告されていたんですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

本議会には、給食用エレベーターによる事業実施という形で、この第２次総合計画後期基本計画の実施計画の変更に係る資料を提出させていただいているところでございます。ただ、議員ご指摘のとおり、この資料のみでその内容を読み取ることは難しく、大変申し訳なく存じます。

ただ、来年度、中学校整備に係る設計業務を進める中で、学校関係者等との協議を含め、詳細な内容を把握した上でその概略を報告させていただくことを想定したものでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

今の話を、今の答弁をひもとくと、先に予算を通してしまって、その後こういうふうにつくっていきまっせというときに初めてこのエレベーターの全容が分かるというふうに聞こえたんですけれども、そういう認識で間違っていないですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

先ほど申し上げましたように、学校関係者などとの協議も含めて詳細な内容を把握した上でご報告をさせていただくということを想定しておりました。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

教育長も、議会への報告というのはこの手順で問題ないという認識ですか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

この乗用エレベーターの設置につきましては、初め、これまでもバリアフリー化のこととか、長寿命化のことを含めて、この２つの中学校を整備するに当たり、そういう施設の導入はどうだろうかということで計画させていただいたものですけれども、その後の協議により、学校施設全体の中で検討を行って、中学校における人員配置などで給食用エレベーターでの効果的、効率的な給食の運搬・配膳が可能であると判断したことからこういう状況になっております。

この予算の見せ方が適切かどうかというのは、いい言葉が見つかりませんけれども、こういう趣旨で限られた予算の中で、乗用エレベーターの設置につきましては学校環境整備の一環として、他の教育課題との優先度も勘案しつつ、施設整備のほうをまた別に進めて、必要に応じて検討してまいりたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

これ、違います。いつ聞いても同じ話なんです。議会に対してこの順番で予算だったり仕様が出てくるというのは問題なかったですかという話なんで、いかがですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

先ほども申し上げましたけれども、この総合計画の後期基本計画の実施計画の変更という形での資料をお示ししております。ただ、そこのところでは、その内容を読み取るのは難しいということは大変申し訳なく考えております。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

今聞いているのは、我々というか、議会という機関と教育委員会という機関の関係の話なんで、なぜ教育長に答えていただけずに部長が出てくるのかなというのがちょっと私にはあまり理解ができないんですけれども。

答弁で気になるのが、人員的にバリアフリーが難しかったということだったんですけれども、これはどういうことだったんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

乗用エレベーターの設置、それからこの給食用エレベーターへの変更というものにつきましては、中学校における人員配置などで給食用エレベーターでの効率的な給食運搬・配膳作業が可能と判断したことから、そのような変更をさせていただいたものでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

すみません、今の答弁が分からないので、もう少し分かりやすく言っていただけませんかということなんですけど、いかがですか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

当初の計画といたしましては、乗用エレベーターということにより、給食のワゴンと併せてその配膳の方が乗って配膳作業を行うということを想定して、乗用エレベーターということの計画をしたところでございます。ただ、先ほど申し上げましたように、この乗用エレベーターにつきましては学校内での給食運搬作業につきまして、人員的な配膳というものによって、効率的な運搬でありますとか配膳作業が可能と判断できたというものでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

この変更、庁議で話して変更になったということなんですけれども、市長はこれ、この変更を特に問題というふうには思っていませんか。私だったら、３中学校しか亀山市内にない中学校の２つの中学校のエレベーターの仕様が変わる話なんで、ちょっと待ってよ、やっぱり人が乗れるようにしたいよとか食い下がったりするかもしれないんですけど、予算を編成される立場としていかがでしょうか。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今回のエレベーターの変更につきましては、先ほど教育委員会のほうからも答弁ありましたけど、全体を勘案して、その過程において、運用面、財政面での関係部局との協議を経て最終的に庁議で決定をいたしておりますが、全体を勘案して総合的なこれは協議のプロセスを経た結果でありまして、市といたしましてはそれに伴う必要な予算を計上させていただいたところでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

これまで上げたテーマに関して聞かせていただきましたけれども、ちょっといつでも、市長だったりからもありますけど、信頼関係の上でこういった審議だったり議決をしていくということなんですけれども、なかなか難しい答弁だなと、誠実ではない答弁が返ってくるなあというような印象です。

では、次のテーマに移っていきたいと思います。

公共施設における敷地内禁煙についてということなんですが、各所の状況について聞いていきたいと思います。

３つ上げさせてもらいました。市役所の本庁舎、総合保健福祉センターあいあい、亀山公園ということなんですけれども、市役所本庁舎での敷地内禁煙に対する状況をお伺いいたします。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

各所における禁煙ということでございますが、まず全般的な考えを申し上げますと、公共施設における受動喫煙防止対策につきましては、健康増進法に基づき策定をいたしました亀山市公共施設の受動喫煙防止対策ガイドラインに基づき対策を講じているところでございます。小・中学校や保育所、幼稚園などの子育て支援施設のほか、総合保健福祉センター、医療センター及び本庁舎等の行政機関につきましては、健康増進法において第一種施設に定義され、原則、敷地内全面禁煙の施設ではございます。そういった中ではございますが、本庁舎、関支所、総合環境センター、亀山消防庁舎につきましては、屋外に一定の受動喫煙防止対策を講じた特定喫煙場所を設けているところでございます。

また、健康増進法では、第二種施設といたしまして、屋内禁煙となる体育館や文化施設などにつきましても、本市のガイドラインにおいて、原則は敷地内禁煙といたしております。しかしながら、

施設の利用形態や喫煙場所が確保できるスペースの有無など、状況に応じまして、一部の施設には屋外に喫煙場所を設けているところでございます。

そうした中、本庁舎、関支所などにつきましては、先ほど申し上げましたように、屋外に一定の受動喫煙防止対策を講じた特定喫煙場所ということで、建物外に喫煙場所を設けている状況でございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

市役所本庁舎含めて、市の管理する建物についても答弁がありましたけれども、例えば本庁舎なんですけれども、駐車場に止めた車の中で喫煙というのはいいんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

先ほど申し上げましたように、市役所の本庁舎につきましては、健康増進法で第一種施設として定義されておりますので、敷地内全面禁煙ですが、特定喫煙場所ということで屋外に喫煙場所を設けておりますので、そこ以外につきましては禁煙ということでございます。つきましては、車の中といったところも禁煙になるというふうには考えております。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

本庁舎には駐車場を整理されている管理人さんもいると思うんですけれども、そういった禁煙に対する指導というのはされているんですか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

シルバー人材センターの方に今駐車場のほう、案内とか管理をしていただいておりますが、当然委託している方におきましても、市役所が全面禁煙というふうな認識は持っていただいております。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

そうしたら２つ目なんですけれども、総合保健福祉センターあいあいはいかがでしょうか。

○議長（森　美和子君）

小林健康福祉部長。

○健康福祉部長（小林恵太君登壇）

総合保健福祉センターにつきましては、先ほど総務財政部長からもありましたとおり、亀山市公共施設等の受動喫煙防止対策ガイドライン、このガイドラインに従いまして、令和元年７月から敷地内全面禁煙を実施してございます。

総合保健福祉センターは市民の保健福祉の増進を図る拠点として設置をされておりまして、健康

増進はもとより、保健センターや子ども・子育て支援機能などを有しておりますことから妊産婦や小さなお子さんの来場が多く、また医療センターに隣接していることからも、館内だけではなく敷地内での受動喫煙防止を徹底する必要がございます。このようなことから、総合保健福祉センターをご利用いただく皆様には敷地内全面禁煙にご協力いただくよう掲示や立て看板などで啓発をしており、現在のところ敷地内において喫煙をされている方はお見かけをしないところでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

あいあいは建物の趣旨からあまり吸われているというか、敷地内での禁煙に協力をいただけているというような答弁でしたけれども、亀山公園、３つ目はいかがでしょうか。

○議長（森　美和子君）

松田建設部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

亀山公園を含めました市内の都市公園につきましては、健康増進法に基づく取組を進めるため策定された亀山市公共施設等の受動喫煙防止対策ガイドラインに基づき、敷地内禁煙としているところであり、公園内に敷地内禁煙の看板を掲示し、周知を図っているところであります。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

亀山公園も敷地内全面禁煙ということなんですけれども、イベントが行われているとき、例えば納涼大会のときなんかは喫煙所が設置されていると思うんですけど、これはどういう状況なんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

イベント等についてですが、園内を占用して実施されるイベントに対しましては、占用許可条件として喫煙ブースを設ける場合はガイドラインに基づき配慮することを条件に許可をしているところであります。今後も利用者の受動喫煙防止等、公園利用の利便性向上を図れるようにしていきたいと考えております。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

例えば、亀山公園を一歩出た道路なんですけれども、道路に出て、車が来るかもしれないんですけれども、道路に出て道路上で吸うというのはオーケーなんですか。

○議長（森　美和子君）

松田部長。

○建設部長（松田　昇君登壇）

道路上で喫煙するということですが、亀山公園につきましては、日頃より多くの子どもたちが利

用していることから敷地内禁煙としているところであります。そのようなことから、亀山公園の中については禁煙というところになります。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

一歩出た道路のところで吸ってもいいんですかということなんですけれども、多分ルール的には、解釈なんですけれども、ルール的には多分吸ってもいいんですよね。でも、私が今まで聞かせてもらってきたのは、その一歩出たところで吸われて、これは敷地内じゃないよというので、本当にこの分煙というのが、完全に敷地内禁煙というのが解決していますかというのが私の課題点なんです。

今のとにかく敷地内で吸わないでください、禁煙してくださいという、禁止禁止でどんどん喫煙者を外に追いやる、吸わせないようにするというのは、私は根本的解決にはなってないのかなというふうに思っています。

もっとここに、これは私の個人的な所感なんですけれども、これだけ敷地内禁煙をしたければ、国とかがもう法律でたばこは吸えませんよという時代にしていかないとこのレベルの敷地内禁煙というのは難しいんじゃないかなと私は個人的には思います。でも、そういうことではないので、ということは、特に１番と３番の市役所本庁舎も実際、駐車場の中、車の中とか吸われていたり、亀山公園も広くてどこかではやっぱり吸われてしまっていると思うというか、実際吸われてしまっているんですよね、たばこも。なので、敷地内をとにかく禁煙禁煙というわけではなくて、この分煙というのを解決するために本当に解決できる具体的な策というのを講じたほうがいいと思うんですけれども、こういった私の考え方ですとか対策について、お考えなどあればご答弁をお願いします。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

まず公共施設の建物の禁煙につきましては、先ほど来からございますが、健康増進法に基づいて区分に応じて、それに沿った、市におきまして受動喫煙防止対策ガイドラインを設けております。そういったことから、先ほど申し上げましたように、市の本庁舎につきましては、その区分によりまして、第一種施設で原則全面禁煙なんです。ところが、いろんな状況によりまして例外的に特定の喫煙場所を設けるということがこれは認められているということですので、そういったことで市役所全体を全面禁煙というのはなかなか難しいというふうなことを考えておりますので、特定喫煙場所を設けております。そういったところですので、法の本来の趣旨に沿った取扱いといいますか、管理をいたしているところでございます。

なお、先ほどおっしゃいました敷地内の車の中で喫煙者がいるかということをちょっと私も確認しましたが、その辺につきましては委託しているシルバー人材センターの方からは見かけたことは、現在のところはないというふうにはお聞きをいたしております。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

そうですね。駐車場内で吸っている方は見かけたことがないということだったんですけれども、

なかなか、何といいますか、この質問をするに当たっても現実問題とルールの建前というところでなかなか難しい部分もあるなと思いましたので、まずは問題提起として、今のとにかく禁止というのは根本的解決にはなってないんじゃないかということを投げかけて、次のテーマに移っていきたいと思います。

次、スクール・サポート・スタッフについてでございます。

市内小・中学校への配置状況ですが、この方はどういった仕事をする方なんでしょうか。

○議長（森　美和子君）

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

スクール・サポート・スタッフは、学校における働き方改革の推進のための取組の一つとして、令和元年度より市内全ての小・中学校に配置をいたしております。印刷や授業準備、統計情報のデータ入力等の業務を担っていただくことで教員の業務軽減を図っているところでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

では、このスクール・サポート・スタッフなんですけれども、各小学校への配置状況をお伺いします。小・中学校ですね、すみません。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

配置状況といたしましては、先ほど申し上げましたように、今年度も含め、この市内全ての小・中学校に配置をしているところでございます。この配置の時間数等につきましては、各校の規模や実情によって配当をしておりまして、１校当たり年間２００時間から９００時間となっているところでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

職務内容、配置状況を答弁いただきましたけれども、このスクール・サポート・スタッフの方も含めてなんですけれども、例えば、学校に必要な人員、県から配属される正規の職員さんのほかに市から補助という形で採用をしている方も何人かいると思うんですけれども、こういった学校に必要な人員というのを、特に学校長自ら探して、おらんやろうかというふうに探されている状況というのを私は結構複数校でも見受けるんですけれども、教育委員会は、学校自らがその人材を探しているという状況を把握しているのか。あと、それについてどう考えているのかお伺いします。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

この人材の確保につきましては、基本的にはハローワークなどを通じた募集、そして広報なども含めての周知の上での募集をして任用を行っているところでございます。また、今の地域に開かれ

た学校づくりという視点も含めて、各校より推薦いただいた方を任用する場合もあるということでございます。基本的には、先ほど申し上げましたように公募による任用を行っているというものでございます。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

なかなか悠長にしてられる状況じゃない役職の方もいて、自分で探してこな自分らの学校には配属してもらえやんというような話も聞いたんですけれども、その辺りはいかがですか。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

学校現場におきまして教員、いわゆる講師の常勤・非常勤、そしてこのスクール・サポート・スタッフのように市費や県費の、免許がなくても学校の運営をお手伝いいただける方、大変人材が不足しております。

教育委員会もありとあらゆる、大学であるとか隣の県をまたいでも教育委員会等に問い合わせたり、大学へ足を運んだりしながら教員の確保、人材の確保に努めております。そんな中で、学校の教職員や管理職の先生方にもお声をかけることで、知人とか友人とか親戚等で免許をお持ちで、または働く意思のある方が見つかる場合がございますので、そういった意味で管理職等、多忙な方々ではございますけれども、人材を探すお手伝いというか情報提供をお願いしているところですので、またこのテレビを見ておられる方々も何か講師の募集等で気がある方がおられましたら教育委員会のほうへ連絡していただけると大変助かります。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

こうして議会中継も使っていただいて、募集を今教育長からもされていましたけれども、学校だけが必死になって取り残されているというか、学校だけが任されているわけではなくて、教育委員会のほうからも連携して、いい人がおったらという話ということが確認できましたので、やはり課題としては、本当に忙し過ぎる、仕事が多過ぎる学校だと思いますので、地域の人間も含めて協力して、いい学校運営につなげていければなというふうには感じております。

では最後、災害対策についてということなんですけれども、令和６年能登半島地震の発生による市の災害対策方針の変更についてということなんですけれども、私もこのたび被災をされた方、犠牲になられた方にお見舞いを申し上げたいと思います。

亀山市のほうも職員を派遣したり、各市町と連携をしていろいろと災害の状況など受けてきたと思うんですけれども、しっかりと能登半島地震の災害というのはこういうものだったという、体系的にまとまるまでにはまだ少し時間があると思うんですけれども、やはり、災害って一つ一つやっぱり状況も違いますし、時代によっても対応なんかも変わってくると思うんですけれども、亀山市においてこの能登半島地震を受けて方針、現時点で対策したほうがよいと感じられたことなどを市長のほうからお伺いしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

答弁の前に、私からも能登半島地震での被災地の皆様方にお見舞いを申し上げたいと思います。ちょうど発災から５０日余りが経過をいたしまして、今も被災地では復旧に向けて本当に日々大変な取組が進められております。本市も、輪島市への三重県と連携した対口支援を軸に、３次にわたります緊急消防援助隊三重県大隊として、計１５名を含めました３６名の職員派遣を行っておりまして、引き続いてできる限りの被災地への支援を行ってまいりたいと思います。

同時に、今後発生が危惧されます南海トラフ地震、震度６強から６弱と想定をされており、最大市内で１００名の死者数がシミュレーションされておる状況であります。議員ご指摘のようにこれらに対して備えていく、この震災を教訓に、一層防災・減災対策に取り組む必要があると改めて認識をいたしております。

発災後、既に当初予算におきまして、指定避難所であります東野公園の体育館に空調設備等の整備や、消防庁舎、関分署の自家用発電設備の改修予算をこの新年度予算案として計上させていただきましたほか、市民への情報伝達手段の確立のための防災情報伝達システムの整備計画の速やかな見直しを現在指示をいたしたところでございます。

また、今回の能登での状況の死因、災害死の要因が家屋火災による焼死、それから建物倒壊による圧死が多くを占めたというふうに認識をいたしておりますが、引き続きまして、本市もそうなんですが、密集地での住宅防火対策の必要性や家屋の耐震補強の促進を行うほか、水道管の耐震化やループ化などのライフラインの耐震対策、それから上下水道のインフラの強靭化対策は、今回の能登半島地震の発災によりまして、より一層努力をする教訓であるというふうに認識をいたしております。

一方で、２月の全員協議会で議会の皆様に現地派遣の職員から報告をさせていただきましたが、あるいは市の防災会議で講演いただきました陸上自衛隊の報告会などを通じまして得た教訓でありますとか、私どもの市の今の防災・減災の現状と今後についてしっかり対応していくというこの重要性を改めて認識をいたしておりますが、今議員ご指摘のように、体系的に様々な今回の能登地震のいろんな分析とか検証がいろんな分野から、いろんな立場から今なされていくというふうに思っておりますが、これらをしっかり踏まえて、そして亀山市としても、私自身も東日本大震災発災後の４か月後に現地へ入らせていただきましたけど、今のスキームが変わってくる局面を見て、できるだけ早い段階で現地に視察をさせていただく中で、先ほど申し上げた様々な課題を整理して、おっしゃるように本市の対策に体系的に組み込んでいく必要があろうかと考えております。

前回もそうでありましたが、それらを踏まえて地域防災計画へ反映をして、実行に移してまいりたいと考えるところであります。

○議長（森　美和子君）

今岡議員。

○７番（今岡翔平君登壇）

どういう災害対策にしていくのかというところも含めて、私もいつも申し上げるように政治判断になってくると思うんですけれども、災害が起きたことはもう本当に悲しくて、悲しいことではあ

るんですけれども、そこから素早く学んでいく必要があるタイミングではないかなということで通告に入れさせていただきました。

以上で、私の一般質問は終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

７番　今岡翔平議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、午後１時まで休憩します。

（午前１１時４６分　休憩）

（午後　１時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、５番　中島雅代議員。

○５番（中島雅代君登壇）

中島雅代でございます。

通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

まずは、中学校全員喫食制給食についてでございます。

今定例会で、中学校での全員喫食制給食実施事業の予算が計上されました。これまで議会からも、市民からも、全ての中学校での全員で食べる給食を求める声が上がっており、市長もマニフェストにも書かれていらっしゃいました。まさにこれは市民待望の事業であると言えます。

しかしながら、その手法についてはそれぞれに考え方が違い、大きな議論になっております。一般的には給食といいますと、自校ですとか給食センターでつくったものを全員で食べるものをイメージされると思いますし、実際市内でも各小学校ですとか関中学校ではそのように実施をされています。そういったところへデリバリー弁当だとか、外部調理委託の食缶搬入方式といった聞き慣れないものが出てくると、当然なぜその方法を採用するのかとか、何で２つの中学校だけ違う方法を取るのかというふうな疑問になってまいります。

これまでの署名活動などによって、市民活動の広まりとともに市政への関心も高まっている中で、より大きく、どうして市内一緒の給食ができないのかという疑問を本当によく聞きます。これについては、やはり納得のいく説明が必要であろうかと思います。なぜ、市や教育委員会が今回の決定に至ったのか、市民に分かるように順を追ってご説明をいただきたいと思います。

まずは、現在実施が提案されております外部調理委託による食缶搬入方式について、令和３年３月の学校給食センター建設の方針の決定から、その後、手法の変更、そして今回予算計上に至るまでの経緯の説明を、どのように意思決定をされていったのかお伺いをしたいと思います。

○議長（森　美和子君）

５番　中島雅代議員の質問に対する答弁を求めます。

亀山教育部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

令和３年３月に教育委員会としてまとめました今後の方向性というものを踏まえて、私どもは中学校全員喫食制給食の実施に向けて取り組んできたところでございます。その検討で具体的な実施

方法を考えていく中で、例えばその総事業費でありますとか、それから用地の問題、そういったこともございました。そのこともありまして、一昨年の２月の段階で一度再検討をさせていただきたいたいということを申し上げ、その後検討を重ねてまいりました。そして、昨年の８月に全員喫食制給食実施事業に係る再検討結果という形で、先ほど議員おっしゃられました外部調理委託によります食缶搬入方式というものを教育委員会としての考え方としてお示しし、この９月定例会などで市議会などからいただきましたご意見を踏まえた上で、教育委員会において協議を行い、１１月２２日の教育委員会定例会において、全員喫食制給食実施に係る基本的な計画の策定に至ったものでございます。その後、第２次総合計画後期基本計画の実施計画における主要事業の変更を踏まえて予算要求を行い、この令和６年度の当初予算の計上を行ったところでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

教育委員会のほうでも、事業費ですとか用地の問題、検討をされて変更を行ったということなんですけれども、あくまでこれは現在の財政状況の中で、全員で食べる給食ということに重点を置くために一時的に行われたということだと理解をしたいと思うんですけれども、では今回提案されている予算について、外部調理委託による食缶搬入方式についての内訳を教えてください。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

令和６年度におきましては、外部調理委託によります食缶搬入方式での令和８年度２学期からの全員喫食制給食の実施に向け、委託業者の選定を行うためのプロポーザル選定委員の報償費６万３，０００円と、そして令和１３年度までの債務負担行為として中学校全員喫食制給食業務委託料８億１，５５９万５，０００円を計上いたしております。

また、亀山中学校及び中部中学校の配膳室等の整備工事に向けた設計業務委託料２，１４０万円と建築確認申請手数料６万７，０００円を計上したものでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

それでは、今お伺いしたんですけれども、そして今まで議論にもなってきておりますけれども、この債務負担行為ですね、業務委託料についてお伺いをしていきたいと思うんですけれども、この業務委託の内容についてはどのようになっているのかお伺いします。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

中学校全員喫食制給食に係る業務委託の内容につきましては、中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画の事業の進め方の部分でお示しをいたしました令和８年度２学期からの給食提供の開始、教育委員会や学校との連携したアレルギー対応の実施、関学校給食センターや自校方式の学校との共通献立の実現、そして地産地消の取組が行われるもの、そして５年間の給食の実施というも

のが事業の内容となるものでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

今事業の内容と言っていただいたんですけれども、業務の委託内容についてお伺いしたいんですけれども。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

委託業務にあった仕様の作成につきましては、今その作業を行っているところでございますけれども、先ほど申し上げました内容というものが実際の委託業務内容になるものというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

分かりました、それではこの中学校全員喫食制給食に係る基本的な計画に示されたものが業務委託内容になってくるということなんですけれども、こちらの計画の中に先ほどまでも、それに昨日の服部議員の質問の中にもあったんですけれども、アレルギー対応についてですけれども、この計画の中に現行給食と外部調理委託による食缶搬入方式の対比表というものがあるんですね。その中には、小学校自校式、それから関学校給食センター、デリバリー給食、そして外部調理委託食缶搬入方式というのが並べてあって、それぞれ項目があって、その中で比べている表なんですけれども、その中でアレルギー対応というものが、デリバリー給食は除去食対応は不可と書いてあります。

そのほかの３つの自校式、関の給食センター、それから食缶搬入方式については、全く同じ文言で、卵、乳、小麦の３大アレルゲンを中心に可能な範囲で除去食対応と全く同じ文言で書いてあるんですけれども、今までの答弁聞いておりますと、計画には全く同じ文言では書いてあるんですけれども、実際には全く同じではないような、そんなような答弁でした。そういう答弁になってくると、この計画に基づいて進めているから安心に進めていくだろうというふうにはちょっと思えないなというふうには思っております。

亀山市直営で行われている学校給食というのはとてもおいしくて、品質の管理というところも安心できると保護者からも子どもたちからもとても好評なんですけれども、実際今デリバリー弁当は喫食率は約３割、アレルギー対応、それから提供までの時間だとか味だとか量、品質について保護者だとか子どもたちから心配の声も私のほうには届いております。この今やっている直営の給食と、今のデリバリー弁当についての評判の差というものがあるために、今後導入を検討している外部調理委託についても心配をしているという声があります。こういった心配の声に対してはどのように対応していくのか、お考えをお伺いします。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

これまでの行っております現行のデリバリー給食におきましても、その質の向上、こういったものについては様々な工夫を凝らしてきたというものでございます。そういった私どもの実績、スキルというものも活用しながら、この外部調理委託による食缶搬入方式の導入に当たりましては、児童・生徒、そして保護者を対象といたしました試食会の実施でありますとか、またはその献立作成のプロセス、さらには配膳方法、こういったものの周知など、この実施するまでの間に検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

いろいろ検討、そういった心配の声、対応について検討していただけるということなんですけれども、その保護者だとか子どもたちからの心配の声と、今回の外部調理委託による食缶搬入方式導入への抗議という意味もあろうかと思うんですけれども、市民の方から署名ですね、市直営での学校給食を求める署名というのが提出されました。新聞記事によりますと、教育長の言葉として、外部調理委託による食缶搬入方式で全員喫食制給食の早期実現を図るといった意味のコメントだけで、今回その署名を寄せられた約８，０００人の方の思いについては、新聞の記事の中では全く触れられていなかったんですけれども、この直営での給食を希望する多くの方の署名についての見解、どのように受け止めたのかというところをお伺いします。

○議長（森　美和子君）

中原教育長。

○教育長（中原　博君登壇）

このたび教育委員会に提出されました署名につきましては、２月１３日に庁内において私のほうに手渡していただき、その後、一枚一枚確認をさせていただいたところです。その際にも代表の方にも申し上げましたが、今回の署名の内容にあるような様々なご意見やご要望があることは承知はしていますと。しかしながら、教育委員会といたしましては、同じ教室で皆が同じ給食を食べる環境をいち早くというか、できるだけ早く実現するために、今回決定しました方針に基づいて、全員喫食制給食の早期実現を図ってまいりたいというふうにその場でも述べさせていただきましたし、これまでも同様の考えでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

５万人の市の中での８，０００人、市内の方がどれくらい見えるのかというところは承知してはおりませんけれども、その８，０００人の方の声に対して、承知はしたけれども、今の方針を貫いていくという、受け止めたのか受け止めていないのかちょっと分からないんですけれども。

それでは市長にもお伺いをしたいと思います。

この署名も提出されましたけれども、先日亀山給食フォーラムという団体のほうも外部委託にすることに対して懸念があると記者会見をされたと新聞報道がありました。市内でこういった２つの団体が声を上げて、それに対して多くの方が賛同されておりますけれども、市民のこういった動きについてはどのように感じていらっしゃいますでしょうか、お伺いします。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この中学校２校の全員喫食制の給食の実施に関わり、今ご指摘いただきましたような市民団体、グループの皆さんが署名活動をされて、その中で様々な考え方、あるいはご懸念をお示しいただいたものというように承知をいたしております。教育委員会のほうに提出をいただきましたけれど、そのように認識をさせていただいておりますことと、当然この給食に関わる議論というのは、この場もそうですし、多くの保護者の方、それから関係者、ＰＴＡ、教職員、様々なお立場から様々な考え方の議論を重ねて今日に至っております。したがいまして、様々なご意見があるという中で、この署名活動を展開されて、そしてその思いを当局へお伝えいただいた、このことは真摯に受け止めさせていただくべきものというふうに思っております。

その上で、全員喫食制給食を実現していくというその方向の中で、具現化をしていくということのプロセスを経て、今回当初予算に予算案として提案をさせていただいておるというふうに考えておるところであります。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

教育長の答弁も市長の答弁も、この８，０００人の方の思い、それからもう一つの団体の懸念に対しての思いというところを受け止めていただいているのかなというちょっと疑問はあります。私は、市民の意見こそ尊重すべきであると思っております。

それから、次の学校給食センターの建設方針について、こちらについては撤回はしていないということなんですけれども、令和２年にもこちら署名のほうも行われております。それから議会での決議もありました。令和３年３月の教育委員会の方針決定があって、そして総合計画への記載となりましたけれども、こちらについてもどのような意思決定の経緯があったのか、どうやって意思決定をしていったのかというところをお伺いします。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

まず、この中学校全員喫食制給食の早期実現に向けましては、第２次亀山市総合計画の後期基本計画の実施計画にも位置づけを行い、取組を進めてきたところでございます。先ほども申し上げましたように、令和５年２月に中間報告をまとめて、ただその段階で給食調理施設整備が非常に困難な状態であると判断いたしまして、様々な手法での再検討を行ったところでございます。

結果といたしまして、昨年１１月に教育委員会において策定した中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画のとおり、中学校給食の早期実現を目指して、外部調理委託による食缶搬入方式による事業実施といたしまして、この後期基本計画に係る実施計画の変更を行ったところでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

今計画どおり全員喫食というところは進めてきていただいているんですけど、センターの建設でしたり、またはもともと教育委員会のほうで望ましいとされている自校であったり直営であったり、そういったところの部分については方針のほうはいかがでしょうか。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画にもお示しをしておりますけれども、将来的な給食調理施設の整備につきましては、それを目指すこととしております。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

将来的に目指すということなんですけれども、結局いつ建てるんですか、お伺いします。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

将来的な給食調理施設の整備につきましては、センター方式に限らず、ほかの現有の給食調理施設などの改修や更新の機会において、学校給食の在り方に注視し、社会情勢に即して改めて検討することといたしております。親子方式なども含め、その時々の状況に合わせ、様々な方法について検討する方向性である旨、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

その中で、その時期につきましては、事業費等の課題もあり、現段階では具体的な整備時期について想定をしているものではございません。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

方向性はあって、そちらを目指すということなんですけれども、それに対していつ建てるのか明確にできないというところは、やっぱり市民にとっては納得のできないところです。

署名をされた方の中には、子どものことだから優先的にやってもらいたい、もっと子どもにお金をかけたほうがいいんじゃないか、これからもっと物価が上がっていったら建てられないのではないか、学校施設の更新に合わせていたらいつになるのか分からないなど、たくさんのお声を聞いております。こういった心配に思う声に対してはどのように説明をして答えていくのかお伺いします。

○議長（森　美和子君）

亀山部長。

○教育部長（亀山　隆君登壇）

先ほども申し上げましたように、給食調理施設の整備の必要性、ここについての考え方は変わっておりません。ただ、現時点におきまして、具体的にどこの学校施設の改修でありますとか、そういったことについて明確に時期とかが決めておるわけではございません。また、事業費等の課題もございますので、現段階において、具体的な整備時期についての想定はしていないというものでご

ざいます。

そういったことを繰り返しお話をしていきますことと併せて、先ほども申し上げましたけれども、学校施設等の改修や更新などの機会において、その都度検討していくものということでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

本当にたくさんこういった懸念をされる声って聞かれるので、本当に市民の声というのを尊重していただいて、早期に当初から望ましいと方向性を示した全ての学校が直営で給食が実施されるように、早期に、早くお願いをしたいと思います。

次に、政策決定の手法についてに移ります。

先ほどの学校給食の件もそうですけれども、市長も議会も市民もみんなが望ましいと思っていることは同じであると、今までの議論の中ではそう認識をしておりますけれども、ただなぜ違う結果になるのか。そもそも、私たちの生活に関わることはどうやって決まっているのかということに関心を寄せる方もたくさんいらっしゃいます。

市長もよく二元代表制とおっしゃっていらっしゃいますけれども、二元代表制とは、執行機関の長の首長と議事機関の議会議員それぞれを住民が直接選挙で選び、首長それから議会それぞれが住民に対して直接責任を負うという制度です。亀山市の議会基本条例では、憲法に基づく二元代表制の下、議会は議員による合議制の機関として、市長は独任制の機関として、それぞれの特性を生かしながら競い合い、協力し合わなければならない。議会と市長には、亀山市として最良の意思決定を導くことで、その活力ある発展及び市民全体の豊かさの向上を目指していく使命が課せられているとされています。

では、まず市長にお伺いいたします。

ふだんから使われているこの二元代表制についての認識、考え方についてどのように捉えられているのかをお伺いします。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

今議員が触れていただきましたように、国と地方の行政の仕組みが異なってございます。国は選挙で選ばれた国会議員の中から首相を選任する議員内閣制であると、行政の長を選任する議員内閣制であるのに対しまして、地方公共団体におきましては、日本国憲法９３条第２項におきまして定められておるわけでございますが、議会の議員、そして地方公共団体の長はその住民が直接これを選挙するという定めとなってございます。これによりまして、市町村におきまして、都道府県もそうでありますが、直接選挙で選ばれた議員の皆様で構成される市議会と、あるいは都道府県議会と、同じく直接選挙で選ばれた市長あるいは知事がそれぞれ住民の代表としてそれぞれの権能を発揮して、その権限を担っているというふうに理解をいたしております。このことから、議会は議決機関として、市長は執行機関としてそれぞれその権能を担い、相互の均衡と調和を図って、共に市民に対する公の責任を果たしていくことが求められていると、これを二元代表制というふうに認識をいたしております。

あわせまして、私自身も１８年間地方議員を務めさせていただいてまいりました。とりわけ県議会におきましても、全国で一番最初にこの議会基本条例を制定した議員の一員でもかつてございましたが、国における政治の在り方とは違う分権時代において、やっぱり地方自治体が団体自治や住民自治や議会の自治を高めていくという考え方の下に、やはり二元代表制をしっかり機能させていこうという思いで今日に至っておるところであります。

したがいまして、議会と長、これがそれぞれの権能を尊重し、そしてそれぞれ発揮しながら、均衡とチェック・アンド・バランスを発揮しながら、住民に責務を果たしていくと、こういう考え方に基づいているというふうに認識をいたしております。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

市長言われるように、この二元代表制のメリットというのが議会と行政が独立をしているということなんですけれども、多くの議案については市長が提案をして、最終的には議会がチェックをして承認をするということなんですけれども、例えばですけれども、市長が極端な、強引な路線を取ろうとしても、議会として否決をされればその案は通らないというような、行政を監視するという役割が議会にもございます。

ではまず、市長は議会に対しても様々な政策の案を提案しますけれども、そもそもその政策の案についてはどのように決定をされているのか。政策決定の手順について、私たちの生活に関わることがどうやって決まっていくのかというところ、櫻井市政ではどのように政策を決定しているのかお伺いします。

○議長（森　美和子君）

笠井政策部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

政策及び主要な取組を含めましてご答弁を申し上げたいと存じますが、市の政策等の決定につきましては、その事案が市政運営の基本方針や重要施策などの市政運営上の重要事項として、庁議において審議、策定及び市政の総合調整が図られるものと、それ以外の決裁により意思形成が図られるものに大別がされます。このうち、庁議において審議、策定及び市政の総合調整が図られるものの主なものといたしましては、市の最上位計画でございます総合計画案の策定をはじめ、行政経営の重点方針、予算編成方針等の市の基本方針、各種分野別計画の策定や変更、市の基本的な制度を定め、市民等に義務を課し、または権利を制限する条例案の作成、さらには実施計画の策定や変更などが上げられるところでございます。

また、その手続でございますけれども、庁議への付議につきましては、亀山市庁議規程に基づきまして、付議すべき事項がある場合はその関係部長等が政策部長へ付議の申出を行うこととなっております。なお、庁議に付議すべき事項の中には、関係する審議会等での審議や、パブリックコメントの実施等を経て、広く市民の方々からのご意見等もお聞かせいただいた上で、政策等の決定を行ってまいるものでございます。

一方、庁議において、審議、策定及び市政の総合調整が図られるもの以外の決裁により意思形成を行うものにつきましては、その主なものといたしましては、各分野における施策の推進に係る事

務事業レベルの実施計画の作成などが上げられるところでございますが、これらにつきましては必要に応じ関係部署、関係機関等と協議等を行った上で、亀山市事務決裁規程に基づきまして原課の起案による決裁により意思決定がなされることとなるものでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

長期にわたる計画ですとか条例とかを、庁議であったりとか審議会であったり、それからパブリックコメントであったり、そういったところで規定をしている。一定のルールの中で政策が決定をされているのかなという認識なんですけれども、そういったことでよろしいですか。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

先ほどもご答弁申し上げましたとおり、議員もお触れいただきましたが、大きくは大別されて庁議において審議、策定及び市政の総合調整が図られるもの、それ以外の決裁により意思形成が図られるものということでございまして、それぞれルールに基づいて意思形成がされていくものでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

分かりました。ありがとうございます。

また、議案として出てくるもの、予算として出てくるものについては、やっぱり国の施策のそのままのものであったりとか、国の補助メニューの中からピックアップをしたものだとか、亀山市独自のものが少ないのではないかなというふうに思うんですけれども、そうすると市民のニーズとは合ってこないので、本当に私たちのための政策なのかなと疑問に感じるところもございます。

そこで、この政策の大枠ですとか、各事業において提案をされてくるものというのは、市民の声だとか日々の職員さんの業務の中からこれが必要であるといったような、担当部署からのボトムアップで提案をされているのか、それとも先ほど言われたように一定のルールの中で計画とか市政としての一貫性を保ったりとか、市長の方針を踏まえた上で市長だとか政策部からのトップダウンで提案をされているものなのかどうかお伺いします。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

政策形成等の契機は、トップダウンの場合もボトムアップの場合も双方の場合が存在いたしますとともに、さらにボトムアップの場合であっても、地域まちづくり協議会や自治会など市民団体からのご要望でありますとか、キラリまちづくりトークや市長への手紙などでのご意見、ご提言などを具現化する場合であったり、職員提案や担当部署発意の起案を事業化していく場合など、様々な事案がございます。そうした中で政策等の決定につきましては、その事案が先ほども申しましたように、庁議において審議、策定及び市政の総合調整が図られるものなのか、それ以外のものなのか

を整理した上で、それぞれの区分に応じた政策等の決定の流れで意思決定等が図られていくこととなってございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

それでは、先ほど少し触れていただきましたけれども、この市民の意見の反映の方法についてなんですけれども、今のお話ですとトップダウンの場合もボトムアップの場合も両方あるということだったんですけれども、その過程の中でどうやって市民の意見を集めて反映をさせていると言えるのか、市民の意見を反映させる方法について、もう少し詳しくお伺いします。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

市民の皆様のご意見等の市政への反映につきましては、議会での公の議論が重要であることは申し上げるまでもございませんが、市民の方々が様々なご意見やお考えをお持ちであることを十分認識をした中で、行政課題が複雑化、多様化、高度化する中で、市政運営に対して積極的にご意見等をお寄せいただく方はもとより、物言わぬ多数派、静かな大衆と言われるサイレントマジョリティーにも耳を傾け、様々な分野において可能な限り、裾野広く市民意向を把握することが大切であると考えております。

そうした考え方の下、多様な市民意見を反映させる仕組みを政策形成プロセスの中にも重層的に構築しながら、これまでも行政運営に生かしてきているところでございます。具体的には、議会からのご意見、ご提言をはじめ、パブリックコメントの実施や各種審議会等における答申やご意見、公募委員の設定、各種市民アンケート調査の実施、市長が自ら直接関係地域へ出向き意見交換を行うキラリまちづくりトークなどの地域懇談会でのご意見、ご要望、さらにはワークショップの開催や、市民団体ヒアリングの実施、市長への手紙などによるご意見や、窓口対応や電話等でお聞かせいただくご意見などが上げられるところでございます。

今後も重層的に市政へのご意見や行政ニーズの把握に努め、それらを効果的に行政活動へ反映できるよう努めてまいりたいと考えております。また、そうした取組は、亀山市まちづくり基本条例第１１条に規定する参加の原則によるまちづくりを進めることにも資するものであると考えております。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

たくさん市民が参加をする声を上げるという機会があるということ、私も当然知ってはいるんですけれども、やっぱり多くの市民の方が、市で何が行われているのかというのが知らないというのが現状だと思います。逆に、関心があっても参加をするのに手を挙げるのにはやっぱり勇気が必要ですので、結果、機会があっても参加するのはいつものメンバーであったりとか、充て職であったりとか、動員であったりとか、やっぱり普通の市民の方がまちづくりに参加することにやっぱりハードルはかなり高いと言えると思います。

それを解消するため、先ほどもおっしゃっていただきましたけれども、ワークショップなど積極的に開催していただいておりますけれども、まだやっぱり市民と行政が一緒になって協働していくというところまでは至っていないのかなというふうに思うので、こちらについては市民と行政が一緒に考えて行動できるように、対等な立場で対話ができるように、そこをステップアップしていっていただきたいと思いますし、先ほど物言わぬ市民といいますとサイレントマジョリティーとおっしゃっていただきましたけれども、そういったワークショップとかそういうところに参加できない人にも、やっぱり市の重大な問題について、これについては意見が反映をできるように、住民投票の機会が必要だと考えております。

住民投票とは、住民の福祉に重大な影響を与える可能性のある事項など、地方公共団体の行政上の重要事項に関して、住民が直接投票などをすることによって意見を表明して、行政運営に市民の意向を反映させる、そういった仕組みです。なので、住民投票はこの二元代表制を補完する、さらには活性化させる意義があると思っています。

次の亀山市まちづくり基本条例と住民投票との関わりについてですけれども、こちらの条例には市民、議会及び執行機関が相互に尊重し、協働してまちづくりに取り組むための基本的な事項及びまちづくりの基本原則を定めることにより、新たな自治の確立を図り、もって亀山らしいまちを実現することを目的とするとされています。さらには、まちづくりの主体は市民であるとされています。

このまちづくり基本条例の策定の際に、住民投票の項目もあったようなんですけれども、こちら結局は反映されてはいないんですけれども、なぜこれ条例に入っていないのか、その後検討はどうなったのかというところをお伺いします。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

現在施行されております亀山市まちづくり基本条例が制定される過程におきましては、平成１９年度に設置されました亀山市まちづくりの基本を定める条例を考える会において、まちづくり活動の在り方や市民の行政への参画、議会及び行政の在り方等に加え、住民投票制度の導入に係る議論もなされてまいりました。

しかしながら、住民投票を含んだ地方自治法の改正における当時の国の状況や、そうした国の動向に対する地方での様々な議論や動きも見据え、住民投票制度の導入につきましては、さらなる議論の深まりが必要であるとの見方や、亀山市まちづくり基本条例は市が目指すまちづくりの基本理念やその実現のために必要な市民、議会、執行機関の役割等を規定する理念条例として制定をするため、個別的事項は本条例には規定しないという考え方にも基づきまして、住民投票等の個別的事項は検討を継続することとなったものでございます。

その後、条例制定後の住民投票についての検討につきましては、条例に規定する亀山市まちづくり基本条例推進委員会において、平成２３年１月に一度議論がされております。その際、住民投票を義務化する国の地方自治法改正の動きはあったものの、全国知事会等の地方６団体の大半がこの動きに否定的な見解が強かったことなどもございまして、本市もおおむね同様の方向性でありましたため、国等の動向を見極める意味でも保留となった経緯がございます。その後、住民投票を盛り

込んだ地方自治法の改正は行われなかったこともございまして、現在に至るまで亀山市まちづくり基本条例推進委員会をはじめ、庁内においても住民投票制度についての議論、検討等はなかったところでございます。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

経緯についてはお伺いしました。

この住民投票には幾つか種類があるんですけれども、この条例に基づく住民投票には２つありまして、個別設置型住民投票と常設型住民投票というものがございます。現在でも、今のこのまちづくり条例に定められていなくても、個別型住民投票というものは、個別の案件に対して、有権者の５０分の１以上の署名をもって条例の制定を請求でき、亀山市では８００名ほどの署名が集まれば、条例の制定が請求はできますけれども、これは住民から提出された条例案に対して、市長が意見をつけて議会に提出するということになります。それに対して、議会がその住民投票制定の議案を可決をして、条例が制定された場合に住民投票が実施をされるという流れになるんですけれども、この今でもできる個別型というのは市長の意見が入ったり、議会の審議が必要なので、市民の直接の意見だけでは実施ができません。また、そのときの議会の構成によって流れが変わってしまったりだとか、投票のコストがかかるとか、その個別の内容に関わらないところで否決をされてしまうことだとか、実施までに時間がかかるということは懸念をされます。

そこで最後、常設型の住民投票条例の制定についてですけれども、常設型であれば市長や議会の関与を受けずに住民投票を行うことができて、直接市民の思いを問うことができます。この常設型の住民投票の条例の制定について、この必要性についての見解を担当部と市長それぞれにお伺いをします。まずは担当部のほうからお伺いします。

○議長（森　美和子君）

笠井部長。

○政策部長（笠井武洋君登壇）

住民投票制度は、住民投票を行うために通常の選挙と同様の費用がかかり、また住民投票の発議や投票に参加する住民の年齢の要件、投票率、さらには有権者の論点の理解度によっては、必ずしも市民の総意が住民投票の結果に反映されるとは限らないなどの制度上の課題がある制度でもございます。また、議員ご提言の常設型の場合は、その都度議会の議決により住民投票条例を設置し実施する個別型とは異なり、一度条例を制定すれば議会の議決を得ることなく迅速な対応が可能となり、また市民の市政への参加意識が高まることが期待できるなどのメリットがある一方で、その制度の構築には十分な検討が必要であり、個別型と比較して住民投票実施のハードルが低いため、制度の濫用を招くおそれがあるほか、頻繁に住民投票を実施されることとなった場合、大きな経費負担が発生するなどのデメリットもあると認識をいたしています。

そうしたことから、これまでのまちづくり基本条例の制定時からの経緯も含めまして、現在この制度についての議論や導入に向けた検討などは行っていないところでございます。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

この住民投票制度は、先ほどの二元代表制というか、間接民主主義を補完する一つの仕組みとして存在しておることは承知をいたしておりますことと、この制度にはメリット、デメリット双方があるということ、それから今日に至るまで、それぞれの考え方やいろんなご意見があることも認識をいたしております。そして、本市におきましては、これは議員ご紹介いただきましたように、平成２２年４月に制定いたしましたまちづくり基本条例を検討していく過程で議論がなされたこと、その後の経過も承知をいたしております。

これは先ほどの二元代表制のご提言というかご指摘とも関係をするわけでありますけれど、常設型の場合、くしくもおっしゃられました長や議会を省いて、その常設型のものを動かしていくという仕組みもこれが一つあり、あるいは長が発議をする、あるいは議会が発議する、双方が発議をすると、様々な形態も考えられますが、議員おっしゃられた住民の皆さんが発議をされて、長、議会の非常に政治的な部分はという話を触れられましたが、こうなりますと、先ほどの二元代表制の議論とは若干異なる部分となってまいります。

とりわけ、過去にもこの市町村合併でありますとか、あるいは原発だとかそういうものの受入れに関する町としての意思、様々な大きく民意が割れるような、そういう将来にわたって影響を及ぼすような議論について、この住民投票制度は一定の運用がなされてきた自治体が存在しておるというのも承知いたしておりますが、地方自治におきまして、大局に立ち、様々な観点を踏まえた上での判断というのが、やはり先ほど議員お話いただきました議会、長の間接的な二元代表制の下に意思決定をしていく責務があるもの、重要であるというふうに現時点では認識をいたすものでございます。

常設か個別かを問わずに、この制度の導入につきましては、今後いろんな議論が当然あってよろしいかというふうに考えておりますが、極めて慎重に判断を要するものというふうにも考えるものでございます。現時点において、本市としてどうかということになりますと、その導入は考えていないという状況であります。

○議長（森　美和子君）

中島議員。

○５番（中島雅代君登壇）

今、二元代表制にも市長触れていただきましたけれども、選挙の際に自分が選んだ市長であったり議員であったとしても、この市長の考えとか議員の考え全てに賛同して投票するわけではないですし、大枠賛成であったとしても細部に関しては必ずしも一致をするわけではないです。市民がどうしても認められない案件に対して声を上げる機会というものが必要ですし、その制度があるということで、いつでも市民が意思を示すことができる抑止力になります。より緊張感を持った市政となりますし、何より市民が市政に関心を持つことにつながります。

二元代表制、もちろん重要ですけれども、それを補完するという意味でも常設型の住民投票条例というものは必要であると私は思います。議会と市長の使命である市民全体の豊かさの向上というものは、やはり市民主体で行われることが望ましくて、市民の思いを問う場というものが必要であると考えておりますので、今後検討していっていただきたいと思います。

以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

５番　中島雅代議員の質問は終わりました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午後　１時５０分　休憩）

（午後　２時００分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、１０番　豊田恵理議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

それでは、通告に従い質問いたします。

大きく２項目、新庁舎についてと公共施設マネジメントについて、順番どおりに質問をさせていただきます。

まず最初に新庁舎についてですが、まずこの本庁舎の現状について教えてください。

○議長（森　美和子君）

１０番　豊田恵理議員の質問に対する答弁を求めます。

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

まず、現在の庁舎ということで市役所の本庁舎、ここでございますが、昭和３３年に現南棟の建築後、増築を繰り返しており、昭和４２年に西庁舎、昭和５４年に北棟を増築いたしております。鉄筋コンクリート造の３階建て地下１階でございまして、別途職員会館やポンプ室などの付属棟を除いた庁舎の延べ床面積は約５，５００平米となっております。また、平成１８、１９年度におきまして耐震工事を実施し、必要な耐震性は確保いたしております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

今、現庁舎について聞いているんですけれども、現在ではこの本庁舎にはどのような課題があるのか教えてください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

本庁舎につきましては、老朽化が進み、修繕や設備の更新に一定の費用を要しております。また、庁舎の狭隘化や機能分散も構造的な課題であり、駐車場の不足や庁舎が分散しており不便といった状況も生じております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

先ほどの答弁の中でもありましたけれども、老朽化、一番最初に建てたときに昭和３３年からだ

ということで、やはりこの庁舎の一番の課題というのは私も老朽化だと考えております。

実際に毎年のように現庁舎では空調の故障や不具合などが生じております。また、古さゆえ維持管理費も高いのではないかと予想されますが、現庁舎の維持管理費や修繕費というのは毎年どのぐらいかかっているのでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

現庁舎の修繕費や維持管理費でございますが、まず設備の修繕につきましては、老朽化に伴い、空調設備等の修繕が発生しておりますので、年間５００万円ほど要している状況でございます。また、本庁舎の維持管理に係る経費につきましては、電気、水道、灯油などの光熱水費、そのほかに電話料金や空調設備やエレベーターなど設備の保守点検業務や日常清掃に係る委託料などの合計額は、令和元年度からの状況としまして年平均３，６００万程度かかっておりますが、この維持管理に係る経費につきましては、老朽化には特には関係ございませんでして、通常の経費というふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

それでは、先ほど老朽化が一番問題ではないかというふうに私の私見を述べましたけれども、実際亀山市としてはどのように考えているのか。建て替えの時期や緊急性、その必要性をどう考えているのでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

新庁舎への建て替えの時期や緊急性ということでございますが、現在の本庁舎につきましては、先ほども申し上げましたが、平成１８、１９年度に耐震工事を実施しておりまして、耐震性は確保いたしておりますが、老朽化や狭隘化による課題に加え、近年、想定を超える災害リスクも高まる中で、防災や行政サービスの拠点となる新庁舎整備の必要性は高いものと判断し、第２次総合計画に新庁舎整備を位置づけ、進めているところでございます。

一方では、本年１月の能登半島地震によりまして、防災面での対応については、まだ現在はっきりは見えてはおりませんが、再度十分に検証していく必要もあろうかと考えております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

先ほどの答弁にもございましたように、今年元旦に能登半島地震がございました。幸い庁舎は無事のようで、罹災証明の発行など事務的なことも行えていますけれども、亀山市の本庁舎はじゃあどれぐらいの震度まで耐えられるのか。先ほど維持管理費用とかも聞きましたけれども、万が一この地域に地震が起きた場合の本庁舎機能が保てるのか、また災害が起きたときに実働する市職員の命、こちらを守ることができるのか、この庁舎、歩き回れば分かりますけど、至るところにひび割

れが見られます。耐震はしてあるものの、床が抜け落ちるのではないかと心配になっております。災害が起きたときにもし庁舎に甚大な被害があり、機能しなくなると、災害の初動対応にも、またその後のまちの復旧にも深刻な影響があるからです。

そこで次の項目に移りますが、亀山市では新庁舎に何を求めているのか、考え方につきましては提出されています新庁舎整備基本計画にも示されていますけれども、再度お聞かせください。また、その方針も今も変わりがないのかお答えください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

新庁舎に何を求めているかということでございますが、整備基本計画の中で基本理念を市民に開かれた安心と未来へつながるスマート庁舎を基本理念といたしまして、４つの基本方針がございます。具体的には行政ＤＸの推進による市民・職員が利用しやすい庁舎、防災拠点として市民の安心安全を支える庁舎、ＳＤＧｓの理念や脱炭素社会に沿った人と環境に優しい庁舎、それと経済性に優れ、将来変化にも即応できる柔軟性を持った庁舎、このような考え方を新庁舎整備の基本方針といたしております。

なお、現在のところ、この基本計画に示しました基本方針は変化はございません。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

今年度中に新庁舎の位置がということで、今お話、今議会の中でもほかの議員さんからもいろいろ話ありますけれども、まだ今出ていない状況で、でも新庁舎についての話というのは結構気になさっている方がいらっしゃるようで、時々私もいつぐらいになるのかとか、場所がどこなのかというお話も伺います。

今、新庁舎に何を求めているのかということで質問させていただきましたが、たくさんのことがここの基本方針の中に書いてあります。でも、財源が限られております。今年起きた能登半島地震は、今後の日本社会経済にも大きな影響を及ぼすのではないかと推測しますし、２４年問題と言われる物流や建設現場の制限、建設コストについての大幅な増も予測され、大きく今後の新庁舎建設にも影響してくると思われますが、そういった財政負担の増を亀山市はどう捉えているかお答えください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

先ほどご紹介いただきました能登半島地震の復興復旧工事や、来月２４年問題、２０２４年４月からの働き方改革関連法における時間外労働規制の適用によりまして、物流運送業や建設業のさらなる人手不足や、コストの増大等が懸念されることは認識をいたしております。新庁舎の整備スケジュールや事業費のみならず、公共事業全般への影響につきましては、現時点では明確ではございませんが、一定避けられないというふうに認識いたしております。増える方向かなというところはあるかなと認識しておりますが、今後、的確に状況を把握して、適切に判断してまいりたいと考え

ております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

避けられない、確実に増えるだろうという認識だということでした。

当初予算の説明の中でも、またさきの代表質問の中でも亀山市の財政見通し、大変厳しいものであると予測されております。そんな中で、亀山市はこの新庁舎建設にどのぐらいの規模の予算が必要であり、その財源をどう考えているのかお答えください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

新庁舎整備基本計画に掲げております総事業費につきましては、約９５億円というふうなことでいたしておりますが、現在の財政状況を鑑みますと、今後整備計画を具体化していく段階において、できる限りこの９５億円の圧縮を図ってまいらなければならないというふうに考えております。

また、基本計画でお示ししました一般財源１５億円は、現在の財政状況を踏まえますと大きな負担になってくるというふうにも認識をいたしているところでございます。その上で、財源確保につきましては、庁舎建設基金と借入れ可能な起債に加え、特定財源の確保についても検討をしながら、後年度の負担も考慮し、一般財源への負担をできる限り抑制する必要もございます。

なお、起債の借入れにつきましては、今後想定されるごみ処理施設の更新費、さらには学校施設等の老朽化対策費なども勘案いたしますと、中長期的にしっかりと財政的なコントロールが重要であるというふうに認識をいたしているところでございます。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

確かにその整備計画の中で約９５億という大きな予算規模を示されております。できる限り圧縮する、これは本当に大事なことだと思います。

現在、少子高齢化が進んでおり、人口減に対応したデジタル化の推進の動きも活発になってきております。そんな中で、新庁舎の役割や在り方についても変化が見られます。

例えば岡山県の美咲町では、人口減少を受け入れるまちづくりにシフトしようとしております。例えば図書館や公民館、保健センターなどは、それぞれの機能を併せ持つ施設とすることで効率化を図ったり、もともとあった施設は取り壊して民間の利用を検討したり、最初はまちの住民もそれに反対ぎみだったそうですが、行政がしっかり丁寧に町の財政の厳しさや現状を伝え、今では町民が自発的に町の運営に関わり、自分たちのできることは自分たちでやるという気概を持ち、一体となってまちづくりに取り組んでいると聞きます。

では、亀山市はどうなのか。こういった人口減少であったりとか、デジタル化などの動きに対応するためには、新庁舎を建設する上でどのように考えているのかお答えください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

少子高齢化の進展や、デジタル化の進展など、こちらにつきましても急速に進展しておりますが、こういった外部環境の変化によって行政サービスの在り方も大きく様変わりすることが予想されております。本庁舎に求められるものも当然変わってくると考えておりますが、そのようなことから基本計画におきましても、ＤＸの推進により市民も職員も使いやすい庁舎、ＳＤＧｓの理念や脱炭素社会への対応の高まりにより、人にも環境にも優しい庁舎、将来変化への対応として組織や用途変更にも即応できる柔軟性を持った庁舎など、求められる庁舎の在り方を踏まえ、新庁舎整備の基本方針を位置づけておるところでございます。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

もう一つ事例を挙げます。

私、先月知人から面白い庁舎があると聞いて、茨城県のつくばみらい市に視察に行ってきました。

写真のほうをご覧ください。

このつくばみらい市の伊奈庁舎は、平成２８年に建設された新しい庁舎です。何が興味深いかというと、プレハブ工法、つまりプレハブの庁舎で、建設費は約１３億円です。亀山市は新築工事だけでも約７５億円と聞いておりますので、驚きの価格でした。このプレハブ庁舎建設に踏み切った当時の市長は、建設よりも福祉や人にお金を使いたいと簡素な庁舎にしたそうで、本当にそうなのか調査をするため、現場に行って、関わった職員さんに話を聞いてきました。

プレハブ庁舎に至った経緯について説明いたします。

つくばみらい市は、現在人口約５万１，０００人、亀山市とほぼ同じ規模ですが、つくばエクスプレス開通で東京までの１時間圏内に入ったことで、人口増が続いております。こんな市がなぜプレハブ庁舎に至ったかには、もちろん訳がございます。

平成２３年の東日本大震災で、つくばみらい市の旧庁舎は老朽化がひど過ぎて震度６に耐えられず、近くの小学校の体育館を災害対策本部にせざるを得ませんでした。そんな経験から、大至急地震に耐え得る新庁舎が必要だと誰もが実感しておりましたが、当時急激な人口増のため小学校が足りず、平成２５年、２６年度に小学校を２つ分建設し約３０億円、当然給食センターも必要で２８億円、新しいまちにはコミュニティセンターが６億円と、もう庁舎を早く安く建てるしか選択肢がなかったのです。

では、この１３億円のプレハブ庁舎で本当に大丈夫なのか。

次の写真をご覧ください。

これは庁舎内部の写真ですけれども、職員さんや地元の人に使い勝手について聞くと、特に問題は感じないそうです。強いて言えば、こういう造りなので防音が弱いとおっしゃっていました。逆にシンプルな構造なので、機構改革がやりやすく、令和５年度も部署が１つ増えたのにもすぐ対応でき、市民にも使いやすく分かりやすい庁舎というふうな意見がありました。

一番大事な視点の一つ、防災面でもどうかと聞きましたが、シンプルな造りで軽量なので甚大な被害にはつながらない。万が一また地震が来たときにも柔軟に対応できるように、新庁舎の耐用年数も３０年を見込んでいるとのことでした。

そこで質問ですが、つくばみらい市は新庁舎の耐用年数３０年と考えているそうですが、亀山市の新庁舎の計画では何年を見込んでいるのか、またその年数にしようと考えるに至った経緯について教えてください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

新庁舎に限らず、これからの大規模な公共施設につきましては、長期間使用することで全体コストを抑制するといった考え方もございまして、向こう１００年先を見据えた計画や施設整備が必要ではないかというふうに現在考えております。その理由は３点ほどございまして、まず１点目は建物の用途変更や、大規模災害に対応する適応性のある持続可能性の高い庁舎、２点目としましてシンプルで自由度の高いスペース、また構造体の耐久性や設備の更新しやすさなど、可変性がある庁舎、３点目といたしまして脱炭素社会の実現に向けた省エネ、創エネルギー性能に優れたＺＥＢ庁舎、こういった考え方を実現することにより、行政シンボルとして市民の方々にも長く親しまれる庁舎となり、結果としてそれがライフサイクルコストの低減につながるというふうな考え方で現在はおります。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

１００年。プレハブ工法の庁舎はつくばみらい市だけではありません。淡路市役所も同様のプレハブ工法であり、最近では多くの公共施設でこの工法が使われております。また、プレハブ工法は造りが簡素で、つくばみらい市の庁舎も平成２６年の６月の改築決定から平成２８年５月供用開始まで僅か２年足らず。当然スパンが短い分はコストも相当抑えられるということです。

いろいろお話ししましたけれども、私、亀山市役所をプレハブ工法にすべきと提言しているわけではなくて、今回選択肢の一つとして可能性を示したいと思い質問しました。今この庁舎、これ以上使用、維持し続けるよりも、簡素なプレハブ工法の建物のほうが、今より災害に強く、いかに維持管理費が減るかということも選択肢の一つとしていいと思ったからなんです。

そこで最後に、市長にご意見を伺います。

○議長（森　美和子君）

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

庁舎については現在、その整備計画の具現化に向けて計画を策定中でありますが、今議員ご紹介いただきましたつくばみらい市の、まさに選択肢を示すという問題提起をいただいたものというふうに認識をいたしております。この庁舎に限らず、公共施設の更新とか、これの維持・更新をどうしていくのかというのは地方自治体の、あるいは国全体の大きな施策課題であろうと思います。もう１世代では利かないかも分からない、２世代とか３世代をまたぐような、そういうことを考えながら、様々な施設計画がなされていくべき課題の一つと思っております。

したがいまして、現在の、これもお触れいただきました９５億という総事業費を、やっぱり事業コストを圧縮していく、あるいはそこにいろんな工夫を入れていくということは当然必要なことで

ございますので、今ご指摘の選択肢としてのお話、これ以外も様々な形や手法が当然考えて実行していかなくては難しいと思いますので、しっかり受け止めて考えてまいりたいというふうに思います。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

知人に紹介していただいて行ったということで、私も行くときに最初からプレハブと聞いていましたので、どんなものかと思って行ったんですけど、普通に皆さんがすごく働きやすい、動きやすい状況で実際に働いている現場を見たので、こういう選択肢もあるのかなというふうな思いでした。

この３月議会の中で、公共施設の老朽化や更新について本当にたくさんの心配する声が上がっております。私も財源のことや将来的な公共施設の更新、特に早急な対応が必要であると思われる新庁舎の建設については、本当に常に頭を悩ませてきました。つい最近行われました事務事業点検でも新庁舎について大きく意見が分かれておりまして、速やかに進めるべきという声や、リニアの駅の位置が決まってからにするべきではという意見などもありました。リニア駅の供用開始まで恐らくまだまだかかりますが、それを見越してのまちづくり、その耐用年数を新庁舎に求めたり、それに合わせて考えるのも可能性の一つかと思われます。

今ある選択肢の中で、財源をいかに有効に使うかと決めていくには、やはり新庁舎に一番に何を求めるかという優先順位をつけることというのはとても大事だと思います。それがつくばみらい市では、好むと好まざるとに関わらず、早さと安さを選ばざるを得なかった。とはいえ、その優先順位が明確であったこと、それが今の姿の在り方につながっていると思います。

今回の質問では、今までの既成概念、今までの庁舎機能やスタイル以外の可能性も探る必要や、また今後の社会情勢を見通す重要性など、他市の事例も交えてお伝えさせていただきました。

次の質問に移ります。

次ですが、公共施設マネジメントについて質問をさせていただきます。

今議会でも、学校施設の長寿命化計画や新庁舎のこと、溶融炉のことや給食センター、市営住宅の廃止など、実に多くの公共施設に関することが議論に上がっております。亀山市でも他の自治体と同様、多くの公共施設が同時期に建てられ、現在更新時期が重なってきております。税収減だけでなく、経常経費や扶助費の増により、これらの公共施設の維持管理をしていくことは財政的に大変厳しい現状です。

一方で外に目を向けると、先ほども紹介しましたように、岡山県の美咲町など、人口減少を受け入れるまちづくりにシフトして、うまくまちの形を縮減していこうという動きや、ほかにも大阪府の四條畷市では公共施設管理情報をクラウド上で一元化し、業務の簡素化だけでなく、その情報を公民連携や市民への発信をすることで、課題に対する共通意識の醸成に生かそうとしております。

どちらの市も共通するのは、人が足りない中でいかに公共施設の管理をしていくか、担当課だけでなく、多くの人が関わって考えていく仕組みをつくり上げるかということにシフトしていることです。

このように、全国各地の自治体では既に公共施設マネジメントについて考え方や方針を決めて進んでいるところもあるのですが、亀山市はこれら全ての公共施設のマネジメントについて、総合的

に考えているのかという趣旨で質問していきます。

まず最初に、亀山市の公共施設の現状について聞きます。

現在の亀山市の公共施設、今回道路や橋梁などインフラを除いた箱物に絞って聞いていきますが、その現状について教えてください。

○議長（森　美和子君）

原田総務財政部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

亀山市の公共施設の現状でございますが、箱物ということで、現在市が保有する約１６０の施設の多くは、昭和５０年代前半に建設され、約半数が築３０年以上を経過しております。建物の床面積の占める全体の割合では、学校教育施設が約４０％と最も多く、本庁舎などの行政系施設と環境センターなどの供給処理施設がともに約７％となっております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

中には既に老朽化が進んで耐震性に問題があったり、耐用年数が経過しているものもありますが、そこで改修が必要であるとか、中でも緊急性の高い施設というのはどれでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

改修が必要な緊急性の高い施設ということでございますが、一部の学校施設や子育て支援施設などは既に税法上の法定耐用年数が経過し、老朽化が進んでいることから、ほかの施設に比べて改修の必要性は高いものと考えており、改修等について、中長期的な施設の利用計画や財政的な視点を持って計画的に行う必要性は認識をいたしております。

ただ、先ほどもご紹介いただきました学校施設につきましては、近く教育委員会におきまして学校施設等長寿命化計画を策定する予定でございますので、そことの関連性もあるというふうには考えております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

学校施設の長寿命化については、今回の議会の中でも質問が幾つか上がっていますので、お話は伺っているんですけれども、それ以外にも緊急性を要するんではないかというので、私たちにも知らされている情報だけでも、今お話ありました新庁舎、溶融炉については耐用年数、大体１１年ぐらいなんですかね、令和。現在も長寿命化計画の改定や、令和６年か７年に次期施設の整備の在り方についての基本構想、今策定する方向だと聞いております。でも、溶融炉とか新庁舎などの莫大な費用がかかる施設の更新、こういったものを同時期にはできないとも聞いております。また、老朽化が進んでいる施設はほかにもたくさんありますけれども、先ほどもいろいろ学校とか保育施設とかお話は出てきましたが、建て替えの時期の重なり、こういったものがピークになるのはいつ頃と考えているのかお答えください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

先ほど申し上げましたように、将来的には一部の学校施設や子育て支援施設など老朽化により更新時期を迎えるとともに、先ほどご紹介いただきましたごみ処理施設の更新、それと新庁舎整備などの、これも多額な費用を要する大規模施設整備を控えてはおります。

こうしたことから、建て替え時期のピークにつきましては、どの施設を何年に更新するという具体の計画はございませんが、建て替え時期のピークができるだけ重なることがないよう、施設の長寿命化を図りつつ、更新時期については、中長期的に財政的な視点を持って検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

今までの答弁の中で、恐らく更新時期をなるべく長寿命化していこうというのが亀山市の方針なのかなというふうに分かりました。

では、次の項目に移ります。

施設管理についてですが、亀山市では施設管理の考えを亀山市公共施設等総合管理計画に記載していますので、その計画を交えながら聞いていきます。

その前にまず聞いておきたいのですが、これどこの部署が公共施設の情報を管理、把握しているのでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

亀山市の公共施設の情報の管理につきましては、原則公有財産台帳としてシステムで一括管理をしておりまして、その総合的な管理部署といたしましては、財務課の契約管財グループとなります。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

亀山市公共施設等総合管理計画の中で、管理に関する基本方針３では施設総量の削減について記述されていまして、稼働率が低い施設や、利用者が限定的でほかの施設でも代替が可能な施設については、他施設へ機能移転、一部休止、廃止などを含めた施設の在り方を見直すとございます。実際にそういう見直しを考えているのか、また該当する施設があるなら教えてください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

現在、公共施設の統合や廃止についての具体的な計画はございませんが、本年１月に就学前教育・保育施設の再編方針の改定を行っており、また先ほども申し上げました学校施設等長寿命化計画を策定する予定がございます。さらに、新庁舎の整備は行政機能の集約を基本としていることか

ら、施設再編に大きな影響を与えることとなります。このような状況も踏まえながら、今後必要に応じて公共施設等総合管理計画及び公共建築物個別施設計画の見直しを図りつつ、建物や設備・機器を良好な状態に保つことで、施設の更新や維持管理に係る財政負担の軽減、平準化に努めてまいりたいと考えております。

なお、直接統合廃止ということではございませんが、旧図書館につきましては児童センターに活用するという、そういったことも転用というか、活用はいたしているところでございます。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

また、計画の最終章では、公共施設等マネジメントの推進に向けてとして、施設類型ごとの個別計画の作成、先ほどもありましたけれども、それや情報管理共有化の必要性についての記述があります。そこでは、全ての施設情報を管理し、全庁的な共有化を行う必要があるとございますが、亀山市ではその全庁的な施設情報の共有化というのはできているのでしょうか。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

公共施設の情報の管理でございますが、原則、先ほど申し上げましたように公有財産台帳としてシステムで一括管理をいたしてはおりますが、公有財産台帳の更新をはじめ、施設の点検内容や修繕履歴、施設の保全に関する計画など、情報は各所管部署で管理しておりますので、情報共有ということでは十分でないというふうなことが現状というふうに認識しております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

大阪府の四條畷市では、なわてファシリティマネジメントシステムの実装を去年から５か年計画で進めております。膨大な施設を今後どう管理していくかは、どこの自治体でも頭を悩ませておりますけれども、四條畷市ではこのシステムを使って、財産帳簿台帳情報、固定資産情報、ライフサイクルコストなどの施設情報をクラウドに１つに集めて、全庁に共有する仕組みをつくっており、将来的には庁外にも公開して、その情報の活用まで考えているそうです。

亀山市でも、先ほどもいろいろ答弁の中で学校計画とか溶融炉の計画とか新庁舎計画とか、あちこちで計画はあるものの、一元化されていないというか、聞いていて分かりにくくて、どの辺でどうするかというのがすごく分かりにくいんですが、このように今後どのような取組が必要であるか、取組が必要だと思うんですけど、公共施設の管理の在り方を今後どうしていくか、どう考えていくのか、こういったことについてお答えください。

○議長（森　美和子君）

原田部長。

○総務財政部長（原田和伸君登壇）

本市の公共施設につきましては、老朽化に加え少子高齢化や人口減少などにより公共施設の利用の変化が予想される中、将来的な施設の最適な配置を実現する上におきましては、公共施設に関す

る情報の一元化や全庁的な共有につきましては重要な取組の一つであると考えております。そういったことから、ご紹介いただきましたようなシステムについても研究したいというふうには考えております。

○議長（森　美和子君）

豊田議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

そうですね、一番最初に質問の趣旨というか、最初に述べたんですけれども、やはり公共施設の情報というのがみんなばらばらになっていて、各部署で幾つもあって、その中で各部署で持っている情報が違ったりとかということもきっとあると思うんです。それに、ほかの人も知ることによって、例えばこれ民間でもできるんじゃないかとか、そういったいろんな意見も出てくると思いますし、やはり最初にも申し上げましたけれども、全庁的な情報管理をして、それをまた一元化するものの、それをどこまで見せていくか。もちろん個人情報とかもあるんですけれども、全市的に各部署との連携とか、また市民に向けて情報共有まで考えていくのか、この辺はとても大事だと思います。

実際、小田原市では、公共施設等総合管理計画の具体策として、もっと具体的な公共施設再編基本計画というのを作成して、公だけでなく公民連携を、そしてまた民間提案制度などもつくって、民間事業者を積極的に巻き込む仕組みづくりまでやっております。

様々今同じ課題を全国の自治体が抱えておりますので、こういったことも踏まえて、これから新庁舎、それから溶融炉なんかもこれから建設とか考えていかなきゃいけないんですけれども、そういったことも含めて、公共施設をどうあるべきか、亀山市としてどう考えていくかということ、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（森　美和子君）

１０番　豊田恵理議員の質問は終わりました。

以上で、予定しておりました通告による議員の質問は終了しました。

これより一般質問に対する関連質問ですが、通告はありませんので関連質問を終わります。

以上で、日程第１に掲げた市政に関する一般質問を終結します。

次にお諮りします。

明日１３日から２６日までの１４日間は各常任委員会における付託議案の審査のため、休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

明日１３日から２６日までの１４日間は休会することに決定しました。

続いてお諮りします。

本日の会議はこれで終了したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。そのように決定しました。

休会明けの２７日は午前１０時から会議を開き、付託議案の審議を行います。

本日はこれにて散会します。

（午後　２時３９分　散会）

令和６年３月２７日

亀山市議会定例会会議録（第７号）

●議事日程（第７号）

令和６年３月２７日（水）午前１０時　開議

第　１　議案第　２号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

第　２　議案第　３号　亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について

第　３　議案第　４号　亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

第　４　議案第　５号　亀山市国民健康保険税条例の一部改正について

第　５　議案第　６号　亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について

第　６　議案第　７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

第　７　議案第　８号　亀山市営住宅条例の一部改正について

第　８　議案第　９号　亀山市水道事業給水条例の一部改正について

第　９　議案第１０号　亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

第　１０　議案第１１号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

第　１１　議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

第　１２　議案第１３号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

第　１３　議案第１４号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

第　１４　議案第１５号　令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について

第　１５　議案第１６号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について

第　１６　議案第１７号　令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について

第　１７　議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について

第　１８　議案第１９号　令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

第　１９　議案第２０号　令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について

第　２０　議案第２１号　令和６年度亀山市水道事業会計予算について

第　２１　議案第２２号　令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算について

第　２２　議案第２３号　令和６年度亀山市下水道事業会計予算について

第　２３　議案第２４号　令和６年度亀山市病院事業会計予算について

第　２４　議案第２５号　指定管理者の指定について

第　２５　議案第２６号　三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について

第　２６　議案第２７号　市道路線の認定について

第　２７　議案第２８号　市道路線の認定について

第　２８　議案第２９号　市道路線の認定について

第　２９　議案第３０号　市道路線の認定について

第　３０　議案第３１号　市道路線の認定について

第　３１　議案第３２号　市道路線の認定について

第　３２　議案第３３号　市道路線の認定について
第　３３　議案第３４号　市道路線の認定及び廃止について
第　３４　議案第３５号　専決処分した事件の承認について
第　３５　議案第３６号　人権擁護委員の候補者の推薦同意について
第　３６　議案第３７号　人権擁護委員の候補者の推薦同意について
第　３７　議案第３８号　亀山市公平委員会委員の選任同意について
第　３８　委員会提出議案第１号　亀山市議会委員会条例の一部改正について
第　３９　委員会提出議案第２号　防災・減災、国土強靭化対策の拡充を求める意見書の提出について

●本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

●出席議員（１８名）

１番	古田吉昭君	２番	櫻木善仁君
３番	深水隆司君	４番	草川卓也君
５番	中島雅代君	６番	森　英之君
７番	今岡翔平君	８番	髙島　真君
９番	新　秀隆君	１０番	豊田恵理君
１１番	福沢美由紀君	１２番	森　美和子君
１３番	鈴木達夫君	１４番	岡本公秀君
１５番	伊藤彦太郎君	１６番	服部孝規君
１７番	小坂直親君	１８番	櫻井清蔵君

●欠席議員（なし）

●会議に出席した説明員職氏名

市長	櫻井義之君	副市長	山本伸治君
理事	亀渕輝男君	政策部長	笠井武洋君
総務財政部長	原田和伸君	市民文化部長	辻村俊孝君
健康福祉部長	小林恵太君	産業環境部長	富田真左哉君
建設部長	松田　昇君	上下水道部長	田中直樹君
危機管理監	木田博人君	市民文化部次長兼関支所長	松村　大君
健康福祉部次長	小坂みゆき君	総務財政部参事	杉本良則君
市民文化部参事	櫻井伸仁君	会計管理者	米津ひろみ君
消防長	平松敏幸君	消防部長	豊田達也君

消防署長	倉田利彦君	地域医療統括官	上田寿男君
地域医療部長	豊田達也君	教育長	中原博君
教育部長	亀山隆君	代表監査委員	国分純君
監査委員事務局長	高嶋美季君	選挙管理委員会事務局長	豊田昌子君

●事務局職員

議会事務局長	渡邉靖文	書記	新山さおり
書記	西口幸伸		

●会議の次第

（午前１０時００分　開議）

○議長（森　美和子君）

皆さん、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事につきましては、会議システムに保存してあります議事日程第７号により取り進めます。

それでは、去る８日の本会議におきまして、所管の各常任委員会にその審査を付託しました日程第１、議案第２号から日程第３４、議案第３５号までの３４件を一括議題とします。

各常任委員会委員長から委員会における審査の経過と結果について報告を求めます。

総務委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第　２号	亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第１０号	亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原案可決
議案第１１号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	原案可決
議案第２６号	三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について	原案可決

令和６年３月１８日

総務委員会委員長　中　島　雅　代

亀山市議会議長　森　　美和子　様

教育民生委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第　３号	亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第　４号	亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第　５号	亀山市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
議案第　６号	亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について	原案可決
議案第２５号	指定管理者の指定について	原案可決

令和６年３月１５日

教育民生委員会委員長　今　岡　翔　平

亀山市議会議長　森　　美和子　様

産業建設委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第　７号	亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について	原案可決
議案第　８号	亀山市営住宅条例の一部改正について	原案可決
議案第　９号	亀山市水道事業給水条例の一部改正について	原案可決
議案第２７号	市道路線の認定について	原案可決
議案第２８号	市道路線の認定について	原案可決

議案第２９号　市道路線の認定について　原案可決
議案第３０号　市道路線の認定について　原案可決
議案第３１号　市道路線の認定について　原案可決
議案第３２号　市道路線の認定について　原案可決
議案第３３号　市道路線の認定について　原案可決
議案第３４号　市道路線の認定及び廃止について　原案可決

令和６年３月１４日

産業建設委員会委員長　豊　田　恵　理

亀山市議会議長　森　　美和子　様

予算決算委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、亀山市議会会議規則第１０４条の規定により報告します。

記

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について　原案可決
議案第１３号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について　原案可決
議案第１４号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について　原案可決
議案第１５号　令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について　原案可決
議案第１６号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について　原案可決
議案第１７号　令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について　原案可決
議案第１８号　令和６年度亀山市一般会計予算について　原案可決
議案第１９号　令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について　原案可決
議案第２０号　令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について　原案可決
議案第２１号　令和６年度亀山市水道事業会計予算について　原案可決
議案第２２号　令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算について　原案可決
議案第２３号　令和６年度亀山市下水道事業会計予算について　原案可決
議案第２４号　令和６年度亀山市病院事業会計予算について　原案可決
議案第３５号　専決処分した事件の承認について　承　　認

令和６年３月２２日

予算決算委員会委員長　服　部　孝　規

亀山市議会議長　森　　美和子　様

○議長（森　美和子君）

初めに、中島雅代総務委員会委員長。

○５番（中島雅代君登壇）

ただいまから、総務委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る８日の本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、１８日に委員会を開催いたしました。

まず、担当部長から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第２号亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正されたことに伴い、規定の整理を行うため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、改正の内容に関する質疑があり、これについては、法で個人番号を利用できる事務ごとに特定個人情報の情報の照会者と情報の提供者、さらに特定個人情報自体を別表２として規定をしていたが、迅速な情報連携を可能とするため、法改正が必要な法の別表ではなく、主務省令で規定することとし、条例においてもその引用部分を法改正後の新たに規定された定義に置き換える整理を行うものであるとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第１０号亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正については、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令が改正されたことに伴い、損害補償に係る補償基礎額を引き上げるため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、基準政令が改正された背景に関する質疑があり、これについては、最近の物価上昇等を鑑みて補償額の基礎額が上げられたと考えているとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第１１号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例については、地方自治法が改正され、亀山市監査委員条例、亀山市水道事業等の設置等に関する条例、亀山市下水道事業の設置等に関する条例及び亀山市病院事業の設置等に関する条例について、規定の整理を行うため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第２６号三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議については、地方自治法等の一部が改正されたことに伴い、令和６年度から市町村が森林環境税を個人住民税と合わせて賦課

徴収することとなり、今後、森林環境税を含む滞納となった個人住民税を三重地方税管理回収機構へ移管ができるよう規約の変更を行うため、協議するものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、総務委員会の審査報告といたします。

○議長（森　美和子君）

次に、今岡翔平教育民生委員会委員長。

○７番（今岡翔平君登壇）

ただいまから、教育民生委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る８日の本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、１５日に委員会を開催いたしました。

まず、担当部長から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第３号亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正については、さらなる子育て支援の充実を図るため、令和６年９月診療分から窓口無料化の対象を中学生まで拡大することから、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、市外や県外における窓口無料化への対応に関する質疑があり、これについては、窓口無料化は県内の医療機関が対象であり、県外の医療機関は窓口無料化の適用はないとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第４号亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正については、府令基準が改正され、特定教育・保育施設の重要事項の掲示に係る基準が見直されたことから、改正後の府令基準と同様の基準を定めるため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、この改正による保育施設の事務負担に関する質疑があり、これについては、現在作成している重要事項説明書に修正を加えるなどの簡易な事務手続であり、事務の負担が大きく増えるものではないとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第５号亀山市国民健康保険税条例の一部改正については、地方税法施行令が改正され、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額の課税限度額が引き上げられたことから、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第６号亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正については、城東地区コミュニティセンターは、令和６年４月１日から新たに建設した施設に移転するため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、市民協働センターとの共用であるトイレの管理や駐車場の利用に関する質疑があり、これについては、スムーズな利用ができるよう利用者に対して十分な周知を行うとともに、施設の管理者に指導、助言等を行っていくとの答弁でありました。

なお、２つの施設が市民にとって利用しやすい施設となるよう適切な管理・運営に努められたいとの意見がありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第２５号指定管理者の指定については、城東地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について、議会の議決を求めるものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、教育民生委員会の審査報告といたします。

○議長（森　美和子君）

次に、豊田恵理産業建設委員会委員長。

○１０番（豊田恵理君登壇）

ただいまから、産業建設委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る８日の本会議で当委員会に付託のありました議案の審査に当たるため、１４日に委員会を開催いたしました。

まず、担当部長から説明を受けた後、質疑に入り、審査を行いました。

初めに、議案第７号亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正については、冬季のキャンプ場施設の需要が高まっていることから、当該施設においても一年を通しての利用を可能とするため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、冬季の施設管理に関する質疑があり、これについては、人員の配置は土・日は常駐、平日は申請があった場合のみとするなどフレキシブルな対応を行うとの答弁でありました。

次に、施設の休場に関する質疑があり、これについては、災害や大規模改修時を想定しているが、それ以外にも指定管理者から申出があった場合は協議するとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第８号亀山市営住宅条例の一部改正については、亀山市公営住宅等長寿命化計画において用途廃止とする判定を行った城山住宅について、入居者の退去が完了したことから、当該住宅の用途を廃止するとともに、野村団地住宅及び本町住宅の構造については、公営住宅法施行令の規定に準じた表記にするなど、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、野村団地住宅の構造表記の変更に関する質疑があり、これについては、鉄骨造りの３階建てである当該住宅については、国との協議で公営住宅法施行令の規定に合わせることとし、準耐火に改めるものであるとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第９号亀山市水道事業給水条例の一部改正については、水道法の一部が改正され、令和６年４月１日から厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更は国土交通省令で定めることとなるため、所要の改正を行うものです。

審査の過程では、質疑はなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

次に、議案第２７号から議案第３４号までの市道路線関係の議案８件については、開発行為により設置された新規路線の市道路線の認定並びに開発行為により設置された新規路線の市道路線の認

定及びこれに伴う市道路線の廃止について、議会の議決を求めるものです。

審査の前に現地確認を行い、審査の過程では、行き止まりの道路を市道に認定することに対する市の考え方に関する質疑があり、これについては、行き止まりにならないよう指導も行っているが、開発区域内で一定の基準を満たしているところについては認定している現状であるとの答弁でありました。

以上のような議論を経て、採決の結果、いずれも全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

以上、産業建設委員会の審査報告といたします。

○議長（森　美和子君）

次に、服部孝規予算決算委員会委員長。

○１６番（服部孝規君登壇）

ただいまから、予算決算委員会における審査の経過並びに結果について報告いたします。

去る８日の本会議で当委員会に付託のありました議案第１２号から議案第１７号までの令和５年度各会計補正予算６議案、議案第１８号から議案第２４号までの令和６年度各会計予算７議案及び議案第３５号専決処分した事件の承認について１議案、合わせて１４議案の審査に当たるため、２１日及び２２日の２日間にわたり委員会を開催しました。

初めに、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算について、議案第１９号令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について、議案第２０号令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について、議案第２１号令和６年度亀山市水道事業会計予算について、議案第２２号令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算について、議案第２３号令和６年度亀山市下水道事業会計予算について、議案第２４号令和６年度亀山市病院事業会計予算についての７議案の審査を行いました。

その結果、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算については、中学校全員喫食制給食実施において、議会として「亀山中学校及び中部中学校のセンター方式による完全給食の早期実現を求める決議」を全会一致で可決し、総合計画後期基本計画の実施計画にも給食センターの整備が明記されたが、外部調理委託による食缶搬入方式へ方針転換となり、さらに両中学校に設置予定のエレベーターが乗用型からバリアフリーに対応しない食缶のみを運搬する昇降機に変更されたことは、到底理解できるものではないなどの理由から、歳出について中学校全員喫食制給食実施事業の２，１５３万円を全額減額するとともに、歳入については、その財源となる財政調整基金繰入金の５５３万円と学校教育施設整備事業債１，６００万円をそれぞれ減額し、併せて債務負担行為の中学校全員喫食制給食業務委託料、限度額８億１，５５９万５，０００円を減額する修正案が提出されました。

次に、議案第１８号の原案については、中学校全員喫食制給食実施事業において、文部科学省が学校給食を用いてさらなる食育を求める中で、県下でどこも実施していない、また、子どもたちにとってベストではない外部調理委託による食缶搬入方式を選択することに問題があるなど、この予算は市民要求に応えるものになっていないなどの理由から、反対討論がありました。

そして、採決の結果、修正案については賛成者少数で否決し、原案については賛成者多数で可決することに決定しました。

次に、議案第２０号令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算については、物価高騰で市民の暮らしが大変な中、保険料や賦課限度額が引き上げられることは看過できないなどの理由から反対討論がありました。

そして、この議案については、採決の結果、賛成者多数で原案のとおり可決することに決定しました。

また、議案第１９号及び議案第２１号から議案第２４号までの５議案については、採決の結果、いずれも全会一致で原案のとおり可決することに決定しました。

なお、委員会として一つ、委員会の審査過程において出された意見を十分尊重し、計画的・効率的な予算の執行に取り組むとともに、第２次総合計画後期基本計画実施計画に掲載された事業の着実な推進に努められたい。

なお、中学校全員喫食制給食実施事業については、様々な視点から質疑が集中したことから、事業の推進に当たっては十分な説明責任を果たされたい。

一つ、一般会計では、財政調整基金から９億４，０００万円を繰り入れて予算編成を行っているが、これにより令和６年度末の財政調整基金残高が第３次亀山市行財政改革大綱の目標指標である２０億円を大きく下回る見込みであることから、各種事業については、費用対効果を十分見極め、さらなる選択と集中により、歳入に見合った歳出の実現に取り組まれたい。

以上２点の意見を申し添えたところであります。

次に、議案第１２号令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について、議案第１３号令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について、議案第１４号令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について、議案第１５号令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について、議案第１６号令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について、議案第１７号令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について、議案第３５号専決処分した事件の承認についての７議案は、総務分科会、教育民生分科会、産業建設分科会にそれぞれ審査を分担したことから、審査の経過内容について各分科会長から報告を受けました。

各分科会長の報告に対する質疑及び議案に対する討論はなく、議案第１２号から議案第１７号まで及び議案第３５号の７議案については、採決の結果、いずれも全会一致で原案のとおり可決及び承認することに決定いたしました。

以上、予算決算委員会の審査報告といたします。

○議長（森　美和子君）

各常任委員会委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ないようですので、各委員長報告に対する質疑を終結します。

次に、議案第２号から議案第３５号までの３４件について討論を行います。

通告に従い、順次発言を許します。

１１番　福沢美由紀議員。

○１１番（福沢美由紀君登壇）

日本共産党議員団を代表し、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算について及び議案第２０号令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について、反対の立場で討論します。

まず、一般会計予算です。

今回の予算には、新たな中学校全員喫食制給食実施事業が入っています。市は合併して１９年を過ぎているのに、亀山中学校、中部中学校には給食を作らず、ずっと学校間格差が続いていました。給食を求める市民の署名もあり、令和３年、センター方式にての給食と決まり、やっと格差がなくなると思いきや一転し、昨年１１月、外部調理委託による食缶搬入方式となりました。

本会議、委員会での質問、質疑を通して分かったことですが、この方式では、たとえ共通献立となったとしても、現在のデリバリーの弁当と同じで地場産食材は使いづらく、調理後、喫食までの時間、アレルギー対策など到底関中学校と同じにはならず、学校間の格差は続きます。給食施設を建てず、ほとんどを民間に委託してしまうこのような給食方式は県下初めてです。こんな方式を選んだことが今回この予算に反対する一番の大きな理由です。

７年間にわたる債務負担行為、エレベーターの変更など説明、資料が不十分であることも問題です。教育委員会と市長部局の連携と責任のありようも不確かであり、どちらも責任を取らないのも問題です。

そして、予算案の作成のための見積りをした業者ですが、現在デリバリーで契約中の桑名市のオーケーズデリカ株式会社たった１社であることは大問題であると考えます。経費が高くなったことを理由に給食センター建設を取りやめたのに、経費を削減する意思はないのでしょうか。それとも、複数の見積りを取る業者もない中で、この１社だけを相手に計画を推進するのでしょうか。

食缶搬入方式は給食の早期実現のためと言われますが、それは違います。教育委員の皆さん、教育委員会事務局の職員の皆さんは、センター方式と決まってからセンター建設の検討を丁寧に重ねてこられました。その成果があります。これを無駄にせず、設計期間を他市並みの１年にすれば、十分早くできます。年間１８５回の学校給食、育ち盛りの子どもたちの体に直接入る食であり、教育です。デリバリーがそうであったように、一度始まってしまえば簡単にはやめられません。非常に重い意味を持つ決断となります。

私たち議員団は、今回署名くださった皆さんとともに、直営の給食を求めるものです。

給食以外についても申し上げます。

職員体制について聞きました。職員のうちの会計年度任用職員の割合が５６％であり、正規職員より多くなっていました。能登半島地震があったことから、震災時の職員体制を聞いたところ、正規職員のみで対応するとのこと。正規職員も被災をします。少ない正規職員で大変不安です。それだけではなく、事業は増えており今の体制では限界、少なくとも課題があると考えますが、見通しの必要性に言及はされませんでした。

代表質問でもただしましたが、学校給食をはじめ、市民要求に応えるものにはなっていないことも反対する理由です。

主に子育ての環境について聞きました。物価は高騰し続け、先日エンゲル係数が４０年ぶりに上がったとのニュースがありました。暮らしが大変な子育て世代を応援するには、せめて医療費の窓

口無料、医療費無料について、１５歳年度から１８歳年度へさらなる拡大、そして学校給食費の無償化に取り組むべきと指摘しましたが、消極的な答弁でした。求め続けている児童発達支援センター、これについては、今年度末が国が示す設置目標でした。しかし予算には何の計上もされていません。

最後に、リニアです。

今回、本会議で服部議員が、地震が起こった際の危険性について質問しましたが、責任ある答弁はなく、市民や乗客の命を守れるとは思えませんでした。地震国日本で地震の専門家を一人も入れずに検討されているこの計画は大変危険です。脱炭素社会に逆行する大規模な環境破壊、大量の電力消費は看過できません。

次に、後期高齢者医療事業特別会計予算についてです。

本会議でただして明らかになりましたが、今回、４年ぶりの保険料値上げ、年間６，５０２円の値上げとなります。賦課限度額も１４万円の値上げと大幅であり、一昨年前に窓口負担が一部２倍になったこともあり大変な負担です。介護保険料も値上げが提案される予定であり、暮らしが大変な中、看過できるものではありません。

以上の理由から、この２議案には反対するものです。

議員各位の賛同を求め、討論といたします。

○議長（森　美和子君）

１１番　福沢美由紀議員の討論は終わりました。

次に、５番　中島雅代議員。

○５番（中島雅代君登壇）

議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算について、賛成の立場で討論します。

今回の予算は、物価高騰等の影響により、令和１１年度には財政調整基金が枯渇するとの見込みの下、大変厳しい財政状況の中での予算でありました。

しかし、幅広い市民の相談支援のための地域福祉力向上、重層的支援体制整備事業や待機児童解消のための民間保育所等整備事業、不登校児童・生徒の居場所の充実のための教育支援センター事業、自治会要望の多い地域防犯カメラ設置支援事業など市民の声に応えた予算が計上されています。中でも、長年多くの市民の願いでありました亀山中学校及び中部中学校の全員喫食制給食実施事業に関する予算が含まれています。

しかしながら、市民の願う直営での実施ではなく、外部調理委託という形になり、現行の厳しく管理され、アレルギー対応もされ、何よりおいしい給食を提供する直営と同じ水準ができるのかどうか心配の声も聞かれます。エレベーターの設置に関しても不誠実な部分もありました。

今後は、事業内容について随時丁寧に分かりやすく説明し、市民の理解が得られるように努めること。アレルギー対応や調理後２時間以内に食べられるよう、市内直営で行われている自校式や学校給食センターで提供される給食と同様の水準になるように努めること。そして、本来の計画であり、市民の願いである直営の学校給食センターもしくは最も望ましいとされる自校式での給食室の建設の時期を早期に示すことを求めます。

今回は、市内や各家庭での子どもたちの食の不平等を解消するため、少しでも早く市内全ての中学生がみんなで同じ給食を食べられるようにするためにやむを得ない予算であることから賛成しま

す。

また、まちづくりについて市民の関心が高まっている中、亀山市まちづくり基本条例に定められたまちづくり基本条例推進委員会の委員について選定されていなかったことが判明しましたが、まちづくりの推進に市民の意見を生かす重要な役割がありますので、活発な活動と報告を求め、市民の声に応える市政であることを要望します。

以上のような理由から、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算に対して賛成いたします。

議員各位の賛同を求め、討論といたします。

○議長（森　美和子君）

５番　中島雅代議員の討論は終わりました。

次に、１８番　櫻井清蔵議員。

○１８番（櫻井清蔵君登壇）

それでは、議案第１８号について、反対討論をさせていただきます。

賛成討論はそもそも要望をするものやないもんで、それだけは気をつけてほしい。ちょっとごが沸いておるもんでな、私。

今回反対討論をするに当たって、福沢議員が大方のことを示していただきましたもんで詳しくは申し上げませんけれども、私も予算決算委員会で学校給食関係についての当初予算の議案について修正案を提出させていただきました。

議長及び服部委員長を除いて、採決の結果、４対１２で否決されました。

長年議会として学校給食に対して議論を重ね、市民要望、請願書の採択、議会としてのセンター建設に対する決議、教育委員会の方針等がセンター方式であるという形で議論をされてきました。

しかしながら、令和５年の１１月に突如教育委員会の判断で、教育委員会ですよ、市長の判断ではなく、教育委員会の４名の委員の判断によって外部食缶方式を選定されました。

外部食缶方式というのは、基本的に他の市町において非常に不適切であると。学校給食衛生管理基準に規定されております。調理後２時間以内に学童に喫食させるという学校給食衛生管理基準に規定されております。それを逸脱するような外部食缶方式を選定された教育委員会、センターを建てないという決断した亀山市長、それには大きな責任があると思っております。

今回この３月議会で提案されておりますエレベーターの設計費です。

エレベーターの設計費については、文部科学省国庫補助事業で、学校施設環境改善交付金、大規模改修という補助制度があります。これは国のほうに確認をさせてもらいました。教育委員会も市長も確認をしたというけれども、恐らくしていないと私は思っています。というのは、文部科学省の担当者に確認をさせていただきました。こういうようなことで我が亀山市でエレベーターを設置し、バリアフリー化をし、及び学校給食の食缶を搬入したいと思うけれども、いかがでございますかと。そのときの担当者の返事は誠にありがとうございますと、この補助金を利用していただいてという返事でした。あまり長く言うと市長に怒られますさかいに。

まず、だから私は単費でエレベーターを造って食缶のみ載せる設計費用について、これは断固として、議会として、これは阻止せなあかんと思います。やはりバリアフリー化も目指し、それをしていくのが我が亀山市議会の議員の責務ではないかと私は思っています。

もし、この予算が通れば、給食関係、学校の長寿命化、バリアフリー化等々のことについて、市

長及び教育委員会、我が亀山市議会、今後起こり得る事案について、しかとした責任を取るという覚悟を持ってこの採決に臨んでいただきたい。ぜひとも、この原案、修正案は否決されましたけれども、この予算をどうぞ否決していただきたいと思いまして、皆さん議員各位の思いを、どうぞ署名者の思いを、将来を担っていく亀山市の子どもたちのために、一議員として、亀山市議会議員として市民の負託を受けた議員として正しい選択をしていただきたい。

どうぞよろしくお願いいたします。以上で反対討論を終わらせていただきます。皆さんどうぞご賛同をよろしくお願いします。終わります。

○議長（森　美和子君）

１８番　櫻井清蔵議員の討論は終わりました。

次に、１０番　豊田恵理議員。

○１０番（豊田恵理君登壇）

議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算について、賛成の立場で討論いたします。

令和６年度予算は、エネルギー価格の高騰や物価高騰などの影響を受ける中、市民税等の減収とも重なり大変厳しい予算編成となりました。

コロナ禍前と比べて人件費は６億１，０００万円増、物件費は１１億４，０００万円増、扶助費は４億７，０００万円増、合わせて２２億２，０００万円の増となっており、今後もこれらの経費増が続けば、財政調整基金は令和１１年度には枯渇し、財政運営が行き詰まるとの財政分析も示されました。さらに今後は、新庁舎の建設、ごみ処理施設の更新、学校等教育施設の老朽化対策という必要な大型投資も控えております。

そのような中、目標の２０億円を割り込んでまでも財政調整基金を取り崩し、何とか立った令和６年度予算は本当に切り詰め切り詰めてつくられたものであり、まだまだ経費節減と財源確保に向けた積極的な取組は必要ではありますが、おおむね適切な予算であると理解できるものです。

しかしながら、当議会で大きな議論となった中学校全員喫食制給食事業に関すること。まず、設置予定のエレベーターが乗用から給食専用へと変更することについて、報告が３月議会で示されなかったことについては本当に大きな不信感を抱きました。

また、質問に対する答弁を聞く中で、教育委員会と市長を含む他の部署の連携や意思疎通に大きな問題があると感じざるを得ません。特に、市長や関係部局が意見を差し控え、教育委員会に答弁を促すような態度は、今まで横串を刺して全庁一丸となってコミュニケーションが大事と何度も繰り返されてきた言葉がむなしく感じるものであり、部署間の連携、協力体制の脆弱さ、希薄さが伝わってきました。このような態度は、議会に対しても必要なときに必要なことを伝えないところにも表れているのではないでしょうか。私たちも不確かな情報しか与えられない中では正しい判断はできません。

しかし、従来の方法を改善し、中学校全員喫食の実現の第一歩が始まることは大きな意義があり、その他の予算にも異論はないことから、この予算に賛成します。しかしながら、中学校全員喫食制度の事業に関しては再度しっかり精査することは当然のこと、関係部署間での合意形成をしっかり行い、きちんと議会と市民にこの事業の詳細をお示しいただくことを約束していただきたいと思います。

この場をお借りして申し上げますが、今後、亀山市が市民にとって住みやすく豊かなまちであり

続けるために、持続可能なまちであり続けるためには、行政と議会と市民が一丸となって取り組む土壌、環境が必要です。そのためには、各部署間での連携体制はもちろんのこと議会や市民との連携、コミュニケーションが大事であると思います。私の意見として述べさせていただきましたが、皆さん様々お考えがあると思いますが、議員各位のご賛同を求め、討論といたします。

○議長（森　美和子君）

１０番　豊田恵理議員の討論は終わりました。

以上で、通告による討論を終結し、議案第２号から議案第３５号までの３４件について、起立により採決を行います。

採決に先立って、この際お諮りします。

起立採決の際、着席している場合は、その議案に対して反対とみなすことにしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

起立採決により着席している場合は反対とみなすこととします。

それでは、まず討論のありました議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は、原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立多数です。

したがって、議案第１８号令和６年度亀山市一般会計予算については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、同じく討論のありました議案第２０号令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算について、起立により採決を行います。

本案についての委員長の報告は、原案のとおり可決すべきものとしております。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立多数であります。

したがって、議案第２０号令和６年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計予算については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、討論のありました議案以外の議案第２号から議案第１７号まで、議案第１９号及び議案第２１号から議案第３５号までの３２件について、一括して起立により採決を行います。

本各案についての各委員長の報告は、いずれも原案のとおり可決及び承認すべきものとしており

ます。

本各案を各委員長の報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、

議案第　２号　亀山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案第　３号　亀山市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について

議案第　４号　亀山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

議案第　５号　亀山市国民健康保険税条例の一部改正について

議案第　６号　亀山市地区コミュニティセンター条例の一部改正について

議案第　７号　亀山市石水渓キャンプ場施設条例の一部改正について

議案第　８号　亀山市営住宅条例の一部改正について

議案第　９号　亀山市水道事業給水条例の一部改正について

議案第１０号　亀山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

議案第１１号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

議案第１２号　令和５年度亀山市一般会計補正予算（第８号）について

議案第１３号　令和５年度亀山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）について

議案第１４号　令和５年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）について

議案第１５号　令和５年度亀山市水道事業会計補正予算（第２号）について

議案第１６号　令和５年度亀山市工業用水道事業会計補正予算（第１号）について

議案第１７号　令和５年度亀山市下水道事業会計補正予算（第３号）について

議案第１９号　令和６年度亀山市国民健康保険事業特別会計予算について

議案第２１号　令和６年度亀山市水道事業会計予算について

議案第２２号　令和６年度亀山市工業用水道事業会計予算について

議案第２３号　令和６年度亀山市下水道事業会計予算について

議案第２４号　令和６年度亀山市病院事業会計予算について

議案第２５号　指定管理者の指定について

議案第２６号　三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について

議案第２７号　市道路線の認定について

議案第２８号　市道路線の認定について

議案第２９号　市道路線の認定について

議案第３０号　市道路線の認定について

議案第３１号　市道路線の認定について

議案第３２号　市道路線の認定について

議案第３３号　市道路線の認定について

議案第３４号　市道路線の認定及び廃止について

議案第３５号　専決処分した事件の承認について

は、いずれも原案のとおり可決及び承認することに決定しました。

会議の途中ですが、１０分間休憩します。

（午前１０時４７分　休憩）

（午前１０時５５分　再開）

○議長（森　美和子君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、日程第３５、議案第３６号から日程第３７、議案第３８号までの３件を一括議題とします。

市長に提案理由の説明を求めます。

櫻井市長。

○市長（櫻井義之君登壇）

それでは、ただいま上程いただきました議案につきまして、提案理由の説明を申し上げたいと存じます。

まず、議案第３６号人権擁護委員の候補者の推薦同意についてでございますが、人権擁護委員の宮﨑　司氏は、令和６年６月３０日をもって任期満了となりますので、引き続き同委員として推薦いたしたく、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

なお、任期は令和６年７月１日から３年間でございます。

次に、議案第３７号人権擁護委員の候補者の推薦同意についてでございますが、人権擁護委員の落合英治氏は、令和６年６月３０日をもって任期満了となりますので、新たに亀山市御幸町にお住まいの笠井真人氏を同委員として推薦いたしたく、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

なお、任期は令和６年７月１日から３年間でございます。

次に、議案第３８号亀山市公平委員会委員の選任同意についてでございますが、亀山市公平委員会委員の山﨑裕康氏は、令和６年３月３１日をもって辞職されますので、新たに亀山市川崎町にお住まいの佐久間茂子氏を同委員の補欠委員として選任いたしたく、地方公務員法第９条の２第２項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

なお、任期は前任者の残任期間である令和６年４月１日から令和７年２月２１日までございます。

以上、簡単ではございますが、議会にご提案申し上げております議案の説明といたします。

追加の提案となりましたが、何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

市長の提案理由の説明は終わりました。

これより議案第３６号から議案第３８号までの３件について質疑を行いますが、通告はありませんので、質疑を終結します。

続いて、お諮りします。

ただいま議題となっております議案第３６号から議案第３８号までの３件については、会議規則第３６条第３項の規定により、常任委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

議案第３６号から議案第３８号までの３件については、常任委員会への付託を省略することに決定しました。

次に、議案第３６号から議案第３８号までの３件について討論を行いますが、通告はありませんので、討論を終結し、議案第３６号から議案第３８号までの３件について、起立により採決を行います。

まず、議案第３６号人権擁護委員の候補者の推薦同意について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり同意することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、議案第３６号人権擁護委員の候補者の推薦同意については、原案のとおり同意することに決定しました。

次に、議案第３７号人権擁護委員の候補者の推薦同意について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり同意することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、議案第３７号人権擁護委員の候補者の推薦同意については、原案のとおり同意することに決定しました。

次に、議案第３８号亀山市公平委員会委員の選任同意について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり同意することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、議案第３８号亀山市公平委員会委員の選任同意については、原案のとおり同意することに決定しました。

次に、日程第３８、委員会提出議案第１号及び日程第３９、委員会提出議案第２号の２件を一括議題とします。

提出者に提案理由の説明を求めます。

初めに、小坂直親議会運営委員会委員長。

○１７番（小坂直親君登壇）

ただいま上程をいただきました委員会提出議案第１号につきましては、議会運営委員会の委員会提出議案でありますので、委員長の私のほうから提案理由の説明をいたします。

委員会提出議案第１号亀山市議会委員会条例の一部改正についてでございますが、令和６年４月１日より子ども未来部が新設されますことに伴い、常任委員会の所管を改めるため、所要の改正を行うものです。

改正内容といたしましては、第２条第２項に規定する常任委員会の所管について改正をいたします。改正する箇所は、教育民生委員会について、子ども未来部の所管に関することを加え、その他の所管につきましては、現行どおりとします。

なお、施行日は、令和６年４月１日といたします。

以上、委員会提出議案の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

次に、豊田恵理産業建設委員会委員長。

○１０番（豊田恵理君登壇）

ただいま上程をいただきました委員会提出議案第２号につきましては、産業建設委員会の委員会提出議案でございますので、委員長の私のほうから提案理由を説明いたします。

委員会提出議案第２号防災・減災、国土強靭化対策の拡充を求める意見書の提出について、意見書の朗読をもって提案理由の説明といたします。

防災・減災、国土強靭化対策の拡充を求める意見書。

１月１日に最大震度７を観測した令和６年能登半島地震により、特に、能登半島において甚大な被害が発生しました。能登半島は三方を海に囲まれ交通網が脆弱であることから、災害時のアクセスルートの確保など様々な課題が浮き彫りとなりました。今回の震災から得られた教訓も生かしながら、引き続き、災害に屈しない強靭な国土づくりを進めることが必要です。

現在、令和７年度までを実施期間とする「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」により、国と地方が一体となってハード、ソフトの両面から、防災・減災、国土強靭化対策を集中的に実施しています。

しかし、対策が必要な箇所はいまだ多数存在するため、中長期的視野に立って具体的目標を掲げ、取組の加速化・深化を図ることが極めて重要です。

本市においても、５か年加速化対策を活用し強靭化対策を強化してきたところですが、発生が危惧される南海トラフ地震等に対して事前防災及び減災の取組を引き続き推し進め、脆弱な社会インフラを整備し、機能を維持する必要性はいまだ高く、今回の能登半島地震の教訓を踏まえ、その重要性は高まっています。

また、地域住民の安全・安心を確保し、大都市部への過度な一極集中から脱却するためにも地方の強靭化対策は必要不可欠です。

よって、本市議会は、国において、防災・減災、国土強靭化対策をより一層推進するために、下記の措置を講じることを強く要望します。

１．５か年加速化対策期間完了後においても、昨今の甚大な被害をもたらす地震・豪雨・豪雪などの災害の状況も踏まえた上で、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、必要な事業規模を十分確保した国土強靱化実施中期計画を令和６年内に策定すること。

２．道路や電気・通信・上下水道等のライフラインの寸断など能登半島地震による甚大な被害に鑑み、国土強靱化実施中期計画の策定に当たっては国土強靱化の対象事業を拡大するとともに耐震化のさらなる強化等を行うこと。また、資材価格の高騰や賃金水準の上昇も踏まえ、別枠による必要かつ十分な予算の確保など、対策の抜本的強化を図ること。なお、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れが見られる地域に十分配慮すること。

３．令和６年度で終了することとされている緊急浚渫推進事業や令和７年度で終了することとされている緊急防災・減災事業や緊急自然災害防止対策事業等については、地方公共団体の取組状況を踏まえ、適切に検討を行い、延長するとともに、地域の実情に沿った、より活用しやすい地方債制度にするなど地方財政措置を拡充すること。

４．社会資本の適切な整備及び管理に加え、災害発生時の迅速かつ円滑な対応等のため、国の地方整備局を含め、現場に必要な人員の確保や体制の維持及び充実を図ること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

以上、委員会提出議案の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（森　美和子君）

以上で提案理由の説明は終わりました。

これより、委員会提出議案第１号及び委員会提出議案第２号の２件について質疑を行いますが、通告はありませんので、質疑を終結します。

なお、委員会提出議案第１号及び委員会提出議案第２号の２件については、会議規則第３６条第２項の規定により、常任委員会への付託はしないことといたします。

次に、委員会提出議案第１号及び委員会提出議案第２号の２件について討論を行いますが、通告はありませんので、討論を終結し、委員会提出議案第１号及び委員会提出議案第２号の２件について、起立により採決を行います。

まず、委員会提出議案第１号亀山市議会委員会条例の一部改正について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、委員会提出議案第１号亀山市議会委員会条例の一部改正については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、委員会提出議案第２号防災・減災、国土強靱化対策の拡充を求める意見書の提出について、起立により採決を行います。

本案を原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（森　美和子君）

ご着席願います。

起立全員であります。

したがって、委員会提出議案第２号防災・減災、国土強靭化対策の拡充を求める意見書の提出については、原案のとおり可決することに決定しました。

次に、お諮りします。

以上で、今期定例会の議事を全て議了しました。

議事を閉じ、閉会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（森　美和子君）

ご異議なしと認めます。

したがって、令和６年３月亀山市議会定例会はこれをもって閉会します。

（午前１１時０９分　閉会）

地方自治法第１２３条第２項の規定により、ここに署名する。

令和６年３月２７日

議　　長　　森　　美和子

１　　番　　古　田　吉　昭

１０　番　　豊　田　恵　理